令和元年度(2019年度)

行政事務報告書

日の出町

日の出町民憲章

豊かな自然に育まれた わたしたち日の出町民は、先人のたくましい不屈の心を受け継ぎ、この町に住むことの誇りと幸せをよろこびあい、すばらしいロマンと限りない繁栄の町づくりをめざして、ここに町民憲章を定めます。

一、お互に手をとり助けあい、心の通う明るいまちにしよう

一、子どもたちがすくすく育ち、おとしよりの幸せなまちにしよう

一、教養を豊かにし、スポーツを楽しむ希望のあふれるまちにしよう

一、美しい自然を大切にし、調和のとれた活力のあるまちにしよう

一、働くことをよろこび、みんな健康で住みよいまちにしよう

令和元年度（2019年度）行政事務報告書

この行政事務報告書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和元年度（2019年度）日の出町の一般会計ならびに特別会計決算について、議会の認定をお願いするにあたり、各会計の決算にかかわる主要な施策の成果を説明するために作成したものです。

令和2年（2020年）　8月

日の出町長　橋　本　聖　二

目　　次

日の出町の概要 …… 1
日の出町組織図 …… 12
令和元年度(2019年度)町長施政方針 …… 13

令和元年度事務実績

議会事務局
　庶務議事係 …… 17
企画財政課
　企　画　係 …… 29
　財　政　係 …… 40
　契　約　係 …… 58
　管　財　係 …… 61
総　務　課
　庶　務　係 …… 65
　職　員　係 …… 71
　広聴広報係 …… 77
生活安全安心課
　防災・コミュニティ係 …… 95
　環境リサイクル係 …… 108
税　務　課
　住民税係 …… 127
　固定資産税係 …… 138
　納　税　係 …… 145
町　民　課
　窓口サービス係 …… 151
　保険年金係 …… 156
　後期高齢者医療係 …… 165
子育て福祉課
　子育て支援係(児童館所管) …… 171
　地域支援係 …… 188
いきいき健康課
　高齢支援係 …… 193
　介護保険係 …… 203
　健康推進係 …… 207
まちづくり課
　都市計画係 …… 229

下水道係 …… 235
建設課
管理係 …… 241
工務係 …… 246
産業観光課
農林振興係 …… 251
商工観光係 …… 264
会計課
会計係 …… 283
学校教育課
庶務係 …… 291
教職員係 …… 294
指導・学務係 …… 296
相談支援係 …… 308
文化スポーツ課
社会教育係 …… 317
文化財係 …… 325
スポーツ振興係 …… 327
図書館係 …… 335
学校給食センター
学校給食センター …… 341
選挙管理委員会 …… 347
監査委員 …… 353
農業委員会 …… 355
固定資産評価審査委員会 …… 359

町　の　概　要

日の出町の概要

1．沿　　革

年　月　日	事　　項
昭和30年6月1日	平井・大久野の2ヵ村合併により日の出村として発足
昭和49年6月1日	日の出町制を施行
昭和64年1月4日	新庁舎に移転

2．位　　置

東京都西多摩郡日の出町大字平井2780番地

東　経　　139度15分42秒
北　緯　　35度44分17秒
海　抜　　170メートル

3．広　ぼ　う

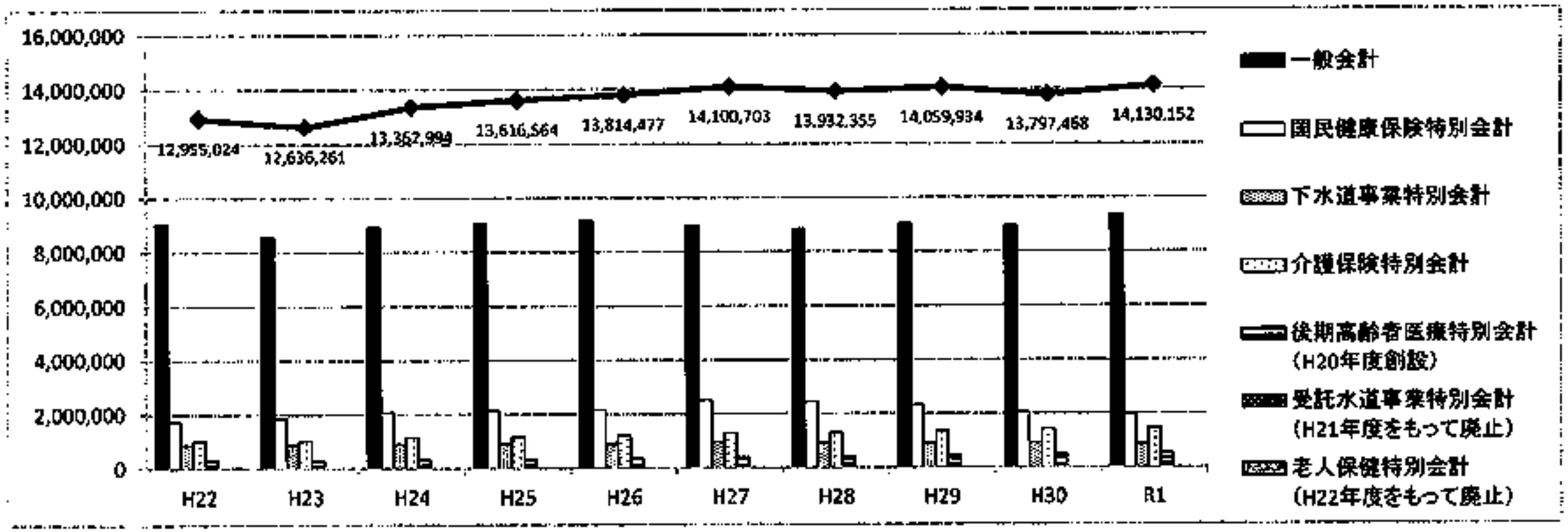
面　積　　28.07平方キロメートル
東　西　　12.0キロメートル
南　北　　2.5キロメートル

4．世帯と人口

世　帯　数	人　口		
	男	女	計
世帯 7,421	人 8,207	人 8,440	人 16,647

（令和2年4月1日現在）

各会計最終予算規模推移

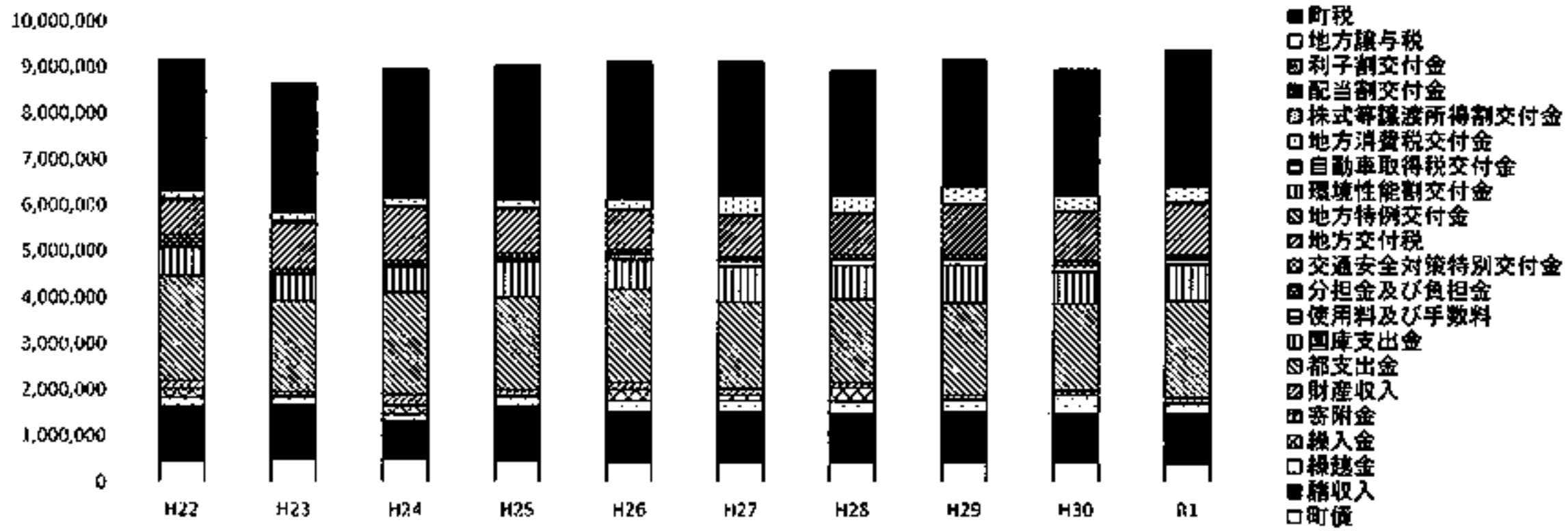


(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	9,032,000	8,578,600	8,906,122	9,053,588	9,161,000	8,966,000	8,830,000	9,009,600	8,944,000	9,353,500
国民健康保険特別会計	1,750,766	1,880,630	2,074,805	2,148,717	2,169,354	2,519,218	2,449,526	2,315,468	2,036,354	1,938,988
下水道事業特別会計	857,982	865,690	920,539	926,785	900,453	964,631	939,056	915,212	920,381	874,388
介護保険特別会計	1,023,453	1,028,227	1,151,030	1,167,043	1,220,500	1,274,530	1,301,310	1,371,930	1,425,214	1,448,213
後期高齢者医療特別会計 (H20年度創設)	290,761	283,114	310,498	320,431	363,170	376,324	412,463	447,724	471,519	515,063
受託水道事業特別会計 (H21年度をもって廃止)										
老人保健特別会計 (H22年度をもって廃止)	62									
合　　計	12,955,024	12,636,261	13,362,994	13,616,564	13,814,477	14,100,703	13,932,355	14,059,934	13,797,468	14,130,152

一般会計款別決算額の推移

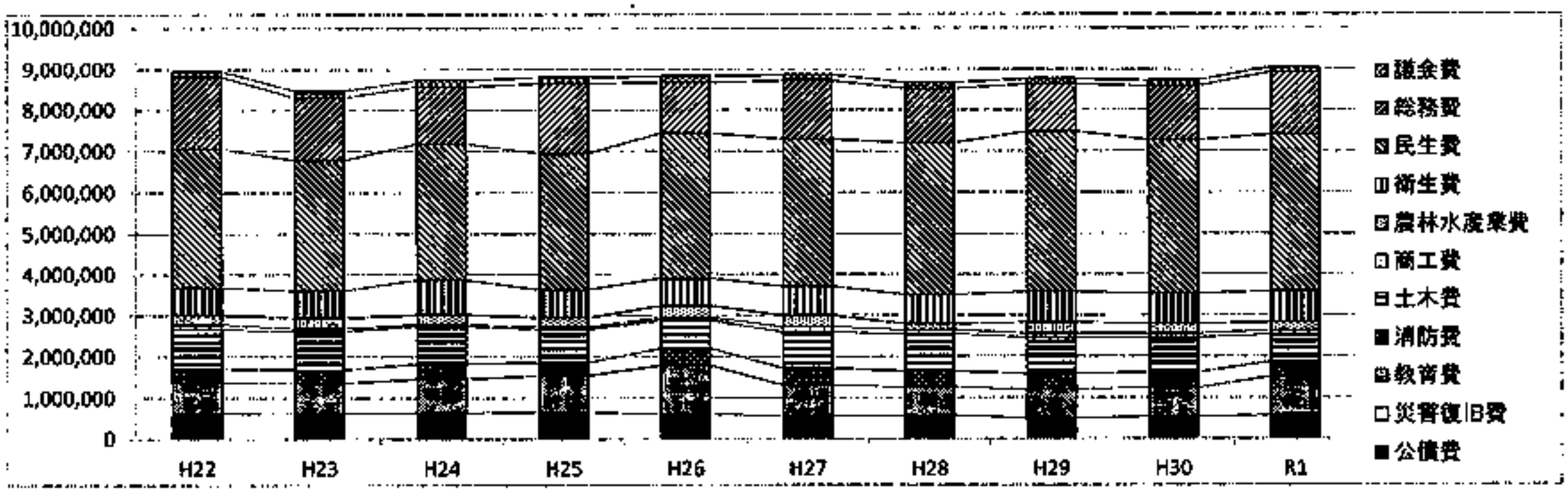
歳　入



（単位：千円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
町税	2,745,965	2,738,416	2,687,980	2,822,440	2,852,942	2,816,015	2,803,007	2,844,980	2,692,611	2,677,938
地方譲与税	47,094	45,359	44,380	42,961	40,695	42,610	41,998	41,915	42,324	46,170
利子割交付金	14,164	12,056	12,129	15,204	19,245	12,937	3,446	3,538	3,670	2,733
配当割交付金	5,320	5,733	6,006	10,333	10,188	15,428	11,204	14,910	12,244	13,964
株式等譲渡所得割交付金	1,631	1,269	1,559	13,453	16,110	15,100	6,440	14,436	5,940	8,332
地方消費税交付金	177,546	187,302	191,569	189,936	236,330	409,034	378,251	390,350	333,020	310,738
自動車取得税交付金	27,099	22,978	27,019	26,383	13,566	19,151	19,159	24,100	25,294	12,675
環境性能割交付金										4,470
地方特例交付金	33,432	32,114	12,360	13,910	14,139	13,524	14,414	14,263	16,672	41,572
地方交付税	735,963	969,348	1,152,159	994,669	840,430	878,393	884,001	1,064,450	1,055,769	1,122,103
交通安全対策特別交付金	3,277	3,343	3,347	3,349	2,941	2,971	2,887	2,869	2,701	2,751
分担金及び負担金	236,963	82,265	86,410	90,407	97,781	93,552	100,207	100,404	100,356	62,402
使用料及び手数料	55,087	62,156	63,210	64,760	142,382	131,710	132,154	131,932	129,232	129,713
国庫支出金	500,401	555,345	534,083	783,674	624,124	760,250	727,307	813,762	694,821	788,833
都支出金	2,257,267	1,957,875	2,219,897	2,000,083	2,012,365	1,870,738	1,766,215	1,980,523	1,882,526	2,006,891
財産収入	185,417	67,706	234,635	146,377	153,826	134,030	101,556	101,850	86,122	98,892
寄附金	5,820	202	337	1,784	4,241	1,183	400	325	333	3,158
繰入金	170,979	12,689	179,407	10,024	233,524	114,002	302,749	16,179	13,674	22,536
繰越金	195,810	190,091	160,033	208,973	235,712	263,306	251,306	244,460	391,791	233,400
諸収入	1,180,490	1,165,531	815,759	1,185,737	1,107,397	1,080,304	1,084,749	1,092,791	1,008,664	1,068,230
町債	485,739	504,826	508,125	456,576	433,763	425,281	427,205	446,443	432,927	419,213
合　計	9,153,885	8,642,303	8,941,781	9,041,669	9,006,201	9,116,715	8,970,023	9,153,204	8,950,006	9,364,453

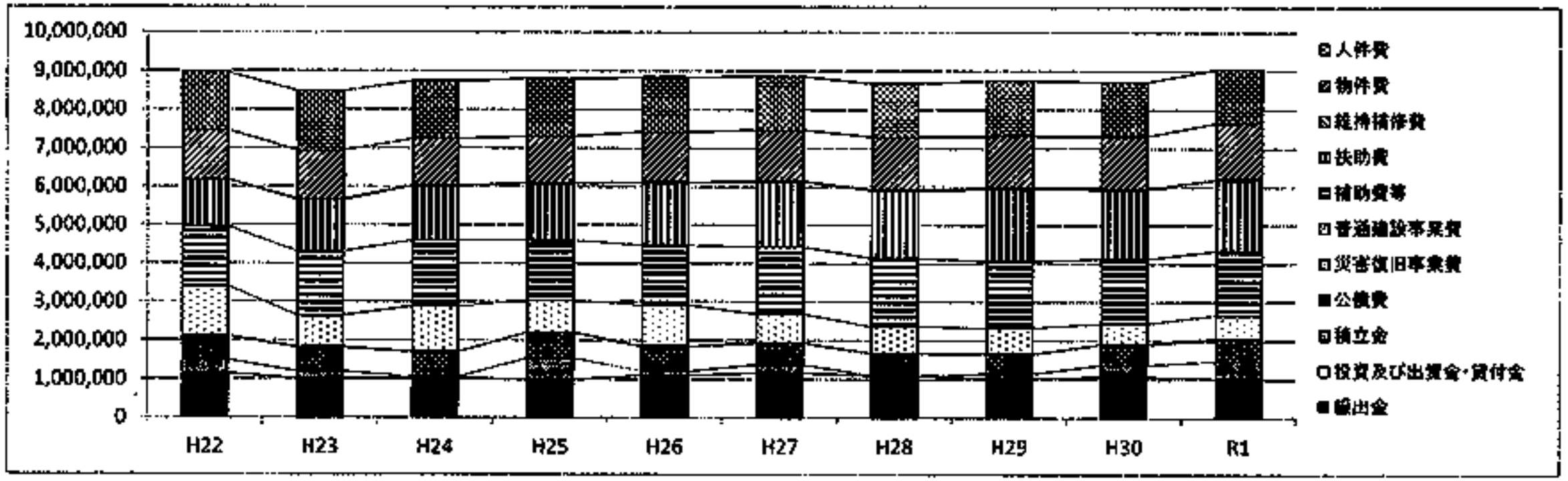
歳　出(目的別)



(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
議会費	132,514	172,490	156,149	153,961	144,035	148,014	135,610	132,307	134,628	129,496
総務費	1,758,627	1,530,030	1,402,544	1,698,885	1,252,264	1,424,358	1,333,152	1,152,222	1,319,050	1,526,405
民生費	3,382,244	3,164,903	3,301,091	3,324,009	3,528,328	3,589,502	3,694,279	3,905,673	3,731,206	3,820,850
衛生費	671,483	674,630	847,822	683,324	669,401	704,764	713,129	747,980	740,659	748,507
農林水産業費	229,669	257,111	239,607	227,550	287,374	274,785	164,341	268,120	242,271	208,415
商工費	111,136	72,552	53,147	67,292	65,209	135,401	83,013	99,991	95,779	92,261
土木費	964,450	924,735	910,976	796,504	683,921	869,368	908,002	871,533	840,926	659,093
消防費	325,699	313,978	367,004	307,036	413,917	412,957	387,604	385,491	373,641	353,595
教育費	756,208	737,444	815,410	883,134	1,175,525	744,571	686,187	685,153	702,636	925,568
災害復旧費	3,411	3,693	0	0	0	0	7,672	2,608	5,389	40,455
公債費	624,453	629,894	641,058	664,261	612,921	561,687	563,454	510,335	531,321	548,707
合　計	8,959,894	8,481,460	8,734,808	8,805,956	8,832,895	8,865,407	8,676,443	8,761,413	8,717,506	9,053,352

歳 出(性質別)

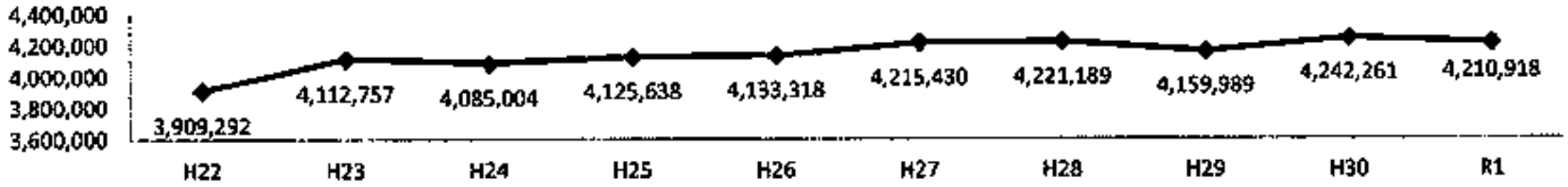


(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	1,503,609	1,540,180	1,493,484	1,498,212	1,415,950	1,393,010	1,380,461	1,439,655	1,401,561	1,390,251
うち職員給	923,600	904,918	923,610	921,926	884,650	895,283	911,463	948,661	919,306	904,142
物件費	1,259,413	1,260,676	1,192,643	1,190,450	1,288,450	1,304,686	1,358,824	1,345,259	1,351,123	1,431,793
維持補修費	25,644	22,554	24,330	40,295	24,065	27,064	26,808	37,286	40,653	44,256
扶助費	1,217,160	1,351,503	1,424,344	1,473,270	1,622,680	1,710,256	1,770,405	1,863,581	1,797,482	1,859,425
補助費等	1,557,650	1,661,734	1,723,525	1,573,836	1,569,418	1,745,217	1,774,052	1,730,505	1,680,226	1,660,359
普通建設事業費	1,283,559	818,663	1,170,072	825,399	1,045,223	744,432	689,051	683,170	539,636	590,284
災害復旧事業費	2,854	3,400	1,396	330	44,707	2,206	9,140	2,608	6,926	54,781
公債費	624,453	629,894	641,058	664,261	612,921	561,687	563,454	510,335	531,321	548,707
積立金	336,986	172,151	30,637	530,960	107,729	203,749	5,491	115,222	288,420	442,384
投資及び出資金・貸付金	14,000	4,000	4,000	4,683	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
繰出金	1,134,566	1,016,705	1,029,319	1,004,260	1,097,752	1,169,100	1,094,757	1,029,792	1,076,158	1,027,112
合　　計	8,959,894	8,481,460	8,734,808	8,805,956	8,832,895	8,865,407	8,676,443	8,761,413	8,717,506	9,053,352

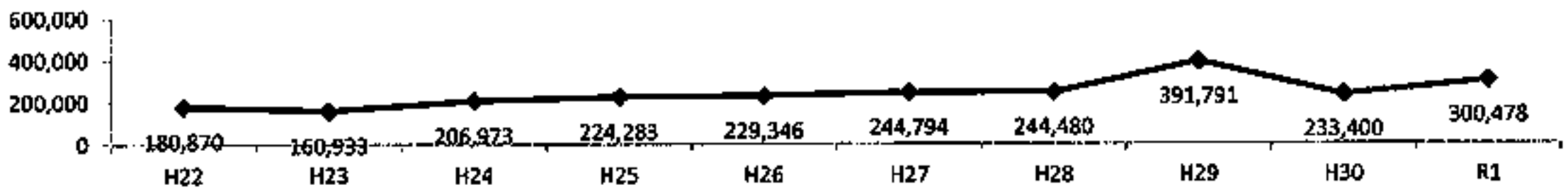
財政指標

標準財政規模

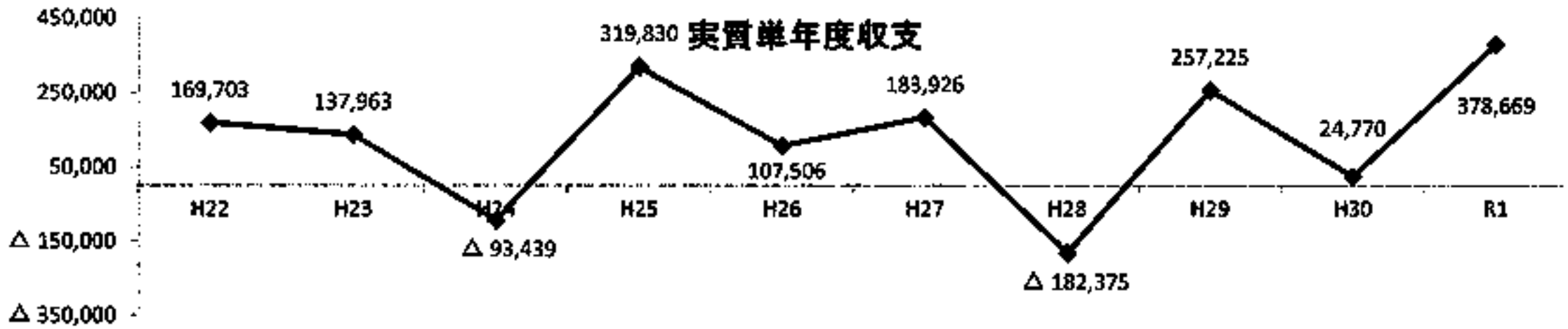


自治体の一般財源（町税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの標準的な財政規模を示すものです。

実質収支



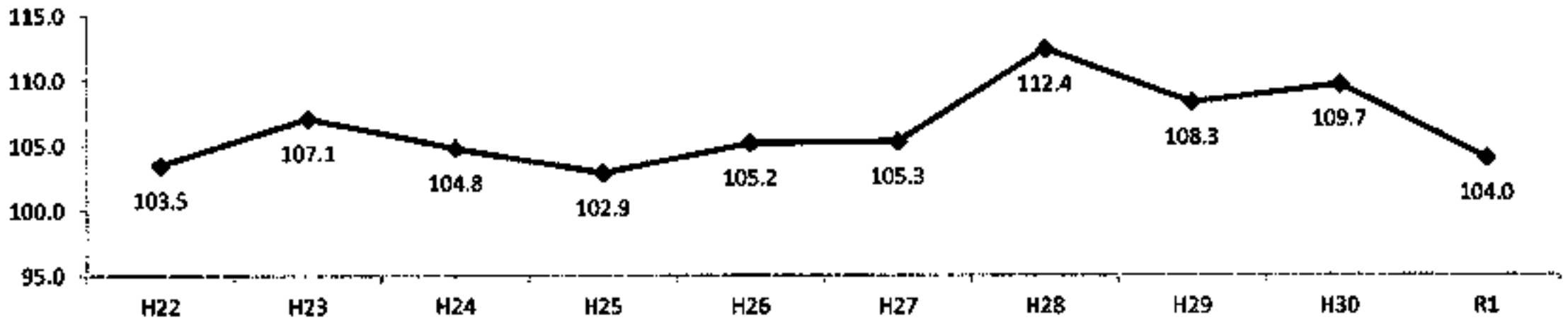
歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額で、自治体の純剰余又は純損失がわかります。



当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、実質的な黒字要因である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額をいい、単年度における財政運営の実態を示す指標です。

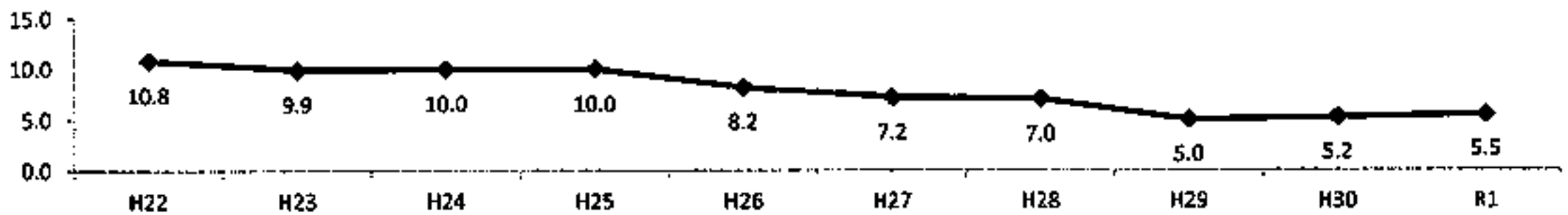
この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税は交付されません。

経常収支比率



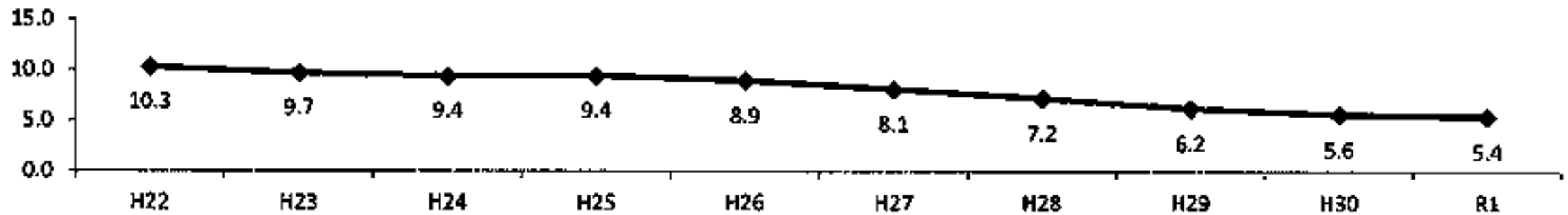
扶助費、公債費等の経常的経費を町税、普通交付税を中心とする経常一般財源でどれだけ賄えているかを表す指標で、一般にこの数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれます。

公債費比率



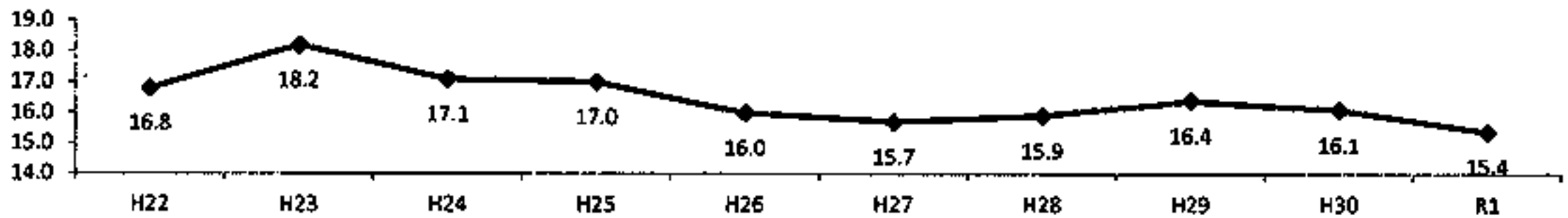
標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合を示す指標です。

起債制限比率



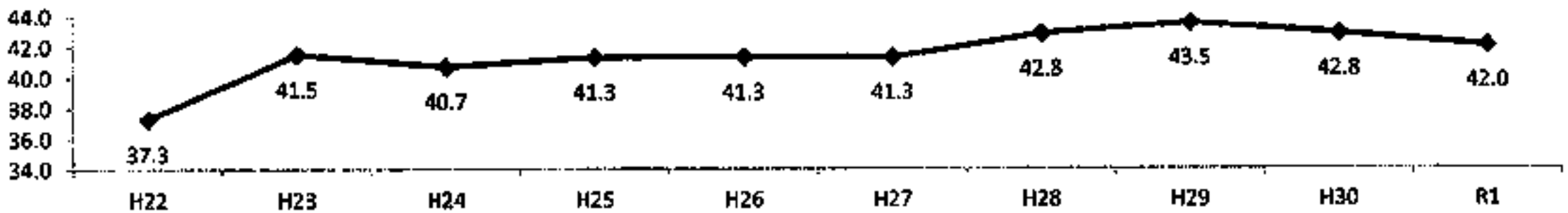
毎年度経常的に収入される財源（町税、普通交付税など）のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合を示す指標です。

人件費比率



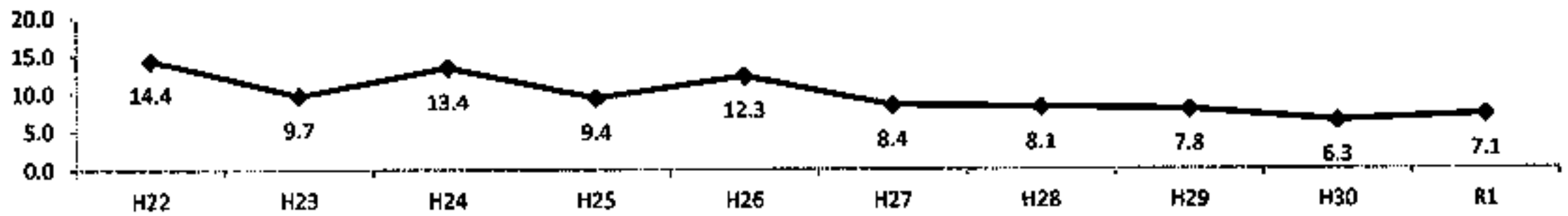
歳出総額に占める人件費の構成比率のことで、人件費の内訳としては、職員の給料、職員手当のほか、各種行政委員報酬、消防団員報酬や議員報酬なども含まれる。

義務的経費比率



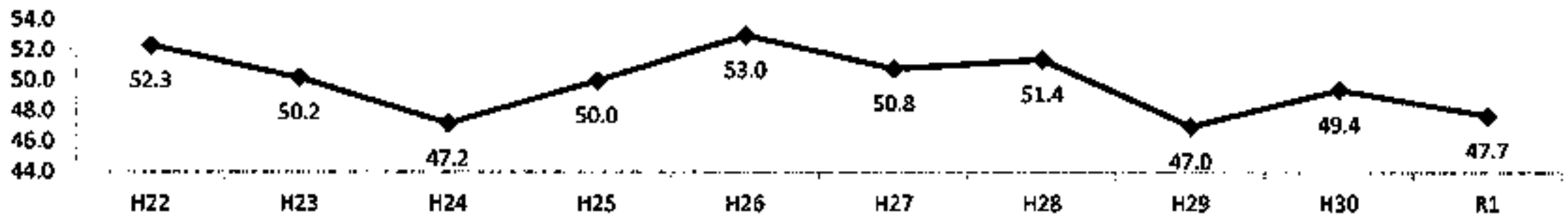
歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比率のことで、扶助費の内訳としては、保育所運営費や障害福祉サービス費などがあげられる。

投資的経費比率



歳出総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の構成比率のことで、主に道路整備や施設の建設経費を指します。

自主財源比率



歳出総額に占める自主財源（町税、使用料、財産収入、諸収入等）の構成比率のことで、諸収入の主なものとしては、地域振興費（東京たま広域資源循環組合）があげられます。

日の出町

町の紋章

〒190－0192 東京都西多摩郡日の出町大字平井2780番地 ☎042－597－0511

町の花　ふじ・さくら　　町の木　もみ

町の鳥　うぐいす　　（R2. 4. 1現在）

I 組織

議会 ―――― 議会事務局 ―――― 〔庶務議事係〕

町長
- 副町長
  - 企画財政課〔企画係、財政係、契約係、管財係〕
  - 総務課〔庶務係、職員係、広聴広報係〕
  - 生活安全安心課〔防災・コミュニティ係、環境リサイクル係〕
  - 税務課〔住民税係、固定資産税係、納税係〕
  - 町民課〔窓口サービス係、保険年金係、後期高齢者医療係〕
  - 子育て福祉課〔子育て支援係（児童館所管）、地域支援係〕
  - いきいき健康課〔高齢支援係、介護保険係、健康推進係〕
  - まちづくり課〔都市計画係、下水道係〕
  - 建設課〔管理係、工務係〕
  - 産業観光課〔農林振興係、商工観光係〕
- 会計管理者 ―― 会計課〔会計係〕

教育委員会
- 教育長
  - 学校教育課〔庶務係、教職員係、指導・学務係、相談支援係〕
  - 文化スポーツ課〔社会教育係、スポーツ振興係、図書館係〕
  - 学校給食センター〔管理係、調理係〕

選挙管理委員会 ―――― 総務課兼務、選挙管理委員会書記

監査委員 ―――― 議会事務局兼務、監査委員書記

農業委員会 ―――― 事務局（産業観光課兼務、農業委員会書記）

固定資産評価審査委員会 ―――― 総務課兼務、固定資産評価審査委員会書記

II 支所・出張所　　なし

令和元年度町長施政方針

令和元年度（2019年度）町長施政方針（要旨）

日の出町の行政について

私が、平成22年4月に第5代町長に就任すると同時にスタートいたしました、第四次日の出町長期総合計画「みんなでつくろう　日の出町！」は基本目標を～安心・躍進・自立のまち～と定め、10年間のまちづくりの指針としてまいりましたが、奇しくも平成が終わる31年度が最終年次となり、万感胸に迫るものがございます。

31年度は第五次長期総合計画を策定するとともに、まちづくりの新たな視点である「環境先進都市ふるさと日の出」の創造に向け、第四次長期総合計画の集大成となる政策・施策を実施してまいります。

「躍進　ひので！ニュー5大作戦」の展開

1　日本一の福祉のまちづくり～子育て支援の充実と、お年寄りや障がい者にやさしい町づくり～

これまで、思いやり、いたわりと支えあう心を大切に、町の独自施策として実施してまいりました、子育て支援、高齢者対策とがん対策などは、町民の皆様をはじめ町外からもご評価をいただき、合計特殊出生率の向上などにその成果が表れております。

今後も、これらの施策を「持続可能」な制度とすべく、各施策につきまして、公平性の確保や給付等対象者の資格等の適正化などの検証を行い、見直しの必要性についても検討・検証を継続してまいります。

（子育て支援策の充実）

(1)　子育て支援の継続実施
(2)　安全対策保育事業の補助
(3)　子育て支援の充実
(4)　子育て支援住宅事業

（お年寄りや障がい者にやさしい町づくり）

(1)　高齢者支援
(2)　地域公共交通の検討
(3)　保健福祉及び介護事業
(4)　障がい者支援

（がん対策）

町では、がん検診の充実や、年齢の節目ごとの人間ドック受診勧奨を行い、がんの早期発見に努めておりますが、がんが発見された場合は、がん医療費の助成を活用し、治療に専念できることを周知してまいります。

（特定健康診査及び人間ドック）

超高齢社会を迎えるにあたり、元気で健康に長生きは町民の願いであり、また、町の願いでもあります。これを実現するためには、病気の予防・早期発見は欠かせないものであり、そのためには、各医療保険者の実施する特定健康診査、或いは、町でも受診料の助成を行っている人間ドックは、非常に有効なものであると考えております。

2　ひのでA（安全）・A（安心）大作戦の展開

町民の皆様の「安全と安心」に対する関心は非常に高く、各種のアン

ケートや会議、イベント等で直接伺った中でも、このことを私は強く感じております。

安全・安心は非常に広範囲に及ぶもので、自然災害では地震、風水害（特に豪雨）、雪害、土砂崩れなど、また、近年は気候変動による高温などにより、貴重な生命や財産への被害、更には日常生活に多大な影響を及ぼすことも少なくありません。

また、交通事故や空き巣、ひったくり、高齢者を狙った特殊詐欺などの犯罪が、日々の生活を脅かしてもいます。

これらの災害や犯罪などに対応するためには、「自助・共助・公助」と言われますが、最近は自助と共助の間の「近所」も大切といわれるようになりました。特に、防犯では近所への声掛けや挨拶が非常に有効とされております。

町では、これまでも警察、消防をはじめ各行政機関や自治会及び自治会長連合会、消防団、交通安全協会、防犯協会等と連携・協力の下、減災や犯罪や事故の防止に努力してまいりましたが、平成31年度は次の事業を中心に町民の安全と安心のための施策を実施してまいります。

(1)　全町の安全安心対策

(2)　特殊詐欺対策

(3)　ごみの減量・減容に向けた検証

(4)　消防団への支援

日々の活動の支援及び団員の活動時の安全確保のため全消防団員の活動服の更新、資機材の充実や団員、家族の福利厚生等により、活動しやすい環境づくりに努めてまいります。

(5)　再生可能エネルギー

「環境先進都市ふるさと日の出」の創造に向け、住宅用の太陽光発電や熱利用機器の設置への助成を継続することにより再生可能エネルギーの普及を支援し、CO2の削減、温室効果ガス対策として、街路灯や庁舎をはじめとする公共施設へのLED照明の設置などを、計画的に推進してまいります。

(6)　生活道路等の整備

(7)　橋梁の長寿命化等

(8)　町営住宅の適正な維持管理

(9)　梅ケ谷（うめがた）トンネル

3　豊かな創造性に富んだ児童・生徒を育成するための、教育の充実による人づくり

少子高齢化といわれるなか、今、この町で学び、育っていく児童・生徒の皆さんに、安全で安心な教育環境を提供することは町政の最重要課題の一つであると考えております。

ソフト・ハードそれぞれの事業については、総合教育会議、教育委員会並びにＰＴＡをはじめとして町民の皆様のご意見をお伺いし、鋭意取り組んでまいります。

(1)　いじめ防止対策

(2)　小中学校の整備

(3)　学力向上に向けた取り組み

(4)　教育環境の改善
(5)　学校給食センター衛生管理の向上
(6)　スポーツの振興

4　元気ある活気に満ちた商工観光業と農林業の振興

町では、次世代育成クーポンをはじめとする福祉単独施策などにより、少子高齢化社会に対応し町の活性化を図っておりますが、この町全体が活性化するためには、町内の商工業、観光業及び農林業の振興発展は不可欠なものであり、また、環境面からも森林の撫育管理による水資源の涵養、現在の相沢沖覆土材置場へ設置される総合文化体育センターを中心として、西は日の出山から東は野鳥の森までの稜線を幹線林道により結び、点在する観光施設のネットワーク化や中山間地の遊休農地を活用することを計画してまいります。

(1)　ひので野鳥の森自然公園
(2)　観光協会の一般社団法人化

観光協会が一般社団法人として認可されたことに伴い、町から管理職を1名派遣し事務局機能の強化を図りました。自立した観光事業を行なっていただくため、町として連携・支援を行います。

(3)　新規就農者定着支援事業
(4)　ひのでちゃん行政カード事業
(5)　林道の整備
(6)　肝要の里の活用

5　総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設の設置推進

「野外スポーツ施設の設置」につきましては、谷戸沢グランド並びに天然芝のサッカー場の整備により、これらの施設が町内外の方に利用され好評を得ていることから、概ね達成されたものと考えております。

いよいよ残るのは「総合文化体育センター」の設置であります。

昨年3月には、第3期総合文化体育センター設置検討委員会の答申に基づき「(仮称)日の出町総合文化体育センター基本計画」を策定いたしました。基本計画は、総合文化体育センターの規模、施設の内容、建設及び運営に関する手法等について述べられております。この計画を策定した目的は以前から申し上げている通り、東京たま広域資源循環組合との交渉・打ち合わせの基礎資料として使用することであり、本計画を循環組合管理者へ提示するとともに、事務局へも送付しております。

早期の用地確保を目指し本年度も各種の調整を進めてまいります。

平成31年度予算案

（予算編成の基本方針）

(1)　「「躍進　ひので！ニュー5大作戦」を中心施策と定め、第四次長期総合計画の集大成として、着実に取り組んでまいります。
(2)　行政改革の不断の取り組み強化として、全ての施策・事務事業の必要性等を見極め、「スクラップアンドビルド」「サンセット方式」により、各事業は概ね3年を目途に検証を行います。

この2点を基本方針として予算編成に取り組みました。

（財政規模について）

平成31年度の一般会計予算案の総額は、前年度比4.7%増の94億円となり、まさに未来に向かって躍（94）進する日の出町に相応しい予算となりました。また、予算規模は当初予算ベースで平成10年以降では、最大の規模となっております。

歳入面では、根幹をなす町税が固定資産税と法人住民税の増により前年度比1.4%増の26億1千795万9千円となり、地方交付税は臨時財政対策債との見合い等により前年度比13.4%の増、また、東京都の市町村総合交付金については2.3%の増を見込むなど財源の確保に努めましたが、新規の投資的事業については、世代間の負担の公平化の観点と財源不足に対応するため町債を活用するとともに、財政調整基金の取り崩しを行わざるを得ないこととなりました。

歳出面では、31年度の重点事業である「躍進　ひので！ニュー5大作戦」の各事業経費は政策経費として必要額を確保し、住民サービスの維持につとめたところでございます。

また、厳しい財政環境の中にあっても、住民サービスは低下させない、継続事業はストップさせない、を念頭に温かみの感じられる予算編成を行ったものであります。

この一般会計に国民健康保険などの4つの特別会計を加えた予算の総額は、141億4千700万円となり、前年度比2.9%の増額となりました。

結　び

以上、平成31年度の町政を進めるにあたってのビジョンと政策、これを裏付ける予算等について申し上げましたが、これらを展開するためには、それぞれの工程をお示しし、町民の皆様並びに議員各位のご理解を得ることが不可欠であり、そのためには常に努力をしていかなければなりません。

今後も、引き続き町政を充実・発展させていくため、この町の主人公である町民の皆様、議員各位、並びに執行機関である、私、町長をはじめとする各行政委員会及び行政委員、また、執行機関を補助する町職員が、「みんなでつくろう　日の出町！」を合言葉に、それぞれの役割や責務をはたし、理解し、協力し合うことが一番大切であると思います。

結びとなりますが、この日の出町の限りない発展と、町民の皆様、町議会及び議員各位のご健勝とご多幸をご祈念申し上げるとともに、職員の一層の奮闘努力を期待して、平成31年度の施政方針といたします。

平成31年3月1日

日の出町長　橋　本　聖　二

令和元年度

事　務　実　績

議　会　事　務　局

Ⅰ　庶務議事係

日の出町議会各種委員会等委員構成表
（平成30年9月18日～令和元年8月31日）

議席番号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定数
議長◎・副議長○							○								◎	
種別＼氏名		萩原隆旦	清水浩	村木満	縄井貴代子	折田眞知子	青鹿和男	嘉倉治	小玉正義	濱中映蔡	田村みさ子	加藤光徳	星野茂	東亨	平野隆史	
監査委員														○		1
議会運営委員会				○	副	長		○	○	○	○	○				8
予算決算常任委員会		○	○	副	○	○	○	○	○	長	○	○	○			12
総務まちづくり常任委員会		○	副	○	○				○		長		○			7
厚生文教常任委員会						○	○	長		○		○		○	○	7
一部事務組合	阿伎留病院企業団議会			○				○	○							3
	西秋川衛生組合議会				○					○	○					3
	秋川流域斎場組合議会	○	○									○				3
外部の協議会・審議会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会		2	1	3										○	4
	秋川流域下水道促進協議会			○				理		○	理				○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会					○	○								○	3
	JR五日市線改善促進協議会		○	○	○			○	○		○				○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会										○				○	2
都市計画審議会				○			○			○						4
議会だより編集委員会		○	○	副	長	○	○									6

※表内記号の説明
長＝委員長　副＝副委員長　理＝理事
三多摩上下水及び道路建設促進協議会
1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道　路)

（令和元年９月４日～令和元年９月８日）

議席番号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定数
議長◎・副議長○											○				◎	
種別＼氏名		濱中直樹	木住野智行	萩原隆且	清水浩	縄井貴代子	小玉正義	平野隆史	加藤光徳	折田眞知子	嘉倉治	田村みさ子	青鹿和男	東亨	濱中映慈	
監査委員																1
議会運営委員会						○	長		○	○	○	○	副	○		8
予算決算常任委員会		○	○	副	○	○	○		長	○	○	○	○	○		12
総務まちづくり常任委員会			副	○			○			○	○			長	○	7
厚生文教常任委員会		副			○	長		○	○			○	○			7
一部事務組合	阿伎留病院企業団議会			○		○							○			3
	西秋川衛生組合議会		○		○							○				3
	秋川流域斎場組合議会	○							○	○						3
外部の協議会・審議会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3	1											2	○	4
	秋川流域下水道促進協議会		○			○	理				理				○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会						○				○				○	3
	JR五日市線改善促進協議会	○		○	○					○	○			○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会													○	○	2
都市計画審議会		○						○				○	○			4
議会だより編集委員会		○	○	副		○				長			○			6

※改選に伴う

※表内記号の説明

長＝委員長　副＝副委員長　理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第１委員会（上水道）、2＝第２委員会（下水道）、3＝第３委員会（道　路）

（令和元年９月９日～）

議席番号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定数
議長◎・副議長○											○				◎	
種別＼氏名		濵中直樹	木住野智行	荻原陸旦	清水浩	縄井貴代子	小玉正義	平野隆史	加藤光徳	折田眞知子	嘉倉治	田村みさ子	青鹿和男	東亨	濵中映悠	
監査委員								○								1
議会運営委員会						○	長		○	○	○	○	副	○		8
予算決算常任委員会		○	○	副	○	○	○		長	○	○	○	○	○		12
総務まちづくり常任委員会			副	○			○			○	○			長	○	7
厚生文教常任委員会		副			○	長		○	○			○	○			7
一部事務組合	阿伎留病院企業団議会			○		○							○			3
	西秋川衛生組合議会		○		○							○				3
	秋川流域斎場組合議会	○							○	○						3
外部の協議会・審議会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3	1											2	○	4
	秋川流域下水道促進協議会		○			○	理				理				○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会						○				○				○	3
	JR五日市線改善促進協議会	○		○	○					○	○			○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会													○	○	2
都市計画審議会		○						○				○	○			4
議会だより編集委員会		○	○	副		○				長			○			6

※監査委員の決定に伴う

※表内記号の説明

長＝委員長　副＝副委員長　理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第１委員会（上水道）、2＝第２委員会（下水道）、3＝第３委員会（道　路）

1．定例会における本会議・委員会等の開催日数

（1）本会議

種　　別	開催回数	会期日数	会議日数
定　例　会	4	78	16
臨　時　会	1	1	1

（2）常任委員会

名　　称	開催回数	会議日数
総務まちづくり常任委員会	6	6
厚生文教常任委員会	4	4
予算決算常任委員会	7	7

（3）議会運営委員会・全員協議会

名　　称	開催回数	会議日数
全員協議会	15	15
議会運営委員会	10	10

（4）協議会（議会独自）

名　　称	開催回数	会議日数
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	8	8
秋川流域市町村下水道建設促進協議会	2	2
ＪＲ五日市線改善促進協議会	2	2

2．付議事件と結果

（1）議案

第2回定例会（5月31日～6月14日）　会期15日間

議案番号	件名	議決 年月日	議決 結果
36	専決処分の承認を求めることについて（日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	元. 5.31	承認
37	専決処分の承認を求めることについて（日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
38	専決処分の承認を求めることについて（日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
39	専決処分の承認を求めることについて（日の出町介護保険条例の一部を改正する条例）	〃	〃
40	日の出町教育委員会委員の任命について	〃	同意
41	日の出町森林環境整備基金条例	〃	可決
42	生涯青春の湯・ひのでミツ沢つるつる温泉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
43	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	〃	〃
44	令和元年度(2019年度) 日の出町一般会計補正予算（第1号）	〃	〃
45	日の出町監査委員の選任について	元. 6.14	同意
46	日の出町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	〃	可決
47	平成31年度 日の出町立本宿小学校改修工事（建築工事）の請負契約の締結について	〃	〃
48	日の出町道路線の認定について	〃	〃

第1回臨時会（9月4日）　会期1日間

議案番号	件名		結果
—	議長の選挙		濵中映慈
—	副議長の選挙		嘉倉　治
—	常任委員会の選任について	予算決算常任委員会	加藤　光徳・萩原　隆旦・東　亨・青鹿　和男 田村みさ子・嘉倉　治・折田眞知子・小玉　正義 縄井貴代子・清水　浩・木住野智行・濵中　直樹
—		総務まちづくり常任委員会	東　亨・木住野智行・濵中　映慈・嘉倉　治 折田眞知子・小玉　正義・萩原　隆旦

		厚生文教常任委員会	縄井貴代子・濱中　直樹・青鹿　和男 田村みさ子・加藤　光徳・平野　隆史・清水　浩
—	議会運営委員会委員の選任について		小玉　正義・青鹿　和男・加藤　光徳・東　亨 縄井貴代子・田村みさ子・嘉倉　治・折田眞知子
—	一部事務組合議会議員の選挙	阿伎留病院企業団議会	青鹿　和男・縄井貴代子・萩原　隆旦
		西秋川衛生組合議会	田村みさ子・清水　浩・木住野智行
		秋川流域斎場組合議会	加藤　光徳・折田眞知子・濱中　直樹

第3回定例会（9月9日～9月27日）　会期19日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
49	日の出町監査委員の選任について	元. 9. 9	同意
50	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
51	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
52	日の出町印鑑条例の一部を改正する条例	〃	可決
53	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
54	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
55	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	〃	〃
56	令和元年度(2019年度)日の出町一般会計補正予算(第2号)	〃	〃
57	令和元年度(2019年度)日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
58	令和元年度(2019年度)日の出町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
59	令和元年度(2019年度)日の出町介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
60	令和元年度(2019年度)日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
61	平成30年度日の出町一般会計歳入歳出決算の認定について	元. 9.27	認定
62	平成30年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認について	〃	〃
63	平成30年度日の出町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定ついて	〃	〃
64	平成30年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定にいて	〃	〃
65	平成30年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の定について	〃	〃
66	日の出町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	〃	可決

67	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う会計年度任用職員制度の導入に係る関係条例の整備に関する条例	元. 9.27	可　決
68	平成31年度　日の出町立本宿小学校改修工事（建築工事）の請負契約の変更について	〃	〃

第4回定例会（11月29日～12月13日）　会期15日間

議案番号	件　　名	議　　決	
		年 月 日	結　　果
69	専決処分の承認を求めることについて（令和元年度（2019年度）　日の出町一般会計補正予算（第3号））	元.11.29	承　認
70	専決処分の承認を求めることについて（令和元年度（2019年度）　日の出町一般会計補正予算（第4号））	〃	〃
71	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	〃	同　意
72	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	可　決
73	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
74	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
75	日の出町老人福祉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
76	日の出町大久野健康いきいきセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
77	令和元年度(2019年度)日の出町一般会計補正予算(第5号)	〃	〃
78	令和元年度(2019年度)日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
79	令和元年度(2019年度)日の出町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
80	令和元年度(2019年度)日の出町介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
81	日の出町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	元.12.13	〃
82	日の出町元気に長生き奨励金支給に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
83	日の出町寝たきり高齢者等支援手当支給条例の全部を改正する条例	〃	〃
84	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	〃	〃
85	日の出町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
86	日の出町消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃

第1回定例会（2月28日～3月27日）　会期27日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
1	第五次日の出町長期総合計画の策定について	2. 3. 27	第五次日の出町長期総合計画に関する特別委員会に付託
2	日の出町固定資産評価審査委員会委員の選任について	2. 2. 28	同意
3	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
4	日の出町災害復旧・復興基金条例	〃	可決
5	日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	〃	〃
6	日の出町職員の服務の宣誓に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
7	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
8	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	〃
9	日の出町印鑑条例の一部を改正する条例	〃	〃
10	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	〃	〃
11	令和元年度(2019年度)日の出町一般会計補正予算(第6号)	〃	〃
12	令和元年度(2019 年度)日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
13	令和元年度(2019 年度)日の出町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
14	令和元年度(2019 年度)日の出町介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
15	令和元年度(2019 年度)日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
16	令和2年度日の出町一般会計予算	2. 3. 19	〃
17	令和2年度日の出町国民健康保険特別会計予算	〃	〃
18	令和2年度日の出町下水道事業特別会計予算	〃	〃
19	令和2年度日の出町介護保険特別会計予算	〃	〃
20	令和2年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
21	分収林設定契約の解除等について	2. 2. 28	〃
22	東京都市町村公平委員会共同設置規約等の一部を変更する規約	〃	〃
23	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	〃	〃
24	日の出町営住宅管理条例の一部を改正する条例	2. 3. 19	〃

（2）一般質問

会期別	質問者数	件数
令和元年　第2回　定例会	10	21
令和元年　第3回　定例会	11	23
令和元年　第4回　定例会	12	25
令和2年　第1回　定例会	11	19
合　計	44	88

（3）議員提出議案

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
3	精神障害者にも交通運賃割引制度の適用を求める意見書	元. 6.14	可決
4	天皇陛下御即位賀詞に関する決議	元. 9.27	可決

（4）陳情

番号	受理年月日	件名	提出者氏名	年月日採否
5	元. 5. 8	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税を順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	一般財団法人 日本熊森協会 会長　室谷悠子	不採択
6	元. 5. 15	精神障害者にも交通運賃割引制度の適用を求める意見書提出に関する陳情	西多摩精神障害者家族会（西多摩虹の会） 小笠原　勝二	採　択
1	2. 2. 18	台風19号により発生した災害の復旧を求める陳情書	宮田清綱	継続審査
2	2. 2. 20	請願権条例の制定を求める件	特定非営利活動法人 護民官 代表者理事　角田統領	継続審査

3．全員協議会

開催年月日	審　議　事　件
元. 5. 9	(1) 新元号元(2019)年第2回日の出町定例会の呼称について
元. 6.10	(1) 所管事務調査(鳥山町)について (2) 町民懇談会について
元. 6.14	(1) 平成30年度の東京たま広域資源循環組合の管理運営状況について
元. 7.26	(1) 学校給食の中止について
元. 9.13	(1) 調査案件(残土埋立て・太陽光発電施設の取り組みについて (2) 議会事務事業評価の取り組みについて (3) 議会町民懇談会の取り組みについて
元.11.11	(1) 日の出町議会議員の期末手当の支給月数の改定について (2) 日の出町当初予算編成に対する要望書について
元.11.20	(1) 台風19号について
元.12.13	(1) 第五次 日の出町長期総合計画の進捗状況について
2. 1.17	(1) コミュニティバス運行の概要について (2) 「日の出町第五次長期総合計画」について (3) 議会町民懇談会について(役割分担等)
2. 1.27	(1) 日の出町地域公共交通計画について
2. 2.14	(1) コミュニティバスの運行について
2. 2.21	(1) 第五次日の出町長期総合計画について
2. 2.28	(1) 令和2年第1回定例会2日目以降の日程の変更について
2. 3.16	(1) 第五次日の出町長期総合計画について
2. 3.27	(1) 新型コロナウイルス感染症対応について

4．一部事務組合議会の開催日数

一部事務組合名	本会議			協議会及び委員会	計
	定例会	臨時会	小計		
阿伎留病院企業団議会	3	1	4	0	4
西秋川衛生組合	2	1	3	0	3
秋川流域斎場組合	2	2	4	0	4

5．常任委員会所管事務調査

総務まちづくり常任委員会・厚生文教常任委員会

視察年月日	視察先及び視察目的	視察議員名
元. 1. 14 ～ 元. 11. 15	群馬県　甘楽郡　甘楽町 甘楽町土砂等による埋立て等の規制に関する条例について 甘楽ふるさと農園について 甘楽町観光関係施設について（甘楽観光案内の会） 群馬県　沼田市 道の駅　白沢について 老神温泉方面 観光産業施設について	委員長　東　亨 委　員　濵中映慈 嘉倉　治 折田眞知子 小玉正義 萩原隆旦
2. 2. 3 ～ 2. 2. 4	山梨県　北杜市 北杜市太陽光発電設備と自然環境の調和に関する条例について 子育て世代包括支援センターについて 長野県　上伊那郡　辰野町 「辰野町再生可能エネルギー発電施設の建設に関するガイドライン」について 防災対策（台風の接近・上陸に伴う洪水を対象とした避難勧告の発令等に着目したタイムライン）について	委員長　縄井貴代子 副委員長　濵中直樹 委　員　田村みさ子 加藤光徳 平野隆史 清水　浩

6．来町視察

来　町　議　会	年月日	内　　容
沖縄県 嘉手納町議会 （会派）	2. 2. 4	1. 次世代育成クーポン事業について 2. 出産祝い金等、子育て支援策について

7．議会だよりの発行状況（各定例会毎）

号　数	ページ	発行年月日	発行部数	印　刷　費
190	16	元年　5月　1日	6,400部	658,022円
191	12	元年　8月　1日	6,400部	497,664円
192	18	元年11月　1日	6,400部	751,872円
193	12	2年　2月　1日	6,400部	506,880円

企　画　財　政　課

Ⅰ　企画係

1. みんなでつくろう　日の出町！　第五次日の出町長期総合計画の策定

第四次日の出町長期総合計画の進捗管理及び評価・検証と、令和２年度を初年度とする第五次長期総合計画の策定を開始した。

委託金額　6,922,800円（平成30・令和元年度の債務負担行為）

・契約期間　平成31年1月18日から令和2年3月31日
引続きの内容調整が必要なことから契約期間を変更した。
契約変更　平成31年1月18日から令和2年7月15日

(1) 町民アンケートの実施

・調査対象　　平成31年2月28日時点で18歳以上の町民
・配布枚数　　1,700名
・抽出方法　　無作為抽出　18～29歳300名、30～49歳500名、
50～69歳　450名、70歳以上450名
・有効回収数　691件　（有効回収率40.6%）

(2) 第四次日の出町長期総合計画の進捗管理及び評価・検証および第五次計画策定に向け各課から提出された「点検・評価のためのＳＷＯＴ分析シート」及び「成果指標検証シート」に基づき各課ヒアリングを実施した。

第１回　令和元年8月21日（水）　3課
第２回　令和元年8月22日（木）　6課
第３回　令和元年8月23日（金）　6課

(3) 日の出町総合計画審議会の開催

第五次長期総合計画 基本構想・基本計画（素案）を作成し、町長から日の出町総合計画審議会へ諮問を行い、３回の審議会を経て答申を受けた。

第１回　令和元年11月26日（火）諮問・審議開始
第２回　令和元年12月11日（水）素案について審議
第３回　令和２年２月６日（木）　審議終了
令和２年２月17日（月）　答申

(4) パブリックコメントの実施

意見募集期間　令和２年１月14日（火）～1月27日（月）　14日間
・閲覧者数　　3名（他　ホームページアクセス件数162件）
・周知方法　　町ホームページへの掲載及び広報ひので１月号への掲載
・意見の件数　2名（5件）

2. 町勢要覧2020の作成

日の出町の歩みを紹介するとともに、町が有する自然、歴史、文化等の情報や町の情勢等を、総合的にわかりやすく紹介する町勢要覧を作成した。

委託金額　2,592,000円（平成30・令和元年度の債務負担行為）

3. (仮称)日の出町総合文化体育センター建設促進について

「スポーツと文化の森設置構想」の集大成として位置付けられている(仮称)日の出町総合文化体育センター建設に向け、各種許認可事務の事前調査及び、協議・検討を行った。

委託金額 1,404,000 円 (平成 30・令和元年度の債務負担行為)

4. マイナンバー制度について

内閣官房、総務省、厚生労働省からの情報が東京都総務局や福祉保健局を通じて情報提供があり、遺漏無きよう関係各課に周知を図りました。

また、マイナンバー制度の一般知識の習得やセキュリティ水準の維持向上を目的として各事業を行いました。

(1) 社会保障・税番号担当者説明会への参加

(2) 総務省 e ラーニングによる情報連携に向けた研修 (職員向け)

6 名受講 (30 年度 5 名受講、29 年度 23 名受講)

5. 指定管理者制度の活用状況

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の節減の効果が期待できる公の施設に指定管理者制度を実施する。

公の施設・指定管理者実施状況　(令和 2 年 3 月 31 日現在　39 施設)

番号	施設名	指定の期間	指定管理者	担当課
1	日の出町コミュニティ施設(27 施設)	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	各自治会	生活安全安心課
2	日の出町心身障害児(者)福祉作業所 (日の出町ユートピアサンホーム)	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	子育て福祉課
3	日の出町精神障害者共同作業所 (日の出町ユートピアひまわりホーム)	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	子育て福祉課
4	日の出町平井・生涯青春 ふれあい総合福祉センター	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
5	日の出町大久野老人福祉センター	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
6	日の出町本宿老人福祉センター	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
7	日の出町大久野健康いきいきセンター	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
8	ひのでグリーンプラザ	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	日の出町商工会	産業観光課
9	生涯青春の湯・ひのでミッ沢 つるつる温泉センター	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課
10	ひので肝要の里	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課
11	日の出山荘	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課
12	日の出町商工振興ひろば	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	日の出町商工会	産業観光課
13	ひので塩田農産物普及センター	H31 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課

6. 秋川流域開発振興協議会（あきる野市、日の出町、檜原村）

秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進する。魅力発信事業として、各自治体の四季の魅力を発信するプロモーション映像（動画）の作成をすすめた。

総　会　　1回(30年度1回 29年度1回)
事務局会議　1回(30年度1回 29年度1回)
負担金　　17,500円　(30年度17,500円 29年度17,500円)

7. ＪＲ五日市線複線化促進協議会（昭島市、福生市、あきる野市、日の出町、檜原村）

ＪＲ五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与する。

総　会　　1回（書面開催）　・　事務局会議　1回
負担金　　負担金なし　(30年度負担金なし 29年度負担金なし)

8. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（構成団体数　30市町村）

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図る。

総　会　　令和元年7月29日　第38回総会
分担金　　15,000円　(30年度15,000円　29年度15,000円)

9. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会（構成団体数　24市町村）

中央線の立体化複々線の促進、青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することによって、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図る。

令和元年7月29日　　第51回総会
令和元年10月9日　　ＪＲ中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業促進に関る要望書を東日本旅客鉄道株式会社へ提出。
分担金　　17,000円　(30年度17,000円　29年度17,000円)

10. 西多摩地域広域行政圏協議会（西多摩地域8市町村）

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域的な施策の推進に向けての計画の策定及び広域行政に関する必要な事務の連絡調整を図る。

負担金　648,424円　（人件費、広域行政圏計画の策定及び推進事務）
（平成30年度654,269円　平成29年度643,692円）

(1)　要望行動

青梅線、五日市線および八高線の改善について、東日本旅客鉄道㈱八王子支社へ要望書を提出した。(令和元年8月1日)

(2) 共同事業

① 西多摩地域広域行政圏体育大会

西多摩地域住民にスポーツ・レクリエーションを普及し、地域の活性化と住民の交流・親睦を図ることを目的に実施している。また、25年度より、従来の競技大会に加えて、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信及び体験の場として併せてスポーツフェスタを実施している。

令和元年度においては、競技大会・スポーツフェスタともに令和元年東日本台風（台風第19号）の被害により中止となった。

○競技大会

内　容　バレーボール、陸上競技（ロードレース）等14種目

開催日　令和元年10月27日（日）中止

会　場　青梅市・奥多摩町を中心とした体育施設

○スポーツフェスタ

内　容　ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信並びに体験の場及び東京2020オリ・パラに向けた機運醸成

開催日　令和元年10月26日（土）中止

会　場　住友金属鉱山アリーナ青梅（青梅市立総合体育館）

② 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

図書館広域利用事業を更に推進するため、「ブックカバー」を作成し、ＰＲした。 ブックカバー4,150個

市町村立図書館数33館　　広域利用新規登録者数1,248人

③ 西多摩地域における移住・定住促進事業

NPO法人ふるさと回帰支援センター他が主催する「ふるさと回帰フェア2019」に、西多摩地域広域行政圏協議会として参加した。

当日はふるさとでの暮らしを希望する都市住民に対し、西多摩地域のＰＲを行った。

開催日　令和元年9月8日（日）

会　場　東京交通会館

参加者数　4,360人（主催者発表）

④ 地域包括ケアシステム連携事業

西多摩地域の8市町村において地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）の構築が実現できるよう、共同事業を実施した。

ｱ. 医療・介護関係者の研修

開催日　令和元年7月17日（水）

会　場　青梅市立総合病院　3階講堂

対　象　西多摩8市町村医療・介護従事者（参加者82名）

イ. 住民向け講演会「西多摩で生きて逝く」

開催日　令和元年 11 月 24 日（日）

会　場　羽村市生涯学習センターゆとろぎ　大ホール

対　象　西多摩 8 市町村地域住民、医療・介護従事者、行政関係者（聴講者 237 名）

ウ. テーマ別勉強会

(ア) 第 1 回

開催日　令和元年 5 月 14 日（火）

会　場　日の出町役場

(イ) 第 2 回

開催日　令和元年 8 月 30 日（金）

会　場　青梅市文化交流センター　多目的ホール

(ウ) 第 3 回

開催日　令和 2 年 2 月 17 日（月）

会　場　青梅市役所 2 階会議室

⑤ 西多摩地域魅力発信ＰＲ事業

自然や文化、特産品など 8 市町村それぞれの地域資源を生かし、自治体の区域を越えた連携の取組みにより西多摩の魅力を一体的に発信した。

ア. 西多摩フェア 2019

開催日　令和元年 6 月 15 日（土）、16 日（日）

会　場　イオンモール日の出　1 階

来場者数　78,868 人（イオンモール日の出来場者 2 日間計）

イ. 多摩の魅力発信イベント「多摩の超文化祭」

開催日　令和元年 11 月 15 日（金）、16 日（土）

会　場　豊洲市場

来場者数　11,570 人（2 日間延べ人数）

(3) 西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携事業

平成 18 年 8 月 1 日に締結した西多摩地域広域行政圏消費生活広域連携に関する協定に基づき、西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携実施要綱を定め、平成 18 年 10 月 1 日から消費生活相談広域連携事業実施している。これにより、西多摩地域の他市町村窓口において消費生活相談を受けることが可能となっている。

令和元年度相互利用相談件数：75 件

(4) 西多摩地域広域行政圏協議会ホームページ及び公式ＳＮＳの更新並びに運用

ホームページアクセス数　令和元年度 5,616 件

（30 年度 5,874 件　29 年度 4,714 件）

(5) 各種会議の開催状況

① 協　議　会	2回
② 審　議　会	2回
③ 教育長会（注1）	2回
④ 副市町村長会	2回
⑤ 幹事会・事務局会議	5回
⑥ 開発部会（部会・分科会）	2回
⑦ 生活部会（部会・分科会）	2回
⑧ 産業部会（部会・分科会）	2回
⑨ 教育文化部会（部会・分科会等）	3回
⑩ 広域行政圏体育大会委員会等（注2）	6回

注1　教育長会設置検討のため開催した西多摩8市町村教育長会議を含む

注2　新型コロナウイルス感染症の影響により、一部資料送付による会議開催

11. 相沢沖アクセス道路について

通行可能時間　午前8時30分から午後9時

通行可能車両　2tを超える積載車・大型バス以外（許可車両を除く）の一般車両

通行可能車両以外の通行許可申請数　1件

通行可能車両以外の通行許可台数　2台

道路管理　東京たま広域資源循環組合に委託

12. 東京都市町村企画研究会（構成団体数　39市町村）

市町村行財政上の諸問題に関する調査研究並びに情報、資料の交換を図り、地方自治の発展に寄与する。　総会1回　・幹事会2回　・講演会1回　・第1ブロック会議2回　・第1ブロック研修会1回

13. 町制施行45周年記念第15回ひので夏まつり

平成17年に開催した合併50周年・町制施行30周年記念事業の「夏まつり」を契機とし、新たな文化の創造と地域の活性化に資するため、町の伝統行事として開催し、町民のふれあいの場づくりと、町民一人ひとりがまちづくりに積極的に参加することにより日の出町発展の礎とする。

日　　時	令和元年7月27日（土）　午後4時45分～午後8時40分
会　　場	平井中学校（郷土芸能、盆踊り、花火大会、模擬店）
内　　容	午後4時45分～午後4時50分　式典
	午後5時～午後5時50分　郷土芸能（居囃子、御神輿の巡行）
	午後6時～午後7時50分　盆踊り（曲目　6曲）
	午後8時～午後8時40分　花火大会（約2,000発）
主　　催	ひので夏まつり実行委員会
町補助金	5,000,000円（30年度5,000,000円　29年度5,700,000円）

14. 三多摩は一つなり交流事業

一般廃棄物最終処分場を受け入れている日の出町の住民と、東京たま広域資源循環組合を組織する多摩地域 25 市 1 町の住民が、文化・スポーツなどを通じて交流し、相互の理解を深めていくことを目的とした事業。東京たま広域資源循環組合から補助を受けて実施しました。

(1) 町民対象事業

	元年度	30 年度	29 年度
事業経費	269,432 円	292,308 円	274,982 円
事業件数	7 件	8 件	9 件
参加数	166 人・2 チーム	185 人・3 チーム	232 人・1 チーム

令和元年度実施内容

実施日		内　　容	町民参加数
1	8.25(日)	江戸東京たてもの園見学と小金井薪能鑑賞(小金井市)	35 人
2	8.31(土)	クリーンセンター多摩川とよみうりランド(稲城市)	28 人
3	10.26(土)	ふじみ衛生組合見学と深大寺散策と落語鑑賞(調布市)	40 人
4	12.7(土)	清掃施設見学とサッカー交流戦(八王子市)	2 チーム
5	12.18(水)	日の出町・羽村市高齢者クラブ連合会交流輪投げ大会及び羽村市リサイクルセンター・西多摩衛生組合見学会(羽村市)	18 人
6	12.26(木)	二ツ塚処分場・小平・村山・大和衛生組合の見学とプラネタリウム(東大和市)	11 人
7	1.10(金)	武蔵野クリーンセンター見学と武蔵野文化事業団事業への招待(武蔵野市)	34 人

(2) 市民対象事業

搬入団体の 25 市 1 町の住民が二ッ塚処分場、谷戸沢処分場、エコセメント化施設を見学し、つるつる温泉などの観光施設をお楽しみいただく事業。

	元年度	30 年度	29 年度
件数	16 市 1 町	15 市 1 町	16 市 1 町

15. 第三セクターについて

会 社 名　日の出町サービス総合センター株式会社

補助金額　37,324,000 円（30 年度 36,011,189 円 29 年度 27,560,403 円）

主要事業　社員管理、会社運営事務

受託事業　ひのでミツ沢つるつる温泉センター、肝要の里、日の出山荘及びひのでで塩田農産物普及センター指定管理者業務、日の出町直売ショップ業務、日の出町温泉宅配事業業務

16. 日の出町イメージキャラクター「ひのでちゃん」について

平成 25 年 11 月 2 日にひのでちゃんが誕生し、町の魅力をＰＲしています。

(1) 着ぐるみ出演回数

令和元年度	平成30年度	平成29年度
21回（25日）	31回（33日）	37回（延べ37日）

(2) イメージキャラクター使用承認数（営利目的の場合のみ承認必要）

元年度	30年度	29年度
7件	4件	8件

17. 男女共同参画について

(1) 男女共同参画に関する意識の浸透を図ることを目的とし、日の出町男女共同参画事業として講演会を実施しました。

日　時　令和2年1月18日（土）　午後1時30分～午後3時
会　場　日の出町役場3階第1・2会議室
参加者　30名
講　師　高橋聖子　氏
演　題　「みんなで防災を暮らしの中に」
※　行政ポイント付与事業

(2) 委員会、審議会、その他審議会等における女性の割合を調査しました。

地方自治法§180-5　11.1%（30年度11.1%　29年度11.1%）
審議会　22.7%（30年度22.6%　29年度22.6%）
その他の審議会　33.4%（30年度34.1%　29年度34.1%）

18. 日の出町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略事業

平成27年度に策定した「日の出町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種事業について、進捗状況を確認し、検証・評価を行いました。

(1) 対象各課ヒアリング実施

日の出町総合戦略の基本目標ごとに記載された事業に該当する11課に対し、進捗状況確認のためのヒアリングを実施しました。

(2) 日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

「産・官・学・金・労・言」と様々な主体の外部有識者による会議で、平成27年度総合戦略にかかる事業内容について、進捗状況の確認と検証・評価を行いました。

令和2年1月23日（木）開催
委員15名（うち1名は町特別職）　報償費30,000円

(3) 日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部

庁内の町長以下の管理職による会議で、総合戦略に基づく事業についての評価報告を行いました。

令和2年1月31日（金）開催

19. 二ッ塚廃棄物広域処分場の建設・廃棄物の埋立て・環境調査等並びに谷戸沢廃棄物広域処分場の環境調査等に伴う立会・監視

広域処分場地域振興費　15,000,000円（30年度　29年度同額）

日の出町二ッ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止協定並びに日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止協定に基づき、建設・廃棄物の埋立て・環境調査等の立会・監視等を二ッ塚処分場対策委員、谷戸沢処分場監視委員、町管理職等により行いました。

（なお、東京たま広域資源循環組合を、以下「循環組合」と表記します。）

(1) 二ッ塚廃棄物広域処分場

① 対策委員会　4回

② 建設・廃棄物の埋立て等の立会・監視　138日
（原則として毎週月・水・金曜日）

③ 環境調査立会　41日

(2) 谷戸沢廃棄物広域処分場

① 監視委員会　4回

② 環境調査立会　18日

(3) 西日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書の一部改定について

「日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書」を平成30年3月31日に一部改定しました。

(4) 焼却残さの放射性物質に関する日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定書に基づく放射性物質濃度の測定について

循環組合と平成23年8月19日に締結した東京電力㈱福島第一原発事故に起因する放射性物質濃度の測定等に関する取扱いを定める特別協定に基づき、月1回、搬入団体の清掃工場から搬出される焼却残さ、エコセメント化施設から排出される放流水や排ガス、そしてエコセメント製品等について放射性物質濃度の測定、また二ツ塚処分場では空間放射線量を測定し、町、地元自治会並びに二ツ塚処分場対策委員会に、循環組合から結果が報告されています。

この調査結果は、毎月広報に掲載し、企画財政課窓口でも閲覧できます。

20. 平和に対する啓発活動の推進

平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、「平和のパネル展」を毎年開催している。

令和元年東日本台風（台風19号）の影響により中止

日　時　令和元年10月12日（土）午前9時30分～午前12時　中止

会　場　やまびこホール

21. 日の出町総合教育会議

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、総合教育会議（町長及び教育委員）を開催し、「日の出町いじめ防止対策」等に関して審議を行いました。

令和元年度総合教育会議の開催

日　時　　令和元年９月26日（木）　第１回
　　令和２年２月27日（木）　第２回

会　場　　・第1回　庁議室　・第2回　多目的会議室

報　告　　・日の出町町立学校における働き方改革について
　　・本宿小学校大規模改修について
　　・日の出町学童クラブ入所決定、保留状況について
　　・日の出町におけるいじめ問題に関する状況について
　　・社会教育関連事業について

22. 福祉単独施策の検証会議

各施策の内容確認と課題・問題点の洗い出しを行い、公平性の観点から各施策間の整合性を確認・調整し、見直しの必要性があると判断された施策については、関係条例の改正を行いましたが、その後も継続的に町民の反応、新たに発覚した問題点を洗い出し、問題点解消に向け関係各課を対象に検証会議を開催した。

日　時　　令和元年６月25日（火）　第１回
　　令和元年10月１日（火）　第２回

会　場　　庁議室

議　題　　・福祉単独施策の現状確認調査の報告について
　　・移住要件等設定による成果・効果等について
　　・国政策拡充による町福祉単独施策の方向性について
　　・資格要件等改正に向けた最終調整について

23. 使用料等の適正化検討について

平成30年10月に財政運営の健全性と行政サービス水準の確保を図ることを目的とした「使用料・手数料等の見直しに関する指針」を策定しました。

当指針を策定したことで、算定方法を明確化することで内容の透明性を高め、常に町民の理解が得られる適正な料金設定と、定期的な見直しを行い、効率的な施設の管理運営と事務の効率化を図ることが可能となります。

使用料等検討委員会の開催

日　時　　令和元年５月22日（水）第１回　10月24日（木）第２回

会　場　　第3会議室

議　題　　・生涯青春の湯ひので三ツ沢つるつる温泉センター利用料の改正について
　　・本宿老人福祉センター、平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター、
　　大久野健康いきいきセンター浴場使用料の改正について

24. 令和元年度各種計画策定状況

番号	名　　称	計　画　期　間	担当課
1	日の出町第四次長期総合計画　基本構想	平成22年度～令和元年度	企画財政課
	日の出町第四次長期総合計画　後期基本計画	平成27年度～令和元年度	企画財政課
2	日の出町第四次長期総合計画　実施計画	平成30年度～令和2年度 ローリング方式により毎年度見直し	企画財政課
3	日の出町人口ビジョン	平成27年度～令和42年度(2060)	企画財政課
4	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度～令和元年度	企画財政課
5	日の出町公共施設等総合管理計画（ガイドライン）	30年（2017～2046）※必要に応じて見直し	企画財政課
6	（仮称）日の出町総合文化体育センター　基本計画	平成28年度～令和5年度	企画財政課
7	特定事業主行動計画	（第1期）平成28年度～令和2年度 （第2期）令和3年度～令和8年度	総務課
8	特定事業主行動計画	平成28年度～令和2年度	総務課
9	国民保護計画	平成19年3月～	生活安全安心課
10	日の出町地域防災計画	平成26年7月～	生活安全安心課
11	日の出町地域公共交通計画	平成30年度～令和5年度	生活安全安心課
12	日の出町一般廃棄物処理基本計画	平成30年度～令和14年度	生活安全安心課
13	日の出町国民健康保険に関する保健事業の 実施計画　～データヘルス計画～	平成30年度～令和5年度	町民課
14	日の出町子ども・子育て支援事業計画	平成27年度～令和元年度	子育て福祉課
15	日の出町地域保健福祉計画	平成27年～令和2年	子育て福祉課
16	日の出町障害計画 ・第5期日の出町障害福祉計画 ・第1期日の出町障害児福祉計画	平成30年度～令和2年度	子育て福祉課
17	日の出町新型インフルエンザ等対策行動計画		いきいき健康課
18	日の出町健康増進計画	平成28年度～令和2年度	いきいき健康課
19	日の出町国民健康保険第三期 特定健康診査等実施計画	平成30年度～令和5年度	いきいき健康課
20	日の出町高齢者保健福祉計画 ・第７期介護保険事業計画	平成30年度～令和2年度	いきいき健康課
21	日の出町公営住宅等長寿命化計画	平成27年度～令和6年度	建設課
22	日の出町橋梁長寿命化修繕計画	平成28年度～	建設課
23	日の出町商工業振興計画	平成23年～令和3年	産業観光課
24	日の出町観光振興計画	平成27年度～令和元年度	産業観光課
25	日の出町獣害対策基本計画	平成28年～令和3年	産業観光課
26	日の出町森林整備計画	平成28年～令和8年	産業観光課
27	日の出町地域公共交通計画運行計画	平成30年～令和5年	生活安全安心課

Ⅱ　財政係

令和元年度（2019年度）予算編成は、平成30年10月22日付「平成31（2019）年度 Bの出町一般会計及び特別会計予算の編成について」により、各所属長に対し編成方針を示し、歳入歳出見積書等の提出を指示した。「躍進　ひので！　ニュー５大作戦」を中心施策と定め、計画期間の集大成として着実に取組むとともに、平成20年度予算から導入した「枠配分方式」（平成22年度予算からは投資的事業も「枠配分方式」とした）を採用し、計画的な事業実施と歳出抑制に努めることとした。

この予算編成に基づき提出された各課予算要求見積書の内容について、各課ヒアリング、町長・副町長査定を経て、平成31年2月1日に予算原案を内示、3月1日に町議会へ提案後、予算・決算常任委員会の審査を経て、3月18日に原案可決した。

当初予算編成後に生じた行政需要、財政状況の変化に対応するため、各会計ともに数回の補正予算を編成した。一般会計補正予算では、令和元年10月から開始される幼児教育・保育の無償化、プレミアム付商品券事業に要する経費の追加、令和元年台風19号被害による被害対応として復旧経費の追加などを計上し、実施した。

また、財政調整基金からの取り崩しは当初予算において475,000千円を計上したが、財源の確保、歳出節減に努め、最終的に311,591千円の積み増しを図ることができた。

令和元年度（2019年度）予算額の推移　　人口１人あたりの収入済額　　（単位：千円）

	当初予算額	1号補正		2号補正		3号補正		4号補正		5号補正		6号補正		7号補正		年度末予算額
		補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	
（決定日）	（H31.3.18）	（R1.5.31）		（R1.9.9）		（R1.9.30）		（R1.10.12）		（R1.11.29）		（R2.2.28）		（R2.3.30）		
一般会計	9,400,000	36,000	9,436,000	△ 37,000	9,399,000	0	9,399,000	58,000	9,457,000	△ 39,800	9,417,200	7,800	9,425,000	△ 71,500	9,353,500	9,353,500
（決定日）	（H31.3.18）	（R1.9.9）		（R1.11.29）		（R2.2.28）										
国民健康保険特別会計	1,881,000	17,358	1,898,358	572	1,898,930	40,058	1,938,988									1,938,988
（決定日）	（H31.3.18）	（R1.9.9）		（R1.11.29）		（R2.2.28）										
下水道事業特別会計	879,000	52	879,052	△ 2,695	876,357	△ 1,969	874,388									874,388
（決定日）	（H31.3.18）	（R1.9.9）		（R1.11.29）		（R2.2.28）										
介護保険特別会計	1,517,000	102,460	1,619,460	△ 42,830	1,576,630	△ 128,417	1,448,213									1,448,213
（決定日）	（H31.3.18）	（R1.9.9）		（R2.2.28）												
後期高齢者医療特別会計	470,000	11,436	481,436	33,627	515,063											515,063
合計	14,147,000															14,130,152

1. 令和元年度（2019年度）一般会計款別一覧表

（1） 歳　入

区分 / 款	予算現額 金額 (A)	予算現額 構成比	調定額 金額 (B)	調定額 構成比	収入済額 金額 (C)	収入済額 構成比	還付未済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)-(E)	予算現額に対する収入済額の増減 (C)-(A)	予算現額に対する収入済額の割合 (C)/(A)	調定済額に対する収入済額の割合 (C)/(B)	人口1人あたりの収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額との比較増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	%	円	千円	%
1. 町税	2,856,079	30.5	2,973,606	31.4	2,877,938	30.7	573	5,926	90,315	21,859	100.8	96.8	172,880	2,652,611	8.5
2. 地方譲与税	47,480	0.5	46,170	0.5	46,170	0.5			0	△ 1,310	97.2	100.0	2,773	42,324	9.1
3. 利子割交付金	2,800	0.0	2,733	0.0	2,733	0.0			0	△ 67	97.6	100.0	164	3,679	△ 25.7
4. 配当割交付金	14,000	0.2	13,564	0.2	13,564	0.2			0	△ 436	96.9	100.0	815	12,244	10.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.1	8,332	0.1	8,332	0.1			0	△ 2,668	75.7	100.0	501	9,946	△ 16.2
6. 地方消費税交付金	318,739	3.4	318,738	3.4	318,738	3.4			0	△ 1	100.0	100.0	19,147	333,020	△ 4.3
7. 自動車取得税交付金	12,675	0.1	12,675	0.1	12,675	0.1			0	0	100.0	100.0	761	25,294	△ 49.9
8. 環境性能割交付金	4,100	0.0	4,479	0.1	4,479	0.1			0	379	109.2	100.0	269		
9. 地方特例交付金	41,572	0.5	41,572	0.4	41,572	0.4			0	0	100.0	100.0	2,497	16,672	149.4
10. 地方交付税	1,109,726	11.9	1,122,103	11.9	1,122,103	12.0			0	12,377	101.1	100.0	67,406	1,055,769	6.3
11. 交通安全対策特別交付金	2,700	0.0	2,761	0.0	2,761	0.0			0	61	102.3	100.0	166	2,701	2.2
12. 分担金及び負担金	62,196	0.7	62,662	0.7	62,482	0.7			180	286	100.5	99.7	3,753	100,856	△ 38.0
13. 使用料及び手数料	132,533	1.4	129,817	1.4	129,713	1.4			104	△ 2,820	97.9	99.9	7,792	129,232	0.4
14. 国庫支出金	806,016	8.6	788,853	8.3	788,853	8.4			0	△ 19,163	97.6	100.0	47,387	694,521	13.6
15. 都支出金	2,100,922	22.5	2,096,851	22.2	2,096,851	22.4			0	△ 4,071	99.8	100.0	125,960	1,882,526	11.4
16. 財産収入	88,873	1.0	88,892	0.9	88,892	1.0			0	19	100.0	100.0	5,340	84,122	5.7
17. 寄附金	2,968	0.0	3,168	0.0	3,168	0.0			0	200	106.7	100.0	190	333	851.4
18. 繰入金	22,587	0.2	22,586	0.2	22,586	0.2			0	△ 1	100.0	100.0	1,357	13,674	65.2
19. 繰越金	233,400	2.5	233,400	2.5	233,400	2.5			0	0	100.0	100.0	14,021	391,791	△ 40.4
20. 諸収入	1,061,921	11.4	1,068,230	11.3	1,068,230	11.4			0	6,309	100.6	100.0	64,170	1,066,664	0.1
21. 町債	419,213	4.5	419,213	4.4	419,213	4.5			0	0	100.0	100.0	25,182	432,927	△ 3.2
合計	9,353,500	100.0	9,460,405	100.0	9,364,453	100.0	573	5,926	90,590	10,953	100.1	99.0	562,531	8,950,906	4.6

平成2年3月31日現在　　人口　　16,647　人（外国人登録を含む）

(2) 歳　出

区分 / 款	当初予算額 金額 (A)	当初予算額 構成比	継続費及び繰越事業費繰越分 (B)	予備費充当額 (C)	予算現額 金額 (A)+(B)+(C)=(D)	予算現額 構成比	支出済額 金額 (E)	支出済額 構成比	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)−(E)−(F)	予算現額に対する執行率 (E)/(D)	人口1人あたりの支出済額	前年度支出済額	前年度支出済額との比較増減率
	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	円	千円	%
1. 議会費	131,291	1.4			131,291	1.4	129,496	1.4		1,795	98.6	7,779	134,628	△ 3.8
2. 総務費	1,564,961	16.7		777	1,565,738	16.7	1,526,405	16.9		39,333	97.5	91,692	1,319,050	15.7
3. 民生費	3,926,360	42.0		3,385	3,929,745	42.0	3,820,850	42.2		108,895	97.2	229,522	3,731,206	2.4
4. 衛生費	773,824	8.3			773,824	8.3	748,507	8.3		25,317	96.7	44,963	740,659	1.1
5. 農林水産業費	213,619	2.3			213,619	2.3	208,415	2.3		5,204	97.6	12,520	242,271	△ 14.0
6. 商工費	96,272	1.0		4,797	101,069	1.1	92,261	1.0		8,808	91.3	5,542	96,779	△ 3.7
7. 土木費	693,159	7.4			693,169	7.4	659,093	7.3		34,066	95.1	39,592	840,926	△ 21.6
8. 消防費	356,141	3.8		1,033	357,174	3.8	353,595	3.9		3,579	99.0	21,241	373,641	△ 5.4
9. 教育費	964,341	10.3			964,341	10.3	925,568	10.2		38,773	96.0	55,600	702,636	31.7
10. 災害復旧費	57,642	0.6			57,642	0.6	40,455	0.4		17,187	70.2	2,430	5,389	650.7
11. 公債費	548,890	5.9			548,890	5.9	548,707	6.1		183	100.0	32,961	531,321	3.3
12. 予備費	27,000	0.3		△ 9,992	17,008	0.2	0	0.0		17,008	−	−	0	−
合計	9,353,500	100.0	0	0	9,353,500	100.0	9,053,352	100.0	0	300,148	96.8	543,842	8,717,506	3.9

平成2年3月31日現在　　人口　　16,647　人（外国人登録を含む）

2．地方交付税

普通交付税では、公共施設等の適正管理を推進するため、維持補修に要する経費において財源を充実する算定となり、また、子ども・子育て支援施策、児童虐待防止、障害者の自立支援、介護保険料の低所得者軽減強化、少子・高齢社会に対応した地域福祉施策等に要する経費においても財源を充実する算定となった。

交付額においては、基準財政需要額は増加したものの基準財政収入額は減少しており、収入の個別算定経費において、市町村民税の所得割が大きく減となったこと、また、臨時財政対策債振替相当額が大きく減となったことから、前年比65,200千円(6.4%)の増となった。

特別交付税については、現年度災害復旧が反映されたことにより、前年比1,134千円(3.1%) の増となった。

（1） 総 括 表　　（単位：千円、％）

区分		令和元年度(2019年度)	平成30年度	比較増減	増減率
普通交付税	基準財政需要額総括 (ア)	3,302,535	3,260,147	42,388	1.3
	錯誤措置額 (イ)	△ 787	0	△ 787	皆増
	計 (ア)＋(イ) (ウ)	3,301,748	3,260,147	41,601	1.3
	基準財政収入額総括 (エ)	2,213,415	2,240,621	△ 27,206	△ 1.2
	錯誤措置額 (オ)	699	0	699	皆増
	計 (エ)＋(オ) (カ)	2,214,114	2,240,621	△ 26,507	△ 1.2
	交付基準額 (ウ)－(カ)	1,087,634	1,019,526	68,108	6.7
	調整額	2,908	0	2,908	皆増
	交付額	1,084,726	1,019,526	65,200	6.4
特別交付税		37,377	36,243	1,134	3.1
	うち震災復興特別交付税	0	0	0	—
地方交付税合計		1,122,103	1,055,769	66,334	6.3

（2） 基準財政収入額　　（単位：千円、％）

区分	令和元年度(2019年度)	平成30年度	比較増減	増減率
法定普通税	1,834,901	1,866,645	△ 31,744	△ 1.7
市町村民税	762,509	806,983	△ 44,474	△ 5.5
均等割	89,325	87,605	1,720	2.0
個人分	21,291	21,191	100	0.5
法人分	68,034	66,414	1,620	2.4
所得割	614,466	654,547	△ 40,081	△ 6.1
法人税割	58,718	64,831	△ 6,113	△ 9.4
固定資産税	951,468	946,256	5,212	0.6
土地	421,110	418,707	2,403	0.6
家屋	401,449	394,477	6,972	1.8
償却資産	128,909	133,072	△ 4,163	△ 3.1
軽自動車税	32,725	31,620	1,105	3.5
軽自動車税環境性能割	1,525	0	1,525	皆増
町たばこ税	86,674	81,786	4,888	6.0
利子割交付金	0	0	0	—
配当割交付金	11,507	10,149	1,358	13.4
株式等譲渡所得割交付金	10,153	10,091	62	0.6
地方消費税交付金	276,873	281,809	△ 4,936	△ 1.8
自動車取得税交付金	8,165	14,543	△ 6,378	△ 43.9
環境性能割交付金	7,508	0	7,508	皆増
地方特例交付金	15,604	12,504	3,100	24.8
町交付金	0	0	0	—
地方揮発油譲与税	11,620	11,817	△ 197	△ 1.7
自動車重量譲与税	29,804	29,949	△ 145	△ 0.5
森林環境譲与税	4,276	0	4,276	皆増
交通安全対策特別交付金	3,004	3,114	△ 110	△ 3.5
東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	—
合計	2,213,415	2,240,621	△ 27,206	△ 1.2

（3） 基準財政需要額

（単位：千円、％）

区分	令和元年度(2019年度)	平成30年度	比較増減	増減率
個別算定経費	2,649,645	2,668,545	△ 18,900	△ 0.7
包括算定経費	456,611	461,145	△ 4,534	△ 1.0
地域経済・雇用対策費			0	－
地域の元気創造事業費	67,356	68,414	△ 1,058	△ 1.5
人口減少等特別対策事業費	113,118	109,024	4,094	3.8
公債費	314,118	311,846	2,272	0.7
（参考） 公債費以外	3,286,730	3,307,128	△ 20,398	△ 0.6
臨時財政対策債振替相当額	298,313	358,827	△ 60,514	△ 16.9
合計	3,302,535	3,260,147	42,388	1.3

3．東京都市町村総合交付金

総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、行政水準の向上と住民福祉の増進を目的として交付される。

（1） 交付額の状況

（単位：千円、％）

	令和元年度(2019年度)	平成30年度	比較増減	増減率
町交付額	903,886	861,966	41,920	4.9
うち まちづくり振興対策	225,364	198,533	26,831	13.5
東京都予算計上額	56,000,000	55,000,000	1,000,000	1.8

（2） 充当事業

（単位：千円）

区分		事業名	事業費	充当額
まちづくり振興割	総務	【特選】くらしやすいまちづくりに向けた交通ネットワークの充実	3,443	2,610
	民生	大久野健康いきいきセンター整備事業	1,397	1,200
	農林	於奈渕用水堰改修事業	9,488	8,200
		タルクボ林道改良事業	1,694	1,400
		【特選】地域の振興と発展を目指す攻めの第１次産業づくり	3,355	1,700
		【特選】豊かで活力に満ちた農業のための新規就農者定着支援	12,582	890
	商工	観光施設整備事業	5,027	4,300
	土木	新井地内急傾斜地対策事業	304	200
		道路維持事業	76,428	53,100
		道路新設改良事業	6,938	6,300
		道溜沢改修工事事業	5,125	4,400
	消防	ポンプ自動車購入事業	28,458	25,900
	教育	小学校トイレ洋式化事業	71,280	43,000
		小学校整備事業	147,675	44,864
		中学校整備事業	10,222	8,200
		民具・埋蔵文化財資料収蔵庫建築事業	1,044	900
		スポーツと文化の森体育施設管理事業	3,905	3,300
		テニスコート人工芝改修事業	17,442	8,600
		給食センター整備事業	7,258	6,300

区　分	事　　業　　名	事業費	充当額
総務	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業	141	13
民生	老人福祉センター運営事業	66,136	28,106
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	76,604	45,476
	大久野健康いきいきセンター運営事業	22,527	12,330
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（地域包括ケアシステム連携）	48	4
	保育事業（保育所運営費）	840,404	165,951
衛生	し尿汲み取り事業	5,787	1,499
	塵芥処理事業	125,000	33,823
	斎場組合運営事業	22,876	12,200
	西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	6,145	2,800
	西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	178,125	81,800
	阿伎留病院企業団運営事業	212,279	93,000
商工	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（西多摩地域魅力発信PR）	19	9
消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	257,753	130,000
	非常備消防事業	11,656	7,241
教育	小学校運営事業（教育振興費）	28,737	17,852
	中学校運営事業（教育振興費）	21,118	13,144
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（図書館広域利用）	25	12
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（体育大会）	541	486
	学校給食運営事業	23,196	14,410
政策連携枠	庁用自動車維持管理事業（電気自動車）	12,843	11,861
	認可保育所助成事業（待機児童対策）	69,101	2,793
	消防団活動事業（消防団活動の充実）	740	740
	消防機械整備事業（消防団活動の充実）	2,972	2,972
合　　計		2,397,838	903,886
（　うち、まちづくり振興対策　）		(413,065)	(225,364)

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

4．繰入金

（1）　繰入金の状況

（単位：千円、％）

件　　名	令和元年度(2019年度)	平成30年度	比較増減	増減率
介護保険特別会計繰入金	17,415	10,028	7,387	73.7
後期高齢者医療特別会計繰入金	5,171	3,646	1,525	41.8
合　　計	22,586	13,674	8,912	65.2

5．東京たま広域資源循環組合関係

（1）　日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場等に係る日の出町に対する地域振興費

平成22年3月31日締結の「日の出町に存する廃棄物広域処分場等の管理・運営に係る日の出町に対する地域振興費に関する協定書」に基づき納入された、まちづくり支援のための地域振興費について、下表の事業に充当した。

(単位：千円、%)

	令和元年度(2019年度)	平成30年度	比較増減	増減率
ハード事業（投資的事業など）充当	263,400	282,480	△ 19,080	-6.8%
ソフト事業（公共福祉に供する事業）充当	736,600	717,520	19,080	2.7%
合　　計	1,000,000	1,000,000	0	0.0%

（単位：千円）

	区分	事業名	事業費	充当額
ハード事業	総務	落合多目的広場安全柵取替事業	1,447	1,400
		保健センタートイレ整改修事業	3,715	3,640
		長井地内バス折り返し場舗装事業	1,760	1,720
	民生	ユートピアサンホーム施設補修事業	250	240
		高齢者外出支援バス購入費	3,480	3,400
		老人福祉センター改修事業	6,486	6,330
		学童クラブ改修事業	396	370
	農林	肝要の里改修事業	3,430	3,340
		ひので塩田農産物普及センタートラクター購入費	1,422	1,390
	商工	ひのでグリーンプラザエレベーターロープ交換事業	418	400
		観光施設整備事業	1,018	980
		温泉センター整備事業	6,539	6,380
		さかな園火災報知器更新事業	504	490
		日の出山荘整備事業	748	730
	土木	道路維持事業	25,800	25,260
		道路新設改良事業	1,375	1,340
		中里橋橋脚補強事業	6,026	5,900
		街路灯設置事業	573	560
		交通安全対策事業	2,307	2,240
		ひので野鳥の森自然公園事業（小工事）	281	270
		下水道整備事業	322,371	161,000
	消防	消防施設・水利整備事業	2,431	2,380
		風向風速計設置事業	4,828	4,730
	教育	小中学校整備事業	21,005	20,550
		文化財保護事業	5,117	4,990
		町民グランド整備事業	771	740
		スポーツパーク管理事業（小工事）	299	290
		給食センター整備事業	2,398	2,340
	小計（ハード事業）		427,195	263,400
ソフト事業	総務	谷戸沢・二ツ塚処分場地元対策費	15,000	15,000
		自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,350	8,410
		バス運行事業	17,502	17,500
	民生	日の出町社会福祉協議会補助金	76,604	24,600
		温泉宅配便事業	6,848	2,400
		ユートピアサンホーム指定管理委託料	40,363	22,500
		ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	30,578	16,600
		老人福祉センター運営事業	66,136	15,100
		シルバー人材センター補助金	21,854	10,200
		大久野いきいき健康センター運営事業	22,527	6,600
		保育所運営補助事業	977,629	166,800
		学童クラブ運営事業	52,673	9,100
		児童館運営事業	9,275	3,100
	衛生	斎場組合運営事業	32,094	17,700
		西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	6,185	3,000
		西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	179,290	86,700
		塵芥収集事業	125,000	18,300
		阿伎留病院企業団運営事業	212,279	106,100
	消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	257,753	113,700
		非常備消防事業（消防水利整備・防災行政無線）	10,849	7,400
	教育	教育相談室事業	9,909	7,200
		安全・安心対策事業（小学校下校時輸送等）	9,251	6,400
		学力向上対策事業	5,709	5,000
		幼稚園教育振興事業	12,184	4,600
		図書館運営事業	16,844	12,490
		スポーツと文化の森体育施設管理事業	8,065	7,100
		学校給食運営事業	27,097	23,000
	小計（ソフト事業）		2,258,848	736,600
合計			2,686,043	1,000,000

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

６．諸収入の充当状況

（単位：千円）

細節名称	決算	財源区	充当先事業名	充当額
諸税滞納延滞金	3,569	一般財		3,569
町預金利子	8	一般財		8
元金	4,000	特定財	商工振興経費	4,000
森林再生事業受託事業収入	8,692	特定財	森林再生事業経費	8,692
枝打ち事業受託事業収入	8,449	特定財	枝打ち事業経費	8,449
標識弁償金	3	一般財		3
農業者年金事務委託手数料	84	特定財	一般職人事管理経費	84
廃棄物広域処分場関係検査物分析負担金	9,820	特定財	環境対策経費	9,820
三多摩はーつなり交流事業補助金	289	特定財	三多摩はーつなり交流事業関係経費	289
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	12,275	一般財		12,275
雇用保険本人負担分	388	特定財	臨時職員等管理経費	388
複写代金	168	特定財	ＯＡ機器管理経費	168
緊急通報システム利用者負担金	9	特定財	高齢者みまもりサービス事業経費	9
財務会計処理システム負担金	435	特定財	庁内情報系システム管理経費	435
本宿老人福祉センター運営収入	54	特定財	老人福祉センター運営経費	54
大久野健康いきいきセンター運営収入	103	特定財	運営経費	103
平井ふれあいセンター運営収入	85	特定財	老人福祉センター運営経費	85
油田井戸揚水電気料	92	特定財	農業振興事業経費	92
さかな園使用料	1,200	一般財		1,200
子ども家庭支援センター事業参加者負担金	6	特定財	子ども家庭支援センター経費	6
みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金	1,000	特定財	ごみ減量・リサイクル大作戦経費	1,000
不法投棄未然防止事業協力補助金	409	特定財	不法投棄対策経費	409
再記念の２０オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業助成金	2,000	特定財	社会体育振興経費	2,000
スポーツ教室参加者負担金	130	特定財	社会体育振興経費	130
町民大学参加者負担金	164	特定財	生涯教育経費	164
青少年委員事業参加者負担金	430	特定財	青少年委員事業経費	430
養育医療立替分徴収金	186	特定財	母子保健事業経費	173
		一般財		13
複写代金（図書館）	32	特定財	ＯＡ機器管理経費	32
有料広告掲載料（ホームページ）	214	特定財	広報関係経費	214
有料広告掲載料（ごみ袋）	128	特定財	廃棄物処理経費	128
有料広告掲載料（ごみカレンダー）	240	特定財	廃棄物処理経費	240
相沢沖アクセス路管理負担金	115	特定財	企画調整関係経費	115
古代人体験事業参加者負担金	38	特定財	埋蔵文化財保護関係経費	38
都市計画図等売却代金	14	一般財		14
夏休み料理教室参加者負担金	4	特定財	学校給食運営一般経費	4
教育委員会刊行物等売上金	40	一般財		40
太陽光発電売電収入	90	一般財		90
交通災害共済市町村事務交付金	82	特定財	交通災害共済関係経費	82
放課後子ども教室参加児童負担金	41	特定財	放課後子どもプラン経費	40
		一般財		1
多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金	221	特定財	社会体育振興経費	221
不法投棄未然防止事業協力補助金（過年度分）	135	一般財		135
成年後見町長申立手数料本人負担分	5	特定財	高齢者福祉一般経費	5
共済組合負担金派遣先負担分	7,649	特定財	一般職人事管理経費	7,649
行旅死亡人本人所持金	107	特定財	行旅病人及び行旅死亡人取扱経費	107
行旅死亡人葬実費徴収金	57	特定財	行旅病人及び行旅死亡人取扱経費	57
児童手当返還金（過年度分）	225	一般財		225
乳幼児医療費返還金（過年度分）	2	一般財		2
義務教育就学児医療費返還金（過年度分）	1	一般財		1
スポーツフェスティバル興行中止保険金	809	特定財	社会体育振興経費	759
		一般財		50
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	600	特定財	庁用自動車維持管理経費	600
令和元年台風１９号被害見舞金	1,560	特定財	道路河川災害復旧経費	494
		特定財	ひので野鳥の森自然公園事業経費	935
		特定財	日の出団地北側法下災害復旧事業	131
温泉水売却代金	1,052	一般財		1,052
建物災害共済金	21	特定財	ひので野鳥の森自然公園事業経費	21
日中活動系サービス事業（加算分）返還金（過年度分）	410	一般財		410
システム障害実費補償金	72	特定財	一般職人事管理経費	9
		特定財	広報関係経費	61
		特定財	ネットワーク管理経費	2
その他雑収入	218	特定財	街路灯管理経費	6
		特定財	町立小学校維持管理一括経費	36
		特定財	文書事務経費	2
		一般財		174
計	68,230		計	68,230

※東京たま広域資源循環組合地域振興対策費は別掲

7．一部事務組合等に対する負担金の状況

一部事務組合等	令和元年度(2019年度)	平成30年度	比較増減	増減率
西秋川衛生組合負担金（し尿処理経費分）（旧秋川衛生組合分）	6,185	5,408	777	14.4
西秋川衛生組合負担金（塵芥処理経費分）	179,290	165,306	13,984	8.5
秋川流域斎場組合	32,094	31,992	102	0.3
東京都市町村総合事務組合（管理・研修所・消防）	7,578	7,542	36	0.5
議会議員公務災害補償等組合	78	78	0	－
阿伎留病院企業団	212,279	223,701	△ 11,422	△ 5.1
東京消防庁事務委託	257,753	259,754	△ 2,001	△ 0.8
合計	695,257	693,781	1,476	0.2

8．繰出金の状況

（単位：千円、％）

件名	令和元年度(2019年度)	平成30年度	比較増減	増減率
国民健康保険保険基盤安定繰出金	64,224	64,798	△ 574	△ 0.9
国民健康保険特別会計繰出金	130,348	130,275	73	0.1
下水道事業特別会計繰出金	326,031	385,791	△ 59,760	△ 15.5
介護保険介護給付費繰出金	153,682	154,787	△ 1,105	△ 0.7
介護保険事業特別会計繰出金	47,030	55,460	△ 8,430	△ 15.2
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	7,232	1,779	5,453	306.5
後期高齢者医療療養給付費繰出金	164,821	153,457	11,364	7.4
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	43,353	42,938	415	1.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	33,372	30,088	3,284	10.9
合計	970,093	1,019,373	△ 49,280	△ 4.8

9．町債の状況

町債は、必要な財源を調達するために年度を越えて償還債務を負う借入であるが、財源調達機能のほか、世代間負担の公平などの観点も加味し活用している。
令和元年度（2019年度）は419,213千円の借入を行った。

（1）令和元年度（2019年度）起債の状況（一般会計）

区分	事業名	決定年月日	借入額	利率	償還年限（うち据置期間）	借入先
一般単独事業債	庁舎空調機器中央監視装置更新事業債	R2.3.17	千円 11,000	% 0.03	年 15（3）	東京都区市町村振興基金
学校教育施設等整備事業債	本宿小学校校舎改修事業債	R1.10.11	千円 66,700	% 1.30	年 25（3）	秋川衛業協同組合
災害復旧事業債	道路河川災害復旧事業	R2.3.30	千円 34,000	% 0.005	年 10（2）	財政融資資金
災害復旧事業債	ひのでや野島の森自然公園災害復旧事業	R2.3.30	千円 6,400	% 0.005	年 10（2）	財政融資資金
災害復旧事業債	林道災害復旧事業	R2.3.30	千円 2,800	% 0.005	年 10（2）	財政融資資金
臨時財政対策債	臨時財政対策債	R1.10.11	千円 298,313	% 0.006	年 20（3）	財政融資資金
計			千円 419,213			

（2）　町債目的別現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	平成30年度 現在高	令和元年度（2019年度） 借入額	償還額	現在高
1．普通債	1,878,530	77,700	206,348	1,749,882
（1）総務	25,000	11,000	0	36,000
（2）民生	15,123	0	4,089	11,034
（3）衛生	0	0	0	0
（4）農林	1,359	0	114	1,245
（5）商工	3,009	0	741	2,268
（6）土木	1,399,884	0	156,999	1,242,885
（7）消防	233,356	0	16,538	216,818
（8）教育	200,799	66,700	27,867	239,632
2．災害復旧債	0	43,200	0	43,200
（1）農林	0	2,800	0	2,800
（2）土木	0	40,400	0	40,400
3．その他	4,000,536	298,313	299,007	3,999,842
（1）住民税等減税補てん債	65,316	0	15,110	50,206
（2）臨時財政対策債	3,935,220	298,313	283,897	3,949,636
計	5,879,066	419,213	505,355	5,792,924

（3）　町債借入先別現在高等の状況

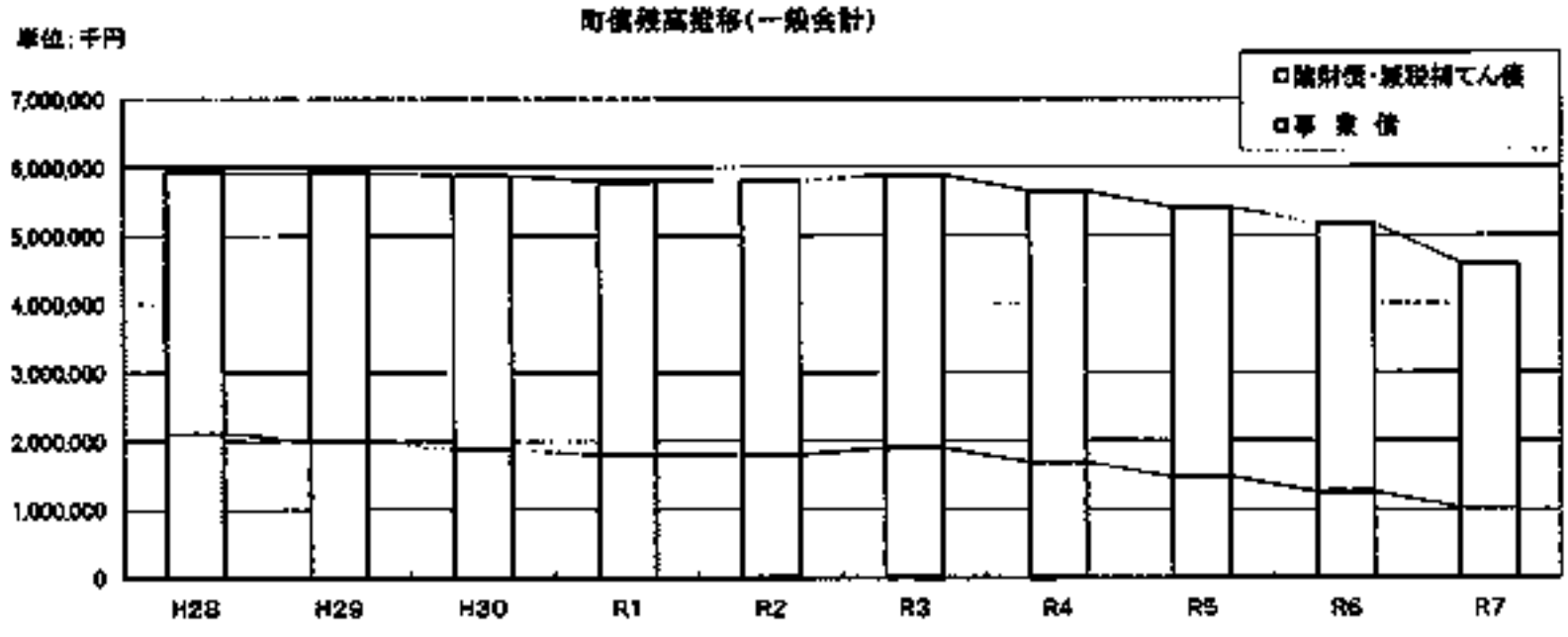
（単位：千円）

区　　分	平成30年度 現在高	件数	令和元年度（2019年度） 借入額	件数	償還額	償還済件数	現在高	件数
財務省財政融資資金	3,283,968	30	341,513	4	218,382	1	3,407,099	33
簡易保険資金	45,494	4			7,160		38,334	4
郵便貯金資金	231,034	2			35,749		195,285	2
地方公共団体金融機構資金	735,325	22			66,387	1	668,938	21
金融機関	275,976	8	66,700	1	22,238		320,438	9
（財）振興協会	4,529	1			412		4,117	1
東京都	1,302,740	34	11,000	1	155,027	1	1,158,713	34
計	5,879,066	101	419,213	6	505,355	3	5,792,924	104

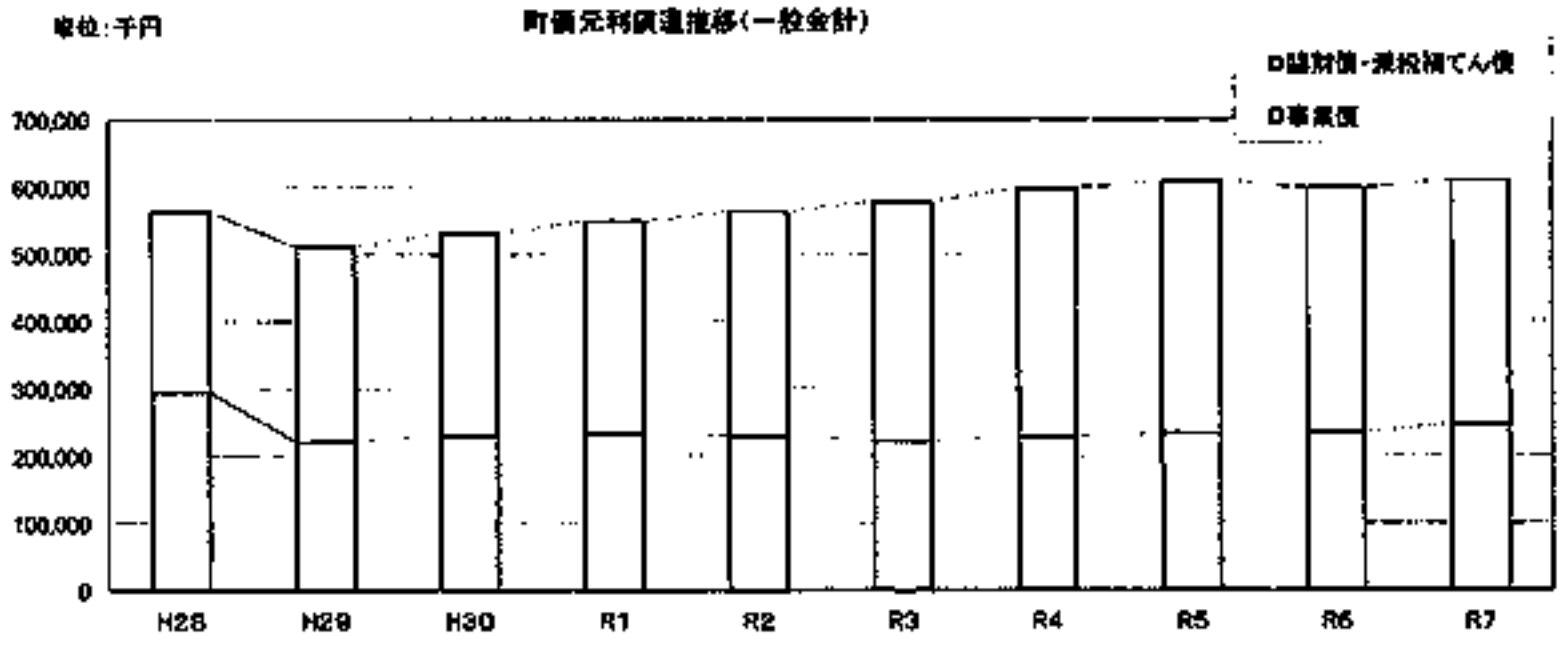
（注）償還済件数 … 令和元年度（2019年度）に償還の完了した件数

※件数は、借入先別台帳件数（1事業で借入れ先が複数になる場合あり）

（４）　町債残高・償還額の推移（令和２年度～令和６年度事業債・臨財債借入見込を含む）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事　業　債	2,114,132	2,005,743	1,878,530	1,793,082	1,792,365	1,893,008	1,686,868	1,472,639	1,255,139	1,021,247
臨財債・減税補てん債	3,819,126	3,920,884	4,000,536	3,999,842	4,005,127	3,989,869	3,962,541	3,931,098	3,912,790	3,574,692
合計	5,933,258	5,926,627	5,879,066	5,792,924	5,797,492	5,882,877	5,649,409	5,403,737	5,167,929	4,595,939



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業債	295,517	220,426	230,272	231,915	228,966	222,129	227,990	233,751	234,118	247,579
臨財債・減税補てん債	267,937	289,909	301,049	316,792	333,732	356,002	369,808	375,704	364,296	361,791
合計	563,454	510,335	531,321	548,707	562,698	578,131	597,798	609,455	598,414	609,370

１０．寄　　附

（１）　寄　附　金　　（単位：円）

寄附年月日	寄　附　者	金　額	寄附目的
元．９．５	匿名	20,000	一般寄附
元．10．23	匿名	10,000	災害復旧
元．10．29	匿名	500,000	一般寄附
元．10．30	渡邊　洋子	100,000	災害復旧
元．11．７	西多摩緊急災害協力会	100,000	災害復旧
元．11．７	洋食ＤＯＮＤＯＮ　小倉　静	30,000	災害復旧
元．11．14	星　辰哉	10,000	一般寄附
元．11．14	匿名	10,000	災害復旧
元．11．15	日の出町産業まつり実行委員会	65,700	福祉振興費
元．11．15	日の出町水道工事店組合	41,000	災害復旧
元．11．15	日の出町商工会葬祭部	2,128	災害復旧
元．11．19	匿名	1,000,000	災害復旧
元．11．26	匿名	20,000	災害復旧
元．12．９	Ｊ．Ｂｅｅ　小林　信子	2,000	災害復旧
元．12．９	匿名	10,000	子どものため
元．12．17	東京秋川ライオンズクラブ	100,000	災害復旧
元．12．17	匿名	7,000	災害復旧
元．12．24	匿名	200,000	災害復旧
元．12．25	公益社団法人　青梅法人会	130,000	災害復旧
元．12．30	武藤　篤生	10,000	一般寄附
２．１．27	日本共産党　東京都委員会	600,000	災害復旧
２．３．10	青梅信用金庫	100,000	教育振興費
２．３．31	秋川農業協同組合	50,000	環境保全
２．３．31	日の出町商工会	50,000	一般寄附
合　　計		3,167,828	
うち災害復旧分合計		2,352,128	

（2） 物 品 等

寄附年月日	寄 附 者	内 容	寄附目的
31．4．26	日の出町サービス総合センター株式会社	水位センサー一式	一般
元．5．8	太平洋マテリアル株式会社	土地 二筆 144㎡	一般
元．6．19	オリンパス労働組合八王子支部	デジタルカメラ 1台 カメラケース 1個 ＳＤカード 1枚 照明リング 1個	福祉振興
元．7．30	イロドリ株式会社	日の出山荘案内看板 2枚	地域貢献
元．9．2	株式会社ノジマ	ICレコーダー 3個 LED電球(40W電球色) 24個 LED電球(40W昼白色) 24個 LED電球(40W昼白色10個セット) 31個 LED電球(40W電球色10個セット) 5個 ドライブレコーダー 10個 充電式電池 5個	地域社会への貢献・地球環境保全
2．2．12	池田えみ子	ガステーブル 1台 LEDシーリングライト 3台	災害時の利活用
2．2．17	ﾄﾖﾀ西東京ｶﾛｰﾗ株式会社	お散歩カー 1台	福祉振興
2．3．6	茂原二朗	バードカービング制作物5点	一般
2．3．9	五日市交通安全協会	帽子 ﾗﾝﾄﾞｾﾙｶﾊﾞｰ ﾜｯﾍﾟﾝ 各197個	教育振興（令和2年度小学校入学児童へ配布）
2．3．17	読売センターあきる野 読売センター五日市	防犯ホイッスル 180個	教育振興（令和2年度小学校入学児童へ配布）

令和元年度（2019年度）

注）決算統計による歳入歳出額及び財政指標については、令和2年７月時点の数値である。

（１）　歳　　入

歳入は、総額9,364,453千円となり、前年比413,547千円（4.6%）の増となった。税収については、個人所得割が減となったものの、企業業績の影響から法人税割が大幅な増となったこと、また、たばこ税についても税率改正の影響により増となったことにより全体で225,327千円（8.5%）の増となった。その他、地方特例交付金は幼児教育・保育の無償化に伴う措置により前年比24,900千円（149.4%）の大幅増となった他、地方交付税においては、臨時財政対策債振替相当額が大幅に減となった結果として66,334千円（6.3%）増となった。国庫支出金・都支出金では、子どものための教育・保育給付費負担金や市町村災害復旧・復興特別交付金、市町村総合交付金の増などにより前年比310,915千円の大幅増となった。地方債については、本宿小学校校舎改修事業に対し借入を行ったほか、令和元年台風第19号災害復旧事業等に対しても借入を行い、臨時財政対策債と併せて419,213千円の借入を行った。

区　　分	令和元年度(2019年度)	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 地方税	2,877,938	30.7	2,652,611	29.6	225,327	8.5
2. 地方譲与税	46,170	0.5	42,324	0.5	3,846	9.1
3. 利子割交付金	2,733	0.0	3,679	0.0	△ 946	△ 25.7
4. 配当割交付金	13,564	0.2	12,244	0.1	1,320	10.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,332	0.1	9,946	0.1	△ 1,614	△ 16.2
6. 地方消費税交付金	318,738	3.4	333,020	3.7	△ 14,282	△ 4.3
7. 自動車取得税交付金	12,675	0.1	25,294	0.3	△ 12,619	△ 49.9
8. 環境性能割交付金	4,479	0.1			4,479	皆増
9. 地方特例交付金	41,572	0.4	16,672	0.2	24,900	149.4
10. 地方交付税	1,122,103	12.0	1,055,769	11.8	66,334	6.3
普通交付税	1,084,726	11.6	1,019,526	11.4	65,200	6.4
特別交付税	37,377	0.4	36,243	0.4	1,134	3.1
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	－
11. 交通安全対策特別交付金	2,761	0.0	2,701	0.0	60	2.2
12. 分担金及び負担金	72,302	0.8	113,608	1.3	△ 41,306	△ 36.4
13. 使用料及び手数料	129,713	1.4	129,232	1.5	481	0.4
使用料	49,401	0.5	51,294	0.6	△ 1,893	△ 3.7
手数料	80,312	0.9	77,938	0.9	2,374	3.0
14. 国庫支出金	788,853	8.4	694,521	7.8	94,332	13.6
15. 都支出金	2,113,992	22.6	1,897,409	21.2	216,583	11.4
16. 財産収入	88,892	1.0	84,122	0.9	4,770	5.7
17. 寄附金	3,168	0.0	333	0.0	2,835	851.4
18. 繰入金	22,586	0.2	13,674	0.2	8,912	65.2
19. 繰越金	233,400	2.5	391,791	4.4	△ 158,391	△ 40.4
20. 諸収入	1,041,269	11.1	1,039,029	11.6	2,240	0.2
21. 町債	419,213	4.5	432,927	4.8	△ 13,714	△ 3.2
合　計	9,364,453	100.0	8,950,906	100.0	413,547	4.6

１１－１．【参考】都市計画税・入湯税・地方消費税交付金（社会保障財源化分）・森林環境譲与税の使途状況

都市計画税・入湯税の使途状況

都市計画税・入湯税は、地方税法の規定により、下記費用に充てることを目的とした目的税である。

●都市計画税・・・都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用

●入湯税・・・環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用

歳入　（単位：千円）

		決算額
都市計画税	現年課税分	202,275
都市計画税	滞納繰越分	1,499
入湯税	現年課税分	30
合計		203,804

歳出　（単位：千円）

		事業費	特定財源	差引充当対象額	うち充当額
都市計画税対象事業	下水道事業特別会計繰出金	326,031	164,660	161,371	161,328
	町債償還元金（うち、都市計画事業債償分）	37,799	0	37,799	37,799
	町債償還利子（うち、都市計画事業債償分）	4,647	0	4,647	4,647
入湯税対象事業	大多摩観光連盟負担金	872	0	872	30
合計		369,349	164,660	204,689	203,804

森林環境譲与税の使途状況

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的とした譲与税である。

歳入　（単位：千円）

	予算額
森林環境譲与税	4,274
合計	4,274

歳出　（単位：千円）

		事業費	特定財源	差引充当対象額	うち充当額
森林環境譲与税対象事業	森林環境整備基金積立金	3,974	0	3,974	3,974
	森林クラウドシステム負担金	300	0	300	300
合計		4,274	0	4,274	4,274

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法、及び消費税法の規定により、社会保障に要する費用に充てることを目的とした交付金である。

歳入　（単位：千円）

	予算額
地方消費税交付金	318,738
うち社会保障財源化分	140,971

歳出　（単位：千円）

		事業費	特定財源	差引充当対象額	うち充当額
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	130,348	0	130,348	40,939
	介護保険介護給付費繰出金	153,682	0	153,682	48,267
	後期高齢者医療療養給付費繰出金	164,821	0	164,821	51,765
合計		448,851	0	448,851	140,971

（2） 歳　出

歳出は、総額9,053,352千円となり、前年比335,846千円（3.9%）の増となった。職員構成の変化に伴い人件費が減となった他、一部事務組合への負担金や都市農業活性化支援事業費補助金の減により補助費等が、また下水道事業会計への繰出の減により繰出金も減となっている。一方、認定こども園への移行に伴う施設給付費、自立支援給付費の増に伴い扶助費が増となった他、本宿小学校校舎改修事業、小学校トイレ洋式化事業などにより普通建設費が、また令和元年台風第19号被害に伴い災害復旧事業費が増となった。さらに歳出削減等による財政調整基金への積み立て、東京都市町村災害復旧・復興交付金を原資とした災害復旧・復興基金への積立金が大幅な増となったことにより、歳出全体として増額となった。

区　分	令和元年度（2019年度）	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 人件費	1,390,251	15.4	1,401,561	16.1	△ 11,310	△ 0.8
うち職員給	904,142	10.0	919,306	10.5	△ 15,164	△ 1.6
2. 物件費	1,431,793	15.8	1,351,123	15.5	80,670	6.0
3. 維持補修費	44,256	0.5	40,653	0.5	3,603	8.9
4. 扶助費	1,859,425	20.5	1,797,482	20.6	61,943	3.4
5. 補助費等	1,660,359	18.3	1,680,226	19.3	△ 19,867	△ 1.2
6. 普通建設事業	590,284	6.5	539,636	6.2	50,648	9.4
（うち事業費支弁人件費）	(11,903)	(0.2)	(10,479)	(0.1)	(1,424)	(13.6)
補助事業費	100,201	1.1	82,994	1.0	17,207	20.7
単独事業費	490,083	5.4	456,642	5.2	33,441	7.3
7. 災害復旧事業費	54,781	0.6	6,926	0.1	47,855	690.9
（うち事業費支弁人件費）	(1,760)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1,760)	皆増
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単独事業費	54,781	0.6	6,926	0.1	47,855	690.9
8. 公債費	548,707	6.1	531,321	6.1	17,386	3.3
元利償還金	548,707	6.1	531,321	6.1	17,386	3.3
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 積立金	442,384	4.9	288,420	3.3	153,964	53.4
10. 投資及び出資金 貸付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	—
11. 繰出金	1,027,112	11.4	1,076,158	12.3	△ 49,046	△ 4.6
合　計	9,053,352	100.0	8,717,506	100.0	335,846	3.9

１２．普通会計決算における財政指標（決算統計ベース）

経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源について、職員構成の変動に伴う人件費の減額等が要因となり、前年度と比較して5,399千円増となった。さらに分母となる経常一般財源総額は、法人税を中心とした地方税の増、普通交付税や地方特例交付金等の大幅な減により、全体で293,510千円の増額となった。結果として104.0%となり、前年度と比較して5.7ポイント改善した。

（単位：千円）

区　　分	令和元年度（2019年度）	平成30年度	比較増減
標準財政規模	4,210,918	4,242,261	△ 31,343
実質収支	300,478	233,400	67,078
実質単年度収支	378,669	24,770	353,899
財政力指数	0.68	0.70	-0.02
経常収支比率	(111.3) 104.0	(119.6) 109.7	(△ 8.3) △ 5.7
公債費比率	5.5	5.2	0.3
起債制限比率	5.4	5.6	△ 0.2
人件費比率	15.4	16.1	△ 0.7
義務的経費比率	42.0	42.8	△ 0.8
投資的経費比率	7.1	6.3	0.8
自主財源比率	47.7	49.4	△ 1.7

財政指標の算出方法等

標準財政規模
普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額＊H20から、臨時財政対策債発行可能額を含む

実質収支
歳入歳出差引－翌年度に繰越すべき財源

実質単年度収支
単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金積立金取崩額

財政力指数
基準財政収入額÷基準財政需要額(3ヵ年平均)

経常収支比率
経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100
（ ）内数値は、住民税等減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

公債費比率
（公債費充当一般財源－交付税に算入された災害復旧費等に係る基準財政需要額）
÷（普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額－交付税に算入された災害復旧費等に係る基準財政需要額）

起債制限比率（３ヵ年平均）
（公債費充当一般財源+PFI事業等債務負担行為額-交付税に算入された災害復旧費等、事業費補正に係る基準財政需要額）
÷（普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額－交付税に算入された災害復旧費等、
事業費補正に係る基準財政需要額）

人件費比率
人件費÷歳出総額×100

義務的経費比率
（人件費+扶助費+公債費）÷歳出総額×100

投資的経費比率
（普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費）÷歳出総額×100

１３．被災住宅の応急修理（令和元年台風第19号）

被災住宅の応急修理は、災害救助法の適用を受けた自治体において、大規模半壊等の認定を受けた世帯を対象に、限度額以内で実施した応急修理について交付される。

１件あたり限度額	対象世帯数	金額
595,000円	2件	739,360円

１４．災害救助費繰替支弁金等交付金（令和元年台風第19号）

災害救助費繰替支弁金等交付金は、災害救助法に基づき実施する救助に当たり、救助実施機関で要した必要やむを得ない経費、また、救助事務費について交付され、Ｂの出町は、令和元年台風第19号において災害救助法の適用を受けたため、下記のとおり239,795円の交付を受けた。

種目別区分	金額(円)	種目別区分	金額(円)
Ⅰ 救助業務に要した経費	217,996	Ⅱ 救助事務に要した経費	21,799
1 避難所設置費	155,400	1 市町村事務費	21,799
2 炊き出し等の給与費	40,824		
3 飲料水の供給費	21,772	合計	239,795

１５．東京都市町村災害復旧・復興特別交付金

東京都市町村災害復旧・復興特別交付金は、令和元年に発生した台風第15号、台風第19号及び台風第21号による災害に起因する緊急かつ特殊な財政需要について、被災した市町村に対し財政支援を行い、災害復旧・復興の円滑な促進を図ることを目的として交付された。

（１）　交付額の状況

事業名	交付決定額(千円)
令和元年度災害復旧・復興事業	14,804
基金造成事業（令和2年度以降に実施する災害復旧・復興事業へ充当）	121,561
合計	136,365

（２）　充当事業

（単位：千円）

事業名		事業内容	事業費	充当(予定)額
令和元年度災害復旧・復興事業	道路河川災害復旧事業	道路復旧作業委託	36,105	1,160
		河川復旧作業委託		
		道路災害復旧工事		
		河川災害復旧工事		
	下水道施設緊急修繕工事災害復旧事業	下水道管緊急応急対応工事	4,435	3,660
		道路復旧作業委託（下水道関連）		
	公園災害復旧事業	野鳥の森公園復旧作業委託	14,873	6,776
		野鳥の森公園災害復旧工事		
		三吉野4号公園復旧作業委託		
	町有地災害復旧事業	町有地復旧作業委託	1,227	998
	林道災害復旧事業	林道復旧作業委託	4,351	1,263
		林道災害復旧工事		
	その他の災害復旧事業（う回路用地現状復旧事業）	う回路用地現状復旧作業委託	127	102
	被災者支援事業	被災住宅修繕緊急支援事業補助金	1,237	845
		住民送迎車両運行委託		
基金造成事業	下水道施設緊急修繕工事災害復旧事業	下水道管本復旧工事	-	11,250
	町有地災害復旧事業	町有地復旧作業委託	-	85,743
		町有地災害復旧工事	-	
	スポーツ施設・文化財災害復旧事業	町民グラウンドネット補修工事	-	396
		都指定天然記念物修復作業委託	-	
	林道災害復旧事業	林道災害復旧工事	-	24,172
合計			62,355	136,365
（うち、令和元年度災害復旧・復興事業分）			62,355	14,804
（うち、基金造成事業分）			-	121,561

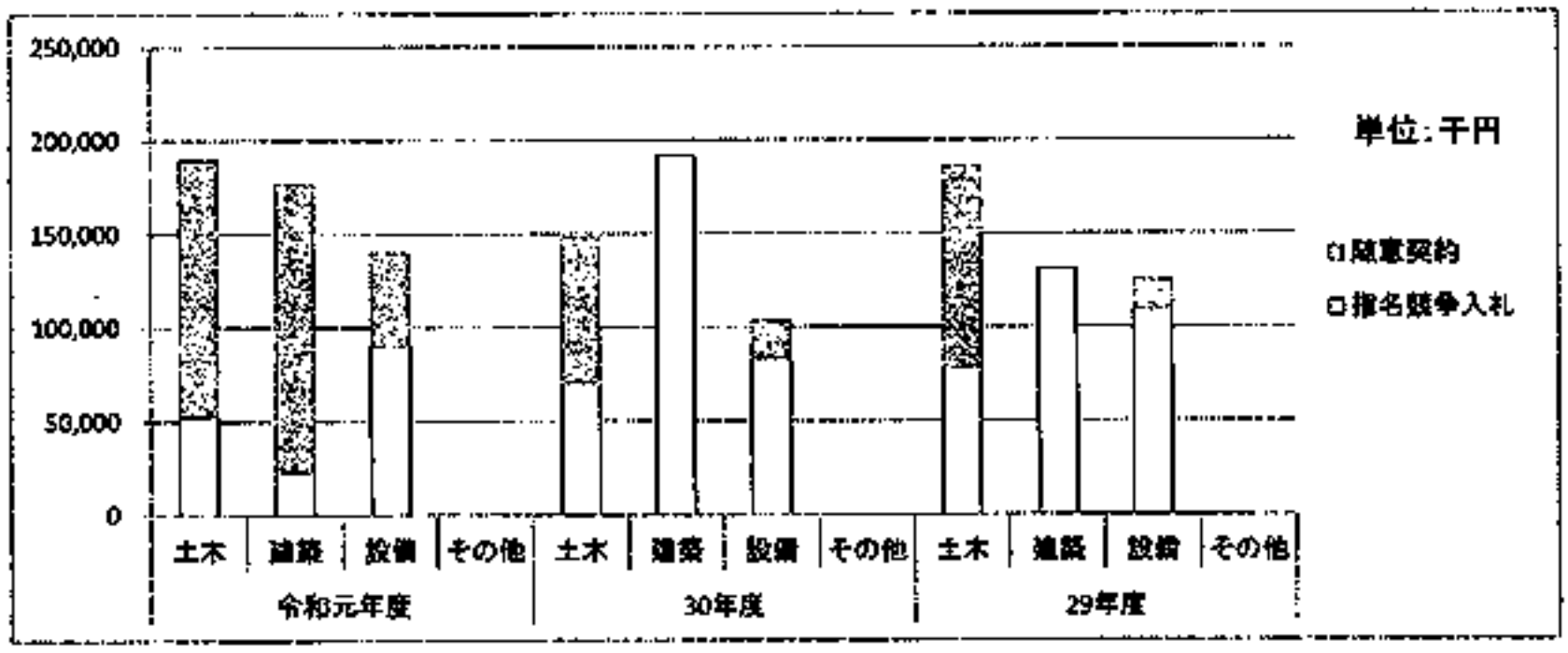
Ⅲ　契約係

1．契 約 状 況

（1）工事契約（1件130万円以上）　　（単位：円）

	総数		指名競争入札		随意契約（不落含）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木	16	190,139,301	6	52,580,000	10	137,559,301
前年度比	5	41,484,501	△ 1	△ 18,025,600	6	59,510,101
入札件数	15		15		—	
建築	6	176,816,500	3	22,486,500	3	154,330,000
前年度比	2	△ 15,008,224	△ 1	△ 169,338,224	3	154,330,000
入札件数	8		8		—	
設備	16	140,004,040	7	90,076,000	9	49,928,040
前年度比	2	36,151,535	△ 1	6,743,495	3	29,408,040
入札件数	9		9		—	
その他	0	0	0	0	0	0
前年度比	0	0	0	0	0	0
入札件数	0		0		—	
合計	38	506,959,841	16	165,142,500	22	341,817,341
前年度比	9	62,627,812	△ 3	△ 180,620,329	12	243,248,141
入札件数	32		32		—	

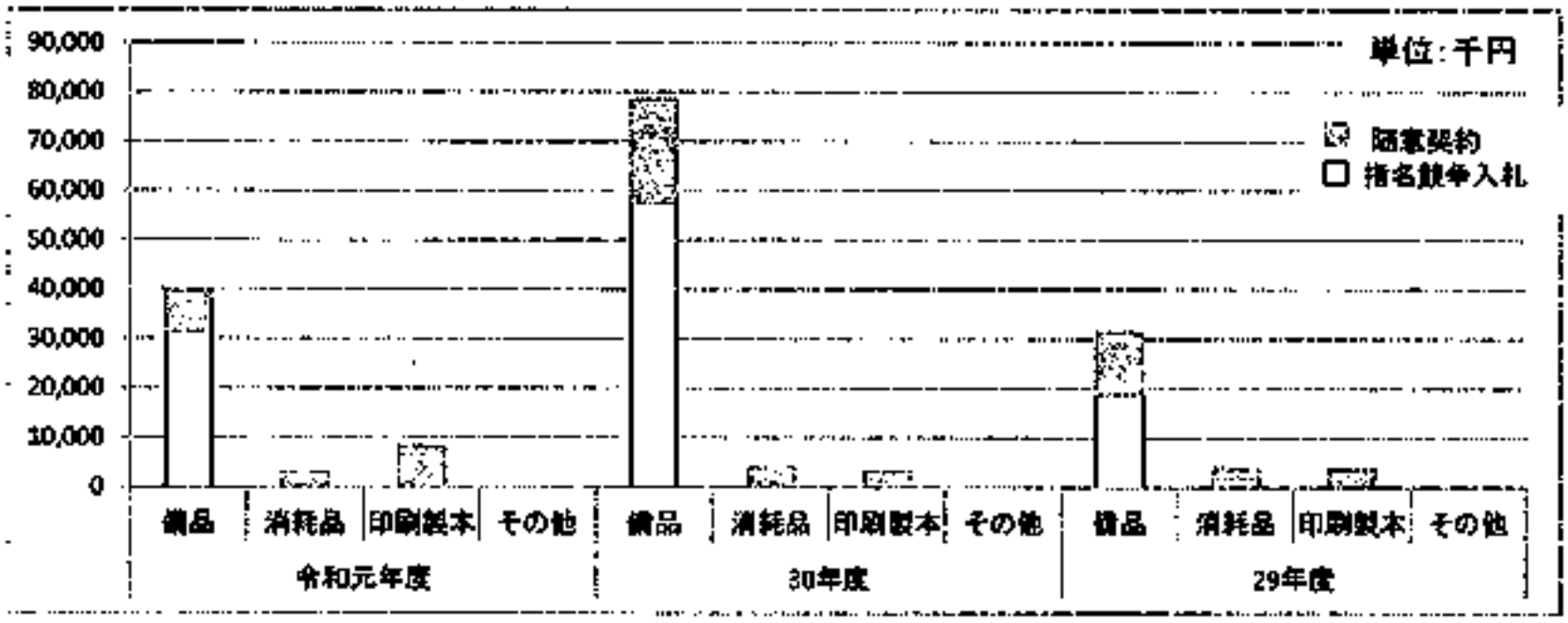
工事契約（1件130万円以上）の過去3年間の推移



（2）　物品契約（1件10万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　　（単位：円）

	総数		指名競争入札		随意契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
備品	43	39,691,022	11	31,444,092	32	8,246,930
前年度比	2	△ 38,891,346	2	△ 26,000,963	0	△ 12,890,383
入札件数	11		11		—	
消耗品	133	3,024,002	0	0	133	3,024,002
前年度比	1	△ 1,040,740	△ 1	△ 761,400	2	△ 279,340
入札件数	0		0		—	
印刷製本	12	8,267,194	0	0	12	8,267,194
前年度比	6	4,999,546	0	0	6	4,999,546
入札件数	0		0		—	
その他	0	0	0	0	0	0
前年度比	0	0	0	0	0	0
入札件数	0		0		—	
合計	188	50,982,218	11	31,444,092	177	19,538,126
前年度比	9	△ 34,932,540	1	△ 26,762,363	8	△ 8,170,177
入札件数	11		11		—	

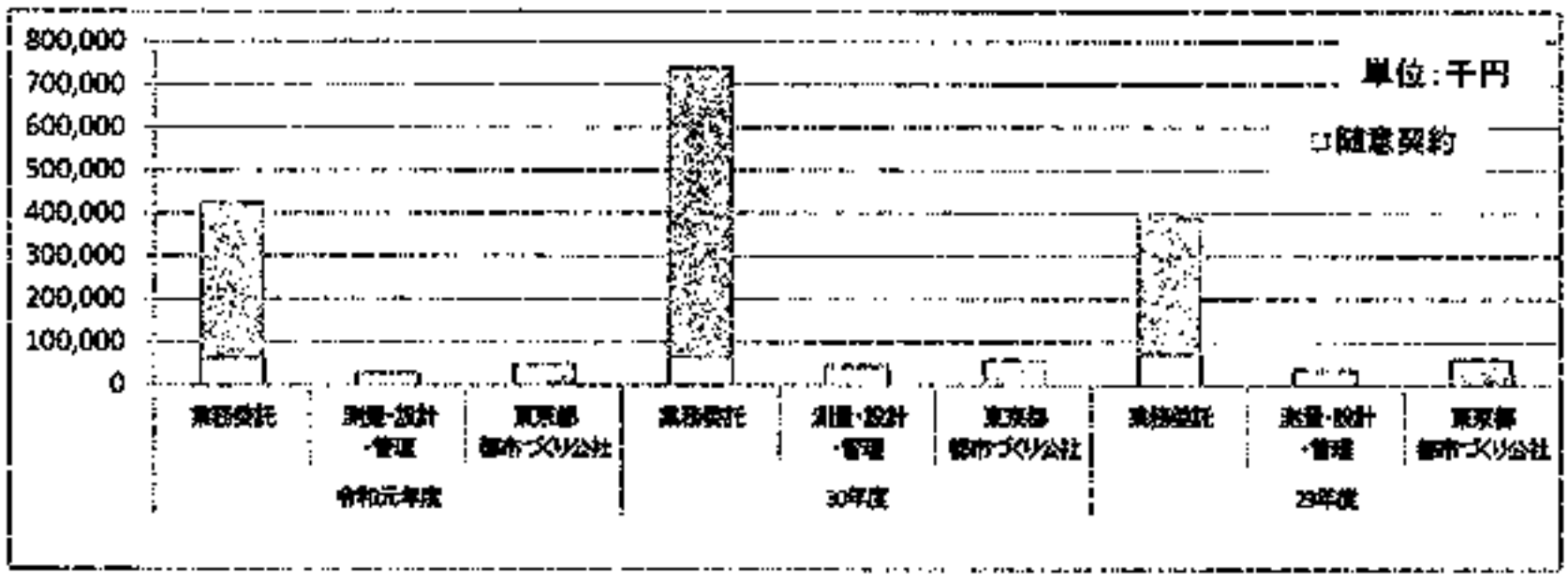
物品契約（1件10万円以上）の過去3年間の推移



（3）　委託契約（1件30万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　　（単位：円）

	総数		指名競争入札		随意契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
業務委託	300	425,286,763	33	62,279,721	267	363,007,042
前年度比	27	△ 317,349,094	2	△ 1,424,166	25	△ 315,924,928
入札件数	35		35		—	
測量・設計・監理	10	29,933,320	7	25,292,320	3	4,641,000
前年度比	△ 6	△ 19,317,920	△ 4	△ 14,473,280	△ 2	△ 4,844,640
入札件数	7		7		—	
東京都都市づくり公社委託（旧新都市建設公社）	1	50,287,319	0	0	1	50,287,319
前年度比	△ 1	△ 8,616,013	0	0	△ 1	△ 8,616,013
入札件数	0		0		—	
合計	311	505,507,402	40	87,572,041	271	417,935,361
前年度比	20	△ 345,263,027	△ 2	△ 15,897,446	22	△ 329,365,581
入札件数	42		42		—	

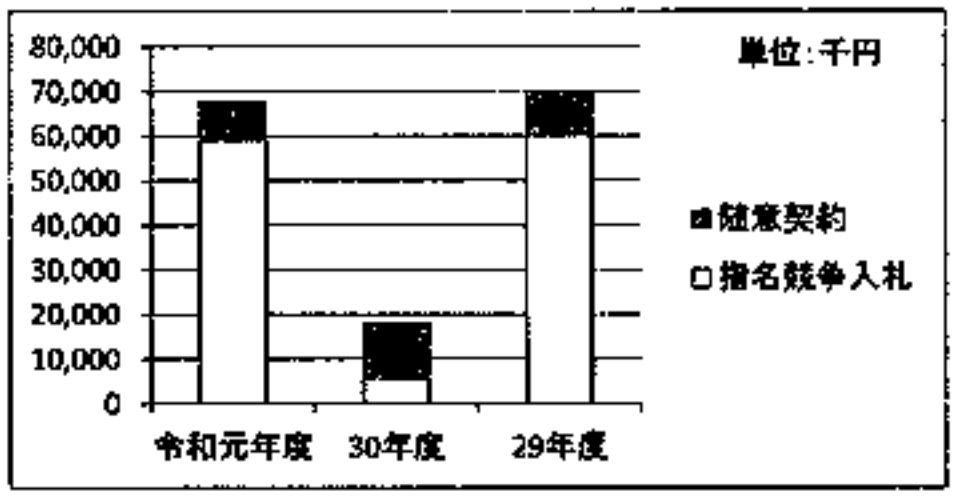
委託契約（1件30万円以上）の過去3年間の推移



（4）　賃借契約（1件30万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　　（単位：円）

	総　数		指名競争入札		随意契約	
	件　数	金　額	件数	金　額	件　数	金　額
賃　貸　借	9	67,956,735	3	59,114,550	6	8,842,185
前　年　度　比	△ 2	49,701,323	0	53,470,470	△ 2	△ 3,769,147
入　札　件　数	4		4		—	

賃貸借契約の過去3年間の推移



（5）競争入札等審査委員会開催状況

開　催　月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合　計
回　数	2	2	2	2	1	1	2	2	2	0	1	1	18
件　数	9	12	10	3	4	10	6	5	6	0	1	10	76

（6）入札監視委員会

令和元年度は、開催なし

（7）プロポーザル方式による契約

件　数	件　　名	実施方法	担当課
1	平成31年度　集団検診等（特定検診・がん検診等）業務委託（単価契約）	指名型	いきいき健康課
2	平成31年度　特定保健指導等業務委託（単価契約）	指名型	いきいき健康課

Ⅳ　管財係

1．財産管理

（1）町有建物災害共済委託状況

共済目的	面積（㎡）	共済責任額（千円）	共済分担金額（円）	備考
役場庁舎外	61,066	14,358,453	3,257,981	全210棟

（2）町有建物災害共済適用状況

施設名	適用率	適用金額（円）	適用理由
ひので野鳥の森自然公園管理棟	10/10	21,340	破壊行為による損害

（3）町有財産管理状況

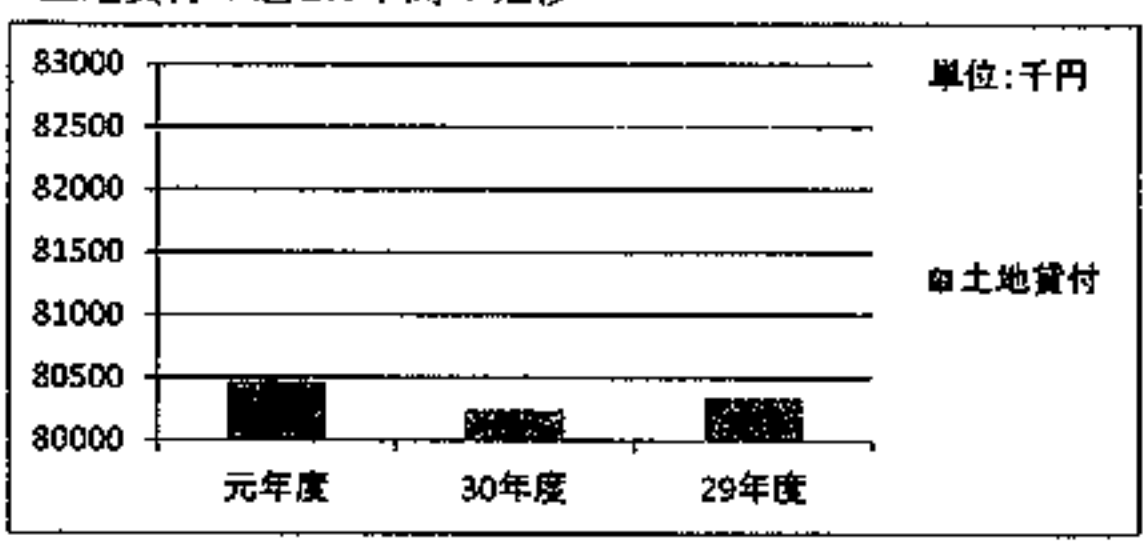
作業内容	金額（円）	備考
町有地枯損木等伐採剪定作業委託	3,685,000	平井2196-627外
	2,178,000	平井2952外
	295,920	大久野1058-1
	146,300	平井3619-1
	84,480	大久野1994-2
	4,180,000	平井2196-2外
	1,776	下草処理
害虫駆除委託	108,000	平井2196-2外
公共施設データ共有システム情報提供委託	4,972,000	
大久野地区収益分収林調査委託	352,176	
落合多目的広場安全柵取替工事	1,447,200	大久野81-1、83-1
傷太郎説明看板設置工事	193,600	大久野1574-1

この他、町有地巡視を毎月1回、職員による町有地草刈りを実施した。

（4）町有財産貸付状況

区分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備考
土地貸付	13	117,931.02	80,454,142	平井287外

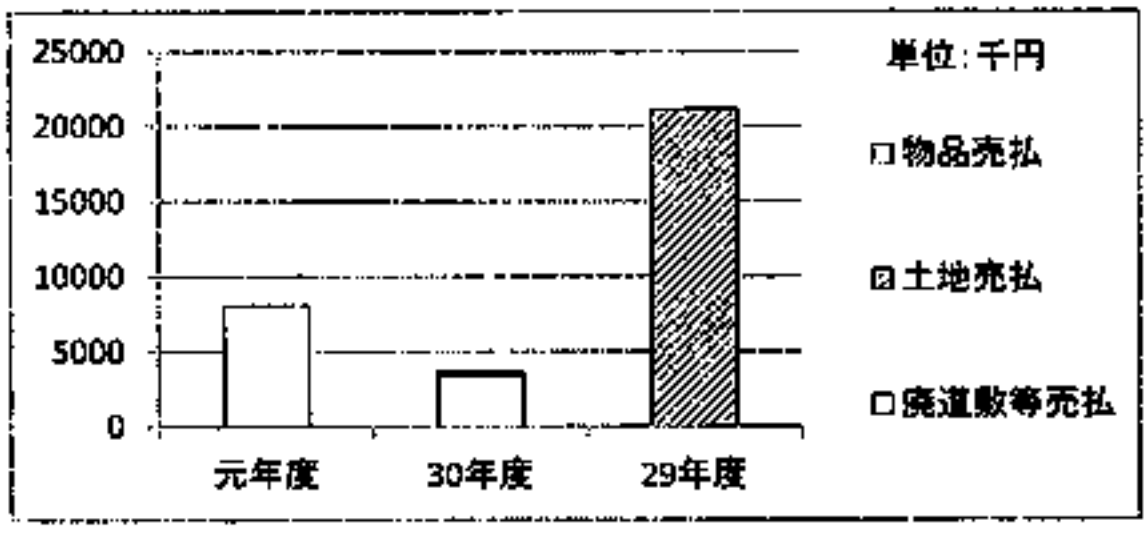
土地貸付の過去3年間の推移



（5）町有財産売払状況

区　分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備　考
廃道敷等払下げ	2	145.10	8,022,432	大久野88-3外
土地売払	0	0.00	0	
物品売払	0	－	0	

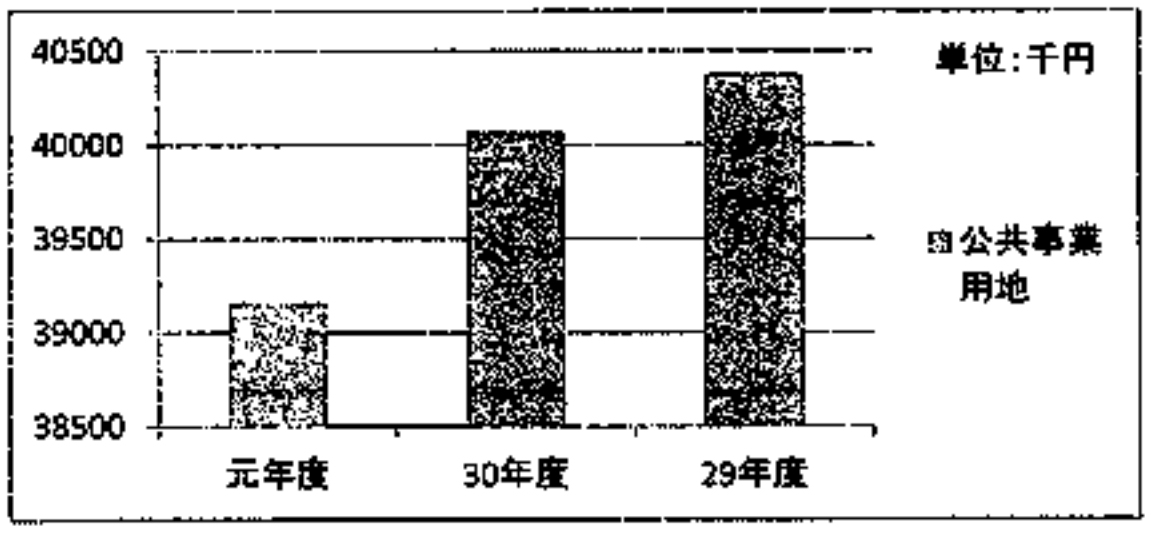
町有財産売払の過去3年間の推移



（6）土地賃借（決算書では、目的別に掲載）

区　分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備　考
公共事業用地	181	83,898.93	39,153,703	

土地賃借の過去3年間の推移



（7）財産価格審議会及び評価評定委員会

令和元年度（2019年度）は、開催なし。

（8）分収林・林木価格評価人会議

年　月　日	場　所	内　容
令和元年11月　1日	役場2階庁議室	・代表者の選任 ・林木価格の評価について
令和2年　2月　7日	役場2階庁議室	・林木価格の評価について

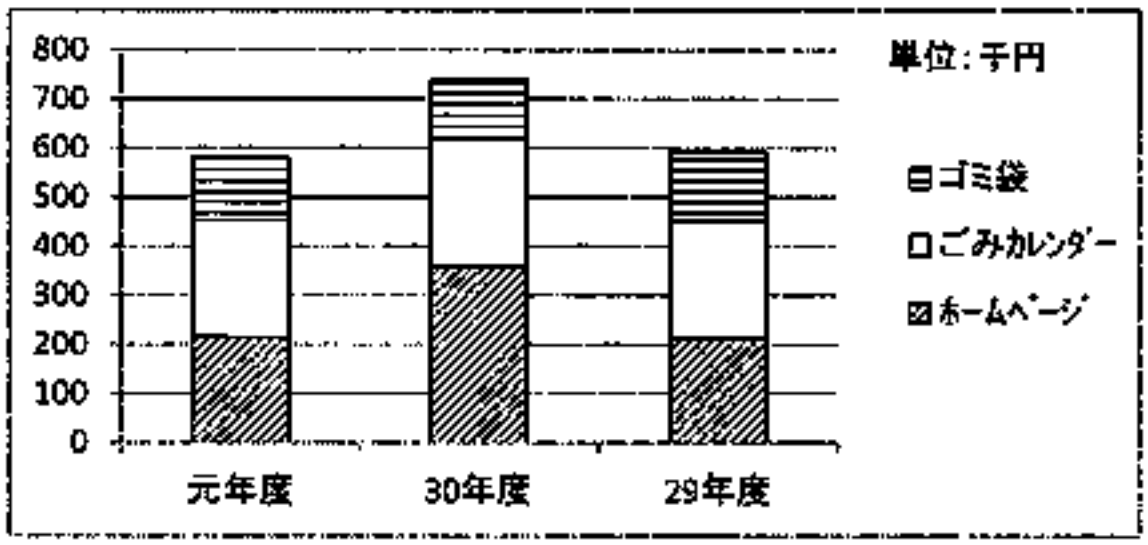
（9）広告事業（有料広告掲載状況）

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担当課
1	ホームページバナー	秋川農業協同組合	ホームページ公募	H31.4.1～R元.9.30	54,000	総務課
2		秋川農業協同組合		R元.10.1～R2.3.31	54,000	
3		武陽ガス㈱		H31.4.1～R2.3.31	96,000	
4		(公財)東京都区市町村振興協会		R元.10.1～R元.10.31	10,000	
5	資源とごみの収集カレンダー	秋川農業協同組合日の出支店	広報公募	H31.4.1～R2.3.31	20,000	生活安全安心課
6		(公財)日の出町シルバー人材センター			20,000	
7		藤谷産業㈱			40,000	
8		㈲秋流クリーンサービス			20,000	
9		㈲朋友サービス			20,000	
10		㈱神鋼環境ソリューション ㈱たかお環境サービス			10,000 10,000	
11		㈱クリーンエコロジー			40,000	
12		日の出町サービス総合センター㈱			40,000	
13		日の出町水道工事店組合			20,000	
14	ごみ専用袋（中）	日の出町サービス総合センター㈱		当該製品が納品～売切れるまで	90,000	
15	ごみ専用袋（大）	日の出町サービス総合センター㈱			37,500	
合計					581,500	

＊【掲載料】ホームページバナー（3ヶ月掲載10,000円/月・6ヶ月9,000円/月・12ヶ月8,000円/月）

資源とごみの収集カレンダー（1枠20,000円）

広告事業の過去3年間の推移



2．日の出団地北側法下災害復旧事業

（1）委託状況

作業内容	金額（円）	備考
草刈作業委託	1,227,325	崩落地の草刈
調査・実施設計委託	11,530,420	令和元年度（2019年度）契約締結　債務負担行為

3．検　査

工事若しくは製造その他についての請負契約または物件の買入れその他の契約に係る検査（検査事務規程第3条）

種別	区分	検査対象件数	検査の種類						計
			完了	事故繰越	既成部分	中間	材料	清算	
工事請負契約	土　木	17	15	0	0	0	0	2	17
	建　築	5	5	0	0	9	0	0	14
	設　備	13	13	0	0	0	0	0	13
	下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3	3	0	0	0	0	0	3
	計	38	36	0	0	9	0	2	47
物品契約	備　品	42	42						42
	消耗品	9	9						9
	その他	0	0						0
	計	51	51						51
委託契約	業務委託	61	61	0	0	0	0	0	61
	測量・設計	8	8	0	0	0	0	0	8
	監　理	0	0	0	0	0	0	0	0
	地質調査	1	1	0	0	0	0	0	1
	計	70	70	0	0	0	0	0	70
賃借契約	機械器具	4	4						4
	その他	2	2						2
	計	6	6						6
総　計		165	163	0	0	9	0	2	174

・事故繰越：前年度内に支出負担行為をしたもので避けがたい事故のために当該年度内に支出が終わらなかったものの検査

・既成部分：給付の完了前に、代価の一部を支払う必要がある場合において行う工事若しくは製造の既成部分又は物件の既納部分の確認を行うための検査

・中間検査：工事又は製造の完成、物品の完納その他の給付の完了前において行う性能又は仮組立状態その他の確認をするための検査

・材料検査：契約の相手方がその給付を行うために使用する材料の確認をするための検査

・清算検査：契約を解除しようとする場合において行う既済部分又は既納部分の確認をするための検査

総　務　課

Ⅰ　庶務係

1．日の出町表彰

令和元年度（2019年度）日の出町表彰式が、令和2年1月21日に挙行されました。

受賞者は次のとおりです。

（1）自治功労者　　1人　故星野　茂
（2）自治表彰者　　1人　町議会議員1人
（3）感謝状贈呈者　18　善行功労15・寄付功労3

2．東京都町村会会議等

第1回東京都町村長会議	平成31年4月24日
第2回東京都町村長会議	令和元年8月1日
東京都町村会・東京都町村議会議長会合同会議	令和元年8月1日
第3回東京都町村長会議(中止)	令和元年10月16日
東京都町村会管外町村行政調査(中止)	令和元年11月7日～9日
第4回東京都町村長会議	令和2年1月24日
第5回東京都町村長会議	令和2年2月13日

3．東京都西多摩郡町村会会議等

定期総会（奥多摩の風　はとのす荘）	令和元年6月7日
町村職員親睦ﾎﾞｳﾘﾝｸﾞ大会（西東京ﾚｰﾝ）（中止）	令和元年10月18日
優良町村視察（福島県耶麻郡北塩原村）（中止）	令和元年10月30日～31日
臨時総会（奥多摩の風　はとのす荘）	令和2年1月9日
永年勤続職員等表彰式（奥多摩文化会館）	令和2年2月17日
町村長・議長合同会議（奥多摩文化会館）	令和2年2月21日

（副町長）

第1回東京都副町村長会議・奥多摩町現地調査	令和元年5月20日～21日
西多摩郡町村副町村長会 定期総会	令和元年5月31日
第2回東京都副町村長会議	令和元年10月8日
西多摩郡町村副町村長会行政視察（栃木県芳賀郡茂木町）	令和元年10月9日～10日

4．庁用車両

（1）庁用車保有台数　　単位：台

	車　　種	年度末現在の保有台数		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
1	普通貨物自動車（トラック）	4	4	4
2	普通乗合自動車（バス）	3	3	3
3	普通乗用車（乗用車、ワゴン）	11	9	9
4	軽自動車（乗用車、貨物車）	17	17	17
5	小型貨物自動車（バン、トラック）	2	3	3
6	小型乗用車（乗用車、ワゴン）	11	12	13
7	特殊自動車（消防車等）	19	17	17
	合　　計	67	65	66

上記のうち令和元年度（2019年度）は、経年による損傷部品の欠品や多額の修繕費用見込等の判断から小型乗用車等4台を廃車し、軽自動車2台・プラグインハイブリッド車1台・電気自動車1台を購入しました。その他、農耕作業用ホイールローダ1台・農耕作業用トラクター1台を追加しました。

また、自動車事故、町内巡視、災害状況の巡視など画像記録のため、ドライブレコーダー2台を購入しました。

（2）車両燃料及び修繕等の状況　　単位：円

項　目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備　考
車両燃料費	1,949,013	2,215,337	2,114,250	総務課管理分のみ
修繕料	2,360,426 (295,166)	2,290,302 (298,836)	1,795,799 (124,556)	点検・車検等含む うち（　）内の数字は、庁用バス分の費用（平成18年製であり、修繕が発生しているため、27年度から算出）
工事費	4,707,640	—	—	電気自動車充電設備（急速充電及び追加工事で普通充電）を設置しました。

5．庁舎管理

（1）委託　　単位：円

	委　託　件　名	委託金額	受　託　業　者
1	消防設備保守点検委託	204,702	(株)オガワ防災
2	エレベーター保守点検委託	797,880	(株)日立ビルシステム東京総支社
3	設備維持管理業務委託	6,245,700	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東京本店

4	自家用電気工作物保安管理業務委託	396,558	(一財)関東電気保安協会
5	庁舎環境衛生管理業務委託	754,300	(株)たまエンドレス
6	機械警備委託	973,152	セコム(株)
7	植栽管理委託（中高木）	1,870,000	(株)清香園あきる野支店
8	自動ドア保守管理委託	444,980	フルテック (株)国立営業所
9	高圧受変電設備清掃業務委託	129,600	(一財)関東電気保安協会
10	自家用発電設備消防負荷点検作業委託	175,450	(株)オガワ防災
11	庁舎第1・2会議室床面剥離清掃委託	63,800	(株)たまエンドレス
12	会議テーブルキャスター交換作業委託	363,880	(株)ムサシ
13	清掃委託	1,478,037	(公社)日の出町シルバー人材センター
14	清掃委託(屋外)	37,616	(公社)日の出町シルバー人材センター
15	庁舎小規模工事設計図書作成委託	291,600	(株)雄建築事務所
16	冷暖房用床置きユニット清掃業務委託	1,328,400	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東京本店
17	受変電変圧器絶縁油分析調査委託	22,000	(一財)関東電気保安協会
	合　　計	15,577,655	

主に法令・環境衛生その他に基づく毎年の経常的な委託であります。

(2)庁舎修繕

年度	件数	修繕金額(円)	主な修繕
元年度	17	1,885,778	保健センター空調機修繕 291,600円 庁舎3階バルコニー防水修繕 278,300円 保健センター2階建具取替 274,320円 庁舎公用車駐車場門扉塗装 187,550円 庁舎ガラス交換修繕 151,800円 庁舎2階会議室雨漏り修繕 100,980円 その他 11件
30年度	14	2,557,576	
29年度	16	1,120,500	

(3)庁舎維持改修工事

年度	件数	工事金額(円)	主な工事
元年度	11	19,769,945	空調自動制御機器リモート更新 14,580,000円 保健センタートイレ壁改修 3,715,200円 来庁者用喫煙所設置 297,000円 庁舎屋上ドレン管改修 296,000円 庁舎北側タイル改修 274,065円 議場スピーカー増設 199,800円 その他 5件
30年度	15	15,905,672	

29年度	12	13,886,816	

上記のうち令和元年度（2019年度）は、経年劣化による不具合箇所を解消するための改修工事や庁舎空調自動制御機器リモート更新工事を実施しました。

（4）電気使用量　（単位：kwh）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
元年度	49,232	29,393	51,879	56,311	75,761	75,525
30年度	44,980	33,721	53,290	63,350	78,206	69,260
29年度	49,526	29,857	53,754	67,849	71,753	69,749
年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	47,842	50,979	65,451	63,908	76,542	66,485
30年度	41,548	52,682	61,567	66,546	78,121	67,743
29年度	43,338	56,986	58,321	56,903	68,338	62,037

年度	年間使用量	年間電気料金	対前年度比（%）	
			使用量	年間電気料金
元年度	709,308	15,373,230円	△2.4	3.3
30年度	711,014	14,881,362円	3.3	10.7
29年度	688,411	13,438,157円	△7.1	6.1

（5）水道・下水道使用量　（単位：㎥）

年度	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月
元年度	403	356	446	419	425	436
30年度	402	382	413	357	443	450
29年度	428	385	395	406	422	429

年度	年間使用量	年間水道・下水道料金	対前年度比（%）	
			使用量	年間料金
元年度	2,485	1,338,423円	1.5	2.5
30年度	2,447	1,305,572円	△0.7	△ 0.6
29年度	2,465	1,313,004円	△2.2	△ 2.9

（6）庁舎燃料使用量（主にプロパンガス）　（単位：㎥）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
元年度	10.7	6.3	8.0	8.0	8.0	6.0
30年度	11.0	9.0	10.0	7.0	6.0	6.0
29年度	14.5	9.0	9.0	10.0	8.0	9.6

年度	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
元年度	8.0	9.0	9.0	9.0	13.0	10.0
30年度	8.0	10.0	10.0	11.0	14.0	12.0
29年度	8.5	13.0	12.0	15.0	18.0	15.0

年度	年間使用量	年間燃料費	対前年度比（%）	
			ガス使用量	年間燃料費
元年度	105.0	66,638円	△ 7.9	△ 4.7
30年度	114.0	69,939円	△19.5	△14.5
29年度	141.6	81,757円	△10.1	△ 7.0

（7）庁舎ＡＥＤ　　令和元年度（2019年度）支出金額　58,860円

ＡＥＤは、耐用年数があるとともに、数年ごとにバッテリーやパッド等の付属品を交換する必要があるため、平成27年度からリースに切替えました。

5カ年の賃貸借契約を締結（平成27年4月1日から令和2年3月31日）

※令和元年10月の消費税改正に伴い賃貸借契約変更契約書を締結しました。

変更前：291,600円　変更後：292,140円

（8）備品購入

年度	金額（円）	備　品
元年度	10,564,542	軽自動車2台・プラグインハイブリッド車1台・電気自動車1台・ドライブレコーダー（2台）
30年度	7,765,000	空調機器中央監視装置ほか3件
29年度	1,201,932	屋内消火栓

6．新島村との友好町村盟約に基づく、小学生による交流事業の実施

（1）小学生交流事業

①実施日　令和元年7月24日（水）～25日（木）

②場　所　1日目：さかな園、小河内ダム（奥多摩町）、つるつる温泉

2日目：武家屋敷（太陽の家）、サマーランドほか

③内　容　新島村の小学生が来町しました。前年に新島村を訪問した当町の小学6年生の参加者は中学生になり、町内の小・中学生で新島村の子供たちを出迎えました。さかな園でのバーベキューやマスの掴み取り、武家屋敷での宿泊や忍者体験など両町村小学生との交流が図られました。

④参加者　新島村：小学生10人、引率者7人

日の出町：町長、議長、副町長、教育長、町内の小・中学生14人、町職員13人

7．庁議の開催

平成31年	第4回庁議・・・・・	平成31年 4月 1日
同	第5回庁議・・・・・	平成31年 4月26日
令和元年	第6回庁議・・・・・	令和元年 5月29日
同	第7回庁議・・・・・	令和元年 7月 1日
同	第8回庁議・・・・・	令和元年 8月 1日
同	第9回庁議・・・・・	令和元年 8月30日
同	第10回庁議・・・・	令和元年10月 1日
同	第11回庁議・・・・	令和元年11月 1日
同	第12回庁議・・・・	令和元年11月28日
令和2年	第1回庁議・・・・・	令和2年 1月 6日
同	第2回庁議・・・・・	令和2年 1月31日
同	第3回庁議・・・・・	令和2年 2月27日

8．特別職報酬等審議会

今年度の開催はありませんでした。

9．多摩地区各市町村同和問題意見交換会

（1）第44回意見交換会・・令和元年 5月14日（東大和市役所会議棟）

（2）第45回意見交換会・・令和元年10月11日（清瀬市アミューホール）

10．義援金

（1）令和元年台風15号東京都島嶼部に対する義援金・・・・・ 59,746円

お預かりした義援金は、取りまとめ先である東京都町村会へ送金しました。

（2）令和元年台風15号被害新島村見舞金・・・・・・・・・・ 500,000円

日の出町と友好町村盟約を締結している新島村へ義援金を送金しました。

Ⅱ　職員係

1．職員構成

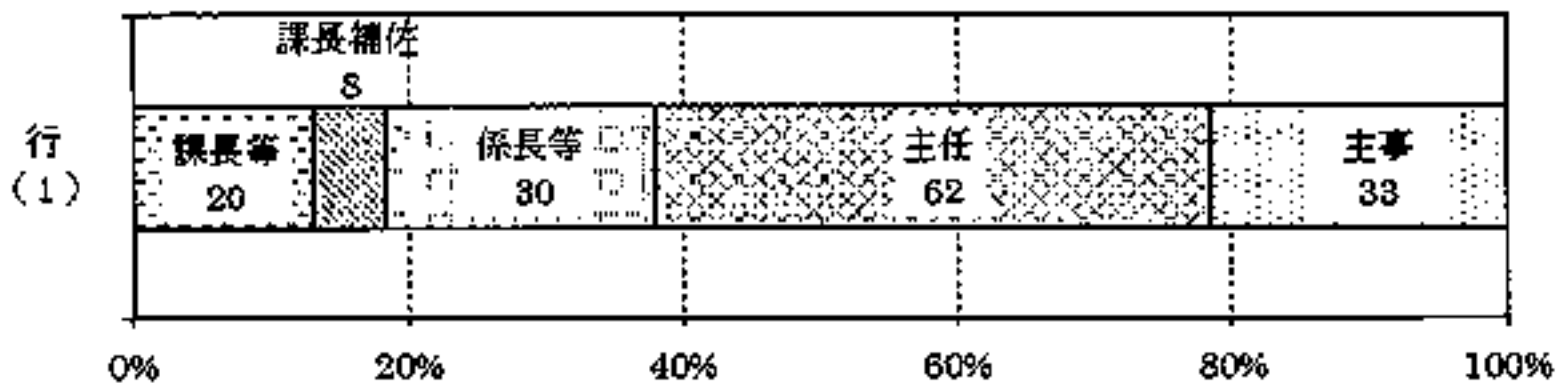
（1）所属別職員数（平成31年4月1日現在）　（単位：人）

所属名	31年4月1日					30年	29年	再掲		参考 2年
		管理職	その他	技能職	うち再任用	4/1	4/1	男	女	4/1
1　企画財政課	13	2	11		(1)	12	12	10	3	12
2　総務課	13	2	10	1		13	14	10	3	12
3　生活安全安心課	8	1	7		(1)	8	8	6	2	9
4　税務課	13	1	12			13	13	11	2	13
5　町民課	13	1	12			13	13	7	6	13
6　子育て福祉課	14	1	13		(1)	14	14	8	6	14
7　いきいき健康課	14	1	13		(1)	14	14	7	7	14
8　まちづくり課	8	1	7		(1)	8	9	7	1	9
9　建設課	9	1	8		(1)	9	9	9		8
10　産業観光課	9	1	8			9	10	8	1	9
11　会計課	3		3			3	3	2	1	3
教育委員会　12　学校教育課	29	2	9		(1)	29	28	23	6	28
教育委員会　13　文化スポーツ課		1	9							
教育委員会　14　給食センター		1	3	4						
15　議会事務局	3	1	2		(1)	3	3	2	1	3
小計	149	17	127	5	(8)	148	150	110	39	147
16　秋川流域斎場組合	4	1	3			4	4	4		4
17　東京市町村総合事務組合	1		1			1	1	1		1
18　東京都後期高齢者医療広域連合	1		1			1	1		1	1
19　東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務局	1		1			1	1		1	1
20　日の出町社会福祉協議会	6	1	5		(3)	6	6	5	1	6
21　日の出町シルバー人材センター	1	1				1	1	1		1
22　日の出町サービス総合センター(株)	4	1	2	1	(1)	4	3	4		4
23　日の出町観光協会	1	1				1		1		1
派遣職員計	19	5	13	1	(4)	19	17	16	3	19
合計（うち再任用職員）	168	22	140	6	(12)	167 (6)	167 (3)	126 (12)	42 (0)	166 (13)

町長・副町長・教育長を除く

（２）職別職員数【一般行政職】（平成 31 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）



※自治法・退職派遣者を除く

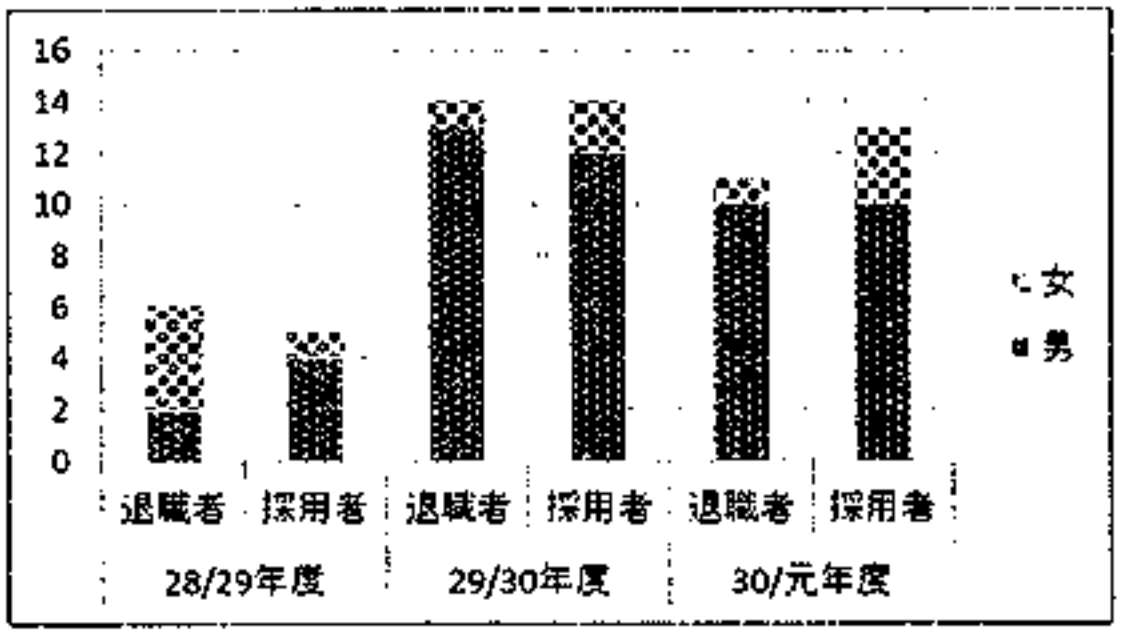
（３）退職（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）
採用（平成 30 年 4 月 2 日～平成 31 年 4 月 1 日）

（単位：人）

	男	女	計
退職者	10(1)	1	11(1)
採用者	10(7)	3	13(7)

カッコ内は再任用

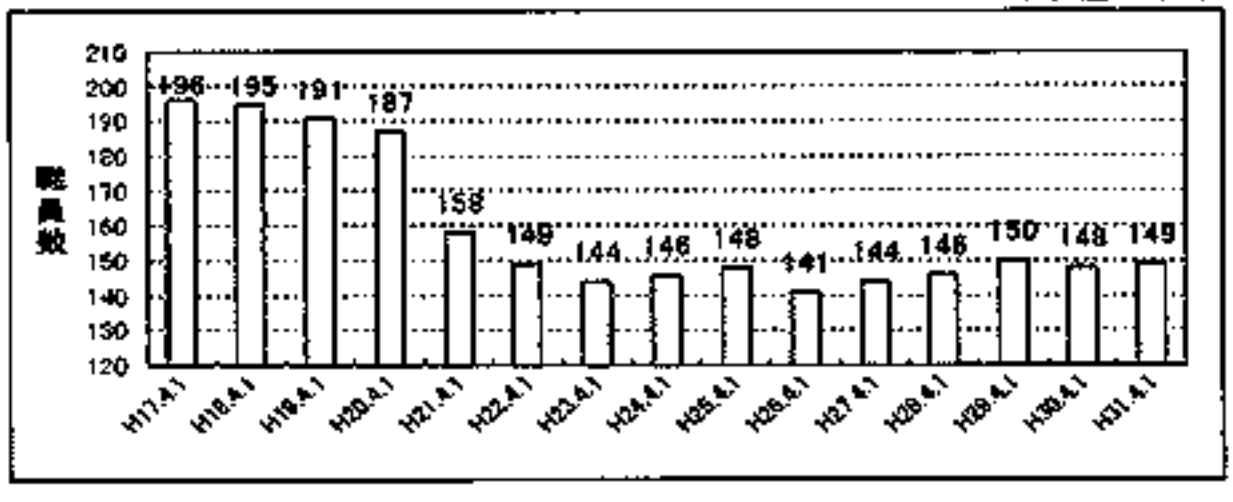
（単位：人）



※再任用職員
・新規の任用の場合は採用者に含む
・更新時は反映しない
・任用終了時は退職者扱い

（４）職員数の推移（各年 4 月 1 日現在）

（単位：人）



2．採用試験の状況

（単位：人）

試験日	職　種	応募者	受験者	採用者
令和元年 10 月 20 日	一般事務	51	39※	8
令和元年 12 月 18・19 日	一般事務（保健師）	2	2	1
令和元年 12 月 18・19 日	一般事務（建築士）	2	2	1
平成 30 年 10 月 14 日	一般事務	86	55※	4
平成 30 年 12 月 18 日	一般事務（保健師）	7	7	1
平成 29 年 10 月 15 日	一般事務	103	59※	8
平成 29 年 1 月 31 日	一般事務（保健師）	10	7	1

◎平成 29、30 年度建築士採用試験を実施したが、いずれも応募 0 人
※受験者は書類選考後の 2 次試験時の数

3．昇任試験等の状況

（単位：人、%）

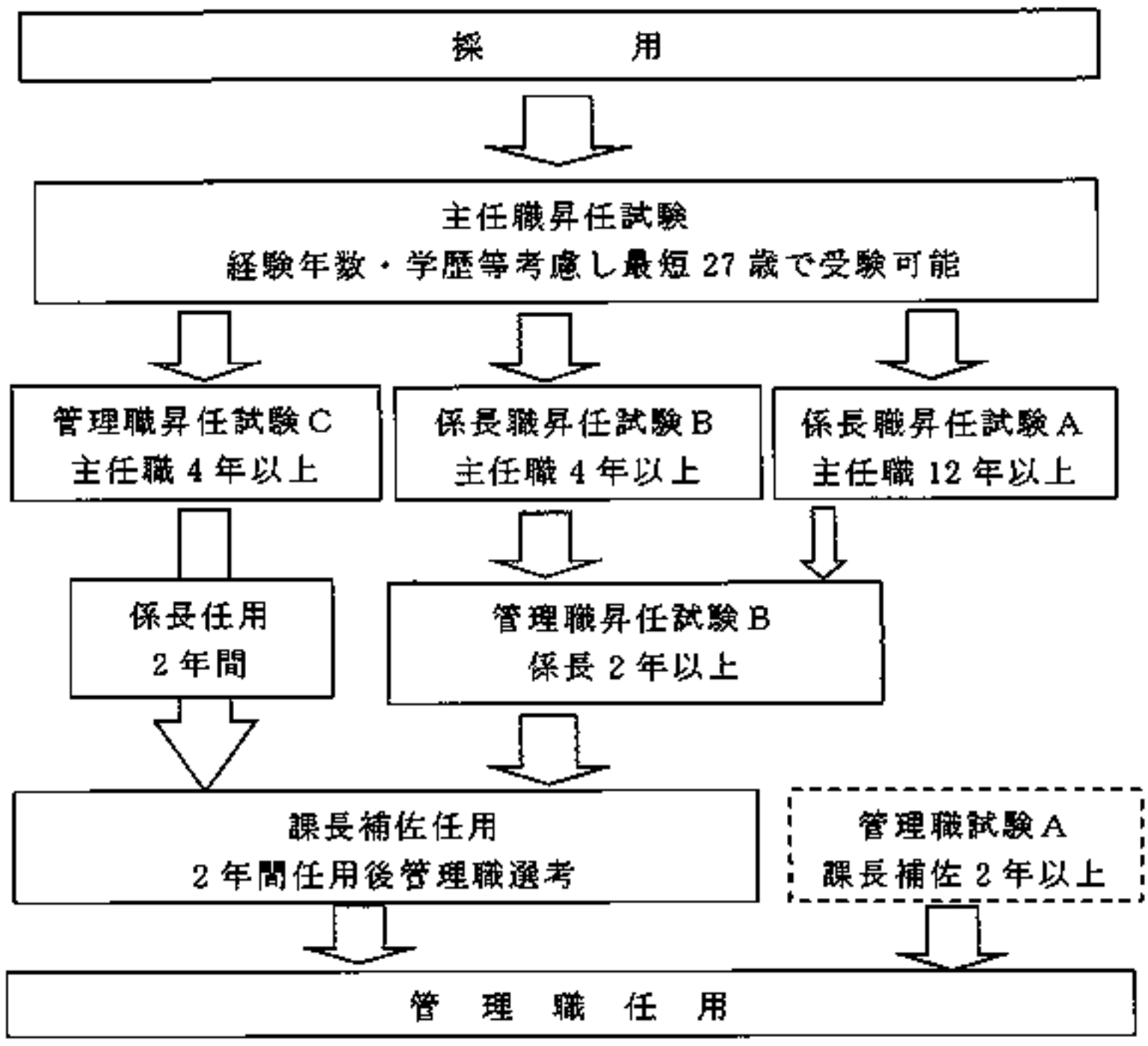
区　分	年度	対象者	受験者	合格者	受験率	合格率
管理職（課長）	元(A)	1	0	—	—	—
	元(B)	18	5	1	28	20
	元(C)	8	0	—	—	—
	30(A)	1	0	—	—	—
	30(B)	23	12	4	52	33
	30(C)	10	0	—	—	—
	29(A)	1	1	0	100	0
	29(B)	22	13	2	60	15
	29(C)	16	0	—	—	—
係　長	元(A)	16	2	2	13	100
	元(B)	18	3	2	17	67
	30(A)	7	2	0	29	0
	30(B)	31	6	4	19	67
	29(A)	11	1	0	9	0
	29(B)	35	9	1	26	11
主　任	元	10	8	3	80	38
	30	6	4	3	67	75
	29	4	2	2	50	100
技能長	元	1	0	—	—	—
	30	1	0	—	—	—
	29	1	0	—	—	—
技能主任	元	0	0	—	—	—
	30	1	1	1	100	100
	29	2	1	0	50	0

※平成29年度は、任用替試験を行い2人受験2人合格
※平成30年度は、任用替試験の受験者0人
※令和元年度は、任用替試験を行い1人受験、合格者なし

4．昇任(試験)制度の体系

能力と意欲の高い職員を早期に任用し、行政運営の活性化と組織の安定を図るため、制度の見直しを図りながら実施している。

昇任の体系図［一般行政職］



※各試験には年齢要件等を設定

5．退職手当の支給状況

（単位：円）

区　分	年度	金　額	備　考
一般職員	元	228,740,446	普通2人、定年7人、勧奨2人、公務外死亡1人
	30	199,026,160	普通2人、定年8人
	29	243,920,850	普通1人、定年10人

6．職員受講研修内容

（単位：人）

主催区分		研修種別	元年度	30年度	29年度
東京都市町村職員研修所研修	1	新任研修（Ⅰ期・Ⅱ期）	9	16	10
	2	現任研修（1部・2部・3部）	10	11	6
	3	現任フォローアップ研修	4	4	5
	4	係長研修（新任・現任）	6	3	11
	5	課長研修（新任・現任）	5	13	7
	6	部長研修	0	1	0
	7	講師養成研修	0	0	1
	8	法務研修・ 能力向上研修（CSｸﾚｰﾑ・ﾌｧｼﾘﾃｰｼｮﾝ等）	25	20	19
	9	情報処理研修（表計算・文書作成ｿﾌﾄ等）	11	14	20
	10	専門職研修・技術職研修・ 実務研修（人事科・住民税・徴収等）	27	14	28
	11	特別研修（人権・ﾒﾝﾀﾙ・講演会・ スポット研修等）	12	26	20
		東京都市町村職員研修所研修合計	109	122	127
組織内研修	12	普通（上級）救命講習	37	57	45
	13	職員議会傍聴体験研修	7	15	13
	14	福祉施設体験研修	5	8	5
	15	新規採用職員研修	5	8	5
	16	接遇研修	7	10	5
	17	循環組合視察	5	8	5
	18	生産性向上研修	77	-	-
	19	メンタルヘルス研修	41	-	-
		組織内研修合計	184	240	209
東京都町村会	20	東京都町村職員海外派遣研修（ﾍﾞﾙｷﾞｰ）	1	-	-

7．人材育成関係

「日の出町人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進、職員に対する制度の周知、及び人事評価制度を適正に実施するため、委託により研修を実施した。

人事評価の結果はＡ～Ｄ評価に区分し、その評価は成績として人事管理、処遇等に反映させている。

（１）委託金額　717,200円
（２）委託業者　株式会社　ぎょうせい
（３）委託期間　平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

	研修種別	日程	対象者（参加者）
1	人事評価基礎研修	4月22日	新規採用職員（5名）
2	新任評価者研修	4月22日	新任評価職員（9名）
3	目標設定適正化会議	6月24日	管理職（21名）
4	目標設定ヘルプデスク	6月24日	職員（3名）
5	評価適正化会議	2月19日	管理職（20名）

8．職員健康診断の受診状況　　（単位：人、％）

健診項目	年度	受診者	受診率	健診項目	年度	受診者	受診率
一般健診	元	79	50	前立腺がん健診	元	14	23
	30	80	51		30	16	24
	29	80	50		29	19	28
消化器健診	元	69	87	人間ドック	元	72	43
	30	77	96		30	74	47
	29	76	95		29	78	48
大腸がん健診	元	34	43	一般健診と人間ドックの計	元	151	89
	30	40	50		30	154	97
	29	45	56		29	158	98

9．職員健康相談（産業医）の実施状況

元年度	30年度	29年度
6人	10人	11人

10．労働安全衛生委員会

事業所の責務である安全及び衛生管理について、「日の出町職員安全衛生管理規則」の規定にもとづき、委員会開催及び各種事業を実施した。

委員会主体の主な事業

実施日	内　　容	備　　考
5月　9日	第1回労働安全衛生委員会	新役員体制・事業予定
6月13日	労安ニュース発行	73号 安全衛生委員会開催
7月26日	第2回労働安全衛生委員会	職場点検・健康管理
8月20日	労安ニュース発行	74号 安全衛生委員会開催

11．ストレスチェックの実施状況

平成28年度より労働安全衛生法の一部を改正する法律に基づき、事業者に義務付けられた職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。

（1）対象者 197人　回答者 188人　回答率95.4％

（2）回答期間　令和元年9月11日～9月24日

12．台風15号被害に伴う東京都大島町への職員派遣

派遣期間	派遣人数	業務内容
10月4日～10月10日	1人	住家被害認定調査業務

Ⅲ 広聴広報係

1. 文書登録件数（令和元年度）

年　　度	元年度	30年度	29年度
登録件数	15,329	14,808	14,333

※今年度から年度登録合計のみを掲載します。

2. 条例等の公布及び告示等取扱件数（令和元年）

区分 / 年		条例	規則	告示	訓令	合計
元年		43	28	43	11	125
本年内訳	制定	3	7			
	一部改正	40	21			
	廃止					
30年		31	18	51	13	113
29年		24	17	64	18	123

3. 条例・規則の制定改廃状況

（1） 条例

平成31年（2019年）

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町事務手数料条例の一部を改正する条例	H31.3.1	H31.4.1
2	日の出町高齢者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	H31.3.1	H31.3.31
3	日の出町心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	H31.3.1	H31.3.1
4	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	H31.3.1	H31.4.1
5	日の出町特殊疾病福祉手当条例の一部を改正する条例	H31.3.1	H31.4.1
6	ひのでの野鳥の森自然公園の設置及び管理に関する条例	H31.3.18	H31.4.1
7	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H31.3.18	H31.3.18
8	日の出町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	H31.3.18	H31.4.1
9	日の出町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H31.3.18	H31.4.1
10	日の出町道路占用料等徴収条例の全部を改正する条例	H31.3.18	H31.4.1
11	日の出町公共物管理条例の一部を改正する条例	H31.3.18	H31.4.1

12	日の出町議会定例会の回数に関する条例の一部を改正する条例	H31.3.18	H31.3.18
13	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	H31.3.31	H31.4.1
14	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	H31.3.31	H31.4.1
15	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	H31.3.31	H31.4.1
16	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	H31.3.31	H31.4.1

令和元年（2019年）

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町森林環境整備基金条例	R元.5.31	R元.5.31
2	生涯青春の湯・ひのでミツ沢つるつる温泉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R元.5.31	R元.10.1
3	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	R元.5.31	R元.10.1
4	日の出町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	R元.6.14	R元.6.14
5	日の出町印鑑条例の一部を改正する条例	R元.9.9	R元.11.5
6	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R元.9.9	R2.4.1
7	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例等の一部を改正する条例	R元.9.9	R元.9.9
8	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	R元.9.9	R元.10.1
9	日の出町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	R元.9.27	R2.4.1
10	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う会計年度任用職員制度の導入に係る関係条例の整備に関する条例	R元.9.27	R2.4.1
11	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	R元.11.29	R元.11.29
12	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R元.11.29	R元.11.29
13	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R元.11.29	R元.11.29
14	日の出町老人福祉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R元.11.29	R2.4.1
15	日の出町大久野健康いきいきセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R元.11.29	R2.4.1
16	日の出町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R元.12.13	R元.12.13
17	日の出町元気に長生き奨励金支給に関する条例の一部を改正する条例	R元.12.13	R3.4.1

18	日の出町寝たきり高齢者等支援手当支給条例の全部を改正する条例	R元.12.13	R3.4.1
19	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	R元.12.13	R元.12.14
20	日の出町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	R元.12.13	R元.12.14
21	日の出町消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R元.12.13	R2.4.1

(2) 規則

平成 31 年(2019 年)

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.2.15	H31.4.1
2	非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.2.25	H31.2.25
3	日の出町心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.18	H31.3.18
4	日の出町特殊疾病福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.18	H31.3.18
5	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	H31.3.18	H31.3.18
6	日の出町職員の旅費に関する規則の一部を改正する規則	H31.3.18	H31.4.1
7	ひので野鳥の森自然公園の設置及び管理に関する条例施行規則	H31.3.20	H31.4.1
8	日の出町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.29	H31.4.1
9	日の出町結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部を改正する規則	H31.3.29	H31.4.1
10	日の出町がん医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.4.1	H31.4.1
11	日の出町事務分掌規則の一部を改正する規則	H31.4.1	H31.4.1
12	日の出町長の権限に属する事務委任及び補助執行に関する規則	H31.4.1	H31.4.1

令和元年(2019 年)

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町道路占用料等徴収条例施行規則	R元.5.1	R元.5.1
2	日の出町道路占用規則	R元.5.1	R元.5.1
3	日の出町高齢者の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R元.5.1	R元.5.1
4	日の出町庁舎管理規則の一部を改正する規則	R元.6.1	R元.6.1

5	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R元.9.9	R2.4.1
6	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則の全部を改正する規則	R元.9.10	R元.9.10
7	日の出町特定子ども・子育て支援施設等確認事務取扱規則	R元.9.10	R元.10.1
8	日の出町契約事務規則の一部を改正する規則	R元.10.1	R元.10.1
9	日の出町子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する規則	R元.10.1	R元.10.1
10	日の出町老人福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R元.12.13	R2.4.1
11	日の出町大久野いきいきセンター設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R元.12.13	R2.4.1
12	日の出町職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	R元.12.13	R元.12.14
13	日の出町元気に長生き奨励金支給に関する条例施行規則	R元.12.13	R3.4.1
14	日の出町寝たきり高齢者等支援手当支給条例施行規則の一部を改正する規則	R元.12.13	R3.4.1
15	日の出町指定下水道工事店規則の一部を改正する規則	R元.12.13	R元.12.14
16	日の出町消防団の組織等に関する規則の一部を改正する規則	R元.12.13	R2.4.1

(3) 告示(要綱等)

平成31年(2019年)

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
24	日の出町幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱の全部を改正する要綱	H31.3.19	H31.3.19
25	日の出町障害者就労・生活支援事業実施要綱の一部を改正する要綱	H31.3.19	H31.3.19
29	日の出町精神障害者グループホーム運営費助成金実施要綱の全部を改正する要綱	H31.3.27	H31.3.27
30	介護保険実施等における地震・風水害等の災害による被害状況報告等に係る要綱	H31.3.27	H31.3.27
38	日の出町新生児聴覚検査実施要綱	H31.4.1	H31.4.1
40	日の出町精密健康診査実施要綱の全部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
41	日の出町里帰り等新生児調査区検査費助成に関する要綱	H31.4.1	H31.4.1
42	日の出町成人用肺炎球菌予防接種実施要綱の一部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
43	日の出町乳幼児ショートステイ事業実施要綱の全部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
44	日の出町保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱	H31.4.1	H31.4.1

45	日の出町重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱の一部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
46	日の出町身体障害者相談員設置要綱の全部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
47	日の出町知的障害者相談員設置要綱の全部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
48	日の出町商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
49	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
50	（仮称）野鳥の森・こども自然公園運営連絡協議会設置要綱の一部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
51	日の出町新規就農者定着支援事業費補助金交付要綱	H31.4.1	H31.4.1
52	日の出町都市農業活性化支援事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
53	日の出町国民健康保険税減免取得要綱の全部を改正する要綱	H31.4.1	H31.4.1
54	日の出町国民健康保険税旧被扶養者減免取得要綱	H31.4.1	H31.4.1
55	日の出町先天性風しん症候群対策風しん予防接種実施要綱	H31.4.1	H31.4.1
57	日の出町障害者交通費助成事業実施要綱の一部を改正する要綱	H31.4.2	H31.4.2
62	日の出町プレミアム付商品券事業実施要綱	H31.4.26	H31.4.26

令和元年（2019年）

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
6	日の出町町政施行45周年記念事業補助金交付要綱	R元.5.31	R元.5.31
8	日の出町寄付金採納取扱要綱の一部を改正する要綱	R元.6.1	R元.6.1
12	日の出町禁煙外来治療費助成金交付事業実施要綱	R元.7.1	R元.7.1
13	日の出町自動通話録音機貸与要綱	R元.7.1	R元.7.1
14	日の出町認知症ケアプログラム推進事業実施要綱	R元.7.1	R元.7.1
19	日の出町骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	R元.7.9	R元.7.9
20	日の出町商工会補助金交付要綱の一部を改正する要綱	R元.7.9	R元.7.9
26	日の出町認知症高齢者にやさしいお店登録事業実施要綱	R元.7.29	R元.7.29
29	日の出町福祉サービス総合支援事業実施要綱	R元.8.19	R元.8.19
30	日の出町成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱	R元.8.19	R元.8.19
35	日の出町自殺対策推進本部設置要綱	R元.9.18	R元.9.18
36	日の出町自殺対策推進協議会設置要綱	R元.9.18	R元.9.18

38	日の出町特定子ども・子育て支援等実費徴収に係る補足給付事業費補助金交付要綱	R元.10.1	R元.10.1
39	日の出町保育所における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱	R元.10.1	R元.10.1
40	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部を改正する要綱	R元.10.1	R元.10.1
43	日の出町医療的ケア児支援事業補助金交付要綱	R元.10.1	R元.10.1
54	日の出町農業振興基本計画検討委員会設置要綱	R元.11.28	R元.11.28
55	日の出町長期総合計画策定に伴うパブリックコメント手続き要綱	R元.11.28	R元.11.28
56	日の出町賀詞交歓会実施要綱の一部を改正する要綱	R元.12.4	R元.12.4
57	日の出町消防団機能別団員の職務等に関する要綱	R元.12.13	R元.12.13

(4) 訓令(規程等)

平成31年(2019年)

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
2	日の出町競争入札参加有資格者指名停止基準の一部改正する要領	H31.1.17	H31.2.1
3	日の出町職員希望降任制度規程の一部改正する規程	H31.3.1	H31.3.1
4	日の出町町税等口座振替収納事務取扱要領の全部改正する要領	H31.4.1	H31.4.1

令和元年(2019年)

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町道路占用料等徴収条例第3条の規定による減免処置の基準	R元.5.1	R元.5.1
2	日の出町庁用自動車使用管理規程の一部を改正する規程	R元.5.13	R元.5.13
3	日の出町予防接種事故災害補償規程の一部を改正する規程	R元.5.24	R元.5.24
4	日の出町林道管理基準	R元.8.1	R元.8.1
5	日の出町工事請負契約最低制限価格認定要領の一部を改正する要領	R元.10.1	R元.10.1
6	第5次日の出町長期総合計画策定に伴うパブリックコメント実施要領	R元.11.28	R元.11.28
7	日の出町消防団車両管理規程	R元.12.4	R元.12.4
8	日の出町消防団指揮車両及び女性消防隊車両使用管理規程	R元.12.4	R元.12.4

4.例規集更新

(1) 更新回数　年4回(6月、9月、12月、3月)

5. 郵送料の状況　　( )内 上段平成 30 年度・下段平成 29 年度

種別		件数	郵送料
郵便等取扱い状況	(1)後納料金	155,940 (134,104) (161,263)	13,420,476 円 (11,664,145 円) (13,448,594 円)
	(2)受取人払い	6,232 (5,174) (9,845)	624,543 円 (509,656 円) (994,316 円)
	(3)切手払い	1,096 (915) (1,093)	335,039 円 (214,858 円) (335,886 円)
	(4)宅配便	99 (113) (108)	159,509 円 (170,631 円) (165,145 円)
総務課郵送料の決算額			4,302,017 円 (4,185,967 円) (4,511,514 円)

6. 文書管理業務

(1) 廃棄文書

機密文書は、情報漏えいを避けるためシュレッダー車を役場敷地内に配置し裁断処理を行っている。

区分	元年度	30 年度	29 年度
総廃棄量(kg)	2,816	3,560	3,330
廃棄料金(円)	96,289	121,694	122,391

7. 統計

(1) 令和元年学校基本調査（毎年実施）

学校に関する基本的事項を調査し教育行政上の基礎資料とする。

基準日	調査員	調査件数　( )内は前回
元.5.1	事務局	(教育委員会委任)公立小学校 3 件 (3 件) (教育委員会委任)公立中学校 2 件 (2 件) 私立幼稚園 1 件 (1 件)

(2) 令和元年経済センサス－基礎調査

事業所と企業の活動状況の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

区分	基準日	指導員	調査員	調査件数( )内は前回
甲調査	元.6.1～2.3.31	1	1	902件 (832件)
乙調査	元.6.1	0	0	19件 (20件)

※甲調査（民間事業所）は5年ごと、乙調査（公営事業所）は元年から毎年実施

(3) 令和元年工業統計調査(毎年実施)

工業の実態を明らかにし、施策の基本資料とする。

基準日	調査員	調査件数 ( )内は前回	
元.6.1	3	甲(30人以上)	14件 (14件)
		乙1(4～29人)	42件 (40件)
		乙2(1～ 3人)	24件 (28件)

(4) 2020年農林業センサス（5年ごとに実施）

農林業および農山村の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

基準日	指導員	調査員	調査件数 ( )内は前回
2.2.1	2	20	435件 (544件)

(5) 令和元年国勢調査の調査区設定（5年ごとに実施）

令和2年10月1日に実施を予定している国勢調査に向けて、調査区設定を行う。令和元年度は、特別調査区の設定を行った。

(6) 経済センサス調査区管理（毎年実施）

経済センサス基礎調査で設定した調査区の必要な修正を行う。令和元年度は、修正調査区なし。

(7) 全国家計構造調査（5年ごとに実施）

家計における世帯の所得分布および消費の水準と構造を明らかにし、国民生活の消費構造や所得水準に関する基礎資料とする。

基準日	指導員	調査員	調査件数( )内は前回(平成26年)
元.10.1	1	4	33件 (平成26年対象外)

8. 情報公開・自己情報開示状況

(1) 請求件数 ※年度内に決定したものを計上した。

年度	区分（実施機関）	公開請求件数	決定区分			自己情報開示	決定区分		
			公開	一部公開	非公開		開示	一部開示	非開示
元年度	町　長	4	0	3	1	1	1	0	0
	教育委員会	50	6	2	42	0	0	0	0
	議　会	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	1	0	1	0	0	0	0	0
30年度	町　長	24	0	0	24	0	0	0	0
	教育委員会	15	0	2	13	0	0	0	0
	議　会	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度	町　長	25	4	0	21	4	1	2	1
	教育委員会	9	4	4	1	0	0	0	0
	議　会	7	2	0	5	0	0	0	0

(2) 審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年度	区分（実施機関）	情報公開請求	自己情報開示	却下	棄却	認容
元年度	町　長	0	0	0	0	0
	教育委員会	13	0	0	13	0
	議　会	0	0	0	0	0
30年度	町　長	0	1	0	1	0
	教育委員会	9	0	6	3	0
	議　会	0	0	0	0	0
29年度	町　長	0	0	0	0	0
	教育委員会	40	0	28	11	1
	議　会	29	0	22	7	0

(3) 情報公開・個人情報保護審査会（開催回数 3 回）

開催日　第 1 回 平成 31 年 4 月 15 日

開催日　第 2 回 令和元年 8 月 29 日

開催日　第 3 回 令和元年 12 月 11 日

諮問事件 令和元年度（情）第 1 号非公開決定処分事件 外 22 件

内訳（教育委員会 22 件 ※うち 10 件は令和 2 年度へ継続案件）

(4) 情報公開・個人情報保護審査会委員

役職	氏名	役職	氏名
会長	志茂博史	委員	及川　進
職務代理	中居久良	委員	山田みな

※ 任期 平成31年4月1日～令和3年3月31日

9. 行政不服審査法に基づく審査請求の状況

(1) 審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年度	区分（実施機関）	審査請求	却下	棄却	認容
元年度	町長	1	0	1	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0
30年度	町長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0
29年度	町長	1	1	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0

(2) 行政不服審査会（開催回数1回）

開催日　令和元年12月11日

諮問事件　令和元年度審査請求第1号事件について（町長部局）

(3) 行政不服審査会委員

役職	氏名	役職	氏名
会長	志茂博史	委員	中居久良
職務代理	及川　進	委員	山田みな

※ 任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日

10. 顧問弁護士関係

(1) 法律顧問契約 石井法律事務所 弁護士 石井芳光

令和元年度相談件数　35件

平成30年度相談件数　32件

※件数は同一事件でも相談1回につき1件と数える。

本町の行政執行等に係る法律的問題等に対し、顧問弁護士による適切な助言指導等を受け、適正な事務執行を図ることを目的として、月1回顧問弁護士が来庁し法律相談を実施した。

11.広報日の出（毎月１日発行）

町政の内容を広く町民に周知し、町政に対する町民の理解と協力を得ること、また町民の方に対する公益性の高い情報を発信することを目的とし毎月広報紙を発行している。

広報印刷部数　毎月 6,500 部　内訳（配布 6,400 部、窓口分等 100 部）

月	発行号数	頁数	表　紙（タイトル）
5 月	598	16	ひので野鳥の森自然公園開園式を行いました。
6 月	599	18	第 27 回 日の出町消防団 消防ポンプ操法審査会を開催します！
7 月	600	18	「日の出町こんにちは宣言」によるあいさつ運動を実施中です！
8 月	601	14	日の出町の美味しいブルーベリーは今が旬！
9 月	602	18	町政施行 45 周年記念 第 15 回ひので夏まつりを開催しました！
10 月	603	22	町政施行 45 周年記念 第１回ひでのスポーツフェスティバルを開催します！
11 月	604	20	台風 19 号により道路が崩落するなど被害が発生しました。 １日も早い復旧に向けて町も全力で取り組んでいます
12 月	605	20	都道 184 号線の通行止めが解除されました！
1 月	606	20	大久野の豆太鼓
2 月	607	18	令和２年日の出町成人式 町の将来を担う 143 人の若人が成人となりました！
3 月	608	14	もうすぐ１年生　年長児が小学校生活を体験しました！
4 月	609	24	春の火災予防週間　防火宣言パレードを実施しました！

12.日の出町ホームページ

(1) 閲覧状況

年　度	アクセス件数	特　　徴
元年度	725,757	日の出山ハイキングコース、観光・歴史、町の情報、施設案内、暮らしの情報、日の出山荘へのアクセスが上位を占める。大型連休、週末になると日の出山ハイキングコースなど観光情報へのアクセスが増加する。メディア等で町が取り上げられると、様々なコンテンツへのアクセス件数が大幅に増加する。
30 年度	558,202	
29 年度	555,006	

(2) バナー広告

平成25年度からトップページ上に有料バナー広告を開始した。

掲載料納入年度	件　数	掲載料(円/月)
元年度	4件	214,000円
30年度	7件	360,000円
29年度	4件	214,000円

13. 日の出町お知らせメール配信サービス

平成25年度から防災・防犯情報、気象情報など緊急性の高い情報や子育て情報、町のイベント等の情報を住民等の配信希望者へ配信している。

年　度	登　録　者　数
元年度	3,853人
30年度	3,371人
29年度	3,083人

14. 庁内電話交換設備保守管理

電話交換設備保守管理（毎月2回実施）

15. 町役場の窓口対応などに関するアンケート

対 象 者　来庁者

実 施 日　令和2年3月9日～令和2年4月30日

配布方法　各課窓口で配布及び回収箱の横に設置

回収方法　役場正面入口・教育センター入口・保健センター入口に回収箱を設置

回収枚数

年　度	回　収　枚　数
元年度	23枚
30年度	19枚
29年度	50枚

16. 広報・会見用バックパネル購入

日の出町長期総合計画における「町のイメージアップ戦略の推進」の一環として、広報及び会見用にバックパネルを購入した。

17. 東京都市町村広報連絡協議会

(1) 総会及び第1回研究会

開催日 令和元年5月31日（東京自治会館）

(2) 第2回研究会
開催日 令和2年1月29日（東京自治会館）

(3) 第1･2ﾌﾞﾛｯｸ合同研修会
開催日 令和2年1月28日（あきる野市）

18. 東京都市町村文書事務研究協議会
総会及び研修会　開催日 令和2年2月10日（立川市）
研修テーマ ＲＰＡによる庁内業務効率化について

19. 西多摩地区市町村文書事務研究会
総 会　開催日 令和元年5月9日（日の出町）

20. 職員研修
(1) 個人情報保護職員研修
全職員を対象に、個人情報を扱う職員としての自覚を促し、漏えい等の事故を未然に防止することを目的として実施した。
開 催 日　令和元年7月12日（午前・午後　計2回）
受講者数　82名

(2) 行政法（行政事件訴訟法）職員研修
係長職以上の職員を対象に、行政訴訟及び国家賠償法に基づく訴訟等における知識を習得することを目的として実施した。
開 催 日　令和2年2月10日（午前・午後　計2回）
受講者数　34名

(3) 法制執務職員研修
主事・新規採用職員を対象に、法制執務の基本的な知識を習得し、職員の資質向上を目的として実施した。
開 催 日　令和2年2月25日
受講者数　7名

(4) 例規システム操作説明会
希望する職員を対象に、例規改廃等に使用する例規システムの操作技術習得を目的として実施した。
開 催 日　令和元年10月11日
受講者数　18名

(5) 地方自治制度職員研修「地方自治の仕組を正確に理解する。」

管理職、課長補佐及び係長を対象に、地方自治制度を理解し法令等の運用・解釈のスキルアップを図り、職員全体の対応力を強化していくことを目的として実施した。

第1回　開催日　令和元年 6月 19日
第2回　開催日　令和元年 10月 2日
第3回　開催日　令和元年 12月 25日

21.電算整備・処理

(1) 西多摩郡町村電算共同システム使用料

平成23年10月より西多摩郡4町村で共同調達を行い、基幹系(住民記録系)システムの運用を開始した。

第1期共同利用が平成28年9月30日で終了し、第2期として基幹系システムに、介護保険・後期高齢者医療システムを加え、平成28年10月1日より共同利用を開始した。

第2期稼働期間	平成28年10月1日～令和3年9月30日
システム名称	WizLIFE、介護保険システム、後期高齢者医療システム
事業者名	日本電子計算株式会社
システム概要	西多摩郡4町村共同による Web システム
サーバ設置場所	事業者のデータセンターのクラウド利用
大量処理	外部委託(アウトソーシング)
リアル処理	自庁

業務内容

業務（システム名称）	令和元年度使用料	所管課
①住民記録システム	654,000円	町民課
②印鑑登録システム	277,950円	
③国民健康保険システム	1,549,980円	
④国民年金システム	402,210円	
⑤住民税システム	1,082,370円	税務課
⑥法人住民税システム	568,980円	
⑦申告支援システム	300,840円	
⑧軽自動車税システム	810,960円	
⑨固定資産税システム	1,736,370円	
⑩収納管理システム	1,736,370円	
⑪滞納管理システム	568,980円	
⑫口座管理システム	130,800円	

⑬学齢簿・就学支援システム	320,460 円	学校教育課
⑭選挙システム	320,460 円	総務課
⑮共通（基盤・認証）システム	686,700 円	
⑯宛名管理システム	212,550 円	
⑰介護保険システム	1,701,708 円	いきいき健康課
⑱後期高齢者医療システム	1,780,842 円	町民課
合　計	14,842,530 円	

(2) 庁内電算システム使用料

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、電算システムを導入し、運用管理を行っている

業務（システム名称）	令和元年度使用料	所管課
会議録検索システム	640,148 円	議会事務局
公会計システム	798,600 円	企画財政課
公共施設データ共有システム	4,972,000 円	
人事給与システム	1,072,560 円	総務課
財務会計システム	2,803,000 円	
グループウェア	1,308,000 円	
共通地図システム	657,072 円	
団体内統合宛名システム	1,438,800 円	
メール無害化システム	952,514 円	
例規集データベース	2,252,960 円	
防災施設管理システム	1,048,464 円	生活安全安心課
東京都被災者生活再建支援システム	850,200 円	
消防団指令システム	623,450 円	
Ｊ－ＡＬＥＲＴシステム	392,400 円	
東京都災害情報システム（ＤＩＳ）	0 円	
エムネット	0 円	
犬の登録管理システム	130,800 円	
土地総合情報システム	3,308,656 円	税務課
家屋評価システム	1,099,552 円	
住民基本台帳システム	5,714,540 円	町民課
戸籍システム	13,569,576 円	
国保情報集約システム	351,420 円	
がん医療費助成システム	523,200 円	
国保総合システム	2,960,642 円	

高齢者医療費助成システム	523,200 円	町民課
元気健康長生き医療費助成システム	523,200 円	
広域連合電算処理システム	52,908 円	
福祉総合システム（R-STAGE）	8,976,604 円	子育て福祉課
次世代育成クーポン支援業務システム	392,400 円	
介護総合事業システム	824,040 円	いきいき健康課
介護認定用ソフト	0 円	
健康管理システム（健康かるて）	3,539,900 円	
都市計画システム	1,561,680 円	まちづくり課
多摩水道料金等ネットワークシステム	0 円	
下水道台帳システム	37,584 円	
水洗化台帳システム	509,135 円	
土木積算システム	1,239,840 円	建設課
測量作図システム	154,440 円	
法定外公共物管理システム(地図情報システム)	765,104 円	
農地情報管理システム	330,480 円	産業観光課
治山林道積算システム	132,000 円	
遺跡情報管理システム	322,704 円	文化スポーツ課
図書館システム	4,285,872 円	
学校給食情報システム	26,400 円	学校給食センター
合　計	71,666,045 円	

※使用料の中にはシステムの使用料及び保守料、機器の使用料などの経常的に掛かる経費の他、システムの導入や改修などの一時的に掛かる経費も含む。

(3) 改元対応によるシステム改修

5月1日に「平成」から「令和」へ元号が改められたことに伴い、使用しているシステムの元号表記を適応させるため、システム改修を行った。

(4) 住民マスター利用による住民情報抽出

利　用　課	依　頼　内　容	件数
いきいき健康課	敬老福祉大会の参加対象者の確認等	2 件
	高齢者実態把握調査	2 件
	百歳以上高齢者調査	4 件
	高齢者の総合的支援業務	1 件
文化スポーツ課	成人到達者調査	1 件

22. 電算関連の協議会

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会

西多摩郡 4 町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で基幹系システムの共同利用を行う。令和元年 8 月から住民基本台帳ネットワークシステムの共同化を開始した。令和 3 年 10 月からの第 3 期共同利用では現行の基幹系システムに加えて福祉系システムを加えることが決定し、新システムの事業者選定を行っている。

(2) 東京電子自治体共同運営協議会

東京都内の地方公共団体（57 団体）で組織されている協議会に引き続き参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。

(3) 多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村の連携により、情報システムにおける共通的な諸問題について調査研究を行った。

23. システムサーバ障害の発生と対応について

(1) システムサーバ障害の発生

令和元年 12 月 4 日、日本電子計算株式会社が提供するデータセンターで、機器の不具合を原因としたシステム障害が発生した。12 月 6 日には機器の不具合は解消されたが、機器に保存されていたデータの復旧にはさらに時間を要した。

(2) システム障害による影響

日の出町のシステムサーバは、同社データセンター内に設置されている。そのため、庁舎で使用するパソコンからのインターネット接続とメールの送受信ができなくなり、ホームページの更新やお知らせメールによる町民への情報発信に大きな影響が出た。

(3) システム障害の復旧

同社による復旧対応の結果、12 月 16 日にインターネット接続が回復し、12 月 17 日にはメール機能が復旧した。

(4) システム障害への補償対応

今回のシステム障害に対する補償として利用料等の減額を行った。

生活安全安心課

Ⅰ　防災・コミュニティ係

1．交通安全対策事業

（1）交通安全教育

① 五日市警察署と協力して、町内各小中学校及び保育所において、交通安全教育を実施し、交通事故防止について、広報啓発活動を実施した。

名　称	年　度	参加児童・生徒・園児数	備　考（実施日等）
大久野小学校	令和元年度	106名	4月23日
	平成30年度	425名	4月26日、6月1日
	平成29年度	675名	6月1日、10月3日
平井小学校	令和元年度	114名	4月15日
	平成30年度	344名	4月13日、4月20日
	平成29年度	493名	4月14日、10月16日
本宿小学校	令和元年度	48名	4月19日
	平成30年度	375名	4月24日、5月2日
大久野中学校	令和元年度	150名	10月24日
	平成29年度	128名	4月10日
	平成28年度	129名	9月9日
平井中学校	平成30年度	300名	10月3日
宝光保育園	令和元年度	80名	4月3日
	平成30年度	200名	4月12日、11月1日、3月15日
	平成29年度	200名	4月11日、11月10日、3月12日
大久野保育園	平成30年度	90名	11月6日
	平成29年度	90名	11月9日
さくらぎ保育園	平成30年度	162名	4月11日、11月7日、3月14日
	平成29年度	163名	4月12日、11月13日、3月7日
さくらぎコパン	平成30年度	135名	4月16日、10月31日、3月13日
	平成29年度	136名	4月19日、11月15日、3月15日
大正保育園	平成30年度	80名	11月2日
	平成29年度	80名	11月14日
日の出幼稚園	平成30年度	70名	11月6日
	平成29年度	100名	11月13日

※　平成29年度は本宿小学校、平井中学校の実施なし。
※　平成30年度は大久野中学校の実施はなし。
※　平成元年度は平井中学校、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎコパン、大正保育園、日の出幼稚園の実施はなし。

② 各地区の集会室において、交通安全講話を実施し、交通事故防止について、広報啓発活動を実施した。

名　　称	参加人数	備　　考（実施日等）
運転者講習会	63名	4月16日、4月18日 9月11日、9月18日
日の出団地内高齢者向け交通安全講習	40名	11月26日

③ 五日市警察署、五日市交通安全協会と協力して交通安全を呼びかけるキャンペーン等を実施した。

名　　称	場　　所	対象数	備考（実施日等）
交通安全パレード	檜原村やすらぎの里		5月11日
ライトオンキャンペーン	藤谷街道入口交差点	150台	11月18日
自転車シミュレーター交通安全教室	イオンモール日の出	54名	2月22日

④ 都民による事業提案制度により「平成31年度自転車安全利用促進事業補助事業」を活用して、中学生を対象としたスケアードストレイト交通安全教室と自転車点検整備業者による自転車点検整備を大久野中学校で行い、自転車の安全性の向上及び自転車安全利用の促進を図った。

交通安全教室　　平成31年10月24日　150名
交通安全教育スタントマン委託料　275,000円
自転車点検整備　令和2年3月3日　22台
自転車点検整備委託料　10,000円

（2）駅前自転車整備

ＪＲ五日市線の各駅前自転車置場の管理等を、あきる野市と合同で行っている。

名　　称	駐輪場面積	収容台数	備考
武蔵引田駅	1,022㎡	1,044台	
武蔵増戸駅	917㎡	904台	
武蔵五日市駅	724㎡	724台	

① 駅前自転車整理委託料（武蔵引田・武蔵増戸駅負担分）

年　　度	金　　額
令和元年度	2,079,942円
平成30年度	2,005,542円
平成29年度	1,961,994円

② 土地賃借負担金（武蔵増戸・武蔵五日市駅負担分）

年　　度	金　　額
令和元年度	558,050円
平成30年度	558,050円
平成29年度	558,050円

※ 平成28年度から武蔵引田駅前の駐輪場は、土地賃借の負担金なし。

（3）放置自転車撤去

各駅前駐輪場に放置されている自転車をあきる野市と協力調査し返却に努めているが、最終的に返却不可能と判断した場合は処分している。

放置自転車処分手数料

実施年度	種　別	撤去台数	単　　価	金　　額
令和元年度	自転車	31 台	330 円	10,230 円
	バイク	1.5 台	2,500 円	3,750 円
平成 30 年度	自転車	34 台	330 円	11,220 円
	バイク	1 台	2,500 円	2,500 円
平成 29 年度	自転車	56 台	330 円	18,480 円
	バイク	0.5 台	2,500 円	1,250 円

（4）交通安全

交通安全協会活動　　※行政ポイント付与事業

五日市交通安全協会及び同協会の支部、平井支部と大久野支部が実施する交通安全活動に対し支援を行っている。

① 五日市交通安全協会負担金

年　　度	金　　額
令和元年度	1,140,765 円
平成 30 年度	1,153,960 円
平成 29 年度	1,156,625 円

② 五日市交通安全協会平井支部補助金

年　　度	金　　額
令和元年度	300,000 円
平成 30 年度	300,000 円
平成 29 年度	300,000 円

③ 五日市交通安全協会大久野支部補助金

年　　度	金　　額
令和元年度	300,000 円
平成 30 年度	300,000 円
平成 29 年度	300,000 円

2．自治会事業

各自治会に対し、次の補助金を交付した。

（1）自治会活性化（安全・安心活動費）補助金

自治会が実施する行事等に対し、補助金を交付し自治会の活性化を図った。

内　　訳

年　　度	均　等　割 (27 自治会×150,000 円)	世　帯　割 (世帯数×350 円)	合 計 金 額
令和元年度	4,050,000 円	1,432,900 円	5,482,900 円
平成 30 年度	4,050,000 円	1,452,850 円	5,502,850 円
平成 29 年度	4,050,000 円	1,478,050 円	5,528,050 円

（2）コミュニティ施設維持管理費

自治会館の光熱水費等に対する補助金。1施設上限75,000円

内　訳

年　度	電気料金	上下水料金	管理費	合計金額金
令和元年度	1,316,822円	392,358円	300,000円	2,009,180円
平成30年度	1,297,957円	392,358円	300,000円	1,990,315円
平成29年度	1,284,161円	392,358円	300,000円	1,976,519円

（3）民間防災組織助成金

民間防災組織の一層の充実強化を図るため、防災意識の高揚、啓発及び防災資機材、非常食の購入等に必要な助成金の交付を行う。

内　訳

年　度	均等割 (27自治会×40,000円)	世帯割 (世帯数×190円)	合計金額
令和元年度	1,080,000円	777,860円	1,857,860円
平成30年度	1,080,000円	788,690円	1,868,690円
平成29年度	1,080,000円	802,370円	1,882,370円

（4）コミュニティ施設修繕補助金

施設の維持管理上必要であると認められる部分の修繕に要する費用について、補助を行っている。

年　度	名　称	補助率	金　額
令和元年度	照明器具交換（三吉野会館）	2/3以内	200,000円
	畳修繕（三吉野会館）	1/4以内	145,000円
	屋根及び外壁修繕（北原会館）	2/3以内	1,346,000円
	合　計		1,691,000円
平成30年度	玄関扉修繕（幸神会館）	2/3以内	153,000円
	会館排水設備修繕（日の出団地自治会館）	2/3以内	268,000円
	合　計		421,000円
平成29年度	屋根等改修修繕（水口会館）	2/3以内	917,000円
	玄関手摺設置及び玄関鍵修繕（第2自治会館）	2/3以内	108,000円
	自治会館トイレ改修工事（第7自治会館）	2/3以内	150,000円
	樹木伐採工事（日の出団地自治会館）	2/3以内	449,000円
	合　計		1,624,000円

（5）日の出団地多目的施設指定管理委託

指定管理者　日の出団地会

内　訳

年　度	指定管理委託料	使用団体数	使用回数
令和元年度	142,686円	35団体	669回
平成30年度	137,406円	32団体	765回
平成29年度	204,294円	31団体	766回

※ 令和2年3月7日から5月31日まで、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策ため貸出中止。

3．バス運行事業

（1）町内乗合バス「つるつる温泉線」（機関車バス及び小型バス）

① 補助金

年　　度	概　　算	前年度精算額	合計金額
令和元年度	16,084,880円	△2,220,880円	13,864,000円
平成30年度	12,844,800円	△1,090,779円	11,754,021円
平成29年度	9,734,779円	△1,541,779円	8,193,000円

② 運行状況（対象路線：武蔵五日市駅～幸神～つるつる温泉）　往復運行

年　　度	乗車人数（午前中及び温泉休館日の小型バスの運行分も含む）
令和元年度	55,383人
平成30年度	67,576人
平成29年度	64,849人

※　令和元年の運行については、台風19号被害の影響により、10/13～16運休、10/17～11/4岩井臨時折返し場まで運行再開、11/5～全線運行再開。

（2）町内循環バス（ぐるりーん日の出号）

① 運賃及び委託料（対象路線：つるつる温泉～阿伎留医療センター）　往復運行

年　　度	運　　賃	運行日数	運行委託料
令和元年度	無　料	240日	17,502,087円
平成30年度	無　料	244日	17,234,208円
平成29年度	無　料	243日	17,012,673円

※　令和元年の運行については、台風19号被害の影響により、10/13～16幸神堂前から運行、10/17～11/4岩井臨時折返し場から運行再開、11/5～全線運行再開。

※　本運行委託料は「一般乗合旅客自動車運送事業」に基づき、実走行距離を10km単位に切り上げた距離（平成29年度までは実走行距離）と運転手の勤務時間で算出している。

② 運行状況

年　　度	日当たり運行本数	年間乗車人数
令和元年度	7便	15,273人
平成30年度	7便	15,856人
平成29年度	7便	15,039人

（3）台風19号細尾地内道路崩壊に伴う住民送迎用車両運行委託

期　　間　令和元年10月15日から令和元年11月4日まで

委託金額　874,000円

運　行　区　間	運行台数	運行日数
細尾地区～つるつる温泉	2台	21日間
細尾地区～やまびこホール	1台	8日間（土日祝）

（4）長井地内バス折返し場舗装工事（令和元年度）

降雨時、車道に砂利が流出している状況であり、車両通行の安全確保を目的として舗装工事を実施した。

舗装面積　175.6㎡　　工事金額　1,760,031円

（5）日の出町地域公共交通計画

① 実施計画の策定

平成31年3月に策定した「日の出町地域公共交通計画運行計画」において、町内循環バス「ぐるり～ん日の出号」をコミュニティバスに再編した場合の運行経路等の詳細を示し、再編後のより具体的な経路、ダイヤ、バス停設置位置等の検討を行い、運行を開始するための「日の出町地域公共交通計画実施計画」を策定した。

ア 業務委託 契約期間 平成31年4月2日から令和2年3月31日
契約金額 3,443,000円

イ 日の出町地域公共交通会議

各関係機関や町民代表者等の有識者からなる「日の出町地域公共交通会議」で検討を行った。

第1回 令和元年12月26日 第2回 令和2年1月28日

ウ 日の出町地域公共交通庁内検討会

庁内の副町長以下の関係課の管理職及び係長による会議で、「日の出町地域公共交通会議」における協議事項の庁内調整等を実施した。

第1回 令和元年5月9日 第2回 令和元年5月22日
第3回 令和2年1月21日

②「日の出町地域公共交通計画運行計画」を策定した。（平成30年度）

この計画書は、平成30年2月に策定した「日の出町地域公共交通計画」の見直しにおいて今後の方向性にて示した3つのプランの検討を行い、具体的な運行内容を示した。

4．A（安全）・A（安心）大作戦事業

（1）日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会

町長から委嘱された警察・消防・保健・教育関係機関及び自治会代表の委員と共に「日の出町こんにちは安全・安心まちづくり条例」に基づき、町民の安全・安心にかかわる事項について協議を行った。

日 時 令和元年7月31日（火） 午前10時00分から
会 場 ひのでグリーンプラザ 多目的ホール
出席者数 37名

（2）防 犯

防犯協会活動 ※行政ポイント付与事業

五日市防犯協会日の出五支部協議会（平井・本宿・坂本・堀口橋・細尾）が実施する防犯、安全･安心活動に対し支援を行っている。

① 五日市防犯協会負担金

年 度	金 額
令和元年度	889,050円
平成30年度	899,200円
平成29年度	901,250円

② 日の出五支部協議会補助金

年　　度	金　　額
令和元年度	150,000円
平成30年度	150,000円
平成29年度	150,000円

③ 五日市警察署・五日市防犯協会と協力して、振り込め詐欺被害等を呼び掛けるキャンペーンや式典を実施した。

名　　称	実施日	内容
年金支給日における キャンペーン	4月15日、6月14日、 8月15日、10月15日、 12月13日、2月14日	町内ATM4ヵ所で呼び掛け 各日約１２０名
地域安全の集い	10月5日	式典、防犯講話、アトラクション 約３００名

（3）日の出町「青色安全・安心パトロール隊」

町内全域を週3回（月・水・金の午後）「青色安全・安心パトロール講習」を受講した町職員が青色回転灯を装備した広報車両で犯罪防止・交通安全・防災などを呼びかけるパトロールを実施した。

年間実施日　141日　　延べ　282人

（4）防災行政無線による広報

町内38箇所に設置されている無線子局から、交通安全・防犯・防災等に関する広報を実施し、また緊急時の臨時放送や時節に即したタイムリーな広報を行った。

《放送日時》　平日　　：午前8時及び午後4時
　　土日・休日　：午前11時及び午後4時

（5）「日の出町お知らせメール」の配信

平成26年3月より登録者に対し、安全安心情報、交通安全情報、犯罪発生情報、防災情報などを配信し、特に犯罪発生情報、災害予防情報等については速やかな配信に努めた。

内　訳

年　　度	交通安全関係	防犯関係	防災関係	登録者数
令和元年度	7回	12回	21回	3,154名
平成30年度	15回	19回	13回	2,872名
平成29年度	10回	11回	31回	2,631名

（6）街頭防犯カメラ

空き巣や不審者による犯罪を防止するため、計3台防犯カメラを管理運用している。　賃借料369,360円

5．日照確保対策事業

日照を確保するため、支障木伐採の補償等に要する経費の一部について補助を実施。

年　　度	件　　数	金　　額
令和元年度	0件	0円
平成30年度	0件	0円
平成29年度	0件	0円

6．国民保護計画

町では住民の生命、身体および財産を保護する責務に鑑み、武力攻撃事態等において、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため「日の出町国民保護計画」を策定している。

7．消　　防

（1）常備消防

東京都に消防事務を委託。東京消防庁秋川消防署が日の出町を管轄している。

委託料

年　　度	町負担額
令和元年度	257,753,000円
平成30年度	259,754,000円
平成29年度	260,005,000円

（2）非常備消防（日の出町消防団）※行政ポイント付与事業　（年度末現在）

年　　度	組　織	団　員	備　　考
令和元年度	5分団11部	152名	消防ポンプ車　5台 小型ポンプ付積載車　6台
平成30年度	5分団11部	151名	消防ポンプ車　5台 小型ポンプ付積載車　6台
平成29年度	5分団11部	175名	消防ポンプ車　5台 小型ポンプ付積載車　6台

5分団11部編成で消防・防災・水防活動等を行っている。

① 消防団の活動

ア　主な活動の回数

年　　度	式　典	研　修	講　習	会　議	その他	合　計
令和元年度	1	6	1	34	10	52
平成30年度	2	8	2	30	6	49
平成29年度	1	9	2	27	9	48

※　その他については、訓練及び式典の準備、産業祭による活動。

イ　消防団だよりを年2回発行（令和元年11月1日、令和2年2月1日）
印刷製本費　268,840円

ウ　出動状況

年　度	項　目	火災	誤報	訓練	警戒	その他	合計
令和元年度	回　数	1	16	9	12	10	48 回
	延人員	45	619	798	948	210	2,620 人
平成 30 年度	回　数	5	8	11	10	6	40 回
	延人員	281	419	637	755	108	2,200 人
平成 29 年度	回　数	2	4	12	11	9	38 回
	延人員	140	120	942	840	141	2,183 人

※　その他については、秋川消防署等の主催行事による出動。

エ　町外訓練（消防大会）

・　令和元年 9 月 22 日（日）に開催された、第 32 回西多摩地区消防大会に出場した第 1 分団が小型動力ポンプの部で準優勝した。

オ　消防団装備品配備状況

装備品	金額	配備理由
消防ホース 48 本	1,270,080 円	ホース数が減少している為、各部へ配備
消防団員活動服	3,891,184 円	消防団員制服基準の一部改正に伴い、活動服を全団員に配備
小型動力ポンプ	1,701,000 円	更新年数の経過により第 1 分団第 3 部に配備
消防ポンプ自動車	28,458,000 円	更新年数の経過により本部分団に配備

（3）消防施設等整備

①　消防水利施設

ア　消火栓

年　　度	新　　設	移　　設	補修（改造）	負担金
令和元年度	0 基	1 基	1 基	1,086,283 円
平成 30 年度	1 基	4 基	6 基	7,854,121 円
平成 29 年度	4 基	1 基	4 基	5,359,078 円

※　負担金は、平成 22 年 2 月 26 日に締結した「上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書」及び「上水道における消火栓補償費に関する覚書」に基づく。

イ　防火水槽

年　　度	新　設	移　設	補修（改造）	撤　去
令和元年度	0 基	0 基	0 基	1 基
平成 30 年度	0 基	0 基	2 基	0 基
平成 29 年度	0 基	0 基	0 基	0 基

②　火の見櫓撤去（令和元年度）

町内に残る不要な火の見櫓の撤去及びホース干し設置工事を実施した。

撤去か所数　　1 か所　合計金額　2,002,000 円

（4）女性消防隊　　※行政ポイント付与事業

全員が上級救命技能資格を取得し、防災訓練などを通じて住民へ応急救護技術の普及活動を行う。また、広報車両1台により町内の防火防災の啓発活動を行う。

平成6年4月1日に設置され、各自治会から1名の選出により定数を27名としており、現在は隊長以下8名で構成されている。

①　女性消防隊の活動

年　　度	項　目	式典	訓練	広報	防災	その他	合計
令和元年度	回　数	2	2	5	1	5	15回
	延人員	6	5	44	6	32	93人
平成30年度	回　数	4	5	3	2	2	17回
	延人員	17	23	24	15	19	98人
平成29年度	回　数	2	3	7	2	6	20回
	延人員	8	7	39	14	29	97人

※　その他については、会議及び研修による活動。

②　消防隊だよりを年2回発行（令和元年11月1日、令和2年2月1日）
　　印刷製本費　187,330円

8．災害対策事業

（1）災害用備蓄品

避難所及び防災備蓄庫に保存食を備蓄

購入費　　1,742,857円

・レトルト食品　　3,600食（賞味期限7年）

・アルミブランケット　　350枚

（2）災害対策施設

ア　防災行政無線

①　保守点検

設備維持のため、防災行政無線と移動系無線の保守点検（精密点検・簡易点検）を実施。

保守点検委託料　　6,548,336円

②　ＵＰＳ機器交換

交換委託料　　68,860円

③　屋外子局用バッテリー交換（5局）

交換委託料　　330,000円

イ　移動系無線

①　防災行政無線移動系携帯無線バッテリー交換委託料（24局）

交換委託料　　633,600円

ウ　消防団指令システム

「消防団指令システム」は、秋川消防署から3市町村（あきる野市・日の出町・檜原村）の各消防団員へ火災発生の情報をメール送信するシステム。

①　消防団指令システム賃借料　　180,468円

②　消防団指令システム改修委託料　　192,500円

③　消防団指令システム保守委託料　　250,482円

（3）総合防災訓練

「"みんなでつくろう　安全・安心のまち　自助・共助・公助の推進」を訓練のテーマとし、防災関係機関の連携による町民への「公助」による支援体制の強化、町民一人ひとりが自らの生命・財産を守るなど「自助」による備えの意識啓発、特に地域による協力体制の強化「共助」の推進を周知し、防災対策を推進することを目的とし実施している。

・　令和元年11月10日（日）
　台風19号による災害のため中止
・　平成30年11月11日（日）実施
　自治会館等一時避難場所への避難訓練等の参加人数　1,997名
　メイン会場の大久野中学校に集団避難訓練等の参加人数　628名
・　平成29年11月12日（日）実施
　自治会館等一時避難場所への避難訓練等の参加人数　3,117名
　メイン会場の本宿小学校に集団避難訓練等の参加人数　1,055名

（4）東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用及びデータ抽出プログラム作成

東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用料　850,200円

東京都被災者生活再建支援システムは、大規模な自然災害が発生した場合、り災証明の発行や、生活再建支援の情報等を被災者台帳として管理を行う。

また、平成28年11月より東京都及び都内区市町村（島嶼部を除く）は「被災者生活再建支援システム利用協議会」を結成しており、本協議会で共同利用する専用の情報処理システムである東京都被災者生活再建支援システムを、平成30年8月から導入した。

（5）風向風速計設置工事　工事費　4,827,600円

台風襲来時、雨については降雨計にて雨量観測を実施しているが、風速を観測する機器については設置されていないため風向風速の観測を目的として設置した。

（6）台風対応

名称等	日　付	対　応　状　況　等
台風 第15号	9月8日 9日	町の状況：災害対策本部設置 （町管理職、係長、担当職員　参集、消防団員警戒） ・避難所設置（やまびこホール、グリーンプラザ） ・大雨警報発令（浸水害）避難準備・高齢者等に避難開始を呼びかけ5世帯9名が避難 ・被害把握：倒木等

台風 第19号	10月11日 12日 13日	町の状況：災害対策本部設置 （町管理職、係長、近隣在住職員参集、消防団員警戒） ・避難所設置：やまびこホール（164）、グリーンプラザ（84）、大久野中学校（140）、本宿小学校（265）※（ ）内は避難者数 ・土砂災害警戒情報、大雨特別警報（土砂災害警戒、浸水警戒）洪水・暴風警報発令 ・東京都より職員2名派遣、自衛隊1名受援 ・東京都支援物資受入（大久野孤立地域へ配布） ・被害把握：土砂崩れ、冠水箇所、河川護岸の洗掘箇所多数、一部で床下・床上浸水発生、細尾駐在前の平井川護岸洗掘により都道184号線が100メートルに渡り全幅崩落（214世帯約400人が孤立状態となる）大久野地区の一部が断水、1,000世帯が停電、都道251号線（梅ケ谷峠）坂本交差点から通行止め ・降り始めからの総雨量：486.5ミリ（庁舎屋上）、611.5ミリ（肝要の里）、時間あたり最大雨量：45ミリ（庁舎屋上）48.5ミリ（肝要の里） ・最大瞬間風速：25.4メートル（庁舎風速計） ・被害覚知件数：51件（道路河川21件、下水道2件、公園6件、林道11件、土砂崩れ11件 ・住家被害認定調査：全壊2件、一部損壊（10%未満）5件（うち罹災証明発行3件）被災届出受理証発行11件
台風 第21号	10月25日	町の状況：災害対策本部設置 （町管理職、係長、担当職員　参集、消防団員警戒） ・避難所設置（やまびこホール、ひのでグリーンプラザ、第18自治会館）避難者3名（やまびこホール1名、グリーンプラザ2名） ・大雨警報発令（土砂災害、浸水害）避難準備・高齢者等に避難開始を呼びかけ ・被害把握：なし

9．交通災害共済事業

「ちょこっと共済」は、東京都の全市町村がその住民の方々を対象に、共同で実施する公的な交通災害共済制度です。

（1）加入状況

年　度	コース種別	加入者数			会費(円)	加入率
		一般加入	特別加入	計		
令和元年度	Aコース(1,000円)	1,086		1,086	1,086,000	6.5%
	Bコース(　500円)	633	224	857	394,900	5.1%
	合　　計	1,719	224	1,943	1,480,900	11.6%
平成30年度	Aコース(1,000円)	1,186		1,186	1,186,000	7.0%
	Bコース(　500円)	709	224	933	432,900	5.5%
	合　　計	1,895	224	2,119	1,618,900	12.6%
平成29年度	Aコース(1,000円)	1,246		1,246	1,247,000	7.3%
	Bコース(　500円)	759	224	983	480,300	5.8%
	合　　計	2,005	224	2,229	1,727,300	13.1%

＊　特別加入（消防団員：条例定数分）

＊　公費負担加入者は、Bコースに加入
　　消防団員及び女性消防隊(女性消防隊は、一般加入に含む)

＊　加入率は、各年度当初の人口比による

（2）見舞金支払状況

年　度	コース種別	見舞金支払内訳（件）							支払額(円)
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計	
令和元年度	Aコース			2	2	1	5	10	1,240,000
	Bコース						1	1	20,000
	合 計			2	2	1	6	11	1,260,000
平成30年度	Aコース				5		4	9	600,000
	Bコース				4	1	3	8	350,000
	合 計				9	1	7	17	950,000
平成29年度	Aコース			1	2	1	4	8	600,000
	Bコース				5			5	300,000
	合 計			1	7	1	4	13	900,000

Ⅱ　環境リサイクル係

1．環境・公害

（1）町内環境美化一斉清掃

実　施　日	実施場所	参加人員	回　収　量
令和元年5月26日	町内全域	3,872人	2,670kg
平成30年5月27日	町内全域	3,894人	3,250kg
平成29年5月28日	町内全域	3,992人	4,490kg

（2）日の出町内における空間放射線量の測定結果

TCS-172Bガンマ線用シンチレーションサーベイメータを使用し、町内の主要地点を測定した。結果、全ての地点で基準値を下回った。

測定高…地上測定単位…マイクロシーベルト/毎時（μsv/h）

測定場所		住所	測定日	測定結果 測定高5cm	測定結果 測定高1m	所管課
1	三吉野欠下1号公園（調整池流入地点）	平井4	令和元年11月5日	0.09	0.09	まちづくり課
2	同上（調整池流出地点）	平井4	令和元年11月5日	0.10	0.09	まちづくり課
3	(仮称)森林子ども中央公園(砂場)	平井2753-1	令和元年10月30日	0.05	0.05	子育て福祉課
4	林業試験場東側（道路排水集水桝）	平井2753-2付近	令和元年10月30日	0.13	0.07	建設課
5	諏訪下児童遊園(砂場)	大久野386-3	令和元年10月30日	0.06	0.06	子育て福祉課
6	旧奥多摩洋蘭園北側交差点(集水桝)	大久野781-2付近	令和元年10月30日	0.10	0.07	建設課
7	こども未来公園（公園中央）	大久野2208-1	令和元年10月30日	0.04	0.05	子育て福祉課
8	日の出団地4号公園(砂場)	平井2196-640	令和元年11月5日	0.07	0.07	まちづくり課
9	三吉野桜木中央公園(砂場)	平井204	令和元年11月5日	0.05	0.05	まちづくり課
10	文化の森調整池（調整池西側流入地点）	平井2978付近	令和元年10月28日	0.07	0.06	学校教育課
11	同上（東側流出地点）	平井2978付近	令和元年10月28日	0.08	0.06	学校教育課
12	語らいとふれあい広場	大久野1689-4	令和元年11月5日	0.04	0.05	まちづくり課
13	大久野小学校（校舎裏西側の側溝）	大久野1176	令和元年10月28日	0.08	0.07	学校教育課
14	平井小学校（1年1組教室南側の側溝）	平井1218	令和元年10月28日	0.09	0.08	学校教育課
15	本宿小学校（プール南側の側溝）	平井1855	令和元年10月28日	0.10	0.06	学校教育課
16	大久野中学校（体育館南側の側溝）	大久野1559	令和元年10月28日	0.10	0.08	学校教育課
17	平井中学校（校舎裏 機械室前の側溝）	平井2654	令和元年10月28日	0.08	0.08	学校教育課

（3）苦情受付及び処理件数

種　類	典型7公害								左記以外		合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
令和元年度	0	1	0	2	0	0	0	4	21	117	145
平成30年度	0	2	0	3	0	0	0	0	17	31	53
平成29年度	0	0	0	1	0	0	0	9	20	18	48

（4）住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金

種　別		件数	金　額	内　容
令和元年度	太陽光発電	19件	1,747,000円	1kw当り2万5千円（4kwまで）
平成30年度	太陽光発電	15件	1,402,000円	1kw当り2万5千円（4kwまで）
平成29年度	太陽光発電	13件	1,223,000円	1kw当り2万5千円（4kwまで）

（5）玉の内地内残土埋立てに伴う関係機関との調整

◎第1期

平成28年11月に埋立てが完了した。

◎第2期

(1) 開発行為地地番　日の出町大久野8059番地の一部、8061番地、8062番地、8063番地の一部

(2) 開発行為の目的　資材置場の設置

※「第2期残土埋立て計画」については、関係課（建設課・産業観光課・生活安全安心課）と協議・調整を図った。

（6）環　境　測　定

環境測定は環境基本法第16条に規定する環境基準に則り、大気汚染等の公害を監視し、住民の健康保護及び生活環境の保全がなされているかの確認を目的として実施している。本年度は、大気、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、交通量、騒音、振動、ダイオキシン類、水質測定にかかる調査を実施した。

① 二酸化窒素

単位：ppm

測定日	下平井交差点	萱窪交差点	基準値
令和元年 9月19日	0.007	0.004	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること。
令和 2年 3月 3日	0.009	0.008	

※1時間値の1日平均値を測定

② 浮遊粒子状物質

単位：mg/m³

測定日	下平井交差点		萱窪交差点		基準値
	1日平均値	1時間値最大値	1日平均値	1時間値最大値	
令和元年 9月19日	0.016	0.026	0.013	0.032	1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
令和2年 3月 3日	0.010	0.056	0.013	0.050	

③ 交通量

日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。また、それに伴った車両別交通量と騒音、振動を年2回2地点で実施した。「大型車、普通車、軽自動車、二輪車」を測定した。

単位：台

下平井交差点	令和元年 9月19日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	106	784	600	56
五日市方面行き	306	2,308	1,402	134
日の出インター方面行き	242	1,776	1,060	62
さくらぎ方面行き	—	24	16	4
小計	654	4,892	3,078	256
合計				8,880

下平井交差点	令和2年 3月 3日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	80	706	562	38
五日市方面行き	192	2,134	1,538	92
日の出インター方面行き	114	1,606	1,068	50
さくらぎ方面行き	—	18	34	2
小計	386	4,464	3,202	182
合計				8,234

萱窪交差点	令和元年 9月19日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	230	1,398	946	56
五日市方面行き	268	2,006	1,502	104
青梅方面行き	226	1,770	1,040	110
小計	724	5,174	3,488	270
合計				9,512

萱窪交差点	令和2年 3月 3日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	206	1,398	946	56
五日市方面行き	150	2,006	1,502	104
青梅方面行き	224	1,770	1,040	110
小計	580	5,174	3,488	270
合計				9,512

④ 騒　音

単位：dB

測定日	測定場所	騒音レベル（平均値）		要請限度値
		北	南	
令和元年 9月19日	下平井交差点	67	67	75
	萱窪交差点	67	66	70
令和 2年 3月 3日	下平井交差点	66	66	75
	萱窪交差点	67	67	70

⑤ 振動

単位：dB

測定日	測定場所	振動レベル（平均値）		要請限度値	
		昼間	夜間	昼間	夜間
令和元年 9月19日	下平井交差点	29	24	65	60
	萱窪交差点	28	23		
令和 2年 3月 3日	下平井交差点	27	28		
	萱窪交差点	34	34		

昼間：8時～19時・夜間：19時～8時

（7）ダイオキシン類調査

環境大気のダイオキシン類濃度、一酸化炭素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な環境を図るため、実態調査を年4回行い、現状及び経年変化を把握するものである。

環境大気中ダイオキシン類調査結果

単位：pg-TEQ/m3

地点No.	測定地点	令和元年 5月22日～5月29日	令和元年 8月21日～8月28日	令和元年 11月26日～12月 3日	令和2年 2月 7日～2月14日	年度平均
1	第27自治会館	0.014	0.014	0.046	0.046	0.030
2	役場屋上（1）	0.0092	0.011	0.041	0.040	0.025
	役場屋上（2）	0.0088	0.010	0.040	0.039	0.024
3	羽生会館　東側	0.012	0.011	0.048	0.047	0.030
4	消防団第3分団第3部詰所	0.0086	0.0085	0.0091	0.0096	0.0090
5	温泉センター下駐車場	0.0083	0.0078	0.031	0.035	0.0205
6	坂本倶楽部	0.0095	0.0092	0.046	0.044	0.027
7	旧消防団第4分団第1部詰所	0.0085	0.0086	0.0097	0.0092	0.009
8	日の出団地2号公園	0.0091	0.010	0.050	0.052	0.030
9	本宿小学校	0.010	0.012	0.049	0.050	0.030
平均値		0.010	0.010	0.037	0.037	0.024
最大値		0.014	0.014	0.050	0.052	0.030
最小値		0.008	0.008	0.009	0.009	0.009

※ダイオキシン類対策特別措置法で大気の環境基準は、年平均0.6pg-TEQ/m^3以下と定められており、今年度の調査では基準を下回っていた。

◇ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDDs）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDFs）及びコプラナ-PCBs（Co-PCBs）を合わせた総称である。

◇毒性等量（TEQ）

ダイオキシン類化合物（異性体）の実測濃度を、毒性の最も強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾパラジオキシンの毒性濃度に換算し、その総和で表した数値。
汚染の状況等を評価する場合は実測濃度によらず毒性等量を用いる。
毒性等価係数は、WHO（2006）のTEFを適用。

（８）平井川水質測定

年4回、平井川の12ポイントで水質検査を実施し、水質汚濁に係る環境基準との比較を行った。平井川は、平成29年4月1日環境基本法によりAA類型に指定されたため、（昭和46年、環告59号）のAA類型の環境基準と比較した。

測定日	測定地区名	測定項目
令和元年 6月 6日	① 温泉センター直下	➢気温 ➢水温 ➢流量 ➢pH「水素イオン濃度」 ➢DO「溶存酸素量」 ➢BOD「生物化学的酸素要求量」 ➢SS「浮遊物質量」 ➢大腸菌群数(最確法による) ➢COD「化学的酸素要求量」 ➢外観 ➢透視度 ➢電気伝導率 ➢濁度 ➢糞便性大腸菌群数(第4回のみ)
	② 温泉センター下流	
	③ 細尾駐在所前	
令和元年 7月17日	④ 虫子橋	
	⑤ 落合橋	
	⑥ 川原田橋	
令和元年 12月 6日	⑦ 谷戸橋上（塩田）	
	⑧ 三吉野工業団地直下	
	⑨ 大久野増圧ポンプ所上	
令和 2年 1月16日	⑩ 大場入橋上	
	⑪ 二ツ塚処分場調整池直下	
	⑫ 二ツ塚処分場調整池下流	

・pH(水素イオン濃度)について

全48地点中45地点で環境基準の範囲内であり、適合率は94%であった。

※④虫子橋、№7谷戸橋上、⑧三吉野工業団地直下、いずれも6月期で環境基準範囲外となった。

・BOD（生物化学的酸素要求量）について

全48地点中45地点で環境基準を満たし、適合率は94%であった。

※⑪二ツ塚処分場調整池直下（6,7月期）、⑦谷戸橋上（1月期）で環境基準を上回った。

・SS（浮遊物質量）について

全地点で環境基準を満足した。

・DO（溶存酸素量）について

全地点で環境基準を満足した。

・大腸菌群数について

環境基準を満たした地点は全48地点中1地点で適合率2%であった。

※1月期の②温泉センター下流以外、全て地点で基準を上回った。

※1月期に糞便性大腸菌群数について調査を実施し、⑦谷戸橋上で最大値400個/100mLの値を示し、①温泉センター直下、②温泉センター下流、⑨大久野増圧ポンプ所上、⑩大場入橋上、⑪二ツ塚処分場調整池直下、⑫二ツ塚処分場調整池下流では検出されなかった。

（9）水質等調査（河川・井戸）

年1回、町内の河川水質、井戸水、平井川の水生生物調査を実施した。

調　査　日	調　査　地　点　名	調　査　項　目
令和元年 9月26日 （河　川）	① 東平井橋下（平井川）	➢河川水質（52項目） ➢井戸水質（52項目） ※詳細は次頁の調査項目のとおり
	② 北足下田橋上流（足下田沢）	
	③ 中野沢合流点下流（平井川）	
	④ 虫子橋下（北大久野川）	
	⑤ ほたる橋下（平井川）	
	⑥ タルクボ沢合流点（平井川）	
	⑦ 住吉橋下（北大久野川）	
	⑧ 長井5号橋（北大久野川）	
	⑨ 谷戸橋上（谷戸沢）	
	⑩ 玉の内会館下（玉の内川）	
	⑪ 坊平1号橋下（坂本沢）	
	⑫ 玉の内橋下（平井川）	
	⑬ 公園墓地花菖蒲の里西側沢	
	⑭ 二ツ塚処分場調整池直下	
	⑮ 二ツ塚処分場調整池下流	
令和元年 9月25･26日 （井戸水）	① 平井地区　　4地点	
	② 大久野地区　6地点	
令和元年 9月24日 （水生生物）	① 東平井橋下（平井川）	○ 底生生物 ○ 付着藻類
	② 谷戸沢合流点下流（平井川）	
	③ 岩井会館下（平井川）	

調査項目　河川水質（52項目）、井戸水質（52項目）

	No.	調査項目		No.	調査項目
人の健康の保護に関する項目	1	カドミウム	生活環境の保全に関する項目	31	水素イオン濃度（pH）
	2	全シアン		32	生物化学的酸素要求量（BOD）
	3	鉛			
	4	六価クロム		33	溶存酸素量（DO）
	5	ヒ素		34	化学的酸素要求量（COD）
	6	総水銀		35	浮遊物質（SS）
	7	アルキル水銀		36	大腸菌群数（MPN）
	8	ポリ塩化ビフェニル	健康項目	37	糞便性大腸菌群数
	9	ジクロロメタン			
	10	四塩化炭素			
	11	塩化ビニルモノマー《井戸のみ》	環境ホルモン項目	38	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル
	12	1.2-ジクロロエタン			
	13	1.1-ジクロロエチレン	一般項目	39	有機りん
	14	シス-1.2-ジクロロエチレン《河川のみ》		40	全窒素
				41	全りん
	15	1.2-ジクロロエチレン《井戸のみ》		42	亜鉛
				43	鉄
	16	1.1.1-トリクロロエタン		44	銅
	17	1.1.2-トリクロロエタン		45	マンガン
	18	トリクロロエチレン		46	界面活性剤(MBAS)《井戸のみ》
	19	テトラクロロエチレン			
	20	1.3-ジクロロプロペン		47	塩素イオン
	21	ベンゼン		48	電気伝導率
	22	チウラム		49	溶解性鉄《河川のみ》
	23	シマジン		50	溶解性マンガン《河川のみ》
	24	チオベンカルブ		51	気温
	25	セレン		52	水温
	26	硝酸性窒素		53	外観
	27	亜硝酸性窒素		54	透視度
	28	ふっ素		55	濁度
	29	ほう素			
	30	1.4 ジオキサン			

〈河川〉生活環境基準項目で、大腸菌群数がすべての地点において環境基準（50MPN/100mL）を超過して検出された。

・その他の項目については、すべての地点において水域類型AAの環境基準値以内であった。

・全地点の生活環境基準項目では対象外であるが、亜鉛の環境基準0.03mg/Lを超える地点はなかった。

・本調査における健康環境基準項目については、すべての地点において環境基準値以内であった。

・フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、マンガンは、要監視項目の指針値それぞれ0.06mg/ℓ、0.2mg/ℓを超える地点はなかった。

〈井戸〉地下水環境基準については、すべて基準値を超える項目はなかった。

・水道水質基準については、大腸菌群数がすべての地点で検出された（水道水質基準では、大腸菌群数が大腸菌に変更されている）。

・その他の項目については、水道水質基準を超えるものはなかった。

・要監視項目の指針値については、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル及びマンガン共にすべての地点において指針値を超えるものはなかった。

(10) 地域環境力活性化事業

特定外来種であるアライグマ、ハクビシンの私有地での目撃情報及び被害情報に基づき、生物多様性の保全を図るため、これら外来種を町民との協働において、春と秋に駆除した。

		春期	秋期	合計・備考
箱罠の設置		6箇所	10箇所	16箇所
設置時期等		6月	11月	各月約1カ月
捕獲頭数	アライグマ	6頭	11頭	17頭
	ハクビシン	0頭	0頭	0頭
	合計	6頭	11頭	17頭

2. し　尿

(1) 生し尿処理実績

年度	行政区域内人口(人) 各年度10.1現在	収集人口(人)	総収集量(kℓ)	1人1日の排出量(ℓ)	作業日数(日)
令和元年度	16,746	86	195	9.43	240
平成30年度	16,781	88	200	9.35	243
平成29年度	16,984	88	227	10.56	244

(2) 自治会別年間し尿汲取り延べ戸数

自治会	戸数	自治会	戸数	自治会	戸数	自治会	戸数
1	24	8	0	15	28	22	12
2	24	9	0	16	36	24	0
3	0	10	12	17	12	25	0
4	0	11	0	18	66	26	0
5	12	12	0	19	1	27	0
6	48	13	24	20	0	28	0
7	0	14	40	21	24	合計	363

（３）し尿汲取り不可能世帯処理費

年度	世帯	単価(月)	処理費(年間)
令和元年度	0世帯	1,790円	0円
平成 30 年度	0世帯	1,790円	0円
平成 29 年度	0世帯	1,790円	0円

（４）生し尿・浄化槽汚泥収集年度別表

① 生し尿

単位：kℓ

項目／年度	収集量	1日平均	日　数
令和元年度	194.68	0.708	240
平成 30 年度	199.96	0.823	243
平成 29 年度	226.84	0.930	244

② 浄化槽汚泥

単位：kℓ

項目／年度	収集量	1日平均	日　数
令和元年度	169.83	0.708	240
平成 30 年度	204.02	0.840	243
平成 29 年度	186.75	0.765	244

（５）西秋川衛生組合における処分量

市町村名＼年度・項目		令和元年度 処分量	平成30年度 処分量	平成29年度 処分量
日の出町		364.5kℓ	403kℓ	414kℓ
あきる野市	旧秋川	2,472.6kℓ	2,706kℓ	2,635kℓ
	旧五日市	3,031.6kℓ	2,851kℓ	2,945kℓ
檜原村		451.9kℓ	699kℓ	542kℓ
奥多摩町		1,077.9kℓ	1,342kℓ	1,536kℓ
合計		7,398.5kℓ	8,001kℓ	8,072kℓ

（6）西秋川衛生組合分賦金（市町村別）

年度＼内訳		平等割〔5%〕（千円）	利用割 投入量（kℓ）	利用割〔95%〕（千円）	合計（千円）	負担率（%）
日の出町	R元	1,264	414	4,921	6,185	6.1
	H30	1,151	403	4,257	5,408	5.9
	H29	2,158	479	7,972	10,130	5.9
あきる野市	R元	1,264	5,580	66,387	67,651	66.9
	H30	1,151	5,557	51,740	52,891	57.5
	H29	2,158	5,913	98,449	100,607	58.3
檜原村	R元	1,264	542	6,454	7,718	7.7
	H30	1,151	699	5.523	6,674	7.2
	H29	2,158	565	9,405	11,563	6.7
奥多摩町	R元	1,264	1,536	18,275	19,539	19.3
	H30	1,151	1,342	25,929	27,080	29.4
	H29	2,158	2,893	48,178	50,336	29.1
合計	R元	1,264	8,072	96,037	101,093	100.0
	H30	4,604	8,001	87,449	92,053	100.0
	H29	8,632	9,850	164,004	172,636	100.0

＊利用割：各年度の前々年度総投入量

3．ごみ

（1）ごみ収集実績

期間	行政区域内人口〈人〉	収集人口〈人〉	総収集量〈t〉	1日1人排出量〈g〉
令和元年度	16,746	16,746	4,958	809
平成30年度	16,781	16,781	4,861	794
平成29年度	16,984	16,984	4,991	805

＊行政区域内人口は、各年の10月1日現在

＊平成26年4月から個別収集開始

（２）西秋川衛生組合におけるごみ搬入量（市町村別）

単位：ｔ

年度	内訳	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	合計	処分比率(%)
日の出町	R元	4,085	85	181	607 <5>	4,958	16.11
	H30	4,050	74	152	585 <5>	4,861	15.84
	H29	4,108	72	205	606 <5>	4,991	16.27
あきる野市	R元	17,922	377	916	3,938 <35>	23,153	75.22
	H30	17,953	368	827	3,958 <35>	23,107	75.30
	H29	17,792	352	806	4,074 <33>	23,024	75.03
檜原村	R元	573	12	62	170 <2>	817	2.65
	H30	585	13	53	174 <1>	826	2.63
	H29	579	13	50	171 <1>	813	2.65
奥多摩町	R元	1,321	34	88	410 <3>	1,853	6.02
	H30	1,348	35	69	437 <4>	1,890	6.16
	H29	1,325	33	64	435 <4>	1,857	6.05
計	R元	23,901	508	1,247	5,125 <45>	30,781	100.00
	H30	23,937	490	1,102	5,154 <46>	30,685	100.00
	H29	23,804	470	1,125	5,286 <43>	30,685	100.00

<　>内は、資源物のうち有害ごみ分

（３）月別ごみ収集実績

単位：ｔ

項目／月	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	収集量月計
4月	344	8	12	58	422
5月	366	7	14	52	439
6月	315	6	14	47	382
7月	373	7	15	51	446
8月	351	6	19	46	422
9月	368	8	15	53	444
10月	347	7	16	43	413
11月	312	6	19	50	387
12月	323	10	19	63	415
1月	368	7	12	47	434
2月	282	5	10	39	336
3月	336	8	16	58	418
合計	4,085	85	181	607	4,861

（4）年間種別資源化量

単位：t

区分 / 年度	紙類	布類	金属類	ガラス類	ペットボトル	使用済小型電子機器	白色トレイ	その他	合計
R元	345.33	63.57	39.04	75.62	26.02	5.28	0.29	5.24	560.39
H30	344.77	56.98	39.84	80.01	24.21	24.21	0.21	4.56	554.99
H29	353.49	56.98	40.14	82.62	23.27	23.27	0.18	5.03	565.97

（5）年間ごみ処理手数料実績

種　別	年度	方式	件数	金　額
家庭ごみ	令和元年度	指定袋	—	36,306,500円
	平成30年度	指定袋	—	34,263,400円
	平成29年度	指定袋	—	36,577,910円
事業系ごみ	令和元年度	指定袋	—	30,867,000円
	平成30年度	指定袋	—	30,812,000円
	平成29年度	指定袋	—	31,197,000円
粗大ごみ	令和元年度	シール	2,603件	3,380,000円
	平成30年度	シール	2,580件	2,850,000円
	平成29年度	シール	2,607件	3,280,000円
動物の死体	令和元年度	納付書	2件	4,400円
	平成30年度	納付書	3件	6,600円
	平成29年度	納付書	4件	8,800円
合　計	令和元年度			70,557,900円
	平成30年度			67,932,000円
	平成29年度			71,063,710円

（6）資源回収奨励金交付事業

年度	団体数	ビン類 (t)	紙類 (t)	金属類 (t)	その他 (t)	総回収量 (t)	交付金額 (円)
R元	26	7.7	445.1	12.0	1.6	466.4	4,339,732
H30	26	8.0	463.4	11.4	0.3	483.0	4,460,438
H29	25	6.5	468.0	13.3	0.2	488.0	4,514,952

（7）犬、猫等死体処理状況

単位：件

種別 / 年度	猫	犬	タヌキ	ハクビシン	その他	合計
令和元年度	38	1	22	7	19	87
平成30年度	26	4	29	7	12	78
平成29年度	46	2	23	4	21	96

（８）西秋川衛生組合分賦金（市町村別）

年度＼内訳		平等割 10%（千円）	人口割 人口（人）	人口割 30%（千円）	利用割 搬入量（t）	利用割 60%（千円）	合計（千円）	負担率（%）
日の出町	R元	26,287	16,781	50,387	4,991	102,616	179,290	17.05
	H30	23,995	16,984	46,230	5,203	95,121	165,306	17.25
	H29	24,284	17,025	46,805	5,150	95,823	166,912	17.19
あきる野市	R元	26,287	80,854	242,779	23,024	473,379	742,445	70.61
	H30	23,995	81,133	220,844	23,479	492,246	674,045	70.35
	H29	24,284	81,373	223,709	23,823	443,256	691,249	71.16
檜原村	R元	26,287	2,221	6,669	813	16,715	49,671	4.72
	H30	23,995	2,253	6,134	832	15,211	45,300	4.73
	H29	24,284	2,295	6,309	869	16,169	46,762	4.81
奥多摩町	R元	26,287	5,198	15,609	1,857	38,180	80,076	7.62
	H30	23,995	5,230	14,236	1,931	35,303	73,494	7.67
	H29	24,284	5,306	14,588	1,482	27,574	66,446	6.84
合計	R元	105,148	105,054	315,444	30,685	630,890	1,051,482	100.00
	H30	95,820	105,600	287,444	31,445	574,881	958,145	100.00
	H29	97,136	105,999	291,411	31,324	652,696	971,369	100.00

＊ 人口割の人口　　各年前年の10月1日現在の人口
＊ 利用割の搬入量　各年前々年度の総搬入量

（９）ひのでごみ００（ゼロゼロ）大作戦２１推進協力会

各自治会長と自治会単位で推進委員を選出し、廃棄物の減量及びリサイクルを推進することを目的とする。

第１回ひのでごみ００（ゼロゼロ）大作戦２１推進協力会
令和元年５月14（火）午後３時30分
ひのでグリーンプラザ１階多目的ホール
□ごみの現状等について
□資源回収の推進・効果及び奨励金交付申請について
□三多摩市町村におけるごみ量、総資源化率について
□町内環境美化一斉清掃の実施について
□ごみの戸別収集・有料化について、ごみ収集及び集団回収量

第２回ひのでごみ００（ゼロゼロ）大作戦２１推進協力会
令和元年８月７日（水）午後３時00分
□東京都作成ＤＶＤ「東京の廃棄物行政－大量廃棄から循環型社会へ」視聴
□ごみの減量・資源化率の向上に資するため、平成30年年度に実施した家庭・事業所ごみ組成調査の実施結果及び今後の予定

(10) 家庭用生ごみ処理機等購入補助状況

日常生活から排出される廃棄物の中の生ごみを自家処理する一般家庭に補助金を交付することにより、ごみの減量化の促進と生活環境の保全を図ることを目的とする。

種　　別	年　度	件　数	補助金交付額
生ごみ処理容器	令和元年度	2件	3,300円
	平成30年度	1件	1,800円
	平成29年度	1件	1,532円
電気式生ごみ処理機	令和元年度	2件	34,200円
	平成30年度	2件	36,000円
	平成29年度	1件	20,000円
合　　計	令和元年度	4件	37,500円
	平成30年度	3件	37,800円
	平成29年度	2件	21,532円

(11) ごみ減量３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）推進事業

みどり東京･温暖化防止プロジェクト及び地球温暖化事業の一環として、資源回収奨励金交付事業を実施した。

また、平成30年度から開始したリユース食器の貸出し事業を、令和元年度からみどり東京・温暖化防止プロジェクト及び地球温暖化事業の対象事業とした。

リユース食器を使用することによる使い捨て容器から生じる廃棄物の減量とC02排出抑制を図ると共に、住民に対しごみ削減の啓もうを行った。

年　度	件　数	金　額
令和元年度	9件	92,562円
平成30年度	12件	134,108円

(12) 環境美化作業委託事業

一般財団法人家電製品協会による「不法投棄未然防止事業協力助成金」を活用し、不法投棄を監視するため、パトロールや旧ごみステーション・道路等への不法投棄物の回収を実施するとともに、不法投棄防止看板を設置した。

□不法投棄パトロール

年　度	金　額
令和元年度	1,094,544円
平成30年度	1,076,112円
平成29年度	1,013,384円

週1回（月4回）実施

□助成金：543,879円

(13) 一般廃棄物組成調査

町内から排出される「可燃ごみ」の組成を分析し、ごみ資源化の現状を把握するとともに、今後立案する資源化率向上のための計画の基礎資料とするため実施した。

□委託金額：3,102,000円

□計画期間：平成28年度～令和2年度（4年目）

4．畜犬登録

（1）月別登録状況

項目・年度＼月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数 新規登録	R元	4	6	5	4	5	4	1	5	6	7	1	4	52
	H30	8	4	5	7	6	2	5	6	2	4	2	5	56
	H29	2	4	5	3	5	6	3	4	3	4	1	8	48
再交付 鑑札	R元	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	4
	H30	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	H29	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	5

（2）月別注射済票交付件数（定期集合注射を含まない）

年度＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R元	77	136	64	37	11	6	6	12	6	6	3	2	366
H30	96	125	44	50	12	5	9	9	9	6	2	4	371
H29	92	133	74	35	12	8	10	6	9	4	2	6	391

（3）狂犬病予防定期集合注射

実施日	場所	会場数	注射済票交付頭数	登録頭数
平成31年4月18日	平井地区	7	138	1
平成31年4月19日	大久野地区	11	95	0
合計		18	233	1

5．秋川流域斎場組合負担金（市町村別）

区分 / 年度		人口〈人〉	割合〈%〉	均等割10%〈千円〉	人口割40%〈千円〉	利用割50% 火葬場〈千円〉	利用割50% 式場〈千円〉	負担金合計〈千円〉	負担率〈%〉
日の出町	R元	16,781	15.97	4,000	10,221	13,427	4,446	32,094	20.06
	H30	16,984	16.08	4,000	10,291	13,658	4,043	31,992	20.00
	H29	17,025	16.06	4,000	10,278	12,704	4,050	31,032	19.40
あきる野市	R元	80,854	76.97	4,000	49,261	40,288	9,501	103,050	64.40
	H30	81,133	76.83	4,000	49,171	39,456	9,600	102,227	63.89
	H29	81,373	76.77	4,000	49,173	40,038	9,744	102,915	64.32
檜原村	R元	2,221	2.11	4,000	1,350	2,669	570	8,589	5.37
	H30	2,253	2.14	4,000	1,370	2,765	634	8,679	5.42
	H29	2,295	2.16	4,000	1,383	2,855	521	8,759	5.47
奥多摩町	R元	5,198	4.95	4,000	3,168	7,616	1,483	16,267	10.17
	H30	5,230	4.95	4,000	3,168	8,211	1,723	17,102	10.69
	H29	5,306	5.01	4,000	3,206	8,403	1,685	17,294	10.81
合計	R元	105,054	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	H30	105,600	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	H29	105,999	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00

※　人口は各年前年の10月1日現在

6．墓地等の経営の許可等

墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務について、平成25年度より西多摩保健所から委譲事務となったことにより、墓地等・火葬場の許可、検査等を行っている。

項　目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
墓地等の経営許可	0件	1件	0件
墓地等の変更等の許可	0件	1件	0件
火葬場の立入検査等	1件	1件	1件
墓地等の禁止命令等	0件	0件	0件

7．環境イベント

（1）生物多様性見学会　国蝶オオムラサキを見に行こう！

開催日時：令和元年6月22日（土）午前10時から午後2時30分

開催場所：谷戸沢処分場

内　　容：谷戸沢ガイドツアー、日の出町生息の動植物パネル展示

参加者数：700名（自由参加）

税　務　課

総　　括

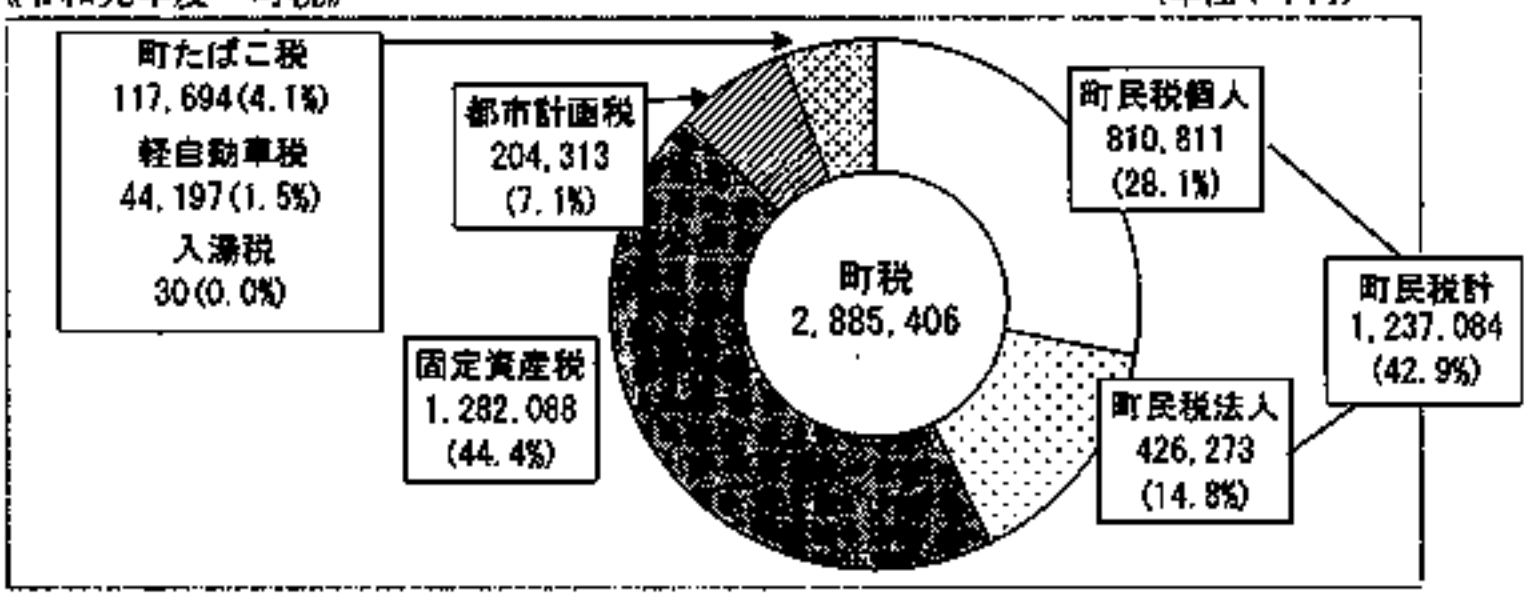
—令和元年度（2019年度）課税状況（現年度課税分）—

【町税】

税目			令和元年度（2019年度） 調定額（千円）	課税対象数	前年比 調定額 増減額	前年比 調定額 増減率	前年比 課税対象数
町民税	個人	個人均等割	28,913	8,257 人	△ 31	99.9%	△ 16 人
		個人所得割	781,898	7,445 人	△ 5,749	99.3%	△ 44 人
		個人計	810,811		△ 5,780	99.3%	
	法人	法人均等割	80,754	626 社	3,016	103.9%	7 社
		法人税割	345,519	262 社	211,415	257.7%	10 社
		法人計	426,273		214,431	201.2%	
町民税計			1,237,084		208,651	120.3%	
固定資産税	土地		565,491	5,828 人	2,906	100.5%	35 人
	家屋		542,422	5,498 人	9,143	101.7%	52 人
	償却資産		174,175	346 人	△ 5,524	96.9%	△ 8 人
	交付金		0	0 件	0	0.0%	0 件
固定資産税計			1,282,088		6,525	100.5%	
軽自動車税	種別割		43,559	6,662 台	1,680	104.0%	49 台
	環境性能割		638	36 件			
町たばこ税			117,694	3 社	6,590	105.9%	△ 9 社
都市計画税	土地		114,817	4,585 人	918	100.8%	30 人
	家屋		89,496	4,348 人	1,686	101.9%	49 人
都市計画税計			204,313		2,604	101.3%	
入湯税			30	203 人	△ 2	93.8%	△ 9 人
合　計			2,885,406		226,686	108.5%	

税目			平成30年度 調定額（千円）	課税対象数	前年比 調定額	前年比 課税対象数	平成29年度 調定額（千円）	課税対象数	前年比 調定額	前年比 課税対象数
町民税	個人	個人均等割	28,944	8,273	201	14	28,743	8,259	80	57
		個人所得割	787,647	7,489	△ 7,395	45	795,042	7,444	5,680	19
		個人計	816,591		△ 7,194		823,785		5,760	
	法人	法人均等割	77,738	619	539	4	77,199	615	2,519	16
		法人税割	134,104	252	9,854	△ 24	124,250	276	△ 3,553	24
		法人計	211,842		10,393		201,449		△ 1,034	
町民税計			1,028,433		3,199		1,025,234		4,726	
固定資産税	土地		562,585	5,793	8,574	57	554,011	5,736	2,618	43
	家屋		533,279	5,446	△ 13,083	49	546,362	5,397	11,009	39
	償却資産		179,699	354	8,361	7	171,338	347	△ 2,203	△ 6
	交付金		0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税計			1,275,563		3,852		1,271,711		11,424	
軽自動車税			41,879	6,613	1,871	39	40,008	6,574	1,892	53
町たばこ税			111,104	12	2,236	1	108,868	11	△ 5,462	0
都市計画税	土地		113,899	4,555	2,225	54	111,674	4,501	965	36
	家屋		87,810	4,299	△ 1,907	49	89,717	4,250	1,687	38
都市計画税計			201,709		318		201,391		2,652	
入湯税			32	212	4	24	28	188	1	10
合　計			2,658,720		11,480		2,647,240		15,233	

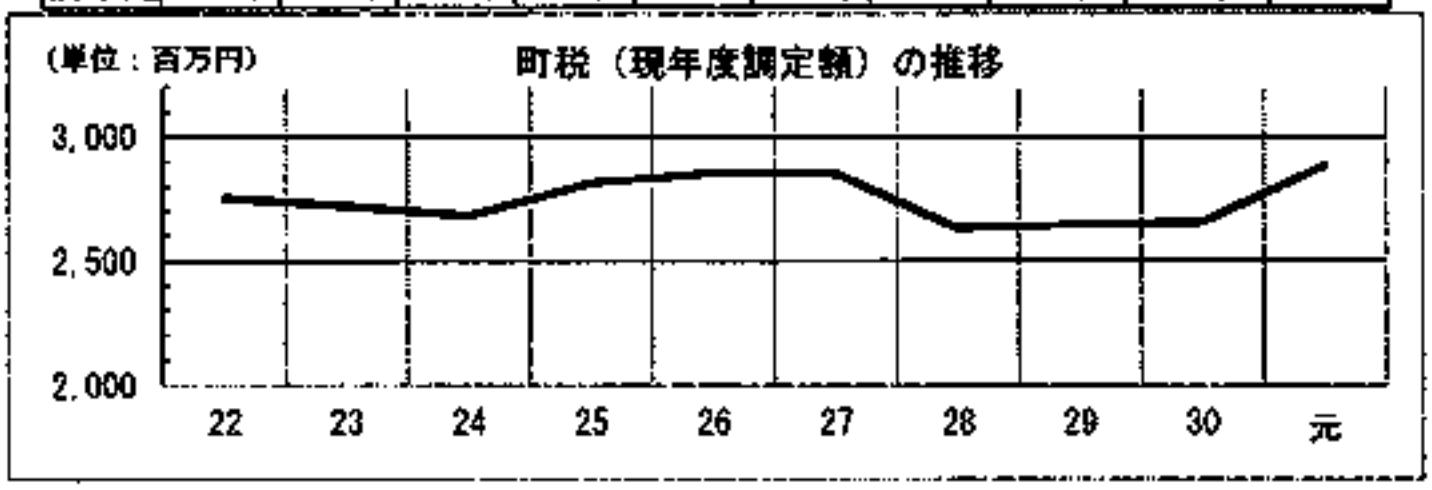
《令和元年度　町税》　（単位：千円）



《町税の推移》

現年度調定額　（単位：百万円）

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
調定額	2,754	2,722	2,683	2,815	2,857	2,853	2,632	2,647	2,659	2,885
前年比	-3.0%	-1.2%	-1.4%	4.9%	1.5%	-0.1%	-7.7%	0.6%	0.5%	8.5%



【国民健康保険税】

税目		令和元年度（2019年度）				
		調定額	課税対象数	前年比		
				調定額		課税対象数
		（千円）	（人）	増減額	増減率	
国民健康保険税	医療	234,922	4,077	△ 11,886	95.2%	△ 158
	支援金	81,214	4,077	1,464	101.8%	△ 158
	介護	22,905	1,172	△ 1,082	95.5%	△ 9
合計		339,041		△ 11,504	96.7%	

税目		平成30年度				平成29年度			
		調定額	課税対象数	前年比		調定額	課税対象数	前年比	
				調定額	課税対象数			調定額	課税対象数
		（千円）	（人）			（千円）	（人）		
国民健康保険税	医療	246,808	4,235	△ 5,133	△ 299	251,941	4,534	△ 15,495	△ 289
	支援金	79,750	4,235	△ 1,892	△ 299	81,642	4,534	△ 4,375	△ 289
	介護	23,987	1,181	△ 240	△ 59	24,227	1,240	△ 3,397	△ 153
合計		350,545		△ 7,265		357,810		△ 23,267	

Ⅰ　住民税係

1．町民税

（1）　個人

①　所得別納税義務者等

（令和元年7月1日現在）

区分	令和元年度（2019年度）						
	納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比	
	人数	構成割合				納税義務者数	合計額 (千円)
給与所得者	5,618	68.3%	19,662	613,877	633,539	2	7,316
営業所得者	377	4.6%	1,320	33,760	35,080	△ 1	△ 3,681
農業所得者	3	0.0%	11	439	450	△ 2	△ 55
その他所得者	2,230	27.1%	7,805	125,634	133,439	△ 4	△ 2,554
合　　計	8,228	100.0%	28,798	773,710	802,508	△ 5	1,026

区分	平成30年度							平成29年度						
	納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比		納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比	
	人数	構成割合				納税義務者数	合計額 (千円)	人数	構成割合				納税義務者数	合計額 (千円)
給与所得者	5,616	68.2%	19,656	606,567	626,223	51	1,015	5,565	67.8%	19,476	605,732	625,208	51	350
営業所得者	378	4.6%	1,323	37,438	38,761	△ 1	△ 1,749	379	4.6%	1,327	39,183	40,510	8	4,299
農業所得者	5	0.1%	18	487	505	0	107	5	0.1%	18	380	398	1	201
その他所得者	2,234	27.1%	7,819	128,174	135,993	△ 21	△ 19,420	2,255	27.5%	7,893	147,520	155,413	5	16,642
合　　計	8,233	100.0%	28,816	772,666	801,482	29	△ 20,017	8,204	100.0%	28,714	792,815	821,529	65	21,492

②　課税標準額段階別納税義務者等

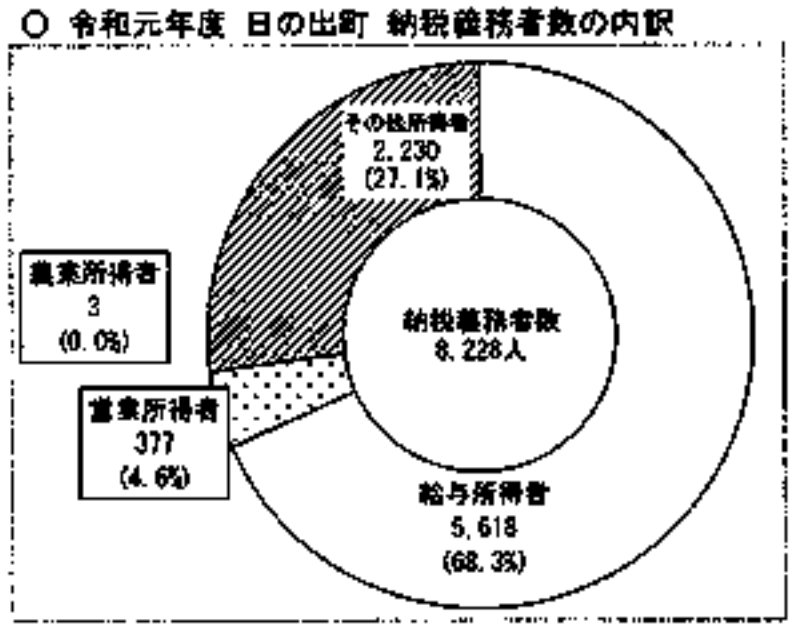
（令和元年7月1日現在）

課税標準の段階	令和元年度（2019年度）					
	納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比	
	人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	325	4.4%	225,377	6,828	△ 28	830
10万円を超え100万円以下	2,626	35.4%	1,794,437	89,229	△ 1	7,266
100万円を超え200万円以下	2,151	29.0%	3,219,914	176,876	12	948
200万円を超え300万円以下	1,184	15.9%	2,969,439	163,808	△ 39	△ 4,525
300万円を超え400万円以下	532	7.2%	1,872,685	107,137	20	5,084
400万円を超え550万円以下	360	4.8%	1,695,618	97,888	△ 6	△ 4,007
550万円を超え700万円以下	115	1.5%	712,893	41,265	5	1,308
700万円を超え1000万円以下	72	1.0%	600,266	35,151	0	1,482
1000万円を超える金額	61	0.8%	975,168	55,528	1	△ 7,342
合　　計	7,426	100.0%	14,065,797	773,710	△ 36	1,044

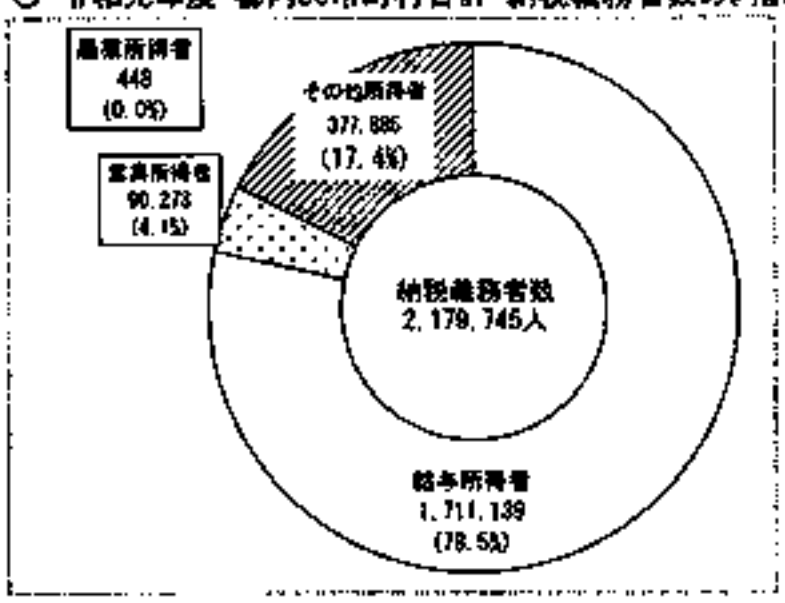
課税標準の段階	平成30年度						平成29年度					
	納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比		納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比	
	人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)	人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	353	4.7%	205,734	5,998	△ 29	△ 8,336	382	5.2%	481,537	14,336	37	9,325
10万円を超え100万円以下	2,627	35.2%	1,563,403	81,963	89	431	2,538	34.2%	1,575,551	81,532	△ 32	△ 1,812
100万円を超え200万円以下	2,139	28.7%	3,196,458	175,928	21	△ 1,812	2,118	28.6%	3,240,549	177,740	△ 28	△ 653
200万円を超え300万円以下	1,223	16.4%	3,015,508	168,333	△ 24	△ 5,645	1,247	16.8%	3,113,184	173,978	54	7,264
300万円を超え400万円以下	512	6.8%	1,754,547	102,053	△ 25	△ 6,054	537	7.2%	1,852,287	108,107	29	4,417
400万円を超え550万円以下	366	4.9%	1,790,843	101,895	14	5,805	352	4.8%	1,637,841	96,090	△ 14	△ 5,660
550万円を超え700万円以下	110	1.5%	684,173	39,957	5	1,699	105	1.4%	649,925	38,258	△ 7	△ 2,860
700万円を超え1000万円以下	72	1.0%	582,372	33,669	△ 2	△ 2,985	74	1.0%	631,549	36,654	△ 6	△ 2,707
1000万円を超える金額	60	0.8%	1,169,276	62,870	1	△ 3,250	59	0.8%	1,294,252	66,120	4	13,951
合　　計	7,462	100.0%	13,962,314	772,666	50	△ 20,149	7,412	100.0%	14,476,675	792,815	37	21,265

《所得別納税義務者》

○ 令和元年度 日の出町 納税義務者数の内訳

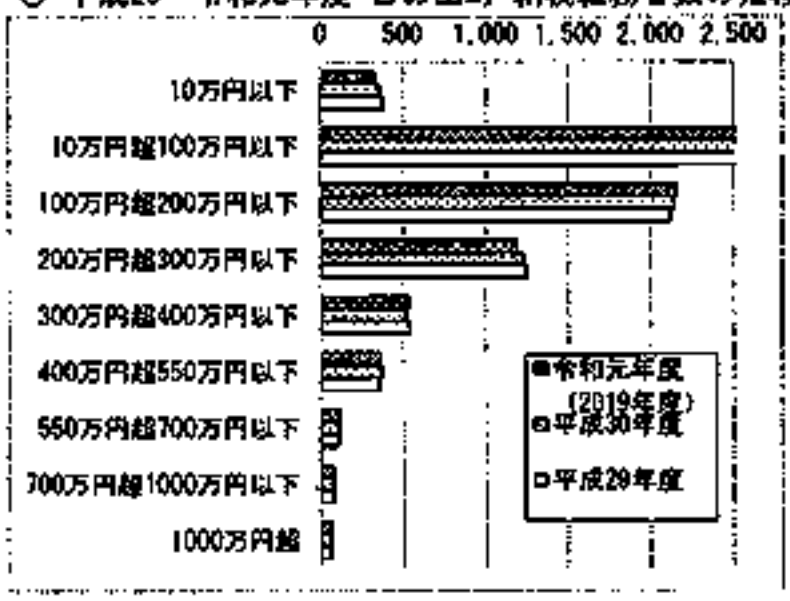


○ 令和元年度 都内39市町村合計 納税義務者数の内訳

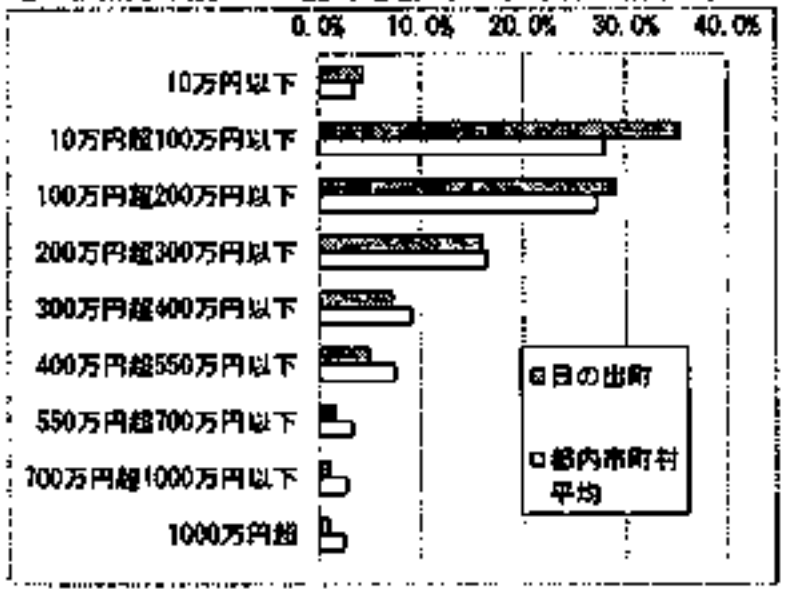


《課税標準額段階別納税義務者》

○ 平成29～令和元年度 日の出町 納税義務者数の推移



○ 令和元年度 日の出町と都内39市町村の構成割合比較



（2） 法人

① 法人均等割納税義務者数

（令和元年7月1日現在）

区分	年度	地方税法第312条第1項				
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
		資本金 1000万円以下	1000万円以下	1000万円超 1億円以下	1000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下
		従業員数 50人以下	50人超	50人以下	50人超	50人以下
		税率/年 5万円	12万円	13万円	15万円	16万円
法人数	元	380	5	107	9	39
	30	380	5	107	8	39
	29	373	4	107	7	48

年度	地方税法第312条第1項				法人でない社団等	合計	前年比
	第6号	第7号	第8号	第9号			
	1億円超 10億円以下	10億円超	10億円超 50億円以下	50億円超			
	50人超	50人以下	50人超	50人超			
	40万円	41万円	175万円	300万円			
元	1	77	3	5	0	626	7
30	1	71	3	5	0	619	4
29	1	68	2	5	0	615	16

2．軽自動車税

（1） 軽自動車の税制改正

令和元年10月1日より自動車取得税（都税）が廃止され、環境性能割（町税）が創設されました。環境性能割は町税ですが当分の間は都が賦課徴収を行います。これに伴いこれまでの「軽自動車税」は「軽自動車税（種別割）」に変更され、軽自動車税は「種別割」と「環境性能割」の二種類になりました。「種別割」の税率に変更はありません。

（2） 種別割

① 車種別課税台数

車種別			税額	令和元年度（2019年度）				
				課税台数	減免台数	調定額	前年比	
			A（円）	B	C	A×(B−C)（円）	課税台数	調定額(円)
自原動車機付	1種		2,000	751	1	1,500,000	△ 38	△ 78,000
	2種	乙	2,000	113	0	226,000	△ 2	△ 4,000
		甲	2,400	268	0	643,200	11	26,400
ミニカー			3,700	29	0	107,300	5	18,500
軽二輪			3,600	267	0	961,200	4	14,400
軽四輪	乗用 営業用	旧規中	5,500	0	0	0	0	0
		新規中	6,900	0	0	0	0	0
		重課	8,200	0	0	0	0	0
		75%減税	1,800	0	0	0	0	0
		50%減税	3,500	0	0	0	0	0
		25%減税	5,200	0	0	0	0	0
	乗用 自家用	旧規中	7,200	1,788	28	12,672,000	△ 264	△ 1,857,600
		新規中	10,800	767	20	8,067,600	223	2,289,600
		重課	12,900	735	18	9,249,300	64	812,700
		75%減税	2,700	0	0	0	0	0
		50%減税	5,400	34	0	183,600	△ 1	0
		25%減税	8,100	106	1	850,500	25	251,100
	貨物 営業用	旧規中	3,000	14	0	42,000	△ 1	△ 3,000
		新規中	3,800	10	0	38,000	4	15,200
		重課	4,500	7	0	31,500	2	9,000
		75%減税	1,000	0	0	0	0	0
		50%減税	1,900	0	0	0	0	0
		25%減税	2,900	0	0	0	△ 1	△ 2,900
	貨物 自家用	旧規中	4,000	514	6	2,032,000	△ 85	△ 336,000
		新規中	5,000	235	2	1,165,000	74	365,000
		重課	6,000	497	3	2,964,000	26	156,000
		75%減税	1,300	0	0	0	0	0
		50%減税	2,500	0	0	0	0	0
		25%減税	3,800	16	0	60,800	1	3,800
特小殊型	農耕作業用		2,400	76	1	180,000	2	2,400
	その他		5,900	107	0	631,300	5	29,500
二輪の小型自動車			6,000	322	0	1,932,000	△ 6	△ 36,000
ポートトレーラー			3,600	6	0	21,600	1	3,600
合計				6,662	80	43,558,900	49	1,679,700

車種別			平成30年度					平成29年度				
			課税台数	減免台数	調定額（円）	前年比 課税台数	前年比 調定額	課税台数	減免台数	調定額（円）	前年比 課税台数	前年比 調定額
自転車 原動機付	1種		789	0	1,578,000	△ 14	△ 26,000	803	1	1,604,000	△ 44	△ 90,000
自転車 原動機付	2種	乙	115	0	230,000	0	0	115	0	230,000	2	4,000
自転車 原動機付	2種	甲	257	0	616,800	5	12,000	252	0	604,800	6	14,400
ミニカー			24	0	88,800	1	3,700	23	0	85,100	1	3,700
軽二輪			263	0	946,800	1	3,600	262	0	943,200	△ 5	△ 18,000
軽四輪	乗用 営業用	旧税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	新税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	重課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	25%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 自家用	旧税率	2,062	34	14,529,600	△ 250	△ 1,764,000	2,302	39	16,293,600	△ 282	△ 2,001,600
軽四輪	乗用 自家用	新税率	544	9	5,778,000	264	2,808,000	280	5	2,970,000	222	2,343,600
軽四輪	乗用 自家用	重課	671	17	8,436,600	75	993,300	596	19	7,443,300	104	1,290,000
軽四輪	乗用 自家用	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 自家用	50%軽減	35	1	183,600	△ 43	△ 232,200	78	1	415,800	9	54,000
軽四輪	乗用 自家用	25%軽減	81	7	599,400	△ 7	△ 113,400	88	0	712,800	△ 10	△ 72,900
軽四輪	貨物 営業用	旧税率	15	0	45,000	△ 3	△ 9,000	18	0	54,000	△ 4	△ 12,000
軽四輪	貨物 営業用	新税率	6	0	22,800	2	7,600	4	0	15,200	4	15,200
軽四輪	貨物 営業用	重課	5	0	22,500	2	9,000	3	0	13,500	0	0
軽四輪	貨物 営業用	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	貨物 営業用	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	貨物 営業用	25%軽減	1	0	2,900	0	0	1	0	2,900	1	2,900
軽四輪	貨物 自家用	旧税率	599	7	2,368,000	△ 106	△ 408,000	705	11	2,776,000	△ 86	△ 268,000
軽四輪	貨物 自家用	新税率	161	1	800,000	62	310,000	99	1	490,000	65	326,000
軽四輪	貨物 自家用	重課	471	3	2,809,000	29	174,000	442	3	2,634,000	31	192,000
軽四輪	貨物 自家用	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	貨物 自家用	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	貨物 自家用	25%軽減	15	0	57,000	4	15,200	11	0	41,800	4	15,200
特小殊型	農耕作業用		74	0	177,600	4	9,600	70	0	168,000	△ 1	△ 2,400
特小殊型	その他		102	0	601,800	4	23,600	98	0	578,200	8	47,200
二輪の小型自動車			328	0	1,968,000	9	54,000	319	0	1,914,000	9	54,000
ボートトレーラー			5	0	18,000	0	0	5	0	18,000	△ 1	△ 3,600
合計			6,613	79	41,879,200	39	1,871,000	6,574	80	40,008,200	53	1,892,700

（3） 環境性能割

新車・中古車を問わず取得価額が50万円を超える三輪以上の車両が対象です。
税率は、燃費性能等に応じて決まり、取得価額に、以下の表の税率を乗じた額が税額となります。

① 令和元年度調定額及び申告件数（令和元年10月～2年1月取得分）

調 定 額	638,400円
申告件数	36件

② 環境性能割の税率

区 分	自家用	営業用
電気自動車等 ※1	非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+20%以上達成 ※2	非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+10%以上達成 ※2	非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準達成 ※2	1.0%	0.5%
★★★★かつ平成27年度燃費基準+10%以上達成 ※2	2.0%	1.0%
上記以外	2.0%	2.0%

※1 電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成21年排出ガス基準NOx10%低減または、平成30年排出ガス基準適合車）である。

※2 平成17年排出ガス基準75%低減達成または、平成30年排出ガス基準50%低減達成（★★★★）に限る。

③ 臨時的軽減による税率

区 分	自家用
電気自動車等 ※1	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+20%以上達成 ※2	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+10%以上達成 ※2	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準達成 ※2	非課税
上記以外	1.0%

消費税引き上げに伴い、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に取得した自家用乗用の軽自動車は、環境性能割の税率が1%軽減されます。

３．町たばこ税

月別	売上本数　（本）		税額　（円）	
31年4月	1,743,139		9,851,763	
元年5月	1,714,830		9,683,522	
6月	1,813,605		10,245,411	
7月	1,679,050		9,493,432	
8月	1,693,074		9,572,242	
9月	1,835,568		10,390,627	
10月	1,873,654		10,635,499	
11月	1,568,137		8,925,837	
12月	1,743,747		9,925,408	
2年1月	1,928,510		10,977,080	
2月	1,511,702		8,604,608	
3月	1,649,151		9,386,968	
手持品課税	680		1,150	
合計	20,754,847		117,693,547	
前年比	△ 614,885	-2.9%	6,589,324	5.9%

手持品課税
三級品たばこ（わかば・エコー・しんせい・ゴールデンバット等）の特例税率廃止に伴い、令和元年10月1日午前0時現在において、店舗等の三級品たばこの在庫に税率の引上げ分に相当するたばこ税が課税されたものです。

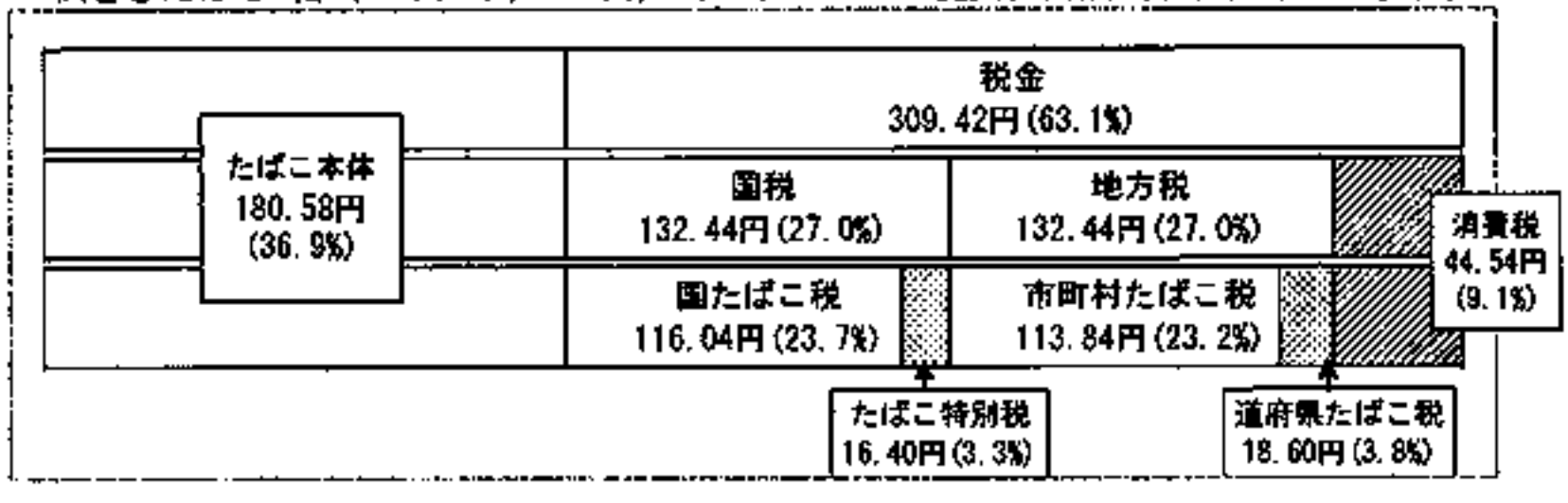
年度	売上本数	前年比	税額	前年比
30年度	21,369,732	399,368	111,104,223	2,235,761
29年度	20,970,364	△ 1,151,603	108,868,462	△ 5,461,760

《たばこ1,000本当たりの税額（令和元年10月1日現在）》　（単位：円）

	国税			地方税			合計
	たばこ税	たばこ特別税	小計	市町村たばこ税	道府県たばこ税	小計	
紙巻たばこ（旧3級品含む）、葉巻たばこ、パイプたばこ、刻みたばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこ、加熱式たばこ	5,802	820	6,622	5,692	930	6,622	13,244

旧3級品紙巻きたばこ：エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット及びウルマの6銘柄

紙巻きたばこ1箱（20本入り／490円）当たりのたばこ税負担内訳（令和元年10月現在）



4．入湯税

月別	令和元年度（2019年度）				平成30年度				平成29年度			
	課税人数	課税額（円）	前年比		課税人数	課税額（円）	前年比		課税人数	課税額（円）	前年比	
			人数	課税額			人数	課税額			人数	課税額
4月	29	4,350	9	1,350	20	3,000	10	1,500	10	1,500	△ 10	△ 1,500
5月	13	1,950	△ 2	△ 300	15	2,250	7	1,050	8	1,200	△ 11	△ 1,650
6月	41	6,150	32	4,800	9	1,350	5	750	4	600	△ 14	△ 2,100
7月	8	1,200	△ 4	△ 600	12	1,800	7	1,050	5	750	△ 10	△ 1,500
8月	17	2,550	△ 9	△ 1,350	26	3,900	8	1,200	18	2,700	△ 8	△ 1,200
9月	6	900	△ 6	△ 900	12	1,800	△ 4	△ 600	16	2,400	△ 11	△ 1,650
10月	14	2,100	△ 4	△ 600	18	2,700	△ 11	△ 1,650	29	4,350	14	2,100
11月	2	300	△ 7	△ 1,050	9	1,350	△ 21	△ 3,150	30	4,500	19	2,850
12月	12	1,800	△ 2	△ 300	14	2,100	△ 9	△ 1,350	23	3,450	13	1,950
1月	11	1,650	△ 2	△ 300	13	1,950	△ 13	△ 1,950	26	3,900	15	2,250
2月	19	2,850	△ 15	△ 2,250	34	5,100	23	3,450	11	1,650	5	750
3月	31	4,650	1	150	30	4,500	22	3,300	8	1,200	8	1,200
合計	203	30,450	△ 9	△ 1,350	212	31,800	24	3,600	188	28,200	10	1,500

5．国民健康保険税

（1）　課税対象

令和2年3月31日現在

区　分	年度	算定基礎額 所得額（円）	算定基礎額 資産割（円）	賦課世帯	低所得軽減世帯	減免世帯	限度超過世帯	被保険者
医療分	元	4,203,182,319		2,506	1,278	53	17	4,077
	30	4,445,788,834		2,561	1,303	50	22	4,235
	29	4,949,254,585		2,670	1,319	47	30	4,534
支援金分	元	4,203,182,319		2,506	1,278	53	19	4,077
	30	4,445,788,834		2,561	1,303	50	18	4,235
	29	4,949,254,585		2,670	1,319	47	20	4,534
介護分	元	1,394,964,116		988	489	0	5	1,172
	30	1,523,198,053		996	500	0	11	1,181
	29	1,717,800,323		1,040	508	0	13	1,240

※上記、「課税対象」前年との比較表

区　分	年度	算定基礎額 所得額(円)	算定基礎額 資産割（円）	賦課世帯	低所得軽減世帯	減免世帯	限度超過世帯	被保険者
医療分	元	△ 242,606,515		△ 55	△ 25	3	△ 5	△ 158
	30	△ 503,465,751		△ 109	△ 16	3	△ 8	△ 299
	29	△ 213,212,491		△ 101	△ 20	14	5	△ 289
支援金分	元	△ 242,606,515		△ 55	△ 25	3	1	△ 158
	30	△ 503,465,751		△ 109	△ 16	3	△ 2	△ 299
	29	△ 213,212,491		△ 101	△ 20	14	2	△ 289
介護分	元	△ 128,233,937		△ 8	△ 11	0	△ 6	△ 9
	30	△ 194,602,270		△ 44	△ 8	0	△ 2	△ 59
	29	△ 116,189,734		△ 109	△ 35	0	2	△ 153

（2）　税　率

区　分	年度	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (円)
医療分	元	5.04		28,500		610,000
	30	5.04		28,200		580,000
	29	4.92		26,000		540,000
支援金分	元	1.67		10,600		190,000
	30	1.52		10,000		190,000
	29	1.48		9,300		190,000
介護分	元	1.38		11,300		160,000
	30	1.38		11,300		160,000
	29	1.33		11,000		160,000

（３）　保険税算定額内訳　　（単位：円）

区分		所得割 (A)	均等割 (B)	算出賦課額 (A+B)	保険税軽減額
一般	医療分	171,197,619	137,956,616	309,154,235	25,592,716
	支援金分	56,725,468	51,310,166	108,035,634	9,518,616
	介護分	15,874,093	15,255,000	31,129,093	2,861,871
退職	医療分	178,967	171,000	349,967	12,112
	支援金分	59,299	63,600	122,899	4,505
	介護分	49,002	67,800	116,802	3,672
計	医療分	171,376,586	138,127,616	309,504,202	25,604,828
	支援金分	56,784,767	51,373,766	108,158,533	9,523,121
	介護分	15,923,095	15,322,800	31,245,895	2,865,543
合計		244,084,448	204,824,182	448,908,630	37,993,492

区分	限度超過額	月割減額	賦課税額(現年) 賦課税額(過年)	調　定　額	普通徴収分 特別徴収分
一般	5,924,426	45,155,466	232,362,452 2,444,900	234,807,352	187,527,777 47,279,575
	2,200,245	15,761,880	80,414,203 759,400	81,173,603	64,739,504 16,434,099
	475,520	5,174,387	22,561,600 314,400	22,876,000	22,859,979 16,021
退職	0	223,507	114,348 0	114,348	97,294 17,054
	0	78,297	40,097 0	40,097	34,302 5,795
	0	83,752	29,000 0	29,000	25,644 3,356
計	5,924,426	45,378,973	232,476,800 2,444,900	234,921,700	187,625,071 47,296,629
	2,200,245	15,840,177	80,454,300 759,400	81,213,700	64,773,806 16,439,894
	475,520	5,258,139	22,590,600 314,400	22,905,000	22,885,623 19,377
合計	8,600,191	66,477,289	339,040,400		

Ⅱ　固定資産税係

1．固定資産税（概要調書より）

（1）土地

① 毎年2回、町内全域の現況調査を実施し、地目確認を行っている。

② 評価の内訳

区分 / 地目	年度	地積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
田	元	24,617	776	96	32	0	0.0
	30	24,617	776	96	32	0	0.0
	29	24,617	776	96	32	0	0.0
介在田・市街化区域田	元	5,287	110,350	14	20,872	△ 66	△ 0.3
	30	5,284	110,639	14	20,938	△ 214	△ 1.0
	29	5,287	111,832	14	21,152	780	3.8
畑	元	1,268,237	76,496	2,518	60	0	0.0
	30	1,266,208	76,457	2,529	60	0	0.0
	29	1,272,886	76,784	2,548	60	0	0.0
介在畑・市街化区域畑	元	318,246	11,102,046	816	34,885	△ 224	△ 0.6
	30	327,572	11,500,825	835	35,109	367	1.1
	29	333,645	11,591,640	852	34,742	△ 490	△ 1.4
宅地	元	2,477,536	91,438,413	12,776	36,907	△ 95	△ 0.3
	30	2,462,383	91,114,318	12,653	37,002	682	1.9
	29	2,433,912	88,399,745	12,515	36,320	△ 8	△ 0.0
山林	元	9,578,781	313,919	3,529	33	0	0.0
	30	9,541,442	312,433	3,529	33	0	0.0
	29	9,555,287	312,326	3,534	33	0	0.0
原野	元	1,946,212	61,234	1,006	31	0	0.0
	30	1,944,914	61,193	1,010	31	0	0.0
	29	1,946,479	61,250	1,017	31	0	0.0
雑種地	元	686,008	7,283,626	1,089	10,617	54	0.5
	30	686,044	7,246,844	1,082	10,563	△ 97	△ 0.9
	29	683,287	7,283,839	1,078	10,660	2	0.0
計	元	16,304,924	110,386,860	21,844	6,770	△ 22	△ 0.3
	30	16,258,464	110,423,485	21,748	6,792	158	2.4
	29	16,255,400	107,838,192	21,654	6,634	△ 6	△ 0.1

（2）家屋

① 家屋評価は、木造家屋及び非木造家屋の区分に従い、それぞれ評点基準に基づき評点数を付設し、当該評点数を評点１点当たりの価格に乗じて価格を求める方法により行う。

② 評価の内訳

ア　総数

7-1　木造

区分 / 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
専用住宅	元	5,007	511,095	15,451,519	30,232	855	2.9
	30	4,960	506,010	14,865,165	29,377	△ 1,358	△ 4.4
	29	4,919	500,655	15,387,797	30,735	791	2.6
共同住宅	元	77	24,266	1,110,283	45,755	1,142	2.6
	30	74	23,352	1,041,795	44,613	△ 2,974	△ 6.2
	29	71	22,488	1,070,131	47,587	1,231	2.7
併用住宅	元	103	12,339	282,301	22,879	546	2.4
	30	103	12,468	278,445	22,333	△ 1,584	△ 6.6
	29	104	12,600	301,354	23,917	0	0.0
旅館・料亭	元	4	467	8,786	18,814	0	0.0
	30	4	467	8,786	18,814	△ 2,205	△ 10.5
	29	4	467	9,816	21,019	0	0.0
事務所・店舗等	元	106	5,327	128,358	24,096	578	2.5
	30	103	5,272	123,986	23,518	△ 1,573	△ 6.3
	29	102	5,296	132,883	25,091	770	3.2
病院等	元	3	837	25,092	29,978	0	0.0
	30	3	837	25,092	29,978	△ 2,631	△ 8.1
	29	3	837	27,294	32,609	0	0.0
工場・倉庫	元	97	13,367	81,597	6,104	419	7.4
	30	96	13,248	75,317	5,685	△ 308	△ 5.1
	29	97	13,298	79,691	5,993	330	5.8
土蔵	元	152	3,915	10,497	2,681	5	0.2
	30	153	3,931	10,518	2,676	3	0.1
	29	154	3,941	10,536	2,673	0	0.0
附属家	元	1,305	32,911	223,626	6,795	104	1.6
	30	1,312	33,026	220,974	6,691	△ 491	△ 6.8
	29	1,329	33,428	240,071	7,182	281	4.1
計	元	6,854	604,524	17,322,059	28,654	839	3.0
	30	6,808	598,611	16,650,078	27,815	△ 1,290	△ 4.4
	29	6,783	593,010	17,259,573	29,105	787	2.8

7-2-a　非木造

区分 / 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
事務所・店舗等	元	110	146,515	11,681,283	79,728	87	0.1
	30	113	146,793	11,690,813	79,641	△ 1,404	△ 1.7
	29	110	146,223	11,850,618	81,045	△ 3	△ 0.0
住宅・アパート	元	567	79,514	3,030,774	38,116	697	1.9
	30	559	78,744	2,946,498	37,419	△ 140	△ 0.4
	29	556	77,390	2,906,721	37,559	441	1.2
病院・ホテル	元	11	32,986	3,045,807	92,336	0	0.0
	30	11	32,986	3,045,807	92,336	△ 705	△ 0.8
	29	11	32,986	3,069,051	93,041	0	0.0
工場・倉庫	元	331	131,269	4,571,528	34,826	121	0.3
	30	332	132,618	4,602,468	34,705	△ 1,391	△ 3.9
	29	333	132,547	4,784,405	36,096	330	0.9
その他	元	388	18,125	451,886	24,932	183	0.7
	30	383	17,950	444,245	24,749	△ 1,543	△ 5.9
	29	387	18,861	495,899	26,292	△ 1,642	△ 5.9
計	元	1,407	408,409	22,781,278	55,781	219	0.4
	30	1,398	409,091	22,729,831	55,562	△ 1,071	△ 1.9
	29	1,397	408,007	23,106,694	56,633	119	0.2

7-2-b　非木造の内訳（構造）

区分 / 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
鉄骨鉄筋コンクリート造	元	6	2,484	125,046	50,341	0	0.0
	30	6	2,484	125,046	50,341	△ 1,947	△ 3.7
	29	6	2,484	129,884	52,288	0	0.0
鉄筋コンクリート造	元	73	66,854	4,695,064	70,229	0	0.0
	30	73	66,854	4,695,064	70,229	390	0.6
	29	74	67,420	4,708,521	69,839	△ 1,053	0.0
鉄骨造	元	350	254,645	15,858,332	62,276	169	0.3
	30	350	255,849	15,889,961	62,107	△ 1,147	△ 1.8
	29	346	254,107	16,073,369	63,254	24	0.0
軽量鉄骨造	元	919	82,520	2,071,809	25,107	936	3.9
	30	909	81,885	1,979,227	24,171	△ 1,295	△ 5.1
	29	912	82,051	2,089,490	25,466	299	1.2
レンガ・コンクリートブロック造	元	55	1,247	17,305	13,877	△ 11	△ 0.1
	30	55	1,246	17,304	13,888	△ 205	△ 1.5
	29	55	1,286	18,123	14,093	1,448	0.0
その他	元	4	659	13,722	20,822	△ 9,228	△ 30.7
	30	5	773	23,229	30,050	6,822	29.4
	29	4	659	15,307	23,228	△ 35	△ 0.2
計	元	1,407	408,409	22,781,278	55,781	219	0.4
	30	1,398	409,091	22,729,831	55,562	△ 895	△ 1.6
	29	1,397	408,007	23,034,694	56,457	△ 57	△ 0.1

イ　新・増改築家屋

イ-1　木造

種類＼区分	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比（円）
専用住宅	元	72	7,791	616,539	79,135	△ 2,021
	30	73	7,751	629,043	81,156	7,135
	29	79	7,937	587,501	74,021	△ 2,784
共同住宅	元	3	914	68,488	74,932	△ 2,095
	30	3	864	66,551	77,027	2,822
	29	3	889	65,968	74,205	△ 7,158
併用住宅	元	1	101	6,409	63,455	63,455
	30	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
旅館・料亭	元	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
事務所・店舗等	元	3	55	4,371	79,473	11,653
	30	1	50	3,391	67,820	△ 8,718
	29	1	26	1,990	76,538	21,982
病院等	元	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
工場・倉庫	元	1	118	6,280	53,220	53,220
	30	0	0	0	0	△ 57,462
	29	2	91	5,229	57,462	0
土蔵	元	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
附属家	元	3	55	2,359	42,891	△ 5,395
	30	2	35	1,690	48,286	7,112
	29	7	224	9,223	41,174	△ 3,540
計	元	83	9,034	704,446	77,977	△ 2,560
	30	79	8,700	700,675	80,537	7,458
	29	92	9,167	669,911	73,079	△ 2,376

イ-2-a　非木造

区分 / 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比(円)
事務所・店舗等	元	1	59	1,294	21,932	△ 82,007
	30	2	263	27,336	103,939	28,021
	29	1	110	8,351	75,918	15,742
住宅・アパート	元	9	969	82,655	85,299	△ 18,663
	30	5	1,692	175,904	103,962	20,323
	29	5	693	57,962	83,639	11,375
病院・ホテル	元	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
工場・倉庫	元	2	245	5,160	21,061	△ 40,082
	30	6	2,167	132,496	61,143	26,172
	29	2	315	11,016	34,971	△ 43,282
その他	元	5	145	5,685	39,207	△ 3,933
	30	2	57	2,459	43,140	18,745
	29	1	38	927	24,395	24,395
計	元	17	1,418	94,794	66,850	△ 14,077
	30	15	4,179	338,195	80,927	13,231
	29	9	1,156	78,256	67,696	△ 6,699

イ-2-b　非木造の内訳（構造）

区分 / 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比(円)
鉄骨鉄筋コンクリート造	元	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
鉄筋コンクリート造	元	0	0	0	0	△ 84,788
	30	1	52	4,409	84,788	84,788
	29	0	0	0	0	0
鉄骨造	元	1	171	2,022	11,825	△ 76,528
	30	6	3,167	279,815	88,353	23,431
	29	4	786	51,029	64,922	△ 24,001
軽量鉄骨造	元	16	1,247	92,772	74,396	21,848
	30	6	836	43,930	52,548	△ 21,038
	29	5	370	27,227	73,586	10,168
レンガ・コンクリートブロック造	元	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
その他	元	0	0	0	0	△ 83,395
	30	1	114	9,507	83,395	83,395
	29	0	0	0	0	0
計	元	17	1,418	94,794	66,850	△ 14,077
	30	15	4,179	338,195	80,927	13,231
	29	9	1,156	78,256	67,696	△ 6,699

（2）償却資産

① 償却資産は、土地及び家屋と異なり所有者に申告義務が課せられており、資産の取得価格を基準として評価課税する。

② 評価の内訳

区分 / 種類	年度	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	前年比 増減（千円）	前年比 変動率（%）
構築物	元	3,220,245	3,194,001	△ 348,768	△ 9.8
	30	3,574,778	3,542,769	130,140	3.8
	29	3,428,514	3,412,629	△ 107,302	△ 3.0
機械及び装置	元	5,272,233	5,052,516	41,958	0.8
	30	5,237,043	5,010,558	309,708	6.6
	29	4,870,747	4,700,850	69,466	1.5
船舶	元	0	0	0	0.0
	30	0	0	0	0.0
	29	0	0	0	0.0
車両及び運搬具	元	85,042	85,042	△ 10,564	△ 11.0
	30	95,606	95,606	△ 1,828	△ 1.9
	29	97,434	97,434	19,532	25.1
工具、器具及び備品	元	1,856,548	1,856,534	△ 92,022	△ 4.7
	30	1,948,556	1,948,556	154,264	8.6
	29	1,794,313	1,794,292	△ 53,167	△ 2.9
小計	元	10,434,068	10,188,093	△ 409,396	△ 3.9
	30	10,855,983	10,597,489	592,284	5.9
	29	10,191,008	10,005,205	△ 71,471	△ 0.7
総務大臣配分	元	1,977,250	1,966,411	△ 35,913	△ 1.8
	30	2,004,211	2,002,324	△ 24,862	△ 1.2
	29	2,033,481	2,027,186	△ 53,631	△ 2.6
計	元	12,411,318	12,154,504	△ 445,309	△ 3.5
	30	12,860,194	12,599,813	567,422	4.7
	29	12,224,489	12,032,391	△ 125,102	△ 1.0

2．都市計画税（概要調書より）

（1）都市計画税

① 都市計画法による市街化区域に土地及び家屋を所有されている方に課税される目的税である。

② 評価の内訳

種類		区分	年度	地積又は床面積（土地千㎡/家屋㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比 増減（円）	前年比 変動率（%）
土地	宅地等	宅地	元	1,650	74,410,891	45,098	△ 53	△ 0.1
			30	1,643	74,182,984	45,151	1,353	3.1
			29	1,632	71,477,671	43,798	△ 19	0.0
		その他の宅地等	元	257	5,038,738	19,606	354	1.8
			30	257	4,947,706	19,252	347	1.8
			29	263	4,972,130	18,905	201	1.1
		小計	元	1,907	79,449,629	41,662	14	0.0
			30	1,900	79,130,690	41,648	1,305	3.2
			29	1,895	76,449,801	40,343	59	0.1
	農地		元	308	10,708,957	34,769	△ 340	△ 1.0
			30	318	11,164,526	35,109	366	1.1
			29	323	11,222,081	34,743	△ 466	△ 1.3
	計		元	2,215	90,158,586	40,704	△ 6	0.0
			30	2,218	90,295,216	40,710	1,183	3.0
			29	2,218	87,671,882	39,527	9	0.0
家屋	木造		元	449,170	14,009,293	31,189	952	3.1
			30	443,304	13,404,046	30,237	△ 1,329	△ 4.2
			29	437,742	13,817,637	31,566	840	2.7
	非木造		元	313,097	19,296,553	61,631	319	0.5
			30	314,060	19,255,639	61,312	△ 1,352	△ 2.2
			29	312,035	19,553,411	62,664	126	0.2
	計		元	762,267	33,305,846	43,693	570	1.3
			30	757,364	32,659,685	43,123	△ 1,385	△ 3.1
			29	749,777	33,371,048	44,508	463	1.1

Ⅲ　納税係

1．督促状発付状況

（単位：件）

区分 税目	第1期	第2期	第3期	第4期	随時期等	計	30年度	29年度
町都民税 （普通徴収）	288	314	315	294	9	1,220	1,331	1,322
町都民税 （特別徴収）	—	—	—	—	604	604	472	531
法人町民税	—	—	—	—	16	16	23	17
固定資産税 都市計画税	447	547	556	454	0	2,004	2,098	2,172
軽自動車税	547	—	—	—	—	547	578	624
計	1,282	861	871	748	629	4,391	4,502	4,666

2．催告書発付状況

（単位：件）

区分 税目	元年度	30年度	29年度
普通徴収・固定資産税 軽自動車税・ 国民健康保険税	682	898	852
町都民税 （特別徴収）	52	35	42
法人町民税	11	20	11
計	745	953	905

3．滞納整理

（1）納税相談等による事務処理

（単位：件）

	元年度	30年度	29年度
分割納付誓約	32	79	95
徴収猶予	0	0	0

※年度中に新規に発生した件数

（２）地方税法　第331条、第373条、第459条等による事務所処理

①差押（参加差押含む）

不動産・動産　　（単位：件）

		差押	解除	公売	継続
元	不動産	0	0	0	7
	動産	0	0	0	0
30	不動産	0	0	0	7
	動産	0	0	0	0
29	不動産	0	3	0	7
	動産	0	0	0	0

※1 解除件数は滞調法第32条関係は除く

※2 地方税法第48条に基づく東京都徴収引継含む

債権　　（単位：件）

		差押	解除	継続
元	預貯金等・保険	25	14	5
	給与・年金・売掛金等	2	2	1
	その他債権	1	0	1
30	預貯金等・保険	4	9	1
	給与・年金・売掛金等	0	0	1
	その他債権	4	4	1
29	預貯金等・保険	20	18	6
	給与・年金・売掛金等	1	1	1
	その他債権	5	5	1

※1 解除には全額取立を含む

※2 地方税法第48条に基づく東京都徴収引継含む

②交付要求　　（単位：件）

		交付要求	年度中に配当を受けた件数		解　除
			配当あり	配当無し	
元	不動産競売事件	1	0	1	0
	破産事件	4	0	4	0
	その他	0	0	0	0
30	不動産競売事件	4	0	0	1
	破産事件	3	2	0	2
	その他	0	0	0	0
29	不動産競売事件	1	0	1	1
	破産事件	2	0	0	0
	その他	0	0	0	0

4．各税不納欠損処分の状況

元		地方税法第15条の7第4項（執行停止3年経過）	地方税法第15条の7第5項（停止後即徴収不能）	地方税法第18条（5年時効）	合計
	町民税	23 件	49 件	40 件	112 件
		339,635円	871,567円	696,457円	1,907,659円
	法人町民税	5 件	0 件	1 件	6 件
		210,300円	0円	50,400円	260,700円
	軽自動車税	5 件	9 件	24 件	38 件
		31,400円	42,500円	121,600円	195,500円
	固定資産税	82 件	157 件	42 件	281 件
		1,039,600円	1,558,100円	433,600円	3,031,300円
	都市計画税	52 件	101 件	26 件	179 件
		161,600円	323,900円	45,700円	531,200円
	計	167 件	316 件	133 件	616 件
		1,782,535円	2,796,067円	1,347,757円	5,926,359円

30		地方税法第15条の7第4項	地方税法第15条の7第5項	地方税法第18条	合計
	町民税	0 件	0 件	18 件	18 件
		0円	0円	242,908円	242,908円
	法人町民税	0 件	0 件	1 件	1 件
		0円	0円	50,000円	50,000円
	軽自動車税	10 件	0 件	7 件	17 件
		35,200円	0円	28,000円	63,200円
	固定資産税	43 件	0 件	28 件	71 件
		563,500円	0円	695,300円	1,258,800円
	都市計画税	31 件	0 件	28 件	59 件
		103,900円	0円	99,300円	203,200円
	計	84 件	0 件	82 件	166 件
		702,600円	0円	1,115,508円	1,818,108円

29		地方税法第15条の7第4項	地方税法第15条の7第5項	地方税法第18条	合計
	町民税	20 件	0 件	43 件	63 件
		203,861円	0円	500,615円	704,476円
	法人町民税	0 件	0 件	0 件	0 件
		0円	0円	0円	0円
	軽自動車税	7 件	0 件	17 件	24 件
		22,400円	0円	39,400円	61,800円
	固定資産税	39 件	0 件	35 件	74 件
		903,573円	0円	559,200円	1,462,773円
	都市計画税	21 件	0 件	20 件	41 件
		200,641円	0円	61,800円	262,441円
	計	87 件	0 件	115 件	202 件
		1,330,475円	0円	1,161,015円	2,491,490円

5．国民健康保険税

（1）　徴収実績

区分		予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	還付未済額（円）	不納欠損（円）	未収入額（円）	徴収率	予算対比
元	現年課税分	314,341,000	339,040,400	320,123,700	559,300	40,700	19,435,300	94.4%	101.8%
	滞納繰越分	12,530,000	72,087,317	13,439,857	12,700	2,137,681	56,522,479	18.6%	107.3%
	計	326,871,000	411,127,717	333,563,557	572,000	2,178,381	75,957,779	81.1%	102.0%
30	現年課税分	329,167,000	350,545,200	333,974,800	419,000	0	16,989,400	95.3%	101.5%
	滞納繰越分	13,108,000	68,539,005	11,154,388	8,000	782,900	56,609,717	16.3%	85.1%
	計	342,275,000	419,084,205	345,129,188	427,000	782,900	73,599,117	82.4%	100.8%
29	現年課税分	336,493,000	357,809,800	343,181,575	302,600	0	14,930,825	95.9%	102.0%
	滞納繰越分	16,010,000	76,156,412	18,296,032	70,900	2,015,500	55,915,780	24.0%	114.3%
	計	352,503,000	433,966,212	361,477,607	373,500	2,015,500	70,846,605	83.3%	102.5%

（2）督促状発付状況　　（単位：件）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	30年度	29年度
280	260	225	243	233	239	235	198	9	1,922	1,786	2,179

（3）催告書発付状況

町税等催告書に含む

（4）不納欠損処分の状況

	元年度		30年度		29年度	
	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
地方税法第15条の7第4項	85,500	15	62,300	3	884,400	52
地方税法第15条の7第5項	1,278,781	109	0	0	0	0
地方税法第18条によるもの	814,100	78	720,600	84	1,131,100	87
計	2,178,381	202	782,900	87	2,015,500	139

6．介護保険料

（1） 徴収実績

区分		予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	還付未済額（円）	不納欠損（円）	未収入額（円）	徴収率
元	現年課税分	381,000,000	381,956,741	381,174,851	2,662,646	0	3,444,536	99.8%
	滞納繰越分	1,000	5,059,025	1,634,180	0	1,337,520	2,087,325	32.3%
	計	381,001,000	387,015,766	382,809,031	2,662,646	1,337,520	5,531,861	98.9%
30	現年課税分	339,801,000	383,768,930	381,773,270	1,057,825	0	3,053,485	99.5%
	滞納繰越分	1,000	4,754,200	921,080	0	1,774,780	2,058,340	19.4%
	計	339,802,000	388,523,130	382,694,350	1,057,825	1,774,780	5,111,825	98.5%
29	現年課税分	335,015,000	351,625,172	349,849,972	643,180	0	2,418,380	99.5%
	滞納繰越分	1,000	4,871,740	931,180	1,560	1,606,300	2,335,820	19.1%
	計	335,016,000	356,496,912	350,781,152	644,740	1,606,300	4,754,200	98.4%

（2） 督促状発付状況

（単位：件）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	30年度	29年度
58	36	39	47	52	57	61	70	5	425	444	600

（3） 催告書発付状況 （単位：件）

	元年度	30年度	29年度
催告書	45	46	57

（4） 不納欠損処分の状況

	元年度		30年度		29年度	
	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
介護保険法第200条	1,337,520	175	1,774,780	242	1,606,300	213

令和元年度徴収実績

区分 / 科目	予算現額 千円	調定額 税額 円	収入済額 5月31日 決算額(収入額)(円)	還付未済 (円)	不納欠損 (円)	未収納額 (円)	予算対比	前年度収入済額 (円)	収入歩合 徴収率(収納率) 元年度	30年度	29年度
現年課税分 市町村民税 個人 普通徴収	175,500	183,194,058	174,454,624	10,918	140,909	10,609,443	99.4%	182,725,870	94.2%	95.1%	96.3%
特別徴収	566,000	561,419,892	560,369,911	55,012		1,101,993	100.8%	555,809,676	99.8%	99.9%	99.8%
年金特別徴収	64,000	64,197,950	64,234,564	36,614		0	100.4%	67,881,894	100.1%	99.4%	100.1%
計	795,500	810,811,900	799,059,099	102,544	140,909	11,714,436	100.4%	806,417,440	98.6%	98.8%	98.9%
法人	417,000	426,272,300	425,170,900	387,700		1,489,100	102.0%	211,331,200	99.7%	99.8%	100.3%
計	1,212,500	1,237,084,200	1,224,229,909	490,244	140,909	13,203,536	101.0%	1,017,748,640	99.0%	99.0%	99.2%
固定資産税 純固定資産税	1,265,263	1,282,088,000	1,269,713,334	30,523	450,400	11,954,789	100.4%	1,264,048,844	99.0%	99.1%	99.1%
交付金						0					
計	1,265,263	1,282,088,000	1,269,713,334	30,523	450,400	11,954,789	100.4%	1,264,048,844	99.0%	99.1%	99.1%
軽自動車税 種別割	42,600	43,558,900	42,815,600	8,400	10,500	741,200	100.5%	41,166,300	98.3%	98.3%	97.8%
環境性能割	500	638,400	638,400			0	127.7%		100.0%		
自税計	43,100	44,197,300	43,454,000	8,400	10,500	741,200	100.8%	41,166,300	98.3%	98.3%	97.8%
たばこ税	116,000	117,693,547	117,693,547			0	101.5%	111,104,223	100.0%	100.0%	100.0%
入湯税											
特別土地保有税											
普通税計	2,636,863	2,681,063,047	2,655,090,880	529,167	601,809	25,899,525	100.7%	2,434,068,007	99.0%	99.1%	99.1%
入湯税	28	30,450	30,450			0	108.8%	31,800	100.0%	100.0%	100.0%
都市計画税	201,287	204,312,200	202,274,466	8,477	96,600	1,949,611	100.5%	199,735,350	99.0%	99.0%	98.9%
目的税計	201,315	204,342,650	202,304,916	8,477	96,600	1,949,611	100.5%	199,787,156	99.0%	99.0%	98.9%
現年課税分計	2,838,178	2,885,405,697	2,857,395,796	537,644	698,409	27,849,136	100.7%	2,633,855,163	99.0%	99.1%	99.1%
滞納繰越分 市民税 個人	8,371	36,878,570	9,682,267	1,629	1,766,750	25,431,292	115.7%	6,452,839	26.3%	19.5%	29.0%
町 法人	710	1,860,600	835,800		280,700	764,100	117.7%	634,200	44.9%	32.8%	35.4%
村税 計	9,081	38,739,270	10,518,067	1,629	2,027,450	26,195,392	115.8%	7,087,039	27.2%	20.2%	29.3%
固定資産税	7,107	39,706,006	8,127,358	27,917	2,580,900	29,025,665	114.4%	9,442,467	20.5%	24.3%	22.8%
軽自動車税 種別割	393	2,376,944	398,116		185,000	1,793,828	101.3%	560,700	16.7%	24.5%	19.4%
環境性能割											
自税計	393	2,376,944	398,116	0	185,000	1,793,828	101.3%	560,700	16.7%	24.5%	19.4%
たばこ税											
特別土地保有税											
普通税計	16,581	80,822,220	19,043,541	29,546	4,793,350	57,014,875	114.9%	17,090,206	23.6%	22.4%	25.9%
入湯税											
都市計画税	1,320	7,377,999	1,499,159	6,083	434,600	5,450,323	113.6%	1,666,082	20.3%	22.9%	21.4%
目的税計	1,320	7,377,999	1,499,159	6,083	434,600	5,450,323	113.6%	1,666,082	20.3%	22.9%	21.4%
滞納繰越分計	17,901	88,200,219	20,542,700	35,629	5,227,950	62,465,198	114.8%	18,756,288	23.3%	22.5%	25.5%
総計	2,856,079	2,973,605,916	2,877,938,496	573,273	5,926,359	90,314,334	100.8%	2,652,611,451	96.8%	96.7%	96.9%

令和元年度納付方法別収納状況(内訳)

区分 / 科目	収納 件数	収納 金額(円)	口座振替収納分 件数	構成比(%)	口座振替収納分 金額(円)	構成比(%)	コンビニ収納分 件数	構成比(%)	コンビニ収納分 金額(円)	構成比(%)
個人町民税(普通徴収)	8,621	114,871,324	2,653	30.8%	45,659,623	39.7%	2,777	32.2%	27,247,722	23.7%
固定資産税・都市計画税	28,865	1,471,987,800	12,421	43.0%	605,161,300	41.1%	6,063	21.0%	131,481,500	8.9%
軽自動車税	6,494	42,815,600	1,488	22.9%	9,545,500	22.3%	2,568	39.5%	17,145,100	40.0%
国民健康保険税(普通徴収)	14,903	256,360,100	6,057	40.6%	108,488,900	42.3%	3,577	24.0%	62,366,200	24.3%
計	58,883	1,886,035,324	22,619	38.4%	768,855,323	40.8%	14,985	25.4%	238,240,522	12.6%

町　民　課

Ⅰ　窓口サービス係

1. 窓口事務の取扱状況

(1) 各種届出・申請等取扱件数

種別		件数	種別		件数
届出	住民基本台帳	2,590 件	埋火葬許可	土葬（死亡）	0 件
	戸籍	801		土葬（死産）	0
実態調査	調査対象世帯	0		火葬（死亡）	253
	職権消除者	0		火葬（死産）	2
改葬許可		29	合計		4,147 件
印鑑登録(新規・再登録)		472			

(2) 証明書等取扱件数及び手数料

証明・閲覧の種類	有料取扱の請求件(枚)数	無料取扱の請求件(枚)数	取扱手数料金額
戸籍謄抄本等	3,714 件	929 件	2,052,000 円
戸籍記載事項証明	5	3	1,750
受理証明	36	1	13,650
住民票等	6,975	797	1,395,000
住民票記載事項証明	160	93	32,000
戸籍の附票	224	349	44,800
印鑑証明書	4,863	3	972,600
印鑑再登録	151		30,200
身分証明書	154	0	30,800
その他の証明	123	5	24,600
不動産納税課税証明	3,372	58	822,000
公図複写	62	1	12,600
車検用納税証明		535	
諸台帳閲覧	124	0	24,800
臨時運行許可	209	0	156,750
通知カード再交付数	58	3	29,000
マイナンバーカード交付数	3	183	2,400
令和元年度(2019年度)合計	20,233 件	2,960 件	5,644,950 円
30年度 合計	21,207 件	2,820 件	5,754,830 円
29年度 合計	22,066 件	2,953 件	5,955,220 円

(3) 時間外、配達交付取扱件数(再掲)

	時間外交付件数	配達交付件数
住民票写し	112 件	0 件
印鑑登録証明書	60 件	0 件
戸籍附票・身分証明書	0 件	0 件
税証明(町民税、不動産)	18 件	0 件

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数

既印鑑登録件数	印鑑登録証新規登録件数	印鑑登録証廃止件数	印鑑登録証明書交付枚数
10,182 件	321 件	164 件	4,863 件

3. 住民基本台帳

(1) 人口及び世帯数 (令和2年3月31日現在)

人口(人)			世帯数
男	女	計	
8,207	8,440	16,647	7,421

	30年度	29年度
人口計	16,705	16,872

(2) 住民票記載・消除数 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

記載				
転入者数	出生者数	その他	計(a)	
731	95	9	835	
消除				今年増減数〔(a)－(b)〕
転出者数	死亡者数	その他	計(b)	
552	342	4	898	-63

(3) 男女・年齢5歳階級別人口 (令和2年3月31日現在)

	男	女	総数
計	8,207	8,440	16,647
0～4歳	332	263	595
5～9歳	448	420	868
10～14歳	443	429	872
15～19歳	397	326	723
20～24歳	371	297	668
25～29歳	258	243	501
30～34歳	345	340	685
35～39歳	444	471	915
40～44歳	598	551	1,149
45～49歳	647	529	1,176
50～54歳	458	427	885
55～59歳	402	358	760
60～64歳	418	436	854
65～69歳	545	646	1,191
70～74歳	754	809	1,563
75～79歳	687	696	1,383
80歳以上	660	1,199	1,859
年齢不詳	0	0	0

	30年度	29年度
人口計	16,705	16,872
0～4歳	634	729
5～9歳	889	888
10～14歳	820	779
15～19歳	709	716
20～24歳	670	661
25～29歳	533	573
30～34歳	717	753
35～39歳	975	1,021
40～44歳	1,204	1,232
45～49歳	1,096	1,042
50～54歳	864	837
55～59歳	756	782
60～64歳	892	909
65～69歳	1,337	1,485
70～74歳	1,535	1,554
75～79歳	1,293	1,125
80歳以上	1,781	1,786
年齢不詳	0	0

4. 臨時運行許可

臨時運行許可件数	209件	内訳	四輪車202件	二輪車等 7件

保有組数	27組

5. 戸籍

(1) 本籍・本籍人口　　令和2年3月31日現在

本籍数　6,226　戸籍　　本籍人口　15,236　人

(2) 処理事件数

		30年度	29年度
新戸籍編製数	111 件	125 件	103 件
戸籍全部消除数	91 件	94 件	101 件

(3) 戸籍事件届出取扱件数　　(単位:件)

区分 / 件名	届出数			他市町村から送付	総数
	本籍人	非本籍人	計		
出生	58	36	94	58	152
国籍留保	0	0	0	2	2
認知	0	0	0	2	2
養子縁組	5	0	5	4	9
養子離縁	4	0	4	1	5
法73条の2等	0	0	0	0	0
婚姻	28	8	36	119	155
離婚	22	1	23	22	45
法77条の2等	12	0	12	4	16
親権、後見等	0	0	0	0	0
死亡	112	141	253	30	283
失踪	0	1	1	0	1
復氏	0	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0	0
入籍	24	2	26	7	33
分籍	4	0	4	2	6
国籍取得	0	1	1	0	1
帰化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	2	2
名の変更	0	0	0	0	0
転籍	51	0	51	26	77
就籍	0	0	0	0	0
訂正・更正	6	0	6	0	6
追完	0	0	0	0	0
その他	0	1	1	0	1
不受理申出	4	1	5	0	5
計	330	192	522	279	801

(注) その他は婚姻、縁組、失踪等の取消事件である。

(4) その他の事件数　　（単位：件）

相続税法第58条通知	身上調査通知	犯　罪　通　知	計
253	93	10	362
刑の消滅等に関する照会	刑　罰　調　書　作　成　件　数		
0	6		

6．人口動態調査　　（単位：件）

区分／月	出　生	死　亡	婚姻	離婚	死産	計
4	7	19	1	2	0	29
5	8	24	5	1	0	38
6	4	17	1	2	0	24
7	12	19	4	1	0	36
8	10	15	6	6	0	37
9	6	20	3	2	0	31
10	10	23	4	1	1	39
11	8	28	2	3	0	41
12	5	23	1	2	0	31
1	9	24	1	0	1	35
2	11	18	6	2	0	37
3	7	23	2	1	0	33
計	97	253	36	23	2	411

7．在留外国人

国籍別在留外国人の人数　　（令和2年3月31日現在）

区分／国籍	人　口		
	総　数	男	女
ブラジル	3	0	3
ミャンマー	3	3	0
バングラデシュ	2	1	1
カンボジア	2	2	0
スリランカ	1	1	0
中国・台湾	21	5	16
ドイツ	1	1	0
インドネシア	2	0	2
韓国	11	6	5
ラオス	1	0	1
モンゴル	1	0	1
ネパール	1	0	1
ニュージーランド	1	1	0
ペルー	2	2	0
フィリピン	21	3	18
ロシア	1	0	1
タイ	6	3	3
米国	20	9	11
ベトナム	14	12	2
無国籍	3	1	2
計	117 人	50 人	67 人

8. 人権・行政・法律総合相談

(1) 相談件数(定例相談は毎月第2水曜日開設)　　(単位：件)

件名＼月		31年 4	元年 5	6	7	8	9	10	11	12	2年 1	2	3	計
家事														0
民事	不動産													0
	損害賠償								2					2
	交通											1		1
	その他													0
刑事														0
行政														0
税務														0
労働														0
その他		4	4	4	4	1	4	3	2	3	0	2	1	32
計		4	4	4	4	1	4	3	4	3	0	3	1	35

(2) 相談場所

日の出町役場3階会議室

(3) 相談委員

人権擁護委員 2名　行政相談委員 1名　弁護士 1名　消費生活相談員 1名

9. 社会を明るくする運動(第69回)

(1) 実施期間　令和元年7月1日から7月31日まで

(2) 重点事項　犯罪や非行をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる「誰一人取り残さない」社会の実現

(3) 会議の開催

推進委員会　6月17日(月)　43名出席

(4) 実施行事

① 駅頭宣伝(JR武蔵引田駅)　7月1日(月)　15名参加

保護司、青少年健全育成会、更生保護女性会による広報用資材の配布

② 啓発宣伝活動(イオンモール日の出)　7月8日(月)　17名参加

③「親子ふれあいマス釣り大会」(さかな園レストハウスほか)

※河川増水のため中止　対象者：町内小・中・高生及び保護者

	令和元年度(2019)	30年度	29年度
参加者	0 人	348 人	413 人

④ 見守り巡回活動(イオンモール日の出)　7月24日(金)及び8月28日(水)　24名参加

Ⅱ　保険年金係

1．国民健康保険

令和元年度（2019年度）日の出町国民健康保険特別会計は、歳入合計1,922,798,246円、歳出合計1,875,299,752円、収支差引残額68,917,576円で、前年度と比較すると、歳入が2.7%の減・歳出が3.5%の減となった。

歳入では、保険税が11,565,631円（3.4%）の減、繰越金が27,489,748円（46.1%）の減となった。歳出では、保険給付費が15,171,488円（1.2%）の減、保健事業費が6,606,877円（34.6%）の増となった。

（1）被保険者等の状況

① 被保険者等の内訳

＊各年度末時点

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険2号被保険者数(人)	世帯数(世帯)	年度末時点加入率(%)	
		一般	退職		被保険者数に対する割合			人口対比	世帯対比
R元	4,129	4,129	0	2,063	50.0	1,118	2,537	24.8	34.2
30	4,259	4,252	7	2,149	50.5	1,130	2,579	25.5	34.9
29	4,559	4,524	35	2,294	50.3	1,176	2,687	27.0	36.2

＊各年度平均

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険2号被保険者数(人)	世帯数(世帯)	年度末時点加入率(%)	
		一般	退職		被保険者数に対する割合			人口対比	世帯対比
R元	4,219	4,216	3	2,118	50.2	1,140	2,571	25.3	34.6
30	4,434	4,412	22	2,242	50.6	1,183	2,636	26.5	35.6
29	4,728	4,664	64	2,316	49.0	1,260	2,757	28.0	37.1

② 被保険者の増減内訳

ア　本年度増　　（単位：人）

年度	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
R元	132	525	16	14	0	26	713
30	126	439	3	12	0	28	608
29	135	424	17	18	0	26	620

イ　本年度減

年度	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
R元	109	406	16	36	242	34	843
30	120	428	14	41	267	38	908
29	128	504	7	38	225	45	947

③ 異動届出件数

（単位：件）

年度	取得届	喪失届	氏名変更届	世帯変更届	住所変更届	世帯主変更届	計
R元	504	432	8	23	35	29	1,031
30	413	469	12	19	28	30	971
29	420	484	22	20	36	52	1,034

（2） 経理状況

① 歳入決算額

（単位：円、％）

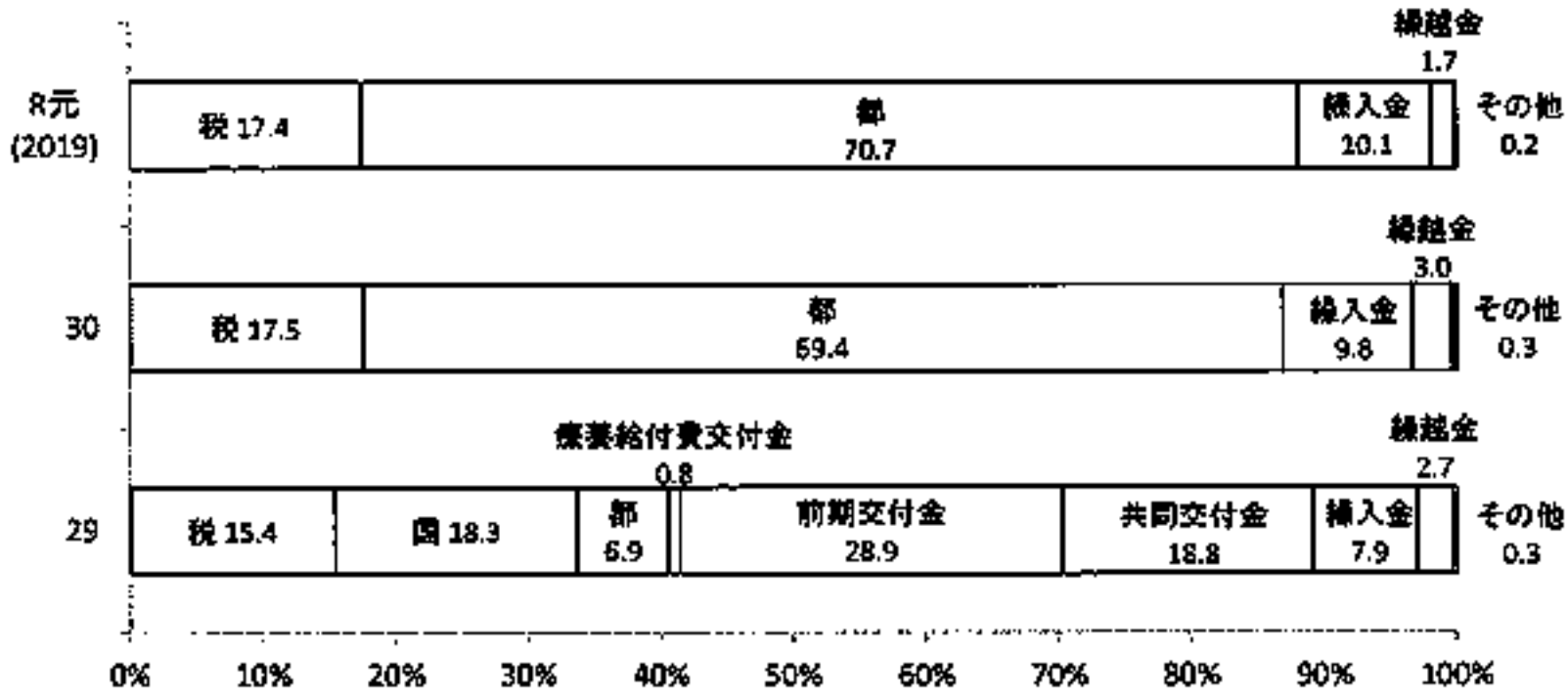
科目＼年度	R元 (2019)	30	29	30/R元比較 増減額	30/R元比較 増減率
1 保険税	333,563,557	345,129,188	361,477,607	△ 11,565,631	△ 3.4
一般被保険者分	333,296,311	342,830,186	356,405,470	△ 9,533,875	△ 2.8
退職被保険者等分	267,246	2,299,002	5,072,137	△ 2,031,756	△ 88.4
2 国庫支出金	572,000	0	429,610,724	572,000	皆増
3 都支出金	1,358,911,493	1,372,457,152	161,855,236	△ 13,545,659	△ 1.0
4 財産収入	30,131	28,388	42,238	1,743	6.1
5 繰入金	194,572,030	195,073,069	185,614,336	△ 501,039	△ 0.3
一般会計 保険基盤安定	64,224,130	64,798,069	60,962,336	△ 573,939	△ 0.9
一般会計 事務費等	6,000,000	5,000,000	5,219,000	1,000,000	20.0
一般会計 出産育児一時金等	3,801,900	3,080,000	5,582,000	721,900	23.4
一般会計 財政安定化	4,588,000	4,608,000	4,512,000	△ 20,000	△ 0.4
一般会計 その他	115,958,000	117,587,000	78,933,000	△ 1,629,000	△ 1.4
基金繰入金	0	0	30,406,000	0	
6 繰越金	32,204,841	59,694,589	64,127,410	△ 27,489,748	△ 46.1
7 諸収入	2,944,194	4,039,783	3,324,716	△ 1,095,589	△ 27.1
療養給付費交付金			17,998,000	0	
前期高齢者交付金			677,448,220	0	
共同事業交付金			439,937,044	0	
歳入合計	1,922,798,246	1,976,422,169	2,341,435,531	△ 53,623,923	△ 2.7

② 歳出決算額

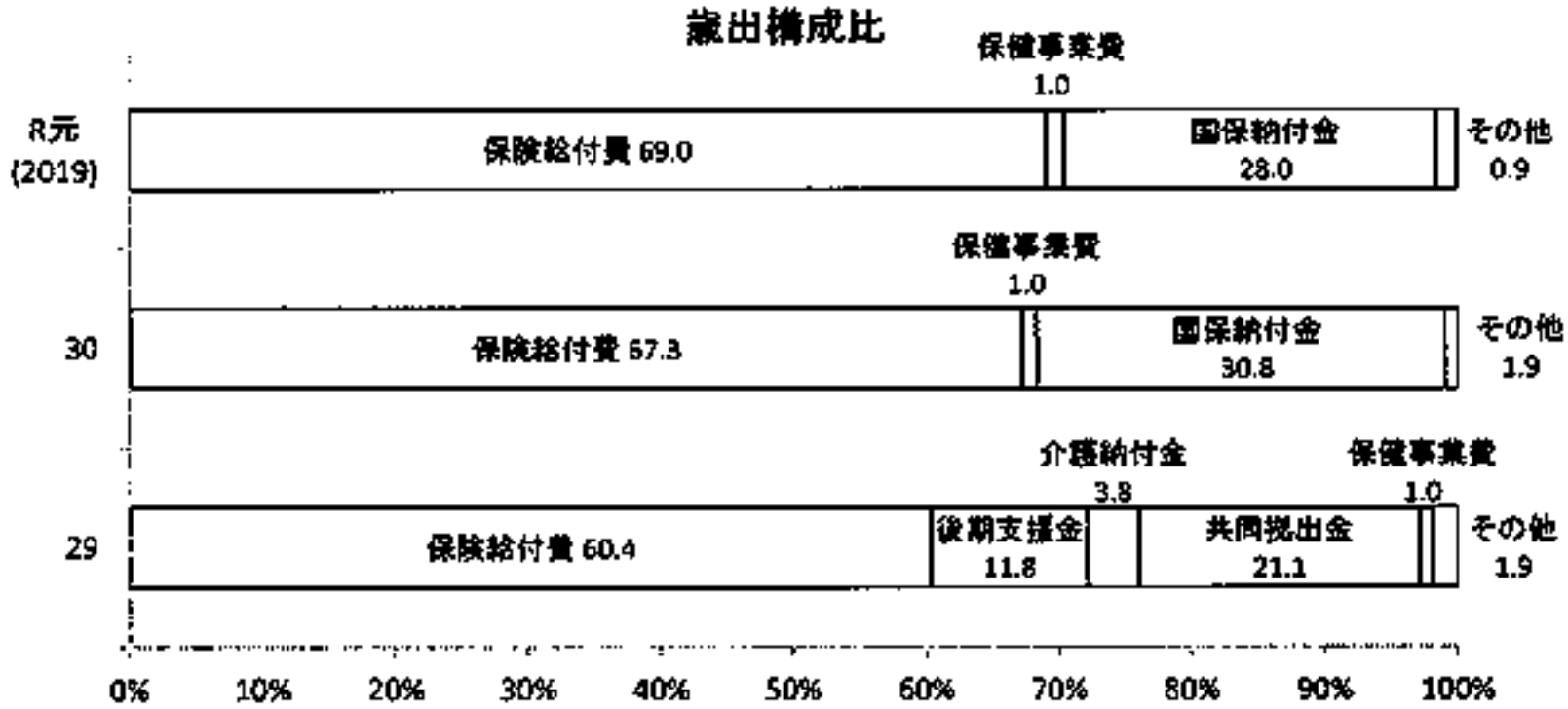
科目＼年度	R元 (2019)	30	29	30/R元比較 増減額	30/R元比較 増減率
1 総務費	7,422,697	4,171,000	16,662,636	3,251,697	78.0
2 保険給付費	1,293,354,609	1,308,526,097	1,378,033,732	△ 15,171,488	△ 1.2
一般被保険者分	1,283,955,026	1,288,504,548	1,356,524,438	△ 4,549,522	△ 0.4
退職被保険者等分	3,379,227	15,205,035	16,401,426	△ 11,825,808	△ 77.8
審査支払手数料	6,020,356	4,816,514	5,107,868	1,203,842	25.0
3 国保事業費納付金	525,063,647	598,871,700		△ 73,808,053	△ 12.3
4 共同事業拠出金	280	189	480,562,098	91	48.1
5 保健事業費	25,720,493	19,113,616	22,764,482	6,606,877	34.6
6 基金積立金	3,647,131	3,857,388	3,871,238	△ 210,257	△ 5.5
7 公債費	0	0	0	0	
8 諸支出金	20,090,895	9,677,338	20,751,300	10,413,557	107.6
9 予備費					
後期高齢者支援金等			270,307,010	0	
前期高齢者納付金等			979,308	0	
老人保健拠出金			4,190	0	
介護納付金			87,804,948	0	
前年度繰上充用金	0	0	0	0	
歳出合計	1,875,299,752	1,944,217,328	2,281,740,942	△ 68,917,576	△ 3.5
収支差引額（収入済額－支出済額）	47,498,494	32,204,841	59,694,589	15,293,653	47.5
国民健康保険財政調整基金残高	78,778,217	75,131,086	71,273,698	3,647,131	4.9

③歳入・歳出構成比

歳入構成比



歳出構成比



（３）保険税賦課徴収について

賦課

行政事務報告書 税務課 住民税係　に掲載

徴収

行政事務報告書 税務課 納税係　に掲載

（4）保険給付の状況　（事業年報　報告数値）

＊各項目の金額は、第三者納付金・返納金等を控除しているため、決算額と一致しない場合がある。

①　一般被保険者分

ア　療養給付費

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（%）	保険者負担額（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（%）
R元	73,149	1,505,789,857	△ 1.2	1,107,609,829	352,496,419	45,683,609	357,161	3.4
30	76,547	1,523,877,853	△ 5.2	1,119,778,930	351,347,869	52,751,054	345,394	0.2
29	79,902	1,608,141,058	△ 3.9	1,182,417,298	365,210,548	60,513,212	344,799	△ 2.3

イ　療養費等

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（%）	保険者負担額（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（%）
R元	1,338	13,753,170	4.8	9,963,554	3,113,580	676,036	3,262	9.7
30	1,382	13,123,688	△ 10.1	9,544,694	2,719,039	859,955	2,975	△ 5.0
29	1,559	14,597,526	8.8	10,626,891	2,809,289	1,161,346	3,130	10.6

ウ　高額療養費

区分／年度	件数（件）	合算分（円）		単独分（円）			他法併用分（円）	合計（円）	対前年伸び率（%）
		多数該当	その他	多数該当	入院	その他			
R元	2,751	3,628,746	8,122,550	22,977,257	67,847,923	42,649,334	11,366,232	156,592,042	5.6
30	2,796	1,573,547	5,356,816	21,525,986	67,930,834	38,107,786	13,819,444	148,314,413	△ 1.4
29	3,003	882,111	1,694,155	28,398,734	70,773,939	42,595,659	6,093,752	150,438,350	△ 1.5

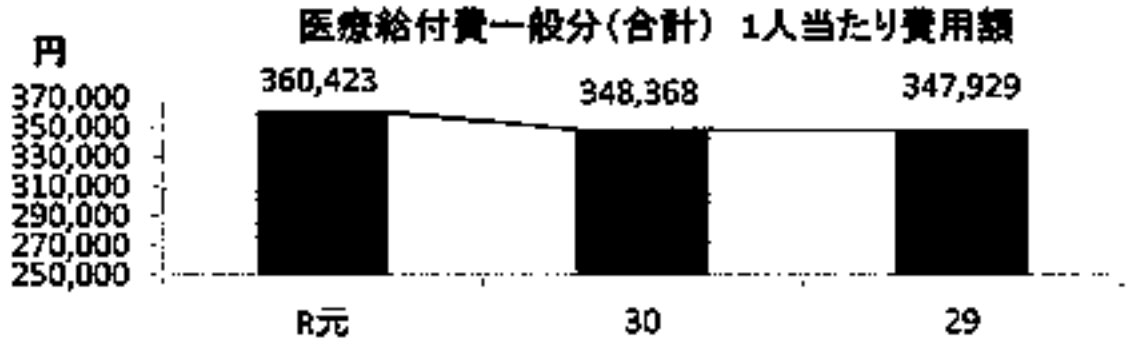
エ　高額介護合算療養費

区分／年度	件数（件）	給付額（円）	対前年伸び率（%）
R元	0	0	－
30	0	0	△ 100.0
29	4	79,462	△ 33.0

オ　医療給付費一般分（合計）（ア+イ）

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（%）	保険者負担額（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（%）
R元	74,487	1,519,543,027	△ 1.1	1,117,573,383	355,609,999	46,359,645	360,423	3.5
30	77,929	1,537,001,541	△ 5.3	1,129,323,624	354,066,908	53,611,009	348,368	0.1
29	81,461	1,622,738,584	△ 3.8	1,193,044,189	368,019,837	61,674,558	347,929	△ 2.2

＊1人当たり費用額＝費用額÷平均被保険者数



② 退職被保険者等分

ア 療養給付費

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R元	24	3,329,156	△ 80.1	2,307,474	1,021,682	0	1,109,719	46.1
30	315	16,715,910	△ 15.6	11,608,200	4,980,637	127,073	759,814	145.4
29	893	19,813,410	△ 29.7	13,830,254	4,928,373	1,054,783	309,585	8.5

イ 療養費等

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R元	0	0	－	0	0	0	0	－
30	0	0	△ 100.0	0	0	0	0	△ 100.0
29	30	175,016	△ 60.5	122,508	50,129	2,379	2,735	△ 38.9

ウ 高額療養費

区分 年度	件数 (件)	合算分(円)		単独分(円)			他法併用分 (円)	合計 (円)	対前年伸び率 (%)
		多数該当	その他	多数該当	入院	その他			
R元	5	0	0	28,125	1,043,628	0	0	1,071,753	△ 70.2
30	26	0	61,455	142,763	1,729,677	1,617,907	40,623	3,592,425	48.8
29	35	0	0	653,081	259,857	1,500,985	0	2,413,923	38.0

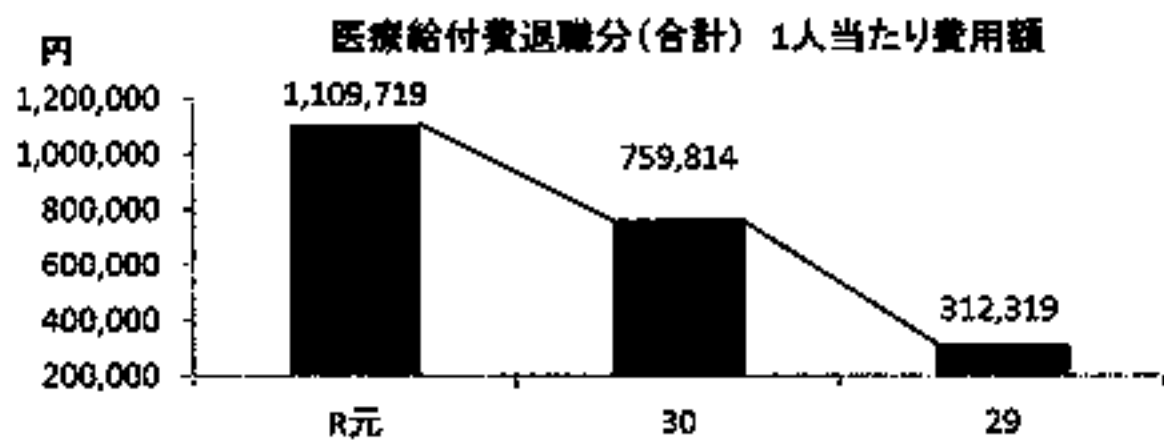
エ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数 (件)	給付額 (円)	対前年伸び率 (%)
R元	0	0	－
30	0	0	－
29	0	0	－

オ 医療給付費退職分（合計）（ア+イ）

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R元	24	3,329,156	△ 80.1	2,307,474	1,021,682	0	1,109,719	46.1
30	315	16,715,910	△ 16.4	11,608,200	4,980,637	127,073	759,814	143.3
29	923	19,988,426	△ 30.2	13,952,762	4,978,502	1,057,162	312,319	7.8

＊1人当たり費用額＝費用額÷平均被保険者数



③ その他給付

ア　出産育児一時金

（1件404千円（産科医療補償制度に加入している分娩機関の場合、16千円を加算））

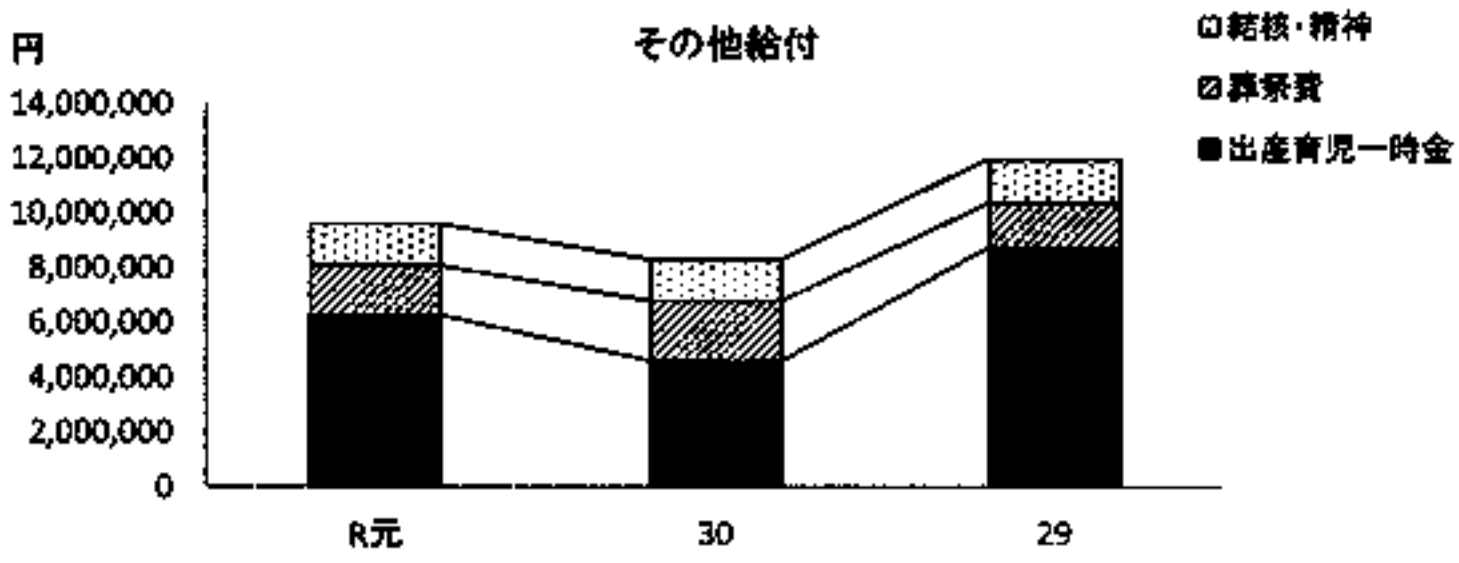
区分／年度	件数（件）	金額（円）	対前年伸び率（%）
R元	15	6,284,000	36.0
30	11	4,620,000	△ 47.5
29	21	8,791,970	0.0

イ　葬祭費（1件　50千円）

区分／年度	件数（件）	金額（円）	対前年伸び率（%）
R元	36	1,800,000	△ 18.2
30	44	2,200,000	37.5
29	32	1,600,000	△ 2.9

ウ　結核・精神医療給付金

区分／年度	件数（件）	金額（円）	対前年伸び率（%）
R元	1,487	1,520,533	1.7
30	1,456	1,495,797	△ 7.3
29	1,449	1,614,303	4.3



（5）診療報酬明細書の点検状況（診療報酬明細書点検調査実施状況報告書）

区分／年度	枚数（枚）	効果額（千円）	対前年伸び率（%）
R元	70,707	4,726	△ 49.6 ※暫定値
30	77,472	9,382	△ 18.5
29	81,800	11,512	△ 24.5

（6）保健事業について

ジュネリック医薬品利用差額通知

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に一定額以上軽減されると見込まれる方に利用差額を試算したお知らせを通知

回数	発送月	（処方月）	発送数
1	令和元年10月	（令和元年7月）	169 通
2	令和2年2月	（令和元年11月）	160 通

医療費通知

同一世帯に属する被保険者全員分の医療費（医療機関ごとの医療費の合計が3,000円以上）の額を通知

回数	発送月	（診療月）	発送数
1	令和元年11月	（平成30年11月～令和元年6月）	2,516 通
2	令和2年2月	（令和元年7月～10月）	2,263 通

薬剤多種多量処方者等通知（重複投与対象者通知）

薬剤の多種多量処方者（同一成分の医薬品を同じ月に複数の異なる医療機関から処方）に対して、服薬指導を記載したお知らせを通知

回数	発送月	（処方月）	発送数
1	令和元年8月	（平成30年4月～平成31年2月）	19 通

特定健康診査・特定保健指導

行政事務報告書 いきいき健康課 健康推進係　に掲載

（7）国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、町長の諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

① 運営協議会委員（定数9名）

被保険者を代表する委員、保険医・薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員の各3名で構成され、国民健康保険の事業運営等の町長の諮問機関として設置されている。

② 協議会開催内容

回数	開　催　日	主な内容（報告事項・議題等）
1	令和元年11月22日	(1) 日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する専決処分について (2) 国民健康保険の運営状況について (3) 国民健康保険事業費納付金について
2	令和2年1月17日	(1) 国民健康保険税の税率改定等について (2) 地方税法等の改正に伴い課税限度額等に変更が生じた場合の条例改正について

2. 国民年金

（1）被保険者等の状況について

① 基礎年金等被保険者数　（年金事務所データ）

種別		令和元年度（2019年度）現在	30年度末現在	29年度末現在
第1号	強制被保険者A	1,848人	1,803人	1,885人
	任意被保険者B	23人	21人	18人
第3号被保険者 C		921人	958人	971人
計　(A+B+C)		2,792人	2,782人	2,874人

② 被保険者異動状況　（年金事務所データ）

種別	令和元年度（2019年度）	30年度	29年度
資格取得	644人	663人	688人
転入	122人	114人	90人
転出	113人	137人	136人
資格喪失	640人	728人	854人

③ 受給権者数　（年金事務所データ）

種別	令和元年度（2019年度）	30年度	29年度
老齢給付	5,434人	5,329人	5,271人
障害給付	400人	396人	415人
遺族給付	16人	22人	14人

④ 被保険者関係届書受付状況　（町受付分件数）

届出種別	令和元年度（2019年度）	30年度	29年度
資格取得	255	286	292
種別変更	46	104	37
資格喪失	20	22	24
住所変更	3	3	101
氏名変更	0	0	17
付加保険料	13	18	7
資格取得報告書	0	0	78
保険料免除申請書	112	118	176
学生納付特例申請書	107	91	150
免除理由該当・消滅届	14	12	10
年金手帳再交付申請書	6	4	5
合計	578	658	897

⑤ 給付請求関係受付状況　（町受付分件数）

届出種別	令和元年度（2019年度）	30年度	29年度
老齢基礎年金裁定請求書	3	2	6
障害基礎年金裁定請求書	2	5	6
遺族基礎年金裁定請求書	0	0	0
寡婦年金裁定請求書	0	0	0
未支給年金請求書	13	23	16
年金受給者死亡届	3	4	1
死亡一時金裁定請求書	0	0	2
受給権者現況届（診断書）	8	7	10
合計	29	41	41

（2）年金相談

社会保険労務士による国民年金に関する相談を実施

令和元年度（2019年度）

回数	開催日	曜日	相談件数	制度全般	納付	障害年金	その他
1	5月23日	木	0	0	0	0	0
2	7月25日	木	4	4	0	0	0
3	9月26日	木	3	2	0	1	0
4	11月28日	木	2	1	1	0	0
5	1月24日	金	2	1	0	1	0
6	3月26日	木	4	2	1	1	0
合計			15	10	2	3	0

令和元年度（2019年度）	相談件数	制度全般	納付	障害年金	その他
	15	10	2	3	0

３．がん医療助成事業

がんによる医療費の負担が、がん患者及びその家族の日常生活に多大な影響を及ぼしている状況において、がん医療費の助成を行うことにより、経済的不安の軽減を図り、医療に専念し、早期社会復帰を図れるよう支援することを目的として平成 22 年 12 月から実施。

（１）がん助成対象者数（認定証交付数）（令和２年３月 31 日現在の延べ人数）

がん助成認定者数　　502 人

うち資格喪失者数　　394 人（70 歳到達者等）

令和元年度（2019 年度）分

新規認定者　30 人　　資格喪失者　77 人

（２）がん医療費助成額

内　　訳	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度	平成 29 年度
認定者数（人）	108	155	174
助成件数（件）	685	777	886
医療費助成額（円）	15,574,801	16,502,276	19,925,813
前年度比較（増減額・円）	△927,475	△3,423,537	△3,257,019

Ⅲ　後期高齢者医療係

1．後期高齢者医療

後期高齢者医療制度は、高齢社会が進み医療制度の将来にわたる維持のために平成20年度から制度が施行されました。

令和元年度(2019 年度)日の出町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入合計518,741,241円、歳出合計512,657,078円、収支差引残額6,084,163円、対前年度比では歳入9.1%増、歳出9.4%増となりました。

後期高齢者医療制度の運営は、「東京都後期高齢者医療広域連合」が主体となり医療の給付、保険料の決定等を実施し、保険料の徴収、各種申請の受付等を町が行っています。

（1）被保険者数及び負担区分割合の状況(各年度3月31日現在)

年度	被保険者数（人）				負担区分割合負担者数（人）				
		75歳以上		障害認定者	3割負担者数（人）	1割負担者数（人）			
		在住	都外				一般	低Ⅱ	低Ⅰ
R元	3,122	3,115	4	3	252	2,870	1,706	561	603
30	2,952	2,946	3	3	204	2,748	1,641	523	584
29	2,794	2,786	1	7	184	2,610	1,532	478	600

※都外の被保険者は、後期高齢者医療制度の住所地特例者となります。

（2）後期高齢者保険料

後期高齢者保険料		R元	30	29	30/R元 比較	
					増減	増減率
内訳	保険料額合計（円）	243,101,700	215,288,600	199,827,600	27,813,100	12.9%
	年度平均被保険者数（人）	3,054	2,871	2,720	183	6.4%
	一人当たり平均保険料額（円）	79,601	74,987	73,466	4,614	6.2%
	保険料限度額（円）	620,000	620,000	570,000	0	0.0%
	限度額超過者数（人）	36	25	32	11	44.0%
	限度超過額（円）	35,783,756	33,035,760	27,194,808	2,747,996	8.3%
	所得割率（%）	8.80	8.80	9.07		
	均等割額（円）	43,300	43,300	42,400	0	0.0%
	減免対象者数（人）	3	0	2	3	-
	減免額（円）	81,000	0	189,900	81,000	-

（３）保険料軽減額

保険料軽減		R元		30		29	
		対象者数（人）	軽減額（円）	対象者数（人）	軽減額（円）	対象者数（人）	軽減額（円）
均等割	9割			602	23,459,940	605	23,086,800
	8割	599	20,749,360				
	8.5割	526	19,359,430	484	17,813,620	449	16,181,960
	5割	218	4,719,700	211	4,568,150	192	4,070,400
	2割	368	3,186,880	327	2,831,820	277	2,348,960
	被扶養者	142	4,635,265	199	6,302,315	192	6,561,400
所得割	10割						
	7.5割						
	7割					70	301,784
	5割	90	258,091	87	244,241		
	4.5割					23	140,300
	2.5割	26	87,117	27	95,950		
	2割					173	1,106,928

※国による所得割の特例軽減については、平成30年度より廃止となりました。「5割軽減」「2.5割軽減」については、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置となります。

（４）保険料徴収実績

ア　現年度分

徴収実績（現年度分）		R元	30	29	30/R元 比較	
					増減額	増減率
特別徴収	予算額（円）	144,508,000	128,913,000	121,284,000	15,595,000	12.1%
	調定額（円）	144,230,100	128,723,300	120,986,500	15,506,800	12.0%
	収入済額（円）	144,401,200	129,145,200	121,145,000	15,256,000	11.8%
	収納率（%）	100.1	100.3	100.1		
	還付未済額（円）	171,100	421,900	158,500	△250,800	△59.4%
	不納欠損額（円）	0	0	0	0	0.0%
	未収入額（円）	0	0	0	0	0.0%
普通徴収	予算額（円）	93,058,000	81,326,000	74,071,000	11,732,000	14.4%
	調定額（円）	98,871,600	86,565,300	78,841,100	12,306,300	14.2%
	収入済額（円）	98,254,000	86,597,300	78,255,200	11,656,700	13.5%
	収納率（%）	99.4	100.0	99.3		
	還付未済額（円）	194,200	485,900	54,000	△291,700	△60.0%

	不納欠損額(円)	0	0	0	0	0.0%
	未収入額（円）	811,800	453,900	639,900	357,900	78.8%
合計	予算額（円）	237,566,000	210,239,000	195,355,000	27,327,000	13.0%
	調定額（円）	243,101,700	215,288,600	199,827,600	27,813,100	12.9%
	収入済額（円）	242,655,200	215,742,500	199,400,200	26,912,700	12.5%
	収納率（%）	99.8	100.2	99.8		

イ　滞納繰越分

徴収実績（滞納繰越分）		R元	30	29	30/R元 比較	
					増減額	増減率
普通徴収	予算額（円）	99,000	329,000	133,000	△230,000	△69.9%
	調定額（円）	937,000	934,700	759,300	2,300	0.2%
	収入済額（円）	99,100	329,100	133,200	△230,000	△69.9%
	収納率（%）	10.6	35.2	17.5		
	還付未済額（円）	0	0	0	0	0.0%
	不納欠損額（円）	499,500	84,700	331,300	414,800	489.7%
	未収入額（円）	338,400	520,900	294,800	△182,500	△35.0%

（5）広域連合分賦金

東京都後期高齢者医療広域連合規約第18条により、同広域連合の経費として関係区市町村が負担するもの。

内　訳	R元	30	29	30/R元 比較	
				増減額	増減率
療養給付費負担金（療養給付費の1/12）	164,821,001	153,456,956	154,910,203	11,364,045	7.4%
保険料等負担金（保険料徴収相当額）	237,725,208	210,695,884	195,487,128	27,029,324	12.8%
保険基盤安定負担金（低所得者・被扶養者軽減相当額）	43,352,586	42,937,647	40,383,808	414,939	1.0%
広域連合事務費負担金（広域連合の事務に要する経費）	7,014,435	6,794,700	6,496,829	219,735	3.2%
保険料軽減措置負担金（都独自軽減等に要する経費）	10,367,761	9,231,116	8,735,947	1,136,645	12.3%
保険料負担金【過年度分】（前年度保険料実績に基づく差額分）	4,594,516	3,833,772	4,652,604	760,744	19.8%
葬祭費負担金（葬祭費に要する経費）	7,540,000	6,900,000	6,310,000	640,000	9.3%
合　計	475,415,507	433,850,075	416,976,519	41,565,432	9.6%

（6）保健事業

①健康診査事業

行政事務報告書　いきいき健康課　Ⅲ健康推進係　10.特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査　で掲載

②健康増進事業

国の特別調整交付金を原資とした東京都後期高齢者医療広域連合からの補助事業。

長寿化対策人間ドック事業(75歳人間ドック)

行政事務報告書　いきいき健康課　Ⅲ健康推進係　8.いきいき健康支援事業　で掲載

（7）葬祭費支給事業

東京都後期高齢者医療広域連合と町の事務委託による事業。支給額は、同広域連合後期高齢者医療に関する条例第1条の2に規定されている額を支給。

年度	助成件数	介護保険・住所地特例者	給付額（1件/円）	給付総額（円）	前年度比較増減額（円）
R元	243	139	50,000	12,150,000	150,000
30	240	128	50,000	12,000,000	200,000
29	236	112	50,000	11,800,000	△350,000

2．長寿化対策事業

（1）高齢者医療費助成事業（対象年齢：75歳以上）

これまでの高齢者のご苦労に報いるとともに、今後ともますます壮健で地域社会の一員として活躍され、暮らしていただくこと、そして高齢者から次代を担う若者に、町のよき伝統、風習を受け継ぐため、日の出町お年寄りにやさしい福祉基本条例が制定され、その基本条例の規定に基づき、高齢者に対し、保険適用内の医療費を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成21年4月から実施。

① 医療費助成対象者数（高齢者医療証交付数）（令和２年３月 31 日現在）

医療費助成対象者数　　2,528 人

うち医療証交付者数　　2,515 人

令和元年度新規医療証交付者数　　277 人

②医療費助成額

内　　訳	R 元	30	29	30/R 元 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）	2,528	2,365	2,354	163	6.9%
認定者数（人）	2,515	2,350	2,338	165	7.0%
新規認定者数(人)	277	315	272	△38	△12.1%
申請件数（診療月）※1	19,786	19,112	18,966	674	3.5%
A　医療費助成額（円）	114,402,497	105,627,554	106,715,902	8,774,943	8.3%
B　高額療養費受入額（円）	0	41,237	168,488	△41,237	△100.0%
A-B　実質助成額（円）	114,402,497	105,586,317	106,547,414	8,816,180	8.3%

※1　平成 28 年 8 月診療の申請分より、高額療養費分を差し引いた後に助成する計算方法の変更に伴い、1 月ごとに纏めての申請方法に変更となりました。（申請から助成まで 3 か月以上の期間を要します。）

③ 助成停止及び助成再開

毎年 11 月 1 日を基準日として、町税等の滞納助成停止要件に該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 10 月 31 日までの間、助成停止となる。また、新規受給者についても町税等の滞納状況を確認している。

内　　訳		R 元		30	
		停止	再開	停止	再開
町税等の滞納(件)		12	4	13	4
合　　計	件数	12	4	13	4
	人数	12	4	13	4

（２）元気で健康に長生き医療費助成事業（対象年齢:70 歳～74 歳）

町に居住する 70 歳から 75 歳未満の高齢者に、元気で健康に長生きしていただくため医療費の一部を助成し、病気等の早期発見、治療により重篤化を防ぎ高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成 27 年 2 月から実施。

※前年度において、医療費助成の申請を行わなかった受給者を対象に、健康表彰として表彰状と記念品(ひのでちゃん行政カード 2,000 ポイント)を贈呈している。

① 医療費助成対象者数（受給者証交付数）（令和 2 年 3 月 31 日現在）

医療費助成対象者数　　1,458 人
うち受給者証交付者数　　1,338 人
令和元度新規受給者証交付者数　　308 人

② 医療費助成額

内　訳	R 元	30	29	30/R 元 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）	1,458	1,496	1,438	△38	△2.5%
認定者数（人）	1,338	1,318	1,314	20	1.5%
新規認定者数(人)	308	306	347	2	0.7%
申請件数（診療月）	7,535	7,215	6,471	320	4.4%
医療費助成額（円）	49,421,415	47,813,155	40,158,558	1,608,260	3.4%

③助成停止及び助成再開

毎年 8 月 1 日を基準日として現況届を実施し、下記の助成停止要件のいずれかに該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 7 月 31 日までの間、助成停止となる。また、新規受給者は下記の(イ)のみ確認している。

(ア)現況届未提出　(イ)町税等の滞納　(ウ)特定健康診査の未受診等

内　訳		R 元		30			29		
		停止	再開	停止	再開	31 再開	停止	再開	30 再開
現況届未提出(件)		109	37	101	43	1	91	40	1
町税等の滞納(件)		6	0	7	3	0	8	1	1
特定健康診査の未受診等(件)		30	9	30	9	1	48	12	1
合　計	件数	145	46	138	55	2	147	53	3
	人数	144	46	138	55	2	146	53	3

※同一人で複数の停止事由に該当している場合もあります。

子　育　て　福　祉　課

1　子育て支援係

1．保育所・認定こども園等

（1）保育所等の入所状況

年度		施設数	利用定員	延入所人員	月平均人員
令和元年度	町内保育所	5 園	556 人	6,297 人	524.8 人
	管外保育所	12 園	1,492 人	242 人	20.0 人
	町内認定こども園	1 園	102 人	699 人	58.3 人
	管外認定こども園	5 園	874 人	377 人	31.4 人
	小規模・家庭的保育	一 園	一 人	一 人	一 人
	合　計	23 園	(町内) 658 人	7,615 人	634.6 人
平成 30 年度		26 園	(町内) 556 人	6,964 人	580.3 人
平成 29 年度		21 園	(町内) 556 人	6,900 人	575.0 人

（2）保育所等運営費の支払状況

（単位：円）

年度 ＼ 区分		国公定価格	都交付金	町補助事業等	計
令和元年度	保育所	570,906,150	269,497,662	69,082,408	909,486,220
	認定こども園	59,857,604	680,640		60,538,244
	合計	630,763,754	270,178,302	69,082,408	970,024,464
平成 30 年度		611,416,356	268,937,504	69,911,355	950,265,215
平成 29 年度		627,532,208	280,527,394	71,159,865	979,219,467

公定価格（子どものための教育・保育給付費（施設型給付・地域型給付））は、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた保育士等の処遇改善を行うため、毎年単価が改定されています。

また、教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するために、職員の平均経験年数・賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算（処遇改善等加算Ⅰ）が行われています。

平成29年度からは、技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算を行うために処遇改善等加算Ⅱが創設され、各園で任命した副主任保育士や職務分野別リーダーの賃金改善に要する経費に対する加算が支給されています。

（3）保育料の徴収状況

（単位：円）

年度		調定額	徴収済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
令和元年度	現年度	61,074,750	60,895,050		179,700	99.70%
	過年度	1,000	0		440,000	0%
平成30年度	現年度	99,354,550	99,354,550		0	100.00%
	過年度	473,800	33,800		440,000	7.13%
平成29年度	現年度	107,005,625	106,985,825		19,800	99.98%
	過年度	581,600	127,600		454,000	21.94%

（４）財源内訳

負担区分			負担額	負担割合
公定価格	子どものための教育・保育給付費国庫負担金		253,962,259 円	40.3%
	子どものための教育・保育給付費都費負担金		120,245,108 円	19.1%
	保育料		60,895,050 円	9.7%
	町負担額	町運営費負担額	113,556,627 円	18.0%
		国基準保育料との差額 ※国・都負担金の算定基礎となる国基準保育料（142,999,760 円）と実際の保育料との差額です	82,104,710 円	13.0%
	小　計		630,763,754 円	100.0%
都交付金	都交付金		166,000,000 円	61.4%
	町負担額		104,178,302 円	38.6%
	小　計		270,178,302 円	100.0%
町補助事業	町負担額		69,082,408 円	100.0%
	小　計		69,082,408 円	100.0%
合　計			970,024,464 円	

（５）負担内訳

負担区分	負担額	負担割合
国庫負担額	253,962,259 円	26.2%
都負担額	286,245,108 円	29.5%
町負担額	368,922,047 円	38.0%
保護者負担額（保育料）	60,895,050 円	6.3%
合　計	970,024,464 円	100.0%

（６）施設等利用給付費

10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等を利用するための「施設等利用給付認定」を新たに創設。

施設種別	利用施設数	施設等利用給付認定子ども（預かり保育）	施設等利用給付額
新制度未移行の幼稚園	2 ヶ所	新 1 号：42 人 新 2 号：16 人（預かり保育）	6,090,900 円 2,617,800 円
認定こども園（幼稚園型）	3 ヶ所	新 2 号：17 人（預かり保育）	283,800 円
認可外保育所	5 ヶ所	新 2 号：14 人	2,328,000 円

（７）多子世帯負担軽減事業（都独自の負担軽減事業）

10月からの幼児教育・保育の無償化に合わせ、無償化にならない０～2歳児について保護者の所得や第１子の子どもの年齢を問わず、第２子は保育料を半額、第３子以降は全額免除とする都独自の支援策を実施

認定区分	児童カウント	実対象児童数	延べ対象児童数	年間国基準保育料	都補助金
3号認定 ※2号認定の満3歳児を含む	第2子	15人	87人	4,399,500	2,199,750
	第3子	16人	92人	5,377,100	5,377,100
	第3子以降	37人	219人	5,762,700	5,762,700

（８）認可外保育施設の入所状況

施設区分	年度	延人員	支払額	都補助金
認証保育所	令和元年度	12人	1,008,600円	813,000円
	平成30年度	46人	5,873,030円	3,468,000円
	平成29年度	60人	7,488,900円	4,058,000円

※認証保育所は町外の施設となります

（９）一時保育事

区　分	延べ利用人員	補助額	うち都補助金等
4時間未満	50人	285,000円	237,000円
4時間以上	70人		

（10）臨床心理士の保育所巡廻

臨床心理士が町内保育所を巡廻し、児童に関する相談に応じるとともに、保育所・保護者に対し今後の養育・保育に関する支援を行っております。

臨床心理士賃金 770,000円のうち、子育て推進交付金により358,000円が充当されています。

（11）幼稚園型一時預かり事業

平成29年度から、あきる野市内の私立幼稚園が幼稚園型一時預かり事業を開始。町内在住の在園児も、長時間の預かり保育の利用を受けていることから、日の出町幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、町内在住の在園児の実績により補助を行っている。

なお、本事業は、国の子ども・子育て支援交付金や、東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金の交付を受けて実施。

施設名称	利用児童延人数（人）		実施日数（日）		補助金交付額（円）	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
多摩川幼稚園	1,045	1,307	240	243	529,250	600,150
秋川文化幼稚園	1,993	2,331	231	234	1,560,400	1,612,700
秋川幼稚園	268	242	216	216	179,700	185,700
すもも木幼稚園	208	254	240	231	92,100	110,550
合　計	3,514	4,134	927	924	2,361,450	2,509,100

2．児童手当・児童育成（障害）手当・児童扶養手当

（1）児童手当・児童育成（障害）手当

区分			手当月額	児童手当の額の基礎となる延児童数	支出額	財源内訳（上段：負担率、下段：金額） 国庫負担金	都負担金	町負担分
児童手当	被用者	3歳～小学校修了前	15,000円	人 （0） 2,806	円 （0） 42,090,000	37/45 34,607,333円	4/45 3,741,333円	4/45 3,741,334円
			10,000円	（0） 14,769	（0） 147,690,000	4/6 98,593,333	1/6 24,648,333	1/6 24,648,334
			15,000円	（0） 2,397	（0） 35,955,000	4/6 23,970,000	1/6 5,992,500	1/6 5,992,500
			計	（0） 17,186	（0） 183,645,000	4/6 122,563,333	1/6 30,640,833	1/6 30,640,834
	非被用者		10,000円	（0） 3,781	（0） 37,810,000	4/6 25,206,666	1/6 6,301,666	1/6 6,301,668
			15,000円	（ ） 1,385	（0） 20,775,000	4/6 13,780,000	1/6 3,445,000	1/6 3,550,000
			計	（0） 5,166	（0） 58,585,000	4/6 38,986,666	1/6 9,746,666	1/6 9,851,668
給付例			5,000円	1,224	6,120,000	4/6 4,080,000	1/6 1,020,000	1/6 1,020,000
合　計				（0） 26,382	（0） 290,640,000	200,237,332	45,148,832	45,253,836
児童育成手当	育成		13,500円	3,755	（0） 50,692,500	0	10/10 50,692,500	0
	障害		15,500円	181	2,805,500	0	10/10 2,805,500	0
	合　計			3,936	53,498,000	0	53,498,000	0

1　児童手当中の（）については受給人所者の延べ人数、金額を内数で記載
2　児童育成手当中の（）は過年度の支払取消額を内数で記載
3　国庫負担金及び都負担金については本年度受入済み額を記載（過年度精算あり）のため、負担率と整合しない。

（2）児童扶養手当受給状況

（令和2年3月31日現在）

		支給金額　（円）	対象者数（人）
児童扶養手当	全部支給	42,910	65
	一部支給	42,900～10,120	54
	計	－	119
	支給停止	－	51

＊東京都に確認

※　町は事務事務を行い、支給決定及び支給決定取消は東京都が実施。

3．こども医療費助成制度

（1）こども医療証交付者異動状況

（単位：人）

	マル乳対象者	マル子対象者	合　　計	増減
元年度末現在数	895	1,485	2,380	-19
30年度末現在数	951	1,448	2,399	-71
29年度末現在数	1,059	1,411	2,470	

（2）医療助成費等の支払状況

乳幼児医療助成費

（単位：円）

	国保分	社保分	現金給付等	合　　計	うち町単独事業分
元年度	4,736,889	20,408,177	447,444	25,592,510	688,992
30年度	5,185,468	23,869,433	538,945	29,593,846	738,697
29年度	6,367,122	26,373,526	499,955	33,240,603	1,103,782

義務教育就学児医療助成費

（単位：円）

	国保分	社保分	現金給付等	合　　計	うち町単独事業分
元年度	5,178,221	32,783,697	578,226	38,540,144	5,190,055
30年度	5,269,490	33,856,885	571,757	39,698,132	5,439,113
29年度	6,637,748	31,742,475	746,860	39,127,083	5,058,806

乳幼児審査支払委託料

（単位：円）

	国保分	社保分	高額調整分	合　　計
元年度	216,278	830,449	13,118	1,059,845
30年度	251,754	981,477	15,110	1,248,341
29年度	269,874	1,063,194	16,114	1,349,182

義務教育就学児審査支払委託料

（単位：円）

	国保分	社保分	高額調整分	合　　計
元年度	183,506	1,002,636	11,275	1,197,417
30年度	188,071	1,023,366	11,182	1,222,619
29年度	212,762	1,030,684	12,734	1,256,180

乳幼児、義務教育就学児の医療費助成は、東京都の制度（補助率 1/2）です。なお、通称マル乳・マル子とも所得制限、また、マル子は、通院1回200円の自己負担があります。

町では、こども・青少年育成基本条例を制定し、所得制限の撤廃や自己負担分の助成により、医療費を無料化しています。

4．ひとり親家庭等医療費助成制度（東京都の制度）

（1）ひとり親家庭等医療証交付者異動状況

	元年度末現在数	30年度末現在数	29年度末現在数
医療証交付者数	113世帯232人	115世帯237人	117世帯212人

（2）医療助成費等の支払状況

（単位：円）

	国保分	社保分	現金給付等	合計
元年度	3,294,324	2,493,045	218,466	6,005,835
30年度	3,201,396	2,155,440	319,323	5,676,159
29年度	2,979,704	2,082,593	203,110	5,265,407

（3）審査支払委託料

（単位：円）

	国保分	社保分	高額調整分	合計
元年度	111,824	73,012	6,925	191,761
30年度	112,555	71,986	6,470	191,011
29年度	95,154	75,802	5,764	176,720

5．青少年医療費助成制度

（1）医療費助成状況（平成23年4月施行）

青少年医療助成費

（単位：円）

	医科分	歯科分	調剤分	合計	申請者数(人)
元年度	2,030,322	729,410	1,111,017	3,904,890	224
30年度	2,378,031	723,170	1,251,787	4,352,988	211
29年度	2,535,995	588,820	1,175,100	4,299,915	195

青少年医療費助成制度は、次代を担う青少年の保健の向上と健やかな成長を支援することを目的としている。実績値はその年によって高校生世代の人数、健康状態、申請件数によって金額が変わるものであるが、

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

6．学童クラブ

（1）学童クラブ延出席児童数　　単位：人

年度	学童クラブ別延出席児童数				年間開所日数	1日平均入数
	本宿（第1・2）	志茂町（第1・2）	大久野	合計		
令和元年度	18,307	16,586	12,967	47,860	290	165
平成30年度	19,777	16,996	11,725	48,498	290	167
平成29年度	19,630	16,132	10,027	45,789	292	157

（2）関連機関との連携

①各小学校と児童についての情報交換（年1回）

②子ども家庭支援センターへの報告・相談（随時）

（3）修繕

①大久野学童クラブ照明器具修繕

②大久野学童クラブ水栓修繕

③本宿第1学童クラブ玄関錠修繕

④志茂町第1学童クラブアコーデオンカーテン交換

⑤大久野学童クラブ清掃流し取外し・撤去

⑥本宿第1学童クラブエアコンリモコン交換

⑦大久野学童クラブ1階分電盤修繕

⑧大久野学童クラブ消防用設備不具合箇所修繕

⑨大久野学童クラブ漏水修繕

⑩本宿第1学童クラブ入口引き戸戸車修繕

（4）工事

①大久野学童クラブ木製建具工事

②志茂町第2学童クラブ床改修工事

（5）備品購入

品目	購入額	設置場所
冷蔵庫	172,800円	本宿第1学童クラブ
児童用テーブル・椅子	114,480円	志茂町学童クラブ分室
ファックス電話機	27,648円	志茂町学童クラブ分室
ファックス電話機	27,640円	大久野学童クラブ2階
空気清浄機	262,680円	各学童クラブ

7．児童館

（1）児童館の利用状況

単位：人

年度	利用者別延人員					年間開館日数	1日平均人数
	幼児	小学生	中学生	保護者等	合計		
令和元年度	376	6,378	236	497	7,496	290	25.8
平成30年度	693	5,044	297	576	6,610	289	22.9
平成29年度	573	5,340	99	447	6,459	290	22.3

（2）児童館行事状況

①総合行事

行事名	回数	延参加人員（人）
夏フェス「おばけやしき/他」	1	145

②乳幼児事業

行事名	回数	延参加人員（人）
あかちゃんサロン	10	26
ちびっこ広場（幼児向け）	22	62
ちびっこ広場（ママリフレ）	7	15
観劇会	1	170
幼児おはなし会	3	26
子育て講座	1	20
子育て相談日	10	1
親子サークル	3	8
ちびっこ出前	2	2
ちびっこクリスマス会	1	17
お下がり交換会	2	43

③一般行事（小学生以上）

行事名	回数	延参加人員（人）
工作の日	5	62
ぬりえコンテスト（作品展示）	1	320
夏フェス子どもスタッフ会議	7	66
おはなし会	1	53
絵本の森	10	48
卓球教室	4	10
卓球の日	19	216
バトミントンの日	27	355
人形劇	1	35

行　事　名	回数	延参加人員（人）
移動児童館	8	528
夏休みスペシャル	4	85
クリスマス会	1	44
かきぞめ大会	1	35
将棋の日	10	87
一輪車の日	18	126
フラダンスクラブ	19	278
茶道クラブ	9	200
ウクレレクラブ	3	10

（３）ボランティア

幼児おはなし会、おはなし会（小学生以上）、児童館クラブ活動（フラダンス・茶道）、将棋の日、幼児人形劇については、ボランティアの方が行っている。

（４）子育て相談日

月に１度、主任児童委員及び民生児童委員が来館し、子育て相談を行った。年 11 回、相談件数１件

（５）その他事業

じどうかんだよりの発行（年 12 回）

（６）修繕

①志茂町児童館ネットフェンス修繕
②志茂町児童館図書室内装修繕
③志茂町児童館１階男子トイレフラッシュバルブ修繕
④志茂町児童館引込開閉器盤修繕
⑤志茂町児童館照明器具修繕
⑥志茂町児童館スピーカー修繕
⑦志茂町児童館 110 番非常通報装置接続回線修繕
⑧志茂町児童館書庫ガラス修繕
⑨志茂町児童館女子及び多目的トイレ天井修繕
⑩志茂町児童館放送設備修繕

（７）工事

①志茂町児童館図書室エアコン交換設置工事
②志茂町児童館事務室エアコン交換設置工事

（８）備品購入

品　目	購入額	設置（保管）場所
キーボード	91,413 円	児童館事務室
電話機	16,524 円	児童館事務室

８．子ども家庭支援センター

（１）相談業務

＜相談受付受理状況（継続案件含む）＞

①主訴別　　件数

	養護相談		保健相談	知的障害	発達障害相談	非行相談	育成相談	その他	合計
	虐待相談	養育困難							
令和元年度	82	38	0	0	0	2	8	0	130
平成 30 年度	53	41	1	0	0	2	5	0	102
平成 29 年度	29	18	0	2	0	0	3	0	52

②経路別

	児童相談所	保健センター	保育所	警察等	学校等	教育委員会	民生児童委員	家族・親戚	その他	合計
令和元年度	21	13	19	0	20	2	0	26	29	130
平成 30 年度	11	14	13	1	13	3	0	37	10	102
平成 29 年度	7	9	8	0	8	3	0	12	5	52

③年齢別

	未就学児		小学生	中学生	高校生	合計
	全体	うち胎児（特定妊婦）				
令和元年度	81	7	31	15	3	130
平成 30 年度	51	10	31	13	7	102
平成 29 年度	28	4	14	8	2	52

※ 令和元年度中の新規案件は受理時の年齢、継続案件については 2019 年 4 月 1 日時点での年齢。

※ 130 件中 59 件終了。79 件は令和 2 年度継続。

虐待案件の占める割合が平成 29 年度 56%、平成 30 年度 52%、令和元年度 63%と大きい割合を占めている。特に、保育所を始めとする関連機関を通告経路とした受理案件が全体の約 41%を占めており、子ども家庭支援センターの

存在の周知及び関連機関との連携が図られているといえる。

また、年齢別では未就学児が占める割合が最も高く、約62%となっている。

＜虐対相談処理状況＞

① 年齢・内容別

件数

		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	合計
令和元年度	未就学児	10	0	30	7	47
	小学生	7	0	9	10	26
	中学生	1	0	3	3	7
	高校生	1	0	1	0	2
	合　計	19	0	43	20	82
平成30年度	未就学児	6	0	16	4	26
	小学生	6	1	8	4	19
	中学生	2	0	1	2	5
	高校生	1	0	1	1	3
	合　計	15	1	26	11	53
平成29年度	未就学児	1	0	6	4	11
	小学生	5	0	2	2	9
	中学生	3	0	3	1	7
	高校生	0	0	1	1	2
	合　計	9	0	12	8	29

② 経路別

	児童相談所	保育所	学校	警察等	民生児童委員	家族親戚	その他	合計
令和元年度	18	17	17	0	0	13	17	82
平成30年度	5	10	7	1	0	21	9	53
平成29年度	6	6	3	0	0	6	8	29

※「その他」には保健センター・教育委員会・近隣住民等が含まれる。

③主たる虐待者

	実　父	実　母	実父母	継父養父	継母養母	その他	合計
令和元年度	19	44	15	1	0	3	82
平成30年度	25	14	13	1	0	0	53
平成29年度	11	7	8	0	0	3	29

※ 82件中36件終了。46件は令和2年度継続。

身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・ネグレクトの全件数内で占める割合に大きな増減は見られず、前年度から引き続き、ほぼ同割合の内訳となった。

未就学児・小学生年齢の占める割合は全体の約 89%を占め、前年度と変わらず依然高い傾向にあり、保育所・小学校が、日頃から虐待に注意を払い、疑いのある場合はすみやかに子ども家庭支援センターに通告し、通告を受けた子ども家庭支援センターが受理するという連携が図られているといえる。

（２）相談員巡回活動

	年間巡回　合計数	観察児童延べ人数
保育所巡回（5保育園）	60	958

（３）地域組織化事業

	対　象	年間実施回　数	参加者延べ人　数
ママさんヨガ	概ね３ヵ月以降の未就学児の保護者	10	115
親子で体操	概ね３ヵ月以降の未就学児と保護者	6	70
ママさんマッサージ	概ね３ヵ月以降の未就学児の保護者	3	37
子育てサロン	各回によって異なる	5	99

※行政ポイント付与事業

全事業を通じて参加親子数はおおむね 10 組前後を維持しており、町内に住む子育て支援中の親子交流の促進、地域組織化の活性に寄与している。

（４）要保護児童対策地域協議会　　回数

代表者会議	実務者会議	個別ケース検討会議
1	2	15

代表者会議では、虐待対応に関する基本事項を確認する内容のスライド発表を行い、代表者委員に、虐待への問題意識を高め啓発を促した。また、各委員に虐待対応に関わる取り組み状況について報告を求め、参加者の主体的な会議参加促進に取り組んでいる。

実務者会議では、町内の虐待ケースの進行管理を実務者会議委員全員で共有することで、より地域の見守りや連携を促進した。

（５）乳児家庭全戸訪問事業

①自治会別訪問家庭数

平井地区	1自治会	2自治会	3自治会	4自治会	5自治会	6自治会	7自治会	8自治会	9自治会	10自治会	24自治会	25自治会	26自治会	27自治会	28自治会
	6	5	3	4	5	5	3	11	6	5	2	0	3	0	2
大久野地区	11自治会	12自治会	13自治会	14自治会	15自治会	16自治会	17自治会	18自治会	19自治会	20自治会	21自治会	22自治会	合計 81件		
	2	7	3	2	6	0	1	0	0	0	0	0			

②訪問対象家庭数と実施家庭数の状況

年　度	訪問対象家庭数	訪問実施家庭数	4か月以内実施件数（%）
令和元年度	83	81	80（98%）
平成30年度	100	100	93（93%）
平成29年度	101	100	99（99%）

令和元年度実施件数は81件で、生後4か月以内の乳児のいる対象家庭への訪問を全家庭において実施している。自治会別ではイオンモール周辺の8自治会が最も多い。実施時期については、4か月以内の実施割合は、平成30年度の93%から、98%へと上昇。家庭訪問未実施の2件については、里帰り中や入院等のやむを得ない事由であり、4か月以内に実施できなかった1件については理由不明による遅延であったため、出生時の窓口ご案内を丁寧に実施するなどの対策が必要である。

また、平成28年度より開始した「こんにちは赤ちゃんギフト」の贈呈を継続し、訪問拒否家庭を減らすとともに乳児家庭の孤立化を防いでいる。

（６）ファミリー・サポート・センター事業

平成28年10月から事業開始

①登録会員数　　単位：人

会員種別	登録会員数
協力会員（援助を行う者）	17
利用会員（援助を受ける者）	31
両方会員（援助を行う者、援助を受ける者）	0
合　計	48

②活動実績

活　動　内　容	活動回数
学校下校後の預かり	0
保育所の迎え又は預かり	10
保育所の送り・迎え（預かりを伴わない）	9

③事業説明会、協力会員講習会　　単位：人

種　別	内　容	実施回数	参加者数
事業説明会	事業説明会	随時開催	12
協力会員講習会	援助活動を実施するために必要な知識習得のための講習会	2回	4

（7）乳幼児ショートステイ事業

①利用施設：社会福祉法人　東京恵明学園【青梅市】

②利用状況

年　度	11時間未満利用件数	11時間以上利用件数	宿泊件数	実利用人数	合計利用日数
令和元年度	16	0	7	5	23
平成30年度	11	6	6	6	23
平成29年度	17	0	0	4	17

（8）その他　　回数

4か町村子ども家庭支援センター連絡会議	2
子ども家庭支援センターだよりの発行	4

9．次世代育成支援事業

（1）次世代育成クーポンの交付

子育て世代の経済的支援として、0～15歳（中学3年生まで）のこどもがいる世帯の保護者に、こども1人につき月額1万円分の次世代育成クーポンを年3期に分けて交付した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
交付申請児童登録数	2,392人	2,436人	2,510人
交付を受けた児童数	2,342人	2,396人	2,502人
交付枚数	270,440枚	274,020枚	289,946枚
利用枚数	269,504枚	273,416枚	289,005枚
利用率	99.7%	99.8%	99.7%

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

（2）出産助成金の支給

出産に要する経済的負担の軽減を図るため、1回の出産（多胎児出産含む）につき3万円の助成金を支給した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
申請件数	83件	76件	111件
認定件数	82件	76件	111件
助成金支給額	2,460,000円	2,280,000円	3,330,000円

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

（3）青少年育成支援金の支給

16～18歳（高校生世代）にかかる経済的支援として、学費、通学費、教材費等の一部について月額1万円を上限に、青少年育成支援金を年3期に分けて支給した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
認定者数	380人	378人	376人
第1期支給額 （支給対象児童数）	12,026,428円 （319人）	12,141,962円 （329人）	12,981,363円 （342人）
第2期支給額 （支給対象児童数）	11,466,553円 （306人）	11,437,894円 （309人）	12,019,471円 （321人）
第3期支給額 （支給対象児童数）	11,264,395円 （301人）	11,297,181円 （302人）	11,267,928円 （304人）
支給額　合計	34,757,376円	34,877,037円	36,268,762円

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

１０．秋川流域病児・病後児保育事業

病児・病後児保育室は、病気中や病気の回復期にあり、保護者が仕事などにより家庭で保育を行うことが困難なお子さんをお預かりする施設で、公立阿伎留医療センター敷地内に設置され、看護師及び保育士が常駐し、医師が巡回します。

集団保育が困難な児童を受入れ、保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、あきる野市、日の出町及び檜原村の 3 市町村間の広域事業として、平成 30 年 4 月から開始されました。あきる野市が主管となり、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用しています。

（１）利用登録件数内訳　　（単位：人）

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3 市町以外	合　計
小学 3 年生	令和元年度	2	1	0	1	4
	平成 30 年度	4	4	0	2	10
小学 2 年生	令和元年度	4	4	0	0	8
	平成 30 年度	2	12	0	0	14
小学 1 年生	令和元年度	4	3	0	0	7
	平成 30 年度	8	13	0	0	21
年　長	令和元年度	4	8	0	1	13
	平成 30 年度	3	27	0	0	30
年　中	令和元年度	6	13	0	1	20
	平成 30 年度	12	24	0	1	37
年　少	令和元年度	3	13	0	0	16
	平成 30 年度	9	32	0	0	41
2 歳児	令和元年度	6	19	0	0	25
	平成 30 年度	13	37	1	4	55
1 歳児	令和元年度	6	31	1	1	39
	平成 30 年度	12	43	1	5	61
0 歳児	令和元年度	6	38	1	0	45
	平成 30 年度	9	50	2	5	66
合　計	令和元年度	41	130	2	4	177
	平成 30 年度	72	242	4	17	335

（２）利用件数内訳　　（単位：人）

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町以外	合　計
小学3年生	令和元年度	1	6	0	4	11
	平成30年度	0	3	0	2	5
小学2年生	令和元年度	3	14	0	0	17
	平成30年度	0	10	0	0	10
小学1年生	令和元年度	0	7	0	2	9
	平成30年度	1	3	0	0	4
年　長	令和元年度	13	15	0	2	30
	平成30年度	0	11	0	0	11
年　中	令和元年度	9	33	0	0	42
	平成30年度	9	16	0	0	25
年　少	令和元年度	8	41	0	3	52
	平成30年度	18	58	0	0	76
2歳児	令和元年度	14	39	1	1	55
	平成30年度	25	30	0	4	59
1歳児	令和元年度	32	125	2	14	173
	平成30年度	21	65	0	4	90
0歳児	令和元年度	12	83	3	0	98
	平成30年度	27	118	0	2	147
合　計	令和元年度	92	363	6	26	487
	平成30年度	101	314	0	12	427

１１．子ども・子育て会議

（１）委員の数　９人（令和元年10月15日委嘱　任期２年間）

令和元年度報酬支払額・・・117,000円

（２）会議開催

・第１回開催　令和元年10月15日（火）
・第２回開催　令和元年11月27日（水）
・第３回開催　令和２年　１月　９日（木）
・第４回開催　令和２年　２月18日（火）

議事内容　子ども・子育て支援事業計画（二期）の策定について

Ⅱ　地域支援係

1．生活保護の状況

	区　分	前年度末	保護の開始	保護の廃止	年度末
令和元年度	世　帯	72 世帯	22 世帯	19 世帯	75 世帯
	人　員	100 人	31 人	26 人	105 人
平成30年度	世　帯	66 世帯	21 世帯	15 世帯	72 世帯
	人　員	89 人	32 人	21 人	100 人
平成29年度	世　帯	73 世帯	8 世帯	15 世帯	66 世帯
	人　員	103 人	11 人	25 人	89 人

2．障害者の状況（手帳所持者）

（単位：人）

	障害種別	1級、1度	2級、2度	3級、3度	4級、4度	5、6級	計
令和元年度	身体障害者	226	103	74	130	72	605
	知的障害者	7	34	43	103	1	188
	精神障害者	22	82	49	—	—	153
平成30年度	身体障害者	273	122	88	157	90	730
	知的障害者	8	36	45	97	1	187
	精神障害者	20	79	45	—	—	144
平成29年度	身体障害者	280	131	90	154	82	737
	知的障害者	8	36	45	94	1	184
	精神障害者	19	81	41	—	—	141

3．心身障害者諸手当

（単位：人）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
重度心身障害者手当	21	19	18
特別障害者手当	22	22	22
障害児福祉手当	9	9	11
特別児童扶養手当	16	15	21

4．心身障害者福祉手当支給状況

（単位：人：円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
東京都手当 支給分	支給対象者	165	177	185
	支給総額	30,876,000	32,813,500	33,588,500
日の出町手当 支給分	支給対象者	120	124	134
	支給総額	10,101,000	10,619,000	10,948,000

5．特殊疾病福祉手当支給状況

（単位：人：円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
支給対象者	165	169	162
支給総額	4,855,000	4,755,000	4,497,500

6．心身障害者医療助成　（単位：人）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
助成対象者	218	218	235

7．腎臓機能障害者交通費助成　（単位：人：円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
支給対象者	43	41	47
支給総額	2,910,000	2,898,000	3,018,000

8．身体障害者（児）補装具購入費助成事業　（単位：件：円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件　　数	34	38	43
助 成 額	4,746,936	4,309,790	4,255,022

9．重度心身障害者（児）日常生活用具購入費助成事業　（単位：件：円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件　　数	101	107	104
助 成 額	4,833,426	4,596,623	4,700,001

10．知的障害者デイサービス事業（町単）　（単位：件：円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件　　数	3	4	4
助 成 額	1,723,380	1,862,505	1,403,415

11．障害福祉サービス費　（単位：件：日：円）

年度 / 項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額
居宅介護	336	2,413	19,079,529	311	2,319	21,082,140	283	2,432	15,187,339
重度訪問介護	96	1,554	18,172,360	96	1,515	16,411,472	95	1,558	17,561,454
行動援護	12	44	448,405	13	44	443,832	11	49	418,339
同行援護	81	465	4,370,958	82	508	3,385,579	75	438	2,551,852
療育介護	12	366	3,091,460	12	365	3,075,710	12	365	3,062,350
生活介護	383	7,655	98,942,799	361	7,370	93,685,862	365	8,291	91,697,982
短期入所	194	1,238	7,995,640	194	1,284	8,269,345	245	2,096	7,509,152
施設入所支援	168	5,079	23,884,873	175	5,178	24,163,648	191	6,798	24,741,770
共同生活援助	375	9,372	64,843,790	336	9,215	56,607,149	304	7,601	54,596,028
宿泊型自立訓練	10	285	3,218,339						
自立訓練（生活訓練）	10	213	1,772,308	5	12	134,506			
就労移行支援	35	749	6,164,136	30	574	4,319,714	36	582	5,672,323
就労継続支援（A型）	33	638	4,478,721	24	472	3,053,198	43	824	5,464,955
就労継続支援（B型）	477	7,957	59,078,128	426	7,210	52,826,620	461	8,272	59,095,078
就労定着支援	12	12	452,424	4	4	154,112			
計画相談支援	250		3,852,147	215		3,391,043	234		3,643,055
特定障害者特別給付費	519	4,758	5,166,077	486	4,843	4,855,280	523	6,572	4,888,490
高額障害福祉サービス				1		21,271	2		24,210
合　　計			325,012,094			295,880,481			296,114,377

１２．障害児福祉サービス費

（単位：件：日：円）

年度 / 項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額
障害児相談支援	54		1,080,157	22		660,573	19		802,708
児童発達支援	121	614	7,630,587	31	425	4,445,896	26	255	2,816,082
放課後等デイサービス	292	2,684	29,281,179	287	2,700	25,628,367	220	2,112	21,871,897
高額障害福祉サービス				1		20,577			
合計			37,991,923			30,755,413			25,490,687

１３．地域生活支援事業

（単位：人：円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
障害者移動支援事業	対象人数	56	51	48
	助成額	13,853,030	13,465,380	12,545,049
身体障害者福祉ホーム事業	対象人数	3	3	3
	助成額	828,000	713,000	805,000
手話通訳者等派遣事業	対象人数	1	1	1
	助成額	84,000	85,800	72,200

１４．重症心身障害児（者）通所事業

（単位：人：円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
対象人数	1	2	1
助成額	2,550,780	2,830,450	2,438,000

１５．障害者交通費助成事業

（単位：人：円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
対象人数	75	69	48
助成額	526,040	549,630	600,720

１６．難病医療費助成申請等

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
取扱件数	236 件	243 件	272 件

１７．小児慢性疾患医療費助成申請等取扱件数

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
取扱件数	12 件	9 件	16 件

１８．大気汚染健康障害者医療費助成申請等

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
取扱件数	42 件	33 件	42 件

１９．原子爆弾被爆者援護等医療費助成申請等

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
取扱件数	0 件	0 件	0 件

２０．小児精神病等医療費助成申請等

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
取扱件数	0 件	0 件	0 件

２１．障害者自立支援医療費申請等（精神通院）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
取扱件数	322　件	274　件	274　件

２２．精神保健福祉手帳申請等

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
取扱件数	86　件	62　件	65　件

２３．認定審査医師意見書

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
取扱件数	48　件	39　件	44　件

２４．指定管理委託

日の出町ユートピアサンホーム

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	40,363,000円	37,426,000円	39,974,000円
在籍者数	19　人	18　人	19　人

日の出町ユートピアひまわりホーム

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	30,578,000円	38,525,000円	30,356,000円
在籍者数	20　人	20　人	20　人

２５．受験生チャレンジ貸付事業業務委託

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円
相談件数	59　件	63　件	67　件
貸付件数	13　件	15　件	21　件

２６．日の出町障害者就労・生活支援センター（あるって）事業業務委託

・契約期間　平成31年4月1日～令和2年3月31日

・契約金額　17,406,000円

利用者（登録者実人数）の状況

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
手帳あり	身体	7人	8人	5人
	知的	32人	23人	19人
	精神	36人	32人	29人
	その他	0人	0人	0人
	計	75人	63人	53人
手帳なし	精神障害	1人	2人	2人
	発達障害	2人	1人	0人
	てんかん	0人	0人	0人
	高次脳機能障害	1人	1人	0人
	難病患者	0人	0人	0人
	その他	1人	0人	1人
	計	5人	4人	3人
合　計		80人	67人	56人

新規就職（実人数）状況

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
手帳あり	身体	0人	0人	0人
	知的	5人	4人	5人
	精神	0人	0人	4人
	その他	0人	0人	0人
	計	5人	4人	9人
手帳なし	精神障害	0人	0人	1人
	発達障害	0人	0人	0人
	てんかん	0人	0人	0人
	高次脳機能障害	0人	0人	0人
	難病患者	0人	0人	0人
	その他	0人	0人	0人
	計	0人	0人	1人
合　計		5人	4人	10人

２７．日の出町民生・児童委員協議会

・月1回の定例会
・各部会活動及び各関係機関との連絡調整
・町、社会福祉協議会の各種行事への協力・参加
・敬老福祉大会の後援及び敬老金、いきいき奨励金の配付
・救急医療情報キットの配付及び名簿の更新
・歳末助け合い運動募金の配付

２８．日の出町障害者自立支援協議会

・全体会　　令和元年10月21日（月）
・定例会　　3回
・各部会開催状況

相談部会：5回、くらし部会：7回、こども部会：5回、しごと部会：3回
地域生活拠点部会：7回、精神障がい者地域移行促進部会：4回
くらし部会学習会：2回

２９．戦没者追悼式

・追悼式　令和元年10月12日(土)ひのでグリーンプラザ
　　令和元年台風第19号の影響により中止となった。

３０．日の出町災害時要援護者名簿登録

登録者　　（令和2年3月31日　現在）

	対象者	登録者	登録率
障がい者	150　人	104　人	69.33%
難病患者	114　人	53　人	46.49%

いきいき健康課

Ⅰ　高齢支援係

1．温泉宅配便事業

年度	事業費	施設	高齢者等利用世帯数	一般世帯利用件数	費用徴収額
元	6,847,768円	3施設	18世帯	該当者なし	0円
30	14,009,652円	3施設	23世帯	該当者なし	0円
29	9,068,946円	3施設	27世帯	該当者なし	0円

※3施設（本宿老人福祉センター、大久野健康いきいきセンター、平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター）

※80歳以上の高齢者在宅世帯、心身障害者福祉手当・児童育成手当などの各受給世帯は、無料。その他一般世帯は、有料。

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※平成30年度　車輌1台（3t）を購入し、車輌1台（2t）を廃車。

2．寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯の方に、寝具乾燥消毒サービスを1回240円の自己負担で年10回まで、寝具洗濯サービスを1回60円～600円（種類別）の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年2回まで実施している。

年度	事業費	利用人数	洗濯	乾燥
元	421,090円	25人	45枚	109件
30	412,490円	21人	43枚	99件
29	425,630円	24人	49枚	107件

3．理髪サービス事業

65歳以上の在宅かつ要介護3以上で理容所に行くことが困難な方に、1回500円の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年6回まで訪問理髪サービスを実施している。

年度	事業費	利用人数	利用回数
元	72,000円	6人	16回
30	112,500円	9人	26回
29	108,000円	8人	24回

4．在宅介護支援センター運営委託事業

地域包括支援センターにおいて、高齢者の在宅支援として各種相談受付対応や住宅改修費、給食サービス等の給付サービスの申請代行等町からの委託により支援を実施している。

年度	事業費	各種相談(実件数)	申請代行
元	1,248,000 円	57 件	11 件
30	1,248,000 円	53 件	17 件
29	921,000 円	100 件	19 件

※各種相談件数について、平成 29 年度までは権利擁護・虐待防止の相談件数を含めていたが、平成 30 年度は含まれていない。

5. 給食サービス事業

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯で調理が困難な方に、週 2 回栄養バランスの良い食事を配達し、配達時に安否確認を行っている。(平成 27 年度より 1 食 200 円を町が負担)

年度	事業費	利用人数	延配食数
元	378,800 円	33 人	1,894 食
30	335,400 円	32 人	1,677 食
29	335,600 円	29 人	1,678 食

6. 寝たきり高齢者等支援手当

在宅で寝たきりの高齢者を介護している同居の親族に対し支給し、在宅介護支援の推進と経済的負担の軽減を図っている。

年度	支給者数	支払回数	金　額
元	39 名	294 回	5,880,000 円
30	54 名	362 回	7,240,000 円
29	60 名	412 回	8,240,000 円

7. 住宅改修給付事業

65 歳以上の在宅の方（要介護認定の状況により給付内容が異なる。）に日常生活の自立支援や自宅での転倒事故を予防するため住宅設備改修費の給付を行っている。(限度額あり。本人負担…給付額の 1 割)

年度	事業費	予防給付	浴槽等改	流し改修	便器改修
元	341,100 円	0 件	1 件	0 件	0 件
30	1,635,104 円	3 件	4 件	0 件	0 件
29	1,563,508 円	3 件	5 件	0 件	0 件

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

8. 介護用品等給付事業

住民税非課税の 65 歳以上の在宅で、要介護 4・5、もしくは寝たきり又は失禁状態が常に認められる方に、月 1 回 4,000 円の範囲内で介護用品（おむつ等）を支給している。

年度	事業費	利用件数	利用実人員
元	1,298,250 円	332 件	37 人
30	1,405,070 円	356 件	43 人
29	1,262,210 円	320 件	41 人

9．シルバー人材センター運営補助事業

年度	事業費	内　　容
元	21,854,000 円	日の出町シルバー人材センター補助金
30	29,494,000 円	〃
29	29,494,000 円	〃

※東京都シルバー人材センター運営費補助金対象

１０．敬老福祉大会

令和元年 10 月 5 日(土)、多年にわたり社会に尽くしてこられた 75 歳以上の方を平井中学校体育館にお招きして、「元気に長生き奨励金」及び記念品の贈呈を行うなどご長寿をお祝いした。

表彰該当者数

年度	最高年齢者	満 100 歳	満 90 歳	満 88 歳	満 80 歳
元	女 106 歳、男 100 歳	7 人	81 人	114 人	168 人
30	女 105 歳、男 99 歳	9 人	78 人	94 人	161 人
29	女 104 歳、男 104 歳	8 人	95 人	96 人	166 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１１．日の出町元気に長生き奨励金

令和元年 9 月 15 日現在の到達年齢に応じて、日の出町にお住まいで日の出町の介護保険被保険者の方に支給した。

年齢	人数	支給金額	計
70 歳	319 人	10,000 円	3,190,000 円
75 歳	305 人	20,000 円	6,100,000 円
77 歳	241 人		4,820,000 円
80 歳	144 人	30,000 円	4,320,000 円
85 歳	92 人		2,760,000 円
88 歳	71 人		2,130,000 円
90 歳	48 人	50,000 円	2,400,000 円
95 歳	11 人		550,000 円
99 歳	10 人		500,000 円
100 歳以上	10 人	100,000 円	1,000,000 円
合　計	1,251 人	―	27,770,000 円
30 年度	1,180 人	―	25,250,000 円

29 年度	1,164 人	―	25,680,000 円

１２．老人福祉施設措置事業（養護老人ホーム）

経済的状況や住居の状況等によって居宅での生活が困難な方に、町の措置による施設入所を行っている。

年度	実人員	延人員	施設措置費	負担金徴収額
元	4 人	48 人	8,835,661 円	1,586,920 円
30	4 人	39 人	7,565,340 円	1,454,305 円
29	5 人	46 人	9,024,739 円	2,380,416 円

１３．老人福祉施設緊急入所事業

町内に住所を有するおおむね 65 歳以上の在宅高齢者で、虐待の防止及び当該高齢者の保護を図る必要があると判断した場合、やむを得ない事由による措置を実施する。

年度	実人員	延人員	措置費	負担金徴収額
元	0 人	0 人	0 円	0 円
30	1 人	4 人	289,976 円	13,033 円
29	0 人	0 人	0 円	0 円

１４．高齢者外出支援バス事業

60 歳以上の在宅の方が町内の日常生活に必要な場所（通院、買物等）へ外出するため、各老人福祉センター等を基点に普通ワゴン車 4 台で町内 4 コース（午前 9 時～午後 5 時）を 1 時間ごとに運行している。（無料、自由乗降）

年度	事業費	事業実績			
		路線名	延利用人数	運行日数	日平均(人)
元	15,842,343 円	大久野 1	6,654	244	27
		大久野 2	8,690	244	35
		平　井	12,239	244	50
		本　宿	17,224	244	70
		合　計	44,807	(延)976	45
30	12,350,182 円	大久野 1	8,216	244	33
		大久野 2	10,204	244	41
		平　井	13,133	244	53
		本　宿	17,010	244	69
		合　計	48,563	(延)976	49
29	12,040,906 円	大久野 1	7,465	241	30
		大久野 2	9,700	241	40
		平　井	13,055	241	54
		本　宿	17,081	241	70

		合　計	47,301	(延)964	49

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※令和元年度（2019年度）車輌1台（平井循環）を購入し、車輌1台を廃車。

15．おでかけ支援ドリームカー事業

下肢等が不自由で歩行又は移動が常時困難で、かつ65歳以上の在宅者或いは身体障害者手帳か愛の手帳所持者の方に、登録予約制で必要な場所（通院、買物等）へ外出するための車椅子用送迎車輌を2台運行している。

年度	事業費	実利用者数	延利用者数
元	3,380,871円	37人	495人
30	3,060,426円	43人	598人
29	2,833,771円	49人	675人

16．高齢者緊急通報システム事業

緊急時、消防庁へ自動通報され速やかな救援が行なえるよう専用通報機器を設置している。

年度	取付件数	撤去件数	取付世帯累計	事業費
元	1件	1件	8世帯	393,140円
30	0件	2件	9世帯	425,232円
29	2件	7件	11世帯	874,852円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

17．高齢者火災安全システム（火災警報機）設置事業

年度	取付件数	撤去件数	取付世帯累計	事業費
元	0件	0件	0世帯	0円
30	0件	0件	0世帯	0円
29	0件	0件	0世帯	0円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

18．一人暮らし高齢者セーフティーネット事業

町内に身寄りのいない70歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に警備会社のライフ監視システム等の機器を設置することにより高齢者の見守りを行っている。

年度	設置件数	撤去件数	設置世帯累計	事業費
元	3件	2件	18件	1,286,686円
30	5件	2件	17件	1,124,461円
29	0件	1件	14件	1,011,185円

１９．老人クラブ助成事業

町内各地域で、会員の心身の健康の保持増進に資するための事業を行うことを目的に自主運営されており、東京都、町から助成を行っている。

クラブ名	会員数	支給額
鹿の湯長寿会	40 人	300,000 円
耕雲長寿会	62 人	411,600 円
光明長寿会	40 人	300,000 円
三吉野永寿会	64 人	415,200 円
悠友クラブ寿楽会	58 人	404,400 円
わかばの会	110 人	564,000 円
友和会	71 人	427,800 円
明人会	91 人	463,800 円
真寿会	66 人	418,800 円
五楽会	79 人	442,200 円
大正熟盛会	63 人	413,400 円
令和元年度合計	744 人	4,561,200 円
平成 30 年度	743 人	4,488,000 円
平成 29 年度	664 人	4,123,200 円
日の出町悠友クラブ連合会	744 人	150,000 円
平成 30 年度	743 人	300,000 円
平成 29 年度	664 人	300,000 円

※東京都老人クラブ助成事業補助金・高齢社会対策包括補助事業補助金対象
※平成 30 年度より大正熟盛会が悠友クラブ連合会へ加入
※令和元年度（2019 年度）より日の出町悠友クラブ連合会事業補助金（健康教室事業補助金）廃止

２０．老人福祉センターの指定管理（指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会）

センター名	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業・健康機器利用等
大久野老人福祉センター	11,650,000 円	8,252 人	3,430 人	4,822 人
平成 30 年度	20,032,000 円	9,035 人	3,099 人	5,936 人
平成 29 年度	23,621,000 円	8,173 人	2,613 人	5,560 人
平井・生涯学習ふれあい総合福祉センター	27,324,000 円	18,048 人	10,551 人	7,497 人
平成 30 年度	32,856,000 円	21,888 人	13,367 人	8,521 人
平成 29 年度	38,927,000 円	22,431 人	13,835 人	8,596 人
本宿老人福祉センター	27,162,000 円	20,785 人	13,711 人	7,074 人
平成 30 年度	36,453,000 円	21,376 人	16,793 人	4,583 人
平成 29 年度	26,464,000 円	22,812 人	17,401 人	5,411 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

２１．大久野健康いきいきセンター運営事業

（指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会）

転倒骨折予防教室による介護予防の取組みをはじめ、高齢者及び地域住民の健康づくりのための温泉入浴事業等、各種、取組みを行っている。

年度	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業等
元	22,527,000 円	12,137 人	7,626 人	4,511 人
30	28,688,000 円	13,489 人	8,827 人	4,662 人
29	27,213,000 円	13,198 人	8,724 人	4,474 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

２２．日の出町避難行動要支援者名簿登録制度

75 歳以上のひとり暮らし高齢者または 75 歳以上の高齢世帯の方で、日の出町避難行動要支援者名簿登録を申込された方を、日の出町避難行動要支援者登録台帳へ登録した。

［登録者］　（令和元年 3 月 31 日　現在）

	対象者	登録者	登録率
高齢者	369 人	301 人	81.57%
制度全体合計	1,021 人	701 人	68.66%

２３．高齢者の見守り協定等

東京電力、東京都水道局、郵便局、生活協同組合（東都生活協同組合・生活協同組合パルシステム東京・生活協同組合コープみらい）、秋川農業協同組合、株式会社いなげや、による高齢者に関する何らかの異変を気づいた場合の、町等への通報の協定を締結しており、また新聞、牛乳の販売店にも同様のご協力をお願いしている。

２４．認知症カフェ

認知症の人や介護者・認知症支援に関心がある人達が集い、思いを語り合い情報交換を行う場。地域ボランティアや専門職が協力者として運営に関わっている。

	元年度	30 年度	29 年度
開催回数	6 回	6 回	6 回
延全参加者数	133 人	161 人	184 人
延参加者数	71 人	86 人	93 人
延協力者数	62 人	71 人	86 人
延見学等参加者	0 人	4 人	5 人

２５．認知症サポーター養成講座

（１）認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする「認知症サポーター」を養成することを目的として講座を開催している。

		元年度	30 年度	29 年度
開催回数		5 回	13 回	14 回
受講者数		182 人	491 人	511 人
	男	91 人	260 人	177 人
	女	91 人	231 人	334 人

（２）認知症サポーターステップアップ講座

認知症サポーター養成講座の受講歴がある人を対象とする講座で、更に認知症の理解を深め、活動につながるサポーターを育成することを目的に開催。

		元年度	
開催回数		1 回	認知症サポーターステップアップ講座は、令和元年度（2019 年度）より開催
受講者数		23 人	
	男	2 人	
	女	21 人	

２６．認知症勉強会・講演会

認知症の本人・家族・地域住民を対象として、認知症の理解を深め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を続けることが出来るように講義や参加者同士の意見交換を行う。

		元年度	30 年度	29 年度
事業費		45,000 円	60,000 円	20,000 円
開催回数		4 回	6 回	5 回
延受講者数		175 人	322 人	199 人
	男	68 人	65 人	44 人
	女	107 人	257 人	150 人

２７．認知症研修

認知症支援に携わる職種を対象とする研修

		元年度	
事業費		28,000 円	認知症研修は、令和元年度（2019 年度）より開催
開催回数		1 回	
延受講者数		48 人	
	男	19 人	
	女	29 人	

２８．認知症ケアプログラム推進事業

認知症の行動・心理症状を軽減する「日本版 BPSD ケアプログラム」を普及し、認知症ケアの質の向上を図る。そのために各所属においてケア計画の策定およびオンラインシステムへの入力を担うアドミニストレーターを養成する。

年度	事業費	研修名	開催回数	事業者数	参加者数
元	665,992 円	アドミニストレーター研修	1 回	3 箇所	4 人
	315,205 円	フォローアップ研修	1 回	2 箇所	2 人

※認知症とともに暮らす地域あんしん事業補助金対象

※令和元年度（2019 年度）開始の事業

２９．成年後見制度町長申立事業

申立てが必要であるが、本人、親族等による申立てが期待できず放置できない状況である場合、町長により法定後見の開始の審判の申立てを実施する。

年度	件数	申立に伴う手数料	手数料本人負担分
元	0 件	0 円	0 円
30	2 件	23,640 円	11,136 円
29	0 件	0 円	0 円

３０．てんこつ予防体操教室

転倒・骨折の予防として、ストレッチやリズム体操などを 1 回 1 時間程度で、大久野健康いきいきセンターにてインストラクターの指導により実施。

年度	件数	参加延人員	事業費
元	172 回	1,383 人	3,218,000 円
30	188 回	1,442 人	3,218,000 円
29	140 回	1,430 人	2,706,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

３１．介護予防教室

保健師や運動指導員の指導により血圧測定、準備体操、脳活性トレーニング、健康学習などを行い、体力の低下予防や参加者同士の交流を図るため、平井生涯青春ふれあい総合センター及び大久野老人福祉センターにおいて実施。

年度	件数	参加延人員			事業費
		40～64 歳	64 歳以上	計	
元	25 回	12 人	563 人	575 人	666,160 円
30	27 回	15 人	710 人	725 人	760,320 円
29	27 回	15 人	739 人	754 人	535,600 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

３２．介護予防まるごと講座

介護予防に必要な様々な分野（介護予防全般、運動機能向上、予防医学、栄養改善、口腔機能向上、認知機能低下予防等）について、各分野の講師を招き講演や体操などを実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
元	11 回	109 人	550,000 円
30	12 回	332 人	600,000 円
29	12 回	306 人	600,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

３３．いきいきサポート出張講座

高齢者を対象とした出張講座を地域単位で行うことにより、心身機能の維持・改善及び諸制度等の周知を図るとともに、町民の実態把握及び課題抽出を目的に実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
元	5 回	58 人	50,000 円
30	4 回	79 人	40,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

※平成３０年度開始の事業

Ⅱ　介護保険係

1．第1号被保険者数

第1号被保険者数の割合（高齢化率）については、住所地特例制度による施設入所者を除いた数値であるが、毎年増加しており、例年、30%を超える結果となっている。

	令和元年度（2019年度）		増減率	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度		増減率	平成27年度	
	人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合
総人口（外国人を含む）	16,647	100.00%	△ 0.3	16,705	100.00%	△ 1.0	16,872	100.00%	△ 0.8	17,003	100.00%	△ 0.2	17,033	100.00%
第1号被保険者数	5,283	31.74%	1.1	5,227	31.29%	0.7	5,190	30.76%	1.7	5,103	30.01%	2.3	4,990	29.30%
65歳以上74歳以下	2,659	15.97%	△ 4.5	2,784	16.67%	△ 5.3	2,940	17.43%	△ 2.0	3,000	17.64%	△ 0.5	3,015	17.70%
75歳以上	2,624	15.76%	7.4	2,443	14.62%	8.6	2,250	13.34%	7.0	2,103	12.37%	6.5	1,975	11.60%

2．月別要介護・要支援認定申請件数

申請件数について、平成30年度について若干の減少傾向が見られたが、令和元年度（2019年度）については第１号被保険者の増加等の影響により再度増加傾向に転じた。

	令和元年度（2019年度）				増減率	平成30年度				増減率	平成29年度				増減率	平成28年度				増減率	平成27年度			
	新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計
4月	12	34	3	49	△ 26.9	24	37	6	67	△ 6.9	23	47	2	72	26.3	14	37	6	57	△ 14.9	19	42	6	67
5月	17	41	6	64	30.6	14	31	4	49	△ 30.0	22	40	8	70	18.6	14	41	4	59	7.3	13	39	3	55
6月	15	42	11	68	△ 5.6	16	52	4	72	△ 6.5	21	49	7	77	26.2	19	39	3	61	△ 25.6	20	59	3	82
7月	16	51	13	80	14.3	24	45	1	70	△ 10.3	22	53	3	78	8.3	15	49	8	72	5.9	15	50	3	68
8月	22	38	3	63	3.3	14	41	6	61	△ 4.7	17	41	6	64	8.5	22	35	2	59	△ 13.2	19	46	3	68
9月	14	49	8	71	31.5	12	34	8	54	△ 18.2	10	49	7	66	1.5	22	39	4	65	14.0	16	40	1	57
10月	24	32	6	62	△ 12.7	14	42	15	71	14.5	12	47	3	62	△ 16.2	28	38	8	74	32.1	17	37	2	56
11月	20	41	8	69	25.5	16	34	5	55	△ 8.3	13	42	5	60	0.0	17	39	4	60	△ 6.3	16	42	6	64
12月	14	44	4	62	△ 12.7	19	47	5	71	10.9	17	43	4	64	△ 13.5	20	52	2	74	10.4	25	38	4	67
1月	17	42	5	64	3.2	16	41	5	62	△ 23.5	16	63	2	81	20.9	21	42	4	67	9.8	20	37	4	61
2月	19	54	10	83	5.1	19	51	9	79	19.7	15	44	7	66	△ 25.0	16	64	8	88	60.0	14	32	9	55
3月	20	44	4	68	△ 10.5	14	55	7	76	8.6	13	44	8	70	0.0	18	46	6	70	0.0	25	38	7	70
合　計	210	512	81	803	2.0	202	510	75	787	△ 5.2	206	562	62	830	3.0	226	521	59	806	4.7	219	500	51	770

3．要介護・要支援認定状況

認定状況については、毎年度、増加している状況である。

	令和元年度（2019年度）					増減率	平成30年度					増減率	平成29年度					増減率	平成28年度					増減率	平成27年度				
年齢区分	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合
要支援1	3	22	133	158	19.01%	3.9	2	20	130	152	19.24%	12.6	3	28	104	135	17.65%	42.1	2	18	75	95	13.12%	11.8	3	18	64	85	12.13%
要支援2	2	18	107	127	15.28%	5.8	2	20	98	120	15.19%	23.7	7	15	75	97	12.68%	19.8	4	23	54	81	11.19%	△ 11.0	6	22	63	91	12.98%
要介護1	1	25	133	159	19.13%	12.8	2	23	116	141	17.85%	△ 9.6	1	27	128	156	20.39%	△ 1.3	4	32	122	158	21.82%	4.6	5	32	114	151	21.53%
要介護2	2	13	84	99	11.91%	△ 7.6	2	16	89	107	13.54%	0.9	4	18	84	106	13.86%	△ 9.4	7	15	95	117	16.16%	3.5	4	15	94	113	16.12%
要介護3	2	10	81	93	11.19%	△ 11.4	5	11	89	105	13.29%	29.6	2	8	71	81	10.59%	△ 3.6	5	14	65	84	11.60%	1.2	2	11	70	83	11.84%
要介護4	5	8	85	98	11.79%	11.4	3	15	70	88	11.14%	△ 16.2	2	15	88	105	13.73%	△ 2.8	2	13	93	108	14.92%	21.3	1	16	72	89	12.70%
要介護5	0	17	80	97	11.67%	26.0	2	10	65	77	9.75%	△ 9.4	1	14	70	85	11.11%	4.9	1	10	70	81	11.19%	△ 9.0	2	15	72	89	12.70%
合計	15	113	703	831		5.2	18	115	657	790		3.3	20	125	620	765		5.7	25	125	574	724		3.3	23	129	549	701	

4．介護給付費給付実績

給付費総額は平成30年度について一時減少傾向にあったが、認定者の増加や介護予防サービス給付の増加により再度増加傾向に転じた。

種　　類	令和元年度（2019年度）	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度	増減率	平成28年度	増減率	平成27年度
介護・介護予防サービス諸費	1,109,435,118	4.2	1,065,181,500	△ 1.6	1,082,093,593	5.1	1,029,972,442	1.6	1,013,971,118
介護サービス諸費	1,046,448,495	3.3	1,012,806,358	△ 2.3	1,036,176,406	6.1	977,022,968	1.6	961,378,491
介護予防サービス諸費	62,986,623	20.3	52,375,142	14.1	45,917,487	△ 13.3	52,949,474	0.7	52,592,627
高額介護・介護予防サービス費	29,338,077	4.5	28,079,029	△ 6.3	29,963,017	6.5	28,126,554	7.9	26,059,551
高額介護サービス費	25,849,385	3.2	25,054,005	△ 7.3	27,037,111	6.9	25,292,213	8.0	23,415,089
高額介護予防サービス費	34,619	121.6	15,622	1302.3	1,114	△ 94.9	21,667	△ 55.0	48,100
高額医療合算介護サービス費	3,415,837	14.2	2,990,529	2.8	2,908,249	4.3	2,788,791	8.2	2,577,619
高額医療合算介護予防サービス費	38,236	102.6	18,873	14.1	16,543	△ 30.7	23,883	27.4	18,743
特定入所者介護・介護予防サービス費	47,631,352	9.8	43,399,310	△ 7.6	46,968,730	△ 6.3	50,147,370	△ 9.2	55,249,870
特定入所者介護サービス費	47,582,082	9.7	43,378,200	△ 7.7	46,988,730	△ 6.3	50,133,850	△ 9.2	55,212,180
特定入所者介護予防サービス費	49,270	133.4	21,110	100.0	0	△ 100.0	13,520	△ 64.1	37,690
審査支払手数料	1,001,577	4.2	961,500	△ 3.0	991,536	0.3	988,524	6.3	929,562
保険給付費総額	1,187,406,124	4.4	1,137,621,339	△ 1.9	1,160,037,176	4.6	1,109,234,890	1.2	1,096,210,101

5．低所得者対策事業実施状況

（1）低所得者の利用者負担の軽減

国、都の特別対策事業に準じて実施しており、公平で利用しやすい制度とすることを目的としている。

項目	令和元年度（2019年度）			増減率	平成30年度			増減率	平成29年度			増減率	平成28年度			増減率	平成27年度		
	申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額
障害者ホームヘルプサービス低所得利用者負担の軽減	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円
社会福祉法人等による利用者負担の軽減	1	1	77,903 円	2.5	1	1	75,984 円	11.4	1	1	68,230 円	△ 29.9	2	1	97,297 円	△ 39.3	2	2	160,370 円
合計	1	1	77,903 円	2.5	1	1	75,984 円	11.4	1	1	68,230 円	△ 29.9	2	1	97,297 円	△ 39.3	2	2	160,370 円

（2）施設入所者等に対する食費・居住費に係る負担額の軽減

低所得者の施設サービス等の利用に対して食費・居住費の補足給付を行う。

項目	令和元年度（2019年度）		増減率	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度		増減率	平成27年度	
	申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数
負担限度額	164	163	8.7	151	150	7.1	147	140	△ 10.3	161	156	20.0	133	130
特定負担限度額（旧措置施設入所者）	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1	△ 50.0	2	2

（3）低所得者保険料の軽減

平成27年4月より一部実施（介護保険料所得段階の第１段階のみ）していた保険料の軽減強化について、令和元年10月から完全実施され、第2段階、第3段階まで対象が拡充された。（公費負担割合　国1/2、都1/4、町1/4）

項目		令和元年度（2019年度）		増減率	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度		増減率	平成27年度	
		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計
低所得者保険料軽減	第1段階	536	4,422,000	148.6	539	1,778,700	6.4	536	1,672,320	3.5	518	1,616,160	3.2	502	1,565,240
	第2段階	288	2,376,000	100.0											
	第3段階	241	397,650	100.0											
	合計	1,065	7,195,650	100.0											

6．任意事業

（1）介護給付等費用適正化事業

利用したサービス事業所、サービス種類、介護保険給付額、利用者負担額を通知し、利用者に適切なサービス利用意識の醸成を図る。

項　　目	令和元年度（2019年度）		増減率	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度		増減率	平成27年度	
	通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額
介護給付費通知作成	631	43,022　円	22.5	518	35,127　円	△ 41.4	876名	59,987　円	1.5	836名	59,103　円	113.5	402名	27,687　円

7．いつでもヘルパー養成事業

介護保険事業所等の人材難に鑑み、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級養成講習）を毎年度2回実施していたが、令和元年度（2019年度）については応募数が1名のみとなり、1回の実施となった。

	令和元年度（2019年度）	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度	増減率	平成28年度	増減率	平成27年度
全過程修了者数	1	△ 50.0	2	△ 83.3	12	100.0	6	50.0	4

※上記掲載以外の『地域支援事業』については、平成30年度より高齢支援係が所管となったため、『1．高齢支援係』に掲載しています。

Ⅲ　健康推進係

全町民の健康を目的として、母子保健、休日診療、予防接種、結核予防、健康増進、健康づくり推進、いきいき健康支援、特定健康診査、特定保健指導等各種保健事業を実施した。

1．母子保健事業

(1)　集団健康診査実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

健康診査名	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数
産婦健康診査	6回	94人	85人	6回	91人	83人	6回	110人	104人
3か月・4か月児健康診査	6回	94人	85人	6回	91人	83人	6回	110人	103人
1歳6か月児健康診査	6回	101人	96人	6回	121人	118人	6回	155人	151人
3歳児健康診査	6回	142人	141人	6回	144人	143人	6回	155人	148人
合　計	24回	431人	407人	24回	447人	427人	24回	530人	506人

(2)　個別健康診査実施状況（実施場所：都内契約医療機関）

健康診査名	受診票受理数		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
妊婦健康診査	1031件	1,029件	1,207件
妊婦超音波検査	69件	83件	98件
子宮頸部がん検診	80件	78件	97件
6か月・7か月児健康診査	80件	96件	116件
9か月・10か月児健康診査	71件	101件	116件
合　計	1331件	1,387件	1,634件

平成28年度より子宮頸部がん検診追加。

(3)　両親学級　平日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	受講者延数
令和元年度	3回	6日	14人	22人
平成30年度	3回	6日	18人	24人
平成29年度	3回	6日	20人	31人

(4)　両親学級　休日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	受講者延数
令和元年度	3 回	3 日	31 人	31 人
平成 30 年度	3 回	3 日	33 人	33 人
平成 29 年度	3 回	3 日	23 人	23 人

(5)　母親学級育児科実施状況（実施場所：日の出町保健センター）
離乳食教室（概ね 3 か月から 12 か月までの乳児を対象に実施。）

	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	実施回数	実施人数	実施回数	実施人数	実施回数	実施人数
初期	6 回	51 人	6 回	57 人	6 回	49 人
中期・後期	5 回	37 人	6 回	47 人	6 回	50 人
合　計	11 回	88 人	12 回	104 人	12 回	99 人

(6)　妊娠届出状況

	妊娠届出をした者の数	うち多胎妊娠	妊　娠　週　数　内　訳			
			満 11 週以内	満 12 週～19 週	満 20 週～27 週	満 28 週以上
令和元年度	76 人	0 組	71 人	2 人	2 人	1 人
平成 30 年度	92 人	1 組	84 人	5 人	2 人	1 人
平成 29 年度	106 人	0 組	101 人	3 人	0 人	2 人

(7)　訪問指導実施状況

町保健師訪問指導	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	1 人	4 人	9 人	15 人	1 人	1 人
産婦	67 人	73 人	68 人	76 人	53 人	53 人
新生児（未熟児を除く）	57 人	58 人	42 人	47 人	50 人	50 人
（再掲）生後 28 日未満のもの	20 人	20 人	30 人	31 人	31 人	15 人
未熟児	2 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
乳児（新生児・未熟児を除く）	9 人	15 人	31 人	34 人	2 人	2 人
合　　計	156 人	172 人	150 人	172 人	106 人	106 人

(8)　保健指導・健康相談実施状況（健診時の事後指導を含まない。）

保健師相談別	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	面接相談延人員	電話相談延人員	面接相談延人員	電話相談延人員	面接相談延人員	電話相談延人員
妊　婦	76 人	12 人	103 人	10 人	108 人	4 人
産　婦	14 人	14 人	14 人	13 人	8 人	3 人
乳　児	167 人	40 人	159 人	47 人	98 人	28 人
幼　児	116 人	47 人	191 人	73 人	160 人	30 人
小学生	2 人	4 人	16 人	10 人	7 人	4 人
合　計	375 人	117 人	483 人	153 人	381 人	69 人

妊婦面接相談人員に母子手帳交付時面接相談を計上。

(9)　歯科健康診査等実施状況

歯科健康診査等種別	年度	実施回数	受診者延人数	予防処置人数
妊婦歯科健康診査	令和元年度	5 回	12 人	
	平成 30 年度	6 回	15 人	
	平成 29 年度	6 回	31 人	
乳幼児歯科相談	令和元年度	11 回	122 人	114 人
	平成 30 年度	12 回	143 人	142 人
	平成 29 年度	12 回	167 人	159 人
1 歳 6 か月児歯科健康診査	令和元年度	6 回	95 人	
	平成 30 年度	6 回	118 人	
	平成 29 年度	6 回	151 人	
3 歳児歯科健康診査	令和元年度	6 回	141 人	34 人
	平成 30 年度	6 回	143 人	46 人
	平成 29 年度	6 回	148 人	46 人
5 歳児歯科健康診査	令和元年度	6 回	78 人	76 人
	平成 30 年度	6 回	72 人	69 人
	平成 29 年度	6 回	76 人	76 人
合　　計	令和元年度	34 回	448 人	224 人
	平成 30 年度	36 回	491 人	257 人
	平成 29 年度	36 回	573 人	281 人

(10)　5 歳児(年長児)歯科保健普及啓発事業

幼稚園・保育園	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数
日の出幼稚園	2 月 6 日	30 人	2 月 7 日	34 人	2 月 1 日	42 人
大正保育園	2 月 13 日	11 人	2 月 14 日	14 人	1 月 25 日	14 人
宝光保育園	2 月 13 日	28 人	12 月 13 日	28 人	12 月 14 日	26 人
大久野保育園	1 月 30 日	27 人	1 月 24 日	22 人	12 月 14 日	20 人
さくらぎ保育園	2 月 27 日	新型コロナ感染防止の為未実施	2 月 28 日	26 人	2 月 22 日	26 人
さくらぎこばん	2 月 27 日	新型コロナ感染防止の為未実施	1 月 31 日	13 人	2 月 8 日	18 人
合　計		96 人		137 人		146 人

(11) 未熟児養育医療

町内に居住地を有する未熟児で、医師が入院養護を必要と認めた者に、必要な医療の給付を行う。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
申請者数	6人	2人	2人
決定者数	6人	2人	2人

年度内診療報酬(食事療養件数含む)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
診療月件数	12件	10件	5件
基金決定金額(年度計)	1,221,489円	387,293円	298,212円

(12) 特定不妊治療費助成

高額な治療費を要する不妊治療を受けている者に対し、当該治療費の一部を助成することにより負担軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的に、1回の治療につき5万円を上限に助成した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
申請件数	4件	5件	4件
決定件数	4件	5件	4件
助成総額	200,000円	250,000円	200,000円

平成28年度より実施

(13) 出産子育て応援事業(育児パッケージの配布)

妊娠期から保健師等の専門職が面接(出産・子育てに関する相談、支援)を行うことにより妊産婦が抱える不安軽減を図るとともに、出産後の切れ目のない支援につなげ、健全な育児環境の醸成を進める。

	令和元年度	平成30度	平成29年度
妊娠届数	76件	93件	106件
配布	76件	92件	105件 (1名辞退)
未配布	0件	1件	0件
パッケージ購入費	610,399円	740,280円	835,800円

平成28年度より実施

2. 休日診療事業

(1) 休日診療

祝日及び年末の急病患者に対して、日の出町医師会への委託により実施。

委託医療機関:日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック、ななスキンケア皮膚科クリニック

診療時間：午前９時から午後５時まで

※うち１回は、台風１９号により道路が寸断した 17、18 自治会への巡回診療

場所：ひのでの肝要の里　実施医療機関：大久野病院

	実施回数	患者数	１日平均患者数
令和元年度	19 日	195 人	10.3 人
平成 30 年度	16 日	111 人	6.9 人
平成 29 年度	16 日	211 人	13.2 人

(2)　休日歯科応急診療（日の出町実施分のみ）

休日の応急歯科患者に対して、西多摩歯科医師会への委託により実施。

委託医療機関（町内）：森田歯科医院、ひらい歯科医院

診療時間：午前９時から午後５時まで

	実施回数	患者数	１日平均患者数
令和元年度	3 日	2 人	0.7 人
平成 30 年度	3 日	1 人	0.3 人
平成 29 年度	3 日	3 人	1.0 人

３．薬物乱用防止推進事業

東京都薬物乱用防止推進協議会を構成する地区協議会として、あきる野市・日の出町・檜原村を活動範囲とし、各自治体から推薦された指導員 12 名（あきる野市６名・日の出町３名・檜原村３名）で活動を行った。

(1)　活動内容

東京都薬物乱用防止ポスター・標語コンクールの依頼や、各地域のイベント等で啓発活動を行った。

(2)　東京都薬物乱用防止ポスター・標語応募作品数

学校名	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語
町立平井中学校	95 点	0 点	97 点	0 点	81 点	0 点
町立大久野中学校	11 点	0 点	11 点	123 点	6 点	0 点

◎令和元年度薬物乱用防止活動率先校選出

「ポスターの部」<u>日の出町立平井中学校</u>

（ポスターの部への応募率が全校生徒数の 25%以上）

4．予防接種

(1)　定期予防接種

種別			令和元年度				平成30年度				平成29年度			
			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員		
				接種完了者	1本のみの者	接種率		接種完了者	1本のみの者	接種率		接種完了者	1本のみの者	接種率
四種混合 ジフテリア 百日せき 破傷風 急性灰白髄炎		第Ⅰ期初回 第1回	91 人	94 人	0 人	103.3%	108 人	93 人	5 人	86.1%	109 人	115 人	1 人	105.5%
		第Ⅰ期初回 第2回	96 人	95 人	0 人	99.0%	92 人	95 人	0 人	103.3%	108 人	117 人	1 人	108.3%
		第Ⅰ期初回 第3回	88 人	88 人	0 人	100.0%	104 人	102 人	1 人	98.1%	103 人	111 人	1 人	107.8%
		第Ⅰ期追加	100 人	108 人	1 人	108.0%	107 人	129 人	1 人	120.6%	155 人	134 人	1 人	86.5%
ジフテリア 破傷風		第Ⅱ期	163 人	149 人	0 人	91.4%	166 人	138 人	0 人	83.1%	170 人	143 人	0 人	84.1%
急性灰白髄炎	ワクチン不活化	第Ⅰ期初回 第1回	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	1 人	0 人	
		第Ⅰ期初回 第2回	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	1 人	0 人	
		第Ⅰ期初回 第3回	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	1 人	0 人	
		第Ⅰ期追加	0 人	0 人	0 人		0 人	3 人	0 人		0 人	2 人	0 人	
麻しん 風しん		第Ⅰ期	88 人	85 人	1 人	96.6%	114 人	114 人	3 人	100.0%	129 人	126 人	3 人	97.7%
		第Ⅱ期	176 人	157 人	1 人	89.2%	171 人	155 人	1 人	90.6%	178 人	161 人	1 人	90.4%
風しん		第Ⅴ期	56 人	48 人	0 人	85.7%								
ヒブ		第1回	91 人	97 人	0 人	106.6%	110 人	97 人	2 人	88.2%	112 人	111 人	0 人	99.1%
		第2回	93 人	95 人	1 人	102.2%	97 人	90 人	4 人	92.8%	110 人	105 人	2 人	95.5%
		第3回	93 人	82 人	0 人	88.2%	94 人	93 人	0 人	98.9%	110 人	105 人	1 人	95.5%
		追加接種	79 人	76 人	1 人	96.2%	120 人	122 人	2 人	101.7%	133 人	138 人	2 人	103.8%
小児用肺炎球菌		第1回	91 人	96 人	0 人	105.5%	110 人	98 人	2 人	89.1%	112 人	110 人	0 人	98.2%
		第2回	92 人	97 人	1 人	105.4%	98 人	88 人	4 人	89.8%	112 人	107 人	2 人	95.5%
		第3回	96 人	87 人	0 人	90.6%	91 人	94 人	0 人	103.3%	105 人	108 人	1 人	102.9%
		追加接種	83 人	83 人	1 人	100.0%	99 人	125 人	2 人	126.3%	111 人	135 人	2 人	121.6%

種別			令和元年度				平成30年度				平成29年度			
			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員		
				接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率
子宮頸がん	第1回		1 人	1 人	0 人	100.0%	0 人	0 人	0 人		2 人	2 人	0 人	100.0%
	第2回		1 人	1 人	0 人	100.0%	0 人	0 人	0 人		2 人	2 人	0 人	100.0%
	第3回		0 人	0 人	0 人		1 人	1 人	0 人	100.0%	1 人	0 人	0 人	0.0%
日本脳炎	第1期初回	第1回	129 人	147 人	0 人	114.0%	138 人	120 人	0 人	87.0%	163 人	147 人	0 人	90.2%
		第2回	154 人	146 人	0 人	94.8%	122 人	112 人	0 人	91.8%	140 人	143 人	3 人	102.1%
	第Ⅰ期追加		100 人	134 人	0 人	134.0%	139 人	206 人	0 人	148.2%	256 人	165 人	0 人	64.5%
	第Ⅱ期		321 人	247 人	2 人	76.9%	303 人	227 人	0 人	74.9%	291 人	220 人	1 人	75.6%
水痘	初回		88 人	90 人	2 人	102.3%	114 人	116 人	2 人	101.8%	129 人	127 人	2 人	98.4%
	追加		92 人	85 人	2 人	92.4%	120 人	124 人	3 人	103.3%	143 人	122 人	0 人	85.3%
B型肝炎	第1期初回	第1回	91 人	99 人	0 人	108.8%	110 人	95 人	2 人	86.4%	112 人	110 人	0 人	98.2%
		第2回	95 人	97 人	0 人	102.1%	94 人	89 人	4 人	94.7%	112 人	106 人	3 人	94.6%
	第Ⅰ期追加		88 人	83 人	2 人	94.3%	104 人	94 人	4 人	90.4%	95 人	115 人	2 人	121.1%
結核（BCG）			96 人	83 人	1 人	86.5%	100 人	99 人	0 人	99.0%	110 人	116 人	2 人	105.5%
インフルエンザ	65歳以上		5,992 人	2,732 人	0 人	45.6%	5,947 人	2,283 人	0 人	38.4%	5,922 人	2,075 人	0 人	35.0%
	60～65歳未満		0 人	0 人	0 人		1 人	1 人	0 人	100.0%	1 人	1 人	0 人	100.0%
高齢者肺炎球菌	65歳以上（5歳刻み）		737 人	185 人	0 人	25.1%	1,185 人	470 人	0 人	39.7%	1,246 人	556 人	0 人	44.7%
	60～65歳未満		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人	

水痘・高齢者の肺炎球菌は平成26年10月から定期予防接種となった。

B型肝炎は平成28年10月から定期予防接種となった。

風しん第5期は令和元年（2019年）4月から定期予防接種となった。

5. 伝染病に関する事業

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
伝染病院管理運営負担金	125,000 円	125,000 円	125,000 円

6．健康増進事業

健康増進法に基づく、40歳から64歳までの方を対象とした事業、65歳以上についても参加を認め、多数の方が参加しており健康意識の高さが現れている。（平成28年度より上段に健康増進法対象者、下段に参加者全体の人数を括弧書きで記載）

(1) 健康相談

健康相談は、心身の健康に関し、保健師等がマンツーマンで適切な指導助言をして心身の健康回復に寄与することを目的に実施した。

	開催回数	参加延人員	従事者人数					
			医師	歯科医師	保健師	看護師	管理栄養士	歯科衛生士
令和元年度	6回	15人 (185人)	0人	0人	6人	12人	2人	1人
平成30年度	7回	23人 (234人)	0人	0人	10人	14人	2人	1人
平成29年度	9回	46人 (374人)	0人	0人	14人	18人	0人	0人

健康教育・リフレッシュ体操との重複計上有　※行政ポイント付与事業

(2) 健康栄養相談・本庁舎ロビー相談

健康栄養相談は、保健師、管理栄養士による健康や栄養に関する個別相談。

		開催回数	参加延人数	従事者人員		
				保健師	管理栄養士	歯科衛生士
令和元年度	健康栄養相談	11回	21人	0人	11人	0人
	歯科相談	5回	7人	0人	0人	5人
	本庁舎ロビー相談	4回	46人	5人	4人	0人
平成30年度	健康栄養相談	12回	28人	0人	12人	0人
	歯科相談	6回	11人	0人	0人	6人
	本庁舎ロビー相談	3回	25人	3人	3人	0人
平成29年度	健康栄養相談	12回	27人	0人	11人	0人
	歯科相談	5回	10人	0人	0人	5人
	本庁舎ロビー相談	11回	103人	11人	11人	11人

平成28年度より歯科相談を偶数月健康栄養相談日に実施。
※行政ポイント付与事業（本庁舎ロビー相談は除く）

(3) 生活習慣病予防教室

生活習慣が関係する高血圧、脂質異常症、糖尿病、骨粗鬆症等を予防するため、各専門職における運動や栄養、健康教育等を行い、生活習慣病予防の学習を行った。

	開催回数	参加延人員	従事者人員			
			保健師	管理栄養士	歯科衛生士	運動指導員
令和元年度	3回	16人 (42人)	5人	5人	0人	1人
平成30年度	5回	8人 (58人)	9人	9人	0人	1人
平成29年度	8回	16人 (94人)	15人	15人	1人	1人

※行政ポイント付与事業

(4) 運動

①リフレッシュ体操

保健師や歯科衛生士による健康学習や、運動を通し生活習慣病予防、健康保持増進を図ることを目的として実施した。また、保健師、看護師による血圧測定等の健康相談も同時に実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員				
			保健師	看護師	歯科衛生士	管理栄養士	運動指導員
令和元年度	6回	15人 (185人)	6人	12人	1人	2人	6人
平成30年度	7回	23人 (234人)	10人	14人	1人	2人	7人
平成29年度	9回	46人 (374人)	10人	18人	1人	3人	9人

※行政ポイント付与事業

②中国体操

練功十八法は、病気の予防を目的とした保健体操。日常生活における姿勢などが原因である機能障害に的をしぼった内容の体操を行った。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	運動指導員
令和元年度	3回	4人 (90人)	0人	3人	3人
平成30年度	4回	10人 (151人)	1人	4人	4人
平成29年度	7回	30人	8人	7人	7人

※行政ポイント付与事業

③ヨガ教室

若い世代から高齢者まで自分のペースで行うことができ、各世代の健康課題に適した運動。心と身体をリラックスさせる効果心と身体の健康維持を目的として実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	講師
令和元年度	4 回	5 人 (79 人)	1 人	4 人	4 人
平成 30 年度	5 回	14 人 (117 人)	0 人	5 人	5 人
平成 29 年度	8 回	48 人 (254 人)	9 人	8 人	11 人

※行政ポイント付与事業

(5) 健康診査（特定健康診査）

健康増進法第 19 の 2 に基づく健康診査を下記のとおり実施した。16 歳から 68 歳までは、保健センター、または日の出ヶ丘病院で実施。また、69 歳以上は町内指定医療機関に委託して実施した。

① 健診方法及び検査項目

対　　象	受診及び通知方法	検　査　項　目
16 歳～39 歳	集団健診 8月30日～9月1日(日の出ヶ丘病院で実施) 9月2日～9月4日（保健センターで実施） 広報誌及び HP	基本検査項目・問診 ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測） ※腹囲計測は　40 歳から 74 歳まで。 ・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） ・脂質(中性脂肪、HDL コレステロール、LDL コレステロール) ・肝機能（GOT、GPT、γ-GTP） ・血糖（空腹時血糖、HbA1c） ・尿検査（糖、蛋白） 詳細検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数）・心電図・眼底検査（片眼、75 歳以上は実施しない）・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は 40 歳以上で一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した　場合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。 ・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）
無保険者（生活保護受給者）の 40 歳～68 歳	集団健診 8月30日～9月1日(日の出ヶ丘病院で実施) 9月2日～9月4日（保健センターで実施） 個人宛通知 広報誌及び HP	
無保険者（生活保護受給者）の 69 歳以上	町内 3 か所の指定医療機関で個別受診 6 月 1 日から 7 月 31 日 個人宛通知 広報誌及び HP 等	

②年齢別受診者数及び判定内訳

区分 年齢	令和元年度			平成 30 年度			平成 29 年度		
	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり
19 歳以下	1人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
20 歳～24 歳	2人	2人	0人	1人	0人	1人	2人	1人	1人
25 歳～29 歳	3人	1人	2人	6人	2人	4人	6人	3人	3人

30歳～34歳	11人	10人	1人	11人	8人	3人	18人	8人	10人
35歳～38歳	22人	21人	1人	16人	12人	4人	24人	11人	13人
39歳以上	7人	4人	3人	14人	8人	6人	9人	2人	7人
合　　計	46人	39人	7人	48人	30人	18人	59人	25人	34人

異常あり……経過観察、要指導、要医療、治療継続
※行政ポイント付与事業

(6)　肝炎ウイルス検診（B型・C型）

平成14年度から国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として、健康診査（集団健診）に併せて、肝炎ウイルス検診を下記対象者に該当する希望者に実施した。

【節目検診】・・・・40歳の者
【節目外検診】・・・41歳以上の者
【委託先】令和元年度：日の出ヶ丘病院
　　平成30・29年度：メディカルインスペクションクリニック

① 過去に肝機能異常を指摘された者
② 広範な外科的処置を受けたことのある者又は妊娠分娩時に多量に出血したことのある者であって定期的に肝機能検査を受けていない者
③ 基本健康診査においてALT（GPT）値により要指導とされた者
※ 過去に肝炎ウイルス検診を受診した者は対象外

受診者数及び判定結果内訳

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診
対象者	227人	7,818人	217人	8,080人	225人	8,098人
区分	受診者数					
(C型＋B型)	56人	136人	62人	164人	67人	137人
(C型　のみ)	0人	0人	0人	0人	0人	0人
(B型　のみ)	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	56人	136人	62人	164人	67人	137人
判定結果						
[　C　型　]						
感染している可能性が極めて高い	0人	1人	0人	0人	0人	1人
感染していない可能性が極めて高い	56人	135人	62人	164人	67人	136人
[　B　型　]						
陽　性	0人	2人	0人	2人	0人	0人
陰　性	56人	134人	62人	162人	67人	137人

※行政ポイント付与事業

(7)　がん検診

対象者数については、それぞれ「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率」を乗じて算定している。受診率は「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき算定している。

①　胃がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】令和元年 9 月 7 日(土)～9 月 9 日(月)
令和元年 9 月 11 日(水)～9 月 12 日(木)
令和元年 10 月 30 日（水）～10 月 31 日（木）
※9 月 9 日(月)は台風 15 号接近により中止としたため、受診予定者の方は 10 月末までに個別にて日の出ヶ丘病院にて受診できるよう変更した。

【委 託 先】令和元年度:日の出ヶ丘病院
平成 30・29 年度：メディカルインスペクションクリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和元年度	6,046 人	521 人	8.6%	496 人	25 人
平成 30 年度	6,064 人	623 人	10.3%	597 人	26 人
平成 29 年度	6,021 人	652 人	10.8%	618 人	34 人

※行政ポイント付与事業

②　大腸がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】特定健康診査時及び令和元年 11 月 23 日(土)～11 月 29 日（金）

【委 託 先】令和元年度:日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック
平成 30・29 年度：上記 3 医院及びメディカルインスペクションクリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和元年度	6,412 人	2,143 人	33.4%	2,003 人	140 人
平成 30 年度	6,408 人	2,103 人	32.8%	1,968 人	135 人
平成 29 年度	6,385 人	2,007 人	31.4%	1,892 人	115 人

※行政ポイント付与事業

③　肺がん検診

平成 30 年度より「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき喀痰細胞診を追加

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】令和元年 9 月 7 日(土)～9 月 9 日(月)

令和元年 9 月 11 日(水)～9 月 12 日(木)
令和元年 10 月 30 日（水）～10 月 31 日（木）
※9 月 9 日(月)は台風 15 号接近により中止としたため、受診予定者の方は 10 月末までに個別にて日の出ヶ丘病院にて受診できるよう変更した。

【委 託 先】令和元年度:日の出ヶ丘病院
平成 30・29 年度：メディカルインスペクションクリニック

≪胸部エックス線検査≫

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和元年度	6,831 人	598 人	8.8%	573 人	25 人
平成 30 年度	6,828 人	676 人	9.9%	666 人	10 人
平成 29 年度	6,803 人	695 人	10.2%	680 人	15 人

※行政ポイント付与事業

≪喀痰細胞診≫

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和元年度	64 人	61 人	95.3%	60 人	1 人
平成 30 年度	102 人	83 人	81.3%	82 人	1 人

※喀痰細胞診の対象者は、肺がん検診受診者のうち 50 歳以上で喫煙指数（1 日本数×年数）が 600 以上だった者（過去の喫煙者を含む)。

④　子宮がん検診

【対 象 者】町内在住の 20 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）
隔年受診のため、受診率は 2 ヶ年の平均値として算出
【実施時期】令和元年 5 月～令和 2 年 2 月末日
【委 託 先】〔検診・細胞診検査〕公立阿伎留医療センター
〔検診・細胞診検査〕東京都がん検診センター
〔検診・細胞診検査〕日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和元年度	4,246 人	529 人	26.6%	521 人	6 人
再掲(クーポン対象者)	64 人	4 人	6.3%	4 人	0 人
平成 30 年度	4,293 人	601 人	25.7%	594 人	7 人
再掲(クーポン対象者)	58 人	6 人	10.3%	5 人	1 人
平成 29 年度	4,328 人	503 人	28.9%	497 人	6 人
再掲(クーポン対象者)	62 人	7 人	11.3%	7 人	0 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 20 歳、クーポン対象者の委託先は、日の出ヶ丘病院　　※行政ポイント付与事業

⑤　乳がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）
隔年受診のため、受診率は 2 ヶ年の平均値として算出

【実施時期】令和元年 5 月～令和 2 年 2 月末日

【委 託 先】公立阿伎留医療センター、東京都がん検診センター、日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和元年度	3,588 人	502 人	29.3%	435 人	67 人
再掲(クーポン対象者)	77 人	15 人	19.5%	13 人	2 人
平成 30 年度	3,608 人	550 人	29.4%	495 人	55 人
再掲(クーポン対象者)	113 人	28 人	24.8%	27 人	1 人
平成 29 年度	3,585 人	511 人	31.4%	480 人	31 人
再掲(クーポン対象者)	112 人	21 人	18.8%	19 人	2 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 40 歳、クーポン対象者の委託先は日の出ヶ丘病院　　※行政ポイント付与事業

⑥　前立腺がん検診

【対 象 者】町内在住の 50 歳以上の男性

【実施時期】健康診査(特定健康診査)時

【委 託 先】令和元年度:日の出ヶ丘病院
平成 30・29 年度：メディカルインスペクションクリニック

	受診者数	検診結果	
		異常なし	要精検
令和元年度	360 人	333 人	27 人
平成 30 年度	368 人	339 人	29 人
平成 29 年度	367 人	344 人	23 人

※行政ポイント付与事業

(8)　成人歯科【歯周病検診】事業

【対 象 者】当該年度 30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳になる町民の方

【実施時期】令和元年 9 月 2 日～令和元年 11 月 30 日まで

【委 託 先】森田歯科医院、ひらい歯科医院

	対象者数	受診者数	受診率
令和元年度	1,036 人	88 人	8.5%
平成 30 年度	1,047 人	89 人	8.5%
平成 29 年度	1,083 人	76 人	7.0%

※行政ポイント付与事業

(9)　骨粗鬆症検診

【実施時期】令和元年９月２日・３日・４日

【委 託 先】令和元年度：日の出ヶ丘病院

平成30・29年度：メディカルインスペクションクリニック

	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳	20歳～39歳
令和元年度	35人	3人
平成30年度	48人	6人
平成29年度	34人	4人

※行政ポイント付与事業

7．健康づくり推進事業

(1)　日の出町健康づくり推進活動（27地区51名）

①　自治会別　健康づくり推進員活動（第14期生）

自治会ごとに「からころいきいき体操」や「ウォーキング」、「健康増進指導者派遣事業」を活用し地区活動を行っている。

②　健康づくり推進員の地区活動（保健師・講師派遣の回数）

	開催回数	参加人員	1回平均
令和元年度	28回	312人	11.1人
平成30年度	33回	430人	13.0人
平成29年度	69回	872人	12.6人

※行政ポイント付与事業

③　健康づくり推進員（第14期生）定例会　6回

月　日	学 習 内 容	講　師	会場・参加人員
5月16日	健康づくり講演会 ～知って安心！お薬の話～	萩原　俊秀さん （みどり薬局薬剤師） 池永保健師 （西多摩保健所）	保健センター 30名
7月18日	健康づくり講演会 ～オーラルフレイル～	文字山　聡瑞さん （歯科衛生士）	保健センター 33名
9月19日 ①午前②午後	セルフケアの実践 ～リンパドレナージでセルフケア～	成田　美紀さん （ナースセラピスト）	保健センター ①13名②19名
11月21日	健康づくり講演会 楽しく和やかに生きる ～心と身体の新しい旅立ち～	神尾　重則医師 （日の出が丘病院院長）	保健センター 28名
1月16日	2年間の振り返り ～健康づくりを続けるために～	いきいき健康課保健師	保健センター 34名
3月19日	修了式 新型コロナウイルス感染症予防のため書面通知	いきいき健康課長 いきいき健康課保健師	

④　健康増進事業指導者派遣実施事業　　35 回

月　日	学 習 内 容	講　師	団体・参加人員
5 月 28 日	楽しみながら体調を整える健康体操	運動指導員	第 18 自治会 14 人
6 月 11 日	太極拳	運動指導員	第 28 自治会 11 人
6 月 17 日	健康体操指導	運動指導員	第 8 自治会 8 人
6 月 19 日	高齢者向けのヨガ体操	運動指導員	第 10 自治会 21 人
6 月 19 日	健康体操指導	運動指導員	第 4 自治会 7 人
6 月 21 日	簡単ヨガ、ストレッチ	運動指導員	第 5 自治会 8 人
7 月 5 日	リラックスヨガ	運動指導員	第 14 自治会 12 人
7 月 8 日	夏季における健康管理	保健師	耕雲長寿会 36 人
7 月 18 日	笑いヨガ	運動指導員	第 22 自治会 11 人
7 月 23 日	糖尿病予防の食事	管理栄養士	第 7 自治会 16 人
9 月 1 日	オーラルフレイル・予防体操	歯科衛生士	第 3 自治会 12 人
9 月 13 日	笑いヨガ	運動指導員	日の出団地健康推進員 21 人
9 月 14 日	男性がひとりになっても生活できる栄養の実習	管理栄養士	男の料理 12 人
10 月 3 日	太極拳	運動指導員	第 9 自治会 21 人
10 月 3 日	スクエアステップ	運動指導員	第 2 自治会 9 人
10 月 20 日	スクエアステップ	運動指導員	第 13 自治会 13 人
10 月 21 日	アロマセラピー	セラピスト	第 21 自治会 10 人
10 月 24 日	アロマセラピー	セラピスト	第 28 自治会 20 人
10 月 28 日	ﾌﾚｲﾙ・ｻﾙｺﾍﾟﾆｱに対する食事の課題の講話・調理実習	管理栄養士・保健師	元気で健康を考える会 14 人
10 月 29 日	口腔フレイル予防	歯科衛生士	第 27 自治会 13 人
10 月 31 日	高齢者向け小運動会	運動指導員	第 7 自治会 8 人
11 月 7 日	笑いヨガ	運動指導員	第 9 自治会 17 人
11 月 11 日	冬のバランスのとれた食事のとり方	管理栄養士	第 8 自治会 9 人
11 月 13 日	ヨガ体操	運動指導員	第 10 自治会 12 人
11 月 16 日	ソフトヨガ	運動指導員	第 20 自治会 9 人
11 月 20 日	健康体操	運動指導員	第 4 自治会 8 人
12 月 7 日	フレイル予防	管理栄養士	第 2 自治会 21 人
12 月 8 日	高血圧予防	管理栄養士	男の料理 12 人

12月17日	リンパドレナージ	看護師	第18自治会12人
1月10日	健康体操指導	運動指導員	日の出団地健康推進員18人
1月17日	リンパドレナージ	看護師	第5自治会9人
1月17日	健康体操	運動指導員	三吉野永寿会39人
2月1日	ソフトヨガ	運動指導員	第20自治会12人
2月7日	スクエアステップ	運動指導員	第6自治会8人
2月16日	ヨガ	運動指導員	第1自治会13人

※行政ポイント付与事業

8．いきいき健康支援事業

(1)　人間ドック助成事業

(70歳は2万円助成・75歳は全額（増税前3万7800円、増税後3万8500円)

【対 象 者】70歳または75歳の町民の方で在住3年以上の方
（施設入所者等除く）

【委 託 先】公立阿伎留医療センター、日の出ケ丘病院

	70歳受診者数（年齢別人口） 一部助成額	75歳受診者数（年齢別人口） 全額助成
令和元年度	42人（334人） 840,000円	95人（294人） 4月から9月実施46人 10月から翌3月実施49人 合計3,625,300円
平成30年度	30人（335人） 600,000円	79人（324人） 2,986,200円
平成29年度	40人（384人） 800,000円	106人（285人） 4,006,800円

参考：年齢別人口…4月1日現在年齢別人口（住民基本台帳）

：75歳人間ドック助成については、平成29年度まで広域連合健康増進事業の全額補助金としていたが、平成30年度より平成29年度の3／4、平成31年度は2／4、令和2年度は1／4、令和3年度には補助なしとなる。

※行政ポイント付与事業

(2)　いきいき健康支援事業健康教育

①　平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

ア　健康教育、栄養指導、スクエアステップ

実施時間：午前10時00分から11時30分まで

月	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	健康教育	スクエアステップ	栄養指導	健康教育	スクエアステップ	栄養指導	健康教育	スクエアステップ	栄養指導

4 月	12 人	28 人	9 人	―	28 人	12 人	―	29 人	11 人
5 月	―	24 人	7 人	―	22 人	―	―	35 人	―
6 月	22 人	31 人	13 人	21 人	29 人	―	13 人	30 人	―
7 月	―	31 人	14 人	―	26 人	16 人	―	38 人	9 人
8 月	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9 月	―	27 人	11 人	―	28 人	―	―	30 人	―
10 月	19 人	23 人	14 人	24 人	29 人	16 人	24 人	29 人	16 人
11 月	18 人	―	5 人	―	24 人	―	22 人	32 人	―
12 月	―	29 人	10 人	18 人	28 人	―	28 人	34 人	―
1 月	―	27 人		21 人	29 人	―	―	28 人	―
2 月	21 人	31 人	8 人	―	31 人	―	23 人	32 人	―
3 月	―	―	―	―	26 人	―	23 人	22 人	―
計	92 人	251 人	91 人	84 人	300 人	44 人	133 人	339 人	36 人

※行政ポイント付与事業

イ　水中歩行教室（毎週月曜日・水曜日）

実施時間：午後 2 時 00 分から 3 時 30 分まで

月	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
4 月	6 回	58 人	7 回	68 人	8 回	76 人
5 月	6 回	55 人	9 回	91 人	9 回	84 人
6 月	8 回	76 人	8 回	81 人	8 回	72 人
7 月	9 回	92 人	7 回	66 人	7 回	70 人
8 月	5 回	49 人	8 回	88 人	7 回	71 人
9 月	7 回	61 人	6 回	62 人	7 回	72 人
10 月	8 回	81 人	9 回	84 人	8 回	80 人
11 月	7 回	65 人	8 回	75 人	9 回	85 人
12 月	5 回	44 人	6 回	55 人	6 回	62 人
1 月	6 回	96 人	6 回	56 人	6 回	48 人
2 月	7 回	68 人	7 回	63 人	7 回	62 人
3 月	―	―	8 回	78 人	7 回	69 人
計	74 回	745 人	89 回	867 人	89 回	851 人

平成 28 年度より男性限定の水中歩行教室を月 1 回実施。

※行政ポイント付与事業

② 本宿老人福祉センター

ア　栄養指導

実施時間：午前 10 時 00 分から 11 時 30 分まで

月	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	栄養指導	栄養指導	栄養指導
5月	7人	9人	10人
11月	5人	14人	11人
2月	8人	10人	15人
計	20人	33人	36人

※行政ポイント付与事業

③　大久野老人福祉センター実施内容

ア　健康教育リフレッシュ体操、栄養指導

実施時間：午前10時から11時20分まで

月	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	健康教育	リフレッシュ体操	栄養指導	健康教育	リフレッシュ体操	栄養指導	健康教育	リフレッシュ体操	栄養指導
4月	12人	―	―	19人	―	―	20人	―	―
5月	―	22人	―	―	26人	―	―	15人	―
6月	15人	―	13人	15人	―	11人	15人	―	17人
7月	―	21人	―	―	18人	―	―	17人	―
8月	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9月	―	19人	11人	―	24人	18人	―	15人	15人
10月	14人	―	―	21人	―	―	19人	―	―
11月	―	21人	―	―	18人	―	―	21人	―
12月	16人	―	10人	―	―	12人	―	―	15人
1月	―	17人	―	―	21人	―	―	18人	―
2月	―	―	―	16人	―	―	12人	―	―
3月	―	―	―	―	―	12人	―	17人	9人
計	57人	100人	34人	71人	107人	53人	66人	103人	56人

※行政ポイント付与事業

9．阿伎留病院組合分賦金

令和 元年度負担金　212,279千円

平成30年度負担金　223,701千円

平成29年度負担金　224,736千円

10.　特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査

特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき国民健康保険加入者の皆様及び後期高齢者医療保険加入者の皆様を対象に行われ、メタボリックシンドローム解消を主に、その発見や要因となっている生活習慣病を改善させるために実施。

（1）特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査

委託業者：令和元年度国民健康保険特定健康診査

個別…日の出町医師会

集団…日の出ヶ丘病院
平成30年29年度国民健康保険特定健康診査
個別…日の出町医師会
集団…メディカルインスペクションクリニック
令和元年度・平成30年29年度後期高齢者医療健康診査
個別…日の出町医師会

	対象者	受診及び通知方法	健康診査項目
国特民定健康保診健査	40歳～68歳	集団健診 8月30日～9月1日（日の出ヶ丘病院で実施） 9月2日～9月4日（保健センターで実施） 個人宛通知 広報誌及びHP	基本検査項目 ・問診 ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測） ※腹囲計測は、75歳以上は実施しない。 ・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） ・脂質（中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール） ・肝機能（GOT、GPT、γ-GTP） ・血糖（空腹時血糖、HbA1c） ・尿検査（糖、蛋白） 詳細検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ・心電図 ・眼底検査（片眼、75歳以上は実施しない） ・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した場合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。 ・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）
	69歳～74歳	個別健診 6月1日～7月31日 町内3か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及びHP	
後期高齢者医療健康診査	75歳以上（障害認定を受けている65歳以上）	個別健診 9月2日～10月31日 町内3か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及びHP	
上記各健診の未受診者		集団健診 保健センターで実施 11月23日から11月25日 個人宛通知（国民健康保険加入者の未受診者のみ） 広報誌及びHP	

年度	健診の種類	対象者	受診者	受診率	委託費
元	国民健康保険特定健康診査	3,202人	2,002人	62.5%(+1.3)	個別 12,008,856円 集団 4,677,192円
	後期高齢者医療健康診査	2,397人	1,184人	49.4%(+1.0)	12,087,360円
30	国民健康保険特定健康診査	3,406人	2,085人	61.2%(+5.2)	個別 12,104,430円 集団 4,258,764円

	後期高齢者医療健康診査	2,157 人	1,045 人	48.4%(+6.2)	10,654,178 円
29	国民健康保険特定健康診査	3,664 人	2,055 人	56.0%(+2.8)	個別 13,046,466 円 集団 2,677,705 円
	後期高齢者医療健康診査	2,045 人	863 人	42.2%(+3.2)	8,695,055 円

（　）内　前年度比較(単位：ポイント)

※行政ポイント付与事業

（2）特定保健指導

特定健康診査の結果、二つの支援を下記のとおり実施して、健診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識していただけるよう、健康指導を推進した。

①【動機付け支援】メタボリックシンドローム予備群

最初に面談を行い、生活習慣のどこに問題があるかを探し、行動目標を持たせ、メタボリックシンドロームにならないような指導を実施。

②【積極的支援】メタボリックシンドローム該当者

初回面談と途中面談を行い、支援電話支援通知等でメタボリックシンドロームを解消し、糖尿病や心筋梗塞等の病気の予防を目指した指導を実施。

委託業者：令和元年度…現代けんこう出版

平成 30 年、29 年度…メディカルインスペクションクリニック

年度	指導の種別	対象者	受診者	受診率
元	動機付け支援	171 人	53 人	30.9%(+4.3)
	積極的支援	52 人	4 人	7.6%(+7.6)
30	動機付け支援	199 人	53 人	26.6%(+11.0)
	積極的支援	45 人	0 人	0%(△2.1)
29	動機付け支援	192 人	30 人	15.6%(△10.9)
	積極的支援	46 人	1 人	2.1%(△1.9)

（　）内　前年度比較(単位：ポイント)

まちづくり課

Ⅰ　都市計画係

1．東京都街路事業促進協議会

令和元年５月15日（水）都道府県会館

2．日の出町都市計画審議会

開催なし

3．町内空き家対策

町内調査や苦情により、管理不全のため近隣に迷惑が掛かっている空き家所有者等に改善のお願いを送付し、ある程度の改善が見られた。

・対象件数　6件（発送件数延べ6件）、　内改善件数　3件

4．日の出町耐震改修促進事業

（１）木造住宅耐震診断費助成

令和元年度　　０件
平成30年度　　０件
平成29年度　　１件

（２）木造住宅耐震改修費助成

令和元年度　　０件
平成30年度　　０件
平成29年度　　２件

5．国土利用計画法に基づく土地取引の規制に関する経由事務

令和元年度　　２件
平成30年度　　２件
平成29年度　　０件

6．公有地の拡大の推進に関する法律に基づく経由事務

令和元年度　　０件
平成30年度　　０件
平成29年度　　０件

7．日の出町宅地開発等指導要綱に基づく協議等

	事前審査	開発協議・同意	変更承認	指導要綱・協議
令和元年度	５件	２件	０件	１件
平成30年度	２件	１件	０件	１件
平成29年度	３件	１件	１件	２件

8．地区計画の区域内における行為の届出状況

令和元年度　　6件（三吉野　2件、桜木　4件）
平成30年度　　8件（三吉野　4件、桜木　4件）
平成29年度　　12件（三吉野　8件、桜木　4件）

三吉野地区地区計画　　（令和元年度届出状況）

地区計画区域	件数	用途別内訳
三吉野A地区	1	工場…　倉庫…1　事務所…　その他…
三吉野B地区	－	工場…　倉庫…　事務所…　その他…
三吉野C地区	－	工場…　倉庫…　事務所…　その他…
変更届	1	
合　　計	2	

三吉野桜木地区地区計画　　（令和元年度届出状況）

地区計画区域	件数	用途別内訳
大規模商業地区		店内用途変更…
複合商業地区①	3	一戸建住宅…1　共同住宅…1　店舗…　その他…1
複合商業地区②		一戸建住宅…　共同住宅…　店舗…　その他…
複合住宅地区①		一戸建住宅…　共同住宅…　店舗…　その他…
複合住宅地区②		一戸建住宅…　共同住宅…　店舗…　その他…
住宅地区	1	一戸建住宅…　共同住宅…　その他…1
変更届		
合　　計	4	

9．都市計画・建築確認に関する証明

（1）市街化区域、市街化調整区域の証明
令和元年度　　4件
平成30年度　　6件
平成29年度　　5件

（2）用途地域の証明
令和元年度　　16件
平成30年度　　9件
平成29年度　　9件

（3）都市計画道路・河川区域の証明
令和元年度　　0件
平成30年度　　3件
平成29年度　　6件

（4）長期優良住宅建築等計画の認定申請　居住環境への配慮事前照会報告書
令和元年度　　13件
平成30年度　　26件
平成29年度　　18件

１０．ひので野鳥の森自然公園事業

（１）ひので野鳥の森自然公園開園式

平成 31 年 4 月 10 日（水）谷の入会館にて開園式挙行

（２）運営連絡協議会関係

準備会の方針を引き継ぎ、協議会を存続し、公園全体の利活用（管理棟施設の有効利用）について検討した。

・第１回　　令和元年 7 月 11 日(木)

・第２回　　令和元年 10 月 31 日(木)

・第３回　　令和２年 3 月 17 日(火)　中止

（３）管理棟開館状況

土日祝日に開館

	開館日数	来館者数
令和元年度	128 日	2,333 人

（４）公園施設修繕（管理棟トイレ建具等）

令和元年度　　2 件　　31,130 円

（５）公園管理施設管理委託（管理棟施設管理、清掃等）

令和元年度　　1,942,261 円

（６）公園維持管理作業委託（園内巡視、危険木処理、遊歩道補修等）

令和元年度　　13 件　　3,902,016 円

（７）公園管理棟機械警備委託（管理施設機械警備）

令和元年度　　261,600 円

（８）公園除草等管理委託（公園内除草等）

令和元年度　　11 件　　454,786 円

（９）公園災害復旧工事　（令和元年台風 19 号）

令和元年度　　2 件　　12,566,400 円

（１０）公園小工事　（管理棟内設備、木柵構造物等）

令和元年度　　2 件　　280,424 円

１１．都市公園事業

（１）公園施設修繕（遊具・門扉・照明等）

令和元年度　　5 件　　550,484 円

平成 30 年度　　8 件　　406,458 円

平成 29 年度　　16 件　　595,976 円

（２）公園管理委託（全公園、緑地の植栽管理、除草、砂場消毒等）

令和元年度　　51 件　　9,197,246 円

平成 30 年度　　47 件　　7,632,481 円

平成 29 年度　　44 件　　9,863,982 円

（３）公園清掃管理委託　（公園トイレ清掃、尿石除去等）

令和元年度	1,688,093 円
平成 30 年度	1,713,988 円
平成 29 年度	1,574,704 円

（４）公園施設整備工事

令和元年度

・小工事	1 件	135,000 円

平成 30 年度

・都市公園防犯カメラ設置工事（5 公園）	3,510,000 円
・小工事（2 件）	99,360 円

平成 29 年度

・三吉野欠上公園トイレ棟塗装工事	581,040 円
・三吉野欠下 2 号公園階段手摺設置工事	419,040 円
・小工事（3 件）	254,340 円

※　その他、職員が全公園を定期的に巡回し、また随時安全確認やごみ回収、軽作業等行っている。

１２．都市公園使用許可　（地域行事、消防団、防災訓練関係等）

令和元年度	15 件
平成 30 年度	21 件
平成 29 年度	30 件

１３．都市公園占用許可　（電気、電話施設等）

令和元年度	3 件（新規 0 件・更新 3 件）
平成 30 年度	4 件（新規 2 件・更新 2 件）
平成 29 年度	2 件（新規 0 件・更新 2 件）

１４．地籍調査事業

（１）事業実績

年度	地区名	事業内容	面積(㎢)	筆数	補助対象金額等
令和元年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍測定	0.64	58	契約金額 17,710,000円 うち都補助金(3/4) 12,927,000円 うち町負担金(1/4) 4,783,000円
	大久野（長井）の一部 （平成30年度調査地区）	・地籍図・地籍簿・閲覧・複図作成	0.25	32	
	大久野の一部 （平成24年度～29年度調査地区）	・認証請求	1.65	700	－
平成30年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査	0.25	32	契約金額 11,016,000円 うち都補助金(3/4) 8,262,000円 うち町負担金(1/4) 2,754,000円
	大久野（長井）の一部 （平成29年度調査地区）	・地籍図・地籍簿・閲覧・複図作成	0.17	36	
平成29年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍図根多角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査	0.17	36	契約金額 10,670,400円 うち都補助金(3/4) 7,935,000円 うち町負担金(1/4) 2,735,400円
	大久野（水口）の一部 （平成28年度調査地区）	・地籍図・地籍簿・閲覧・複図作成	0.24	45	

※補助率は、別に定めた補助基本額に対して算定。

（２）進捗率　　（実績面積÷計画面積＝進捗率）

行政面積：28.08㎢		計画面積：27.66㎢	
年度	調査地区	実績面積（年度実績）	進捗率
令和元年度	大久野（長井）の一部	16.56k㎡（0.64㎢）	59.87%
平成30年度	大久野（長井）の一部	15.92k㎡（0.25㎢）	57.56%
平成29年度	大久野（長井）の一部	15.67k㎡（0.17㎢）	56.65%
S32～H28	平井・大久野の一部	15.50k㎡	56.04%

※実績面積は、一筆地調査完了後の面積。行政面積は、国土調査事業10箇年計画に基づく為変更は行わない。（行政面積：28.07㎢/平成27年4月1日）

（３）地籍調査業務委託

年　　度	委　託　件　名 受　注　者　名	委託金額
令和元年度	長井地区外地籍調査業務委託 公益社団法人　全国国土調査協会	17,710,000 円
平成 30 年度	長井地区外地籍調査業務委託 公益社団法人　全国国土調査協会	11,016,000 円
平成 29 年度	長井地区外地籍調査業務委託 公益社団法人　全国国土調査協会	10,670,400 円

（４）地籍調査成果閲覧等

項　　目	年　度	件　数	写し発行枚数
地籍調査成果等の閲覧	令和元年度	246 件	1,331 枚
	平成 30 年度	264 件	1,844 枚
	平成 29 年度	273 件	2,225 枚
項　　目	年　度	件　数	筆　数
地籍調査成果の証明	令和元年度	14 件	28 筆
	平成 30 年度	30 件	36 筆
	平成 29 年度	15 件	32 筆

※地籍調査成果の証明に国調成果の確認書を含む。

Ⅱ　下水道係

1．下水道計画及び整備実績

区分	計画概要			令和元年度（2019年度）末整備実績					
	面積 (ha)	人口 (人)	可認区域面積 (ha)	整備面積 (ha)	人口 A (人)	整備済区域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)
全体計画区域	872	14,100	700	527	16,642	16,642	16,226	—	—
計画区域外	1,935	0	—	0	5	0	0	—	—
合計	2,807	14,100	700	527	16,647	16,642	16,226	100	97.5

令和２年３月31日現在

【水洗化率前々年度からの対比】

	人口 A (人)	整備済区域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	水洗化率 C/B (%)	前年比 (%)
令和元年度	16,647	16,642	16,226	97.5	
平成30年度	16,705	16,700	16,284	97.5	
平成29年度	16,872	16,867	16,448	97.5	

2．下水道未接続状況

未接続件数	接続の約束	今後検討	経済的理由、拒否	未接触、交渉中
80件	9件	17件	22件	32件

令和２年３月31日現在

3．下水道使用料の状況

	有収水量 (㎥)	収入額 (円)	収入額（円） 前年度対比（%）	
令和元年度	2,564,148	481,165,677	46,721,276	111
平成30年度	2,453,582	434,444,401	△1,703,355	99.6
平成29年度	2,444,088	436,147,756	4,618,989	101

＊大口事業者の使用状況による増減が収入額に影響する。

4．地方債の状況

（１）　当該年度地方債借入状況　　（単位：千円）

事業名	起債額	借入先	利率(%)	償還方法
流域下水道事業債	32,900	財務省財政融資資金	0.5	30年償還（5年据置）
資本費平準化債	40,000	財務省財政融資資金	0.2	20年償還（3年据置）
計	72,900	――	――	――

（２）　地方債現在高状況　　（単位：千円）

区分	平成30年度末現在高 (A)	令和元年度借入額 (B)	令和元年度元利償還額			差引現在高 (A)+(B)−(C)
			元金(C)	利子	計	
公共下水道事業債	3,752,130		392,713	82,725	475,438	3,359,417
流域下水道事業債	408,115	32,900	50,624	7,640	58,264	390,391
資本費平準化債	275,273	40,000	9,533	1,495	11,028	305,740
計	4,435,518	72,900	452,870	91,860	544,730	4,055,548

5．多摩川右岸秋川流域下水道（秋川処理区）負担金の状況

（１）流域下水道建設事業費負担金　　（単位：円）

区分	流域下水道建設事業費(秋川処理区)	市町村負担金額(秋川処理区内7市町村)	日の出町負担金額
主要排水施設建設	0	0	0
終末処理場建設		1,143,043,702	33,423,791
用地費			
事務費等		135,378,887	3,958,620
計		1,278,422,589	37,382,411
前年度過不足額	―	―	△829,425
納付額	―	―	36,552,986

（２）流域下水道維持管理負担金

	流入水量 (㎥) A	単　価 (円/㎥) B	負担金額 (円) A×B	負担金額（円） 前年度対比（%）	
令和元年度	3,293,110	38	126,394,737	17,686,199	116
平成30年度	2,860,751	38	108,708,538	△62,510	99.9
平成29年度	2,862,396	38	108,771,048	1,142,014	101

＊流入水量(有収水量＋不明水量)の増減に伴い負担金額の増減となる。

６．維持管理状況

（１）維持管理

	件　　名	契約金額（円）（委託業者）	委　託　費（円） 前年度対比（%）	
令和元年度	下水道施設維持管理/下水道台帳/	51,964,319（都市づくり公社）	15,108,794	141
平成30年度	下水道施設維持管理/下水道台帳/	36,855,525（都市づくり公社）	66,431	100
平成29年度	下水道施設維持管理/下水道台帳/	36,789,094（都市づくり公社）	496,774	101

※令和元年度契約金額には、次の令和元年台風19号災害復旧作業が含まれる。

（２）令和元年台風19号災害復旧作業委託

件　　名	金　額(円)	概　　要	
町道補助道第24号線 日の出町大久野6141番地付近	3,282,433	道路陥没補修工事の実施。	復旧工事
都道第184号線 （奥多摩あきる野線） 日の出町大久野3130番地付近	2,265,692	上流既存人孔から下流既存人孔間における汚水用水中ポンプ（２台）による水替え作業の実施。 都道仮復旧工事に合わせ、道路下にて自然流下機能の確保による仮設管布設工事の実施。	応急工事

（３）下水道雨天時浸入水対策調査（平成 29 年度から令和 2 年度まで）

東京都が行った流量調査によって、日の出団地は雨天時浸入水が多い地区とされた。汚水管路の布設から約 50 年が経過していることからも、雨天時浸入水発生区域の特定が必要となる。調査箇所を 4 ブロックに分け、平成 29 年度から 4 か年で行っており、今後の対策をストックマネジメント計画に反映していく。

	委託金額（円）	委託業者	調査面積
令和元年度	16,720,000	株式会社　日水コン東京支所	5.12ha
平成 30 年度	15,120,000	株式会社　日水コン東京支所	6.25ha
平成 29 年度	7,020,000	株式会社　日水コン東京支所	5.6ha

7．公共下水道事業

	件　　名	契約金額（円）	工事件数
令和元年度	汚水枡設置工事	5,881,640	29 件
平成 30 年度	マンホールトイレ整備業務委託	23,105,520	—
	汚水枡設置工事	13,890,960	61 件
平成 29 年度	マンホールトイレ整備業務委託	23,884,200	—
	汚水枡設置工事	8,352,320	39 件

＊汚水枡設置工事は申請により毎年度増減がある。

8．排水設備工事確認・検査等

処理区域内の建物から排除される汚水を直接公共下水道へ放流するために設置される排水設備の計画申請が基準に適合しているかを確認し、排水設備の工事完了後、完了検査を実施している。

	排水設備計画確認申請件数	排水設備工事完了検査件数	備　考
令和元年度	85 件	89 件	
平成 30 年度	103 件	90 件	
平成 29 年度	77 件	97 件	

９．水洗化台帳整備

処理区域内の早期水洗化を図ることを目的に水洗化台帳電算処理委託を実施し、普及促進に努めている。

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和元年度	2,853,510	（株）日野	H31.4.1～R2.3. 31
平成30年度	2,759,200	（株）日野	H30.4.1～H31.3.31
平成29年度	2,951,100	（株）日野	H29.4.1～H30.3.31

＊排水設備計画申請件数等に伴い増減がある。

１０．公共下水道水質検査

下水道法及び日の出町下水道条例に定められた「下水排除基準」に従い、年４回の水質検査を実施し、その結果を東京都下水道局流域下水道本部へ報告している。令和元年度に水質検査を実施した箇所、回数及び水質分析項目数は以下のとおりである。

（１）水質検査

採水地点等	回数	分析項目数	基準値
流域下水道接続点（大久野幹線）	4	7項目～22項目	以下
流域下水道接続点（平井幹線）	4	7項目～22項目	以下
特定事業場（5事業場）	4	3項目～10項目	以下
その他事業場（5事業場）	2～4	4項目～40項目	以下

（２）水質検査委託

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和元年度	1,126,903	(株)エヌ・イーサポート東京支社	H31.4.1～R2.3.31
平成30年度	1,167,678	(株)エヌ・イーサポート東京支社	H30.4.1～H31.3.31
平成29年度	1,069,914	(株)エヌ・イーサポート東京支社	H29.4.1～H30.3.31

１１．日の出町指定下水道工事店申請及び排水設備工事責任技術者登録

指定下水道工事店の指定及び排水設備工事責任技術者の登録を行った。

	新規指定下水道工事店申請		指定下水道工事店登録更新申請		排水設備工事責任技術者新規登録		排水設備工事責任技術者登録更新	
	（件）	（金額）	（件）	（金額）	（件）	（金額）	（件）	（金額）
令和元年度	5	50,000	14	70,000	0	0	0	0
平成30年度	6	60,000	9	45,000	0	0	0	0
平成29年度	5	50,000	21	105,000	0	0	0	0

＊主に指定下水道工事店登録更新申請が５年更新で増減がある。

１２．下水道メーター交換

井戸を使用しており、下水道管へ接続放流している個人宅へ、下水道井戸メーター検定満期（８年）に伴う交換を行った。このほか、新規設置及び撤去工事を施工した。

（１）下水道メーター交換委託料　122,531円

（２）下水道メーター設置工事 24,287円

新規設置と撤去工事を各１か所施工した。

（３）下水道メーター購入費　95,904円

32箇所分のメーター購入。（既設のメーター処分含む。）

１３．下水道料金の支払猶予

新型コロナウイルスの影響により収入が減少している場合など、一時的に水道料金・下水道料金の支払いが困難になった方を対象に、支払猶予（最長４か月）を設けた。令和２年３月24日から東京都水道局多摩お客様センターで電話受付を開始した。町では、ホームページ、広報日の出等で周知を行った。

建　設　課

Ⅰ 管 理 係

1. 町道の状況

（1）延長面積の前年対比

区分	令和元年度 延長（m） 面積（㎡）	平成30年度 延長（m） 面積（㎡）	平成29年度 延長（m） 面積（㎡）	比較増減 延長（m） 面積（㎡）	路線・橋梁数
道路	115,161 567,326	115,072 560,736	115,027 560,217	89 6,590	540
橋梁	963 5,455	963 5,455	963 5,455	0 0	90
トンネル	48 169	48 169	48 169	0 0	1
合計	116,172 572,950	116,083 566,360	116,038 565,841	89 6,590	

（2）車道幅員別内訳

	幅員	1.5m未満	1.5m以上 5.5m未満	5.5m以上 13.0m未満	13.0m以上	合計
規格改良済	延長(m)	0	49,230	14,753	216	64,199
	面積（㎡）	0	267,361	161,178	4,579	433,118
未改良	幅員	1.5m未満	2.5m以上 3.5m未満	3.5m以上 5.5m未満	5.5m以上	合計
	延長(m)	6,785	43,891	1,056	241	51,973
	面積（㎡）	9,125	123,021	5,711	1,975	139,832

（3）路面別内訳

区分			令和元年度 延長（m） 面積（㎡）	平成30年度 延長（m） 面積（㎡）	平成29年度 延長（m） 面積（㎡）	比較増減 延長（m） 面積（㎡）
未舗装			25,211 69,682	25,211 70,125	25,211 70,144	0 -443
舗装道	セメント系		4,342 37,910	4,342 37,780	4,342 37,780	0 130
	アスファルト系	高級	24,135 167,924	23,988 163,957	23,921 163,604	147 3967
		簡易	62,484 297,434	62,542 294,498	62,564 294,313	-58 2936
合計			116,172 572,950	116,083 566,360	116,038 565,841	89 6590

2．道路占用等関係事務

（単位：件）

種　　別	令和元年度	平成30年度	平成29年度
占　　用	75	69	74
町　道　掘　削	11	10	7
物　件　除　去	0	1	0
自　費　工　事	11	12	15
公　共　物　占　用	12	7	3
合　　計	109	99	99

3．境界確認及び証明関係事務

（単位：件）

種　　別	令和元年度	平成30年度	平成29年度
境　界　確　認	10	8	8
幅　員　証　明	19	18	19
境　界　証　明	1	9	10
区　域　証　明	2	0	0
公　道　証　明	2	0	0
合　　計	34	35	37

4．道路敷地に係る採納用地の状況

（1）採納用地

所　在　地	筆数（筆）	面積（㎡）	備　考
平井字塩田2634番2	1	601.38	塩田17・18号線
大久野字萱窪1083番9	1	7.89	萱窪8号線
大久野字玉ノ内8706番6	1	22.00	玉ノ内3号線

（2）道路用地に係る登記処理の状況

種　　別	件　　数
所有権移転登記	3

5．道路維持事業

（1）道路維持管理委託

内　　容	路　線　名　等	金　額（円）
路面清掃・集水桝浚渫	補助道第9号線（平井地区）、補助道第20号線	1,850,428
側溝、排水管、集水桝浚渫	補助道第9号線（大久野地区）	1,106,146
路面清掃	三吉野工業団地2号線外4路線	442,923
浸透槽清掃・側溝、集水桝浚渫	塩田6号線	527,709

路面清掃・側溝、集水桝浚渫	補助道第 19 号線	346,984
調整池清掃・側溝、集水桝浚渫	三吉野桜木調整池外町道 2 路線	1,622,916
側溝、排水管、集水桝浚渫	坂本公園前、補助道第 3 号線外	1,447,686
浸透槽清掃・側溝、集水桝浚渫	補助道第 8 号線外 2 路線	1,164,097
浸透槽清掃・側溝浚渫	幸神 16 号線、日の出団地 4 号公園付近	200,310
合　　計		8,709,199

（2）道路植栽管理委託

内　容	路　線　名　等	金　額（円）		
		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
植栽維持	補助道第 4 号線	14,684,826	9,216,720	9,562,158
	補助道第 19 号線			
	補助道第 25 号線			
	玉の内 15 号線			
	三吉野工業団地内町道			
	三吉野桜木区画整理地内町道			
	坊平地区	—	178,848	—
	萱窪地区	—	141,588	—
	北原 8 号線	155,512	152,685	—
	大久野 7077 番地付近	51,192	51,192	—
	都道第 184 号線	610,248	594,000	873,720
	三吉野桜木調整池	402,600	397,440	399,094
害虫駆除	補助道第 4 号線	—	—	194,292
倒木伐採	補助道第 19 号線	—	43,200	—
発生材処分	発生材処分	65,720	28,166	—

（3）道路維持管理工事

件　　名	概　　要	契約金額（円）
三吉野桜木調整池ネット設置工事	管理用ネットの張替え	847,000

6．街路灯管理状況

（1）契約機器・数量

契約機器（W）	LED						その他	合計
	～10	10～20	20～40	40～60	60～100	100～200	デザイン灯など	
数　量	496	1,004	750	50	133	43	256	2,732

（2）電気料の推移　（単位　円）

令和元年度	平成30年度	平成29年度
8,718,368	8,569,331	7,787,242

（3）修繕件数

種　別	球切等（件）	その他（件）	合　計	金　額（円）
水　銀　灯	17	0	17	3,814,570
ナトリウム灯	1	0	1	
L E D 灯	0	1	1	
支柱塗装	0	2	2	
合　計	18	3	21	

7．街路灯及び道路照明設置状況

種　別	箇所数（個）	金　額（円）
新　設	9	332,200
撤　去	7	241,040
合　計	16	573,240

8．河川維持改良

委託場所	契約金額（円）	内　容
平井字狩宿地内（中野沢）	45,360	流水支障木撤去
大久野字水口地内（白倉入沢）	49,248	流水支障木撤去
大久野字長井地内（北大久野川）	201,135	護岸崩落危険立木撤去

9．町営住宅管理状況　※令和2年度よりまちづくり課に所管替え

（1）使用料徴収状況

住宅名	管理戸数	調定額（円）	徴収額（円）	徴収率（%）
東本宿住宅	21			
諏訪下住宅	24			
新井住宅	22			
合　計	67	17,010,300	16,965,900	99.7

（２）維持管理状況

件　　名	内　　容	金　額(円)
光熱水費	住宅内通路照明の電気料等	71,055
修繕費	住宅の修理等	950,740
住宅管理委託	住宅清掃、除草等	960,482
消防設備点検委託	東本宿住宅・諏訪下住宅消防設備保守点検	297,000
土地賃貸料	新井住宅用地	3,025,624

（３）公営住宅等長寿命化修繕計画の修正

「日の出町公営住宅等長寿命化計画」（平成22年11月策定）については、平成26年1月の改定から5年が経過したため、平成28年に改定された「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に基づき「日の出町公営住宅等長寿命化修繕計画」の修正委託を実施した。

１０．被災住宅修繕緊急支援事業

令和元年の台風19号による被災住宅の安全と生活の安定を図るため、住宅修繕工事への緊急支援事業を実施した。

件　　名	補助対象件数	金　額（円）
台風 19 号に伴う被災住宅修繕緊急支援事業	浸水による家屋修繕　　2件	363,000

※令和元年度台風第15号・第19号住宅被害対策区市町村支援事業補助金対象

Ⅱ　工務係

1．道路橋梁事業

（1）道路維持

（単位　円）

件　　名	契約金額	概　要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内　容	
道場19号線雨水対策工事	13,273,200 (8,173,200)	220.4	3.0～ 4.0	舗装補修工 管きょ工	債務負担
玉の内地内赤道簡易整備工事	10,692,000 (6,492,000)	515.4	1.5	丸太構造物工	債務負担
補助道第4号線排水桝改良工事	4,428,000	—	—	集水桝蓋交換　25箇所	
日の出団地42号線舗装打換工事（第一工区）	34,586,200	400.0	7.2	舗装補修工	
補助道第3号線外舗装打換工事（第一工区）	35,349,600	649.2	8.0	舗装補修工	
5　件	98,329,000 (89,029,000)				

（ ）：令和元年度支払額

道路工事大作戦

工 事 場 所	契約金額	概　要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	工 事 内 容	
大久野1003番地先	158,760	4.2	—	側溝補修	
大久野8201番地先	327,240	11.2	22.4	舗装補修	
平井4044番地先	540,000	3.0	—	横断側溝設置	
平井3676番地先	99,000	—	—	側溝補修	
平井3599番地先	45,360	—	—	集水桝補修	
平井3418-1番地先	396,576	45.0	—	側溝補修	
大久野1034-1番地先	39,960	—	—	集水桝蓋交換 1箇所	
大久野2058-1番地先	1,236,180	—	—	石積補修 20.0㎡	
平井3416番地先	49,248	—	—	舗装補修工	
平井3199-6番地先	260,550	—	—	道路排水補修	
平井3957-4番地先 外17件	総額 9,198,831	—	—	道路補修 その他	
28　件	12,351,705				

（2）道路新設改良

件　　名	契約金額	概　　要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内　容	
羽生 6 号線道路改良工事測量設計委託(詳細設計、路線・用地測量)	4,793,000	200.0	4.2	詳細設計，路線等	
坊平 12 号線測量委託(基準点・水準点・現地)	1,375,000	150.0	—	基準点・水準点・現地測量	
羽生 6 号線路床土調査委託	2,145,000	200.0	4.2	路床土調査	
3　件	8,313,000				

（3）橋梁維持

件　　名	契約金額	概　　要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内　容	
橋梁長寿命化修繕計画修正委託	4,202,000	—	—	修繕計画修正	
中里橋橋脚補強工事	6,025,800	—	—	橋脚補修	
2　件	10,227,800				

（4）交通安全施設

道路反射鏡

工　事　場　所	契約金額	概　　要		備考
		1面鏡	2面鏡	
大久野 7136 番地先	154,000	—	—	基礎撤去
1　件	154,000			

区画線設置

工　事　場　所	契約金額	概　　要		備考
		延 長 (m)	設 置 物 件	
平井 649-3～663-1 番地間	99,630	205.0	15 cm幅 実線	
平井 2254-6～2507-4 番地間	228,420	470.0	15cm 幅 実線	
大久野 840-13～1080-6 番地間外 1 箇所	299,876	619.5	15cm 幅 実線等	
平井 2110～2196-52 番地間	243,144	486.4	15cm 幅 実線等	

4 件	871,070	1,780.9		

交通安全対策

工 事 場 所	契約金額	概 要		備考
		延 長 (m)	工 事 内 容	
平井 760-111 番地先外	185,760	—	ガードパイプ取替外	
平井 2040 番地先	298,620	10.0	横断防止柵取替	
大久野 415 番地	49,896	—	ポストコーン取替	
大久野 7403 番地先	127,980	—	ポストコーン設置	
大久野 1476 番地先	299,475	15.0	パイプ縦柵設置	
大久野 8012-2 番地付近	121,000	8.5	ガードレール	
平井 2196-38 番地先外 5 箇所	118,800	—	路面標示設置	
平井 2196-300 番地先	29,700	—	看板・路面標示	
8 件	1,231,231			

2. 河川事業

河川維持改良

工 事 場 所	契約金額	概 要 内 容	備考
道海沢改修工事測量設計委託	5,125,680	沢改修工事測量設計	

3. 道路河川災害復旧事業

（1）災害復旧作業委託

件 名	契約金額	概 要 内 容	備考
沢口入沢（大久野 2065 番地付近）	491,040	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去・土砂浚渫	
幸神沢（大久野 2114 番地付近）	492,250	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去・土砂浚渫	
向殿橋（大久野 2146 番地付近）	497,750	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去	
中里橋（平井 3633 番地付近）	495,000	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去	
足下田沢（平井 3621-3 番地付近）	288,750	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去	
坂本地内（大久野 7414-2 番地付近）	129,250	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去	
坂口入沢（大久野 4033 番地付近）	2,051,978	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去・土砂浚渫	
稲村沢（大久野 3998 番地付近）	391, 319	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去・土砂浚渫	

長井地内（大久野 4933-2 番地付近）	2,780,250	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 倒木除去	
補助道第 20 号線(平井 2579 番地付近)・玉の内 15 号線・(大久野 8012 番地付近)	1,789,865	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 路面清掃等	
落合 18 号線(大久野 101 番地付近)	863,225	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 水路堆積土砂除去	
岩井 5 号線（大久野 2998 番地付近）	369,149	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 水路堆積土砂除去	
三吉野清坊 6 号線（平井 661 番地付近）	513,920	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 集水桝清掃	
三吉野宿上 18 号線（平井 3389 番地付近）・足下田 1 号線（平井 3559 番地付近）・補助道第 21 号線・(平井 3567 番地付近)	452,967	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 側溝、集水桝清掃	
宮本 11 号線・三吉野清坊 5 号線（平井 3635 番地付近）・(平井 680 番地付近)	383,465	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 側溝、路面清掃	
補助道第 4 号線（平井 969 番地付近）・三吉野清坊 2 号線・(平井 703 番地付近)	1,212,574	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 側溝、集水桝清掃	
補助道第 24 号線（大久野 6141 番地付近）	207,966	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 側溝、集水桝清掃	
17 件	13,410,718		

（2）災害復旧工事

件　名	契約金額	概　要 内　容	備考
玉の内 15 号線(大久野 8025-11 番地先外)	9,610,260	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 法面復旧他	
松尾 1 号線(大久野 4514 番地先)	6,235,930	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 石積復旧他	
法定外公共物（道）（平井 2581 番地付近	622,160	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 法面復旧他	
法定外公共物（水路）（大久野 5050 番地付近）	1,296,460	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 水路復旧他	
法定外公共物（道）（大久野 5788 番地付近）	1,949,420	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 赤道復旧	
法定外公共物(水路)(大久野 7420 番地付近)	2,979,460	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 水路復旧他	
6 件	22,693,690		

産　業　観　光　課

Ⅰ　農林振興係

1．農業振興事業

（1）認定農業者等認定審査会

年度 内訳	令和元年	平成30年度	平成29年度
開催回数	0回	0回	1回
認定農業者	0経営体	0経営体	3経営体
認定新規就農者	0経営体	0経営体	1経営体

※平成29年度より、認定農業者認定審査会と認定就農者認定審査会を統合

（2）人・農地プラン検討委員会

地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積を促すことにより、持続可能な地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」を策定するため検討委員会で、令和元年度は中心となる経営体が変わらなかったため開催なし。

年度 内訳	令和元年	平成30年度	平成29年度
開催回数	0回	0回	1回
中心となる経営体数	22経営体 （うち2法人）	22経営体 （うち2法人）	22経営体 （うち2法人）

（3）農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給付人数	3名（1組夫婦）	3名（1組夫婦）	4名（1組夫婦）
給付金額	※1,875,000円	3,750,000円	5,250,000円

※交付期間終了の為、前期分のみの交付となった。

（4）農作物獣害防止対策事業

①鳥獣による農作物の被害拡大防止、および被害を未然に防ぐため駆除委託を実施した。

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
農作物有害鳥獣駆除委託料	976,000円	950,000円	935,000円
都補助金	488,000円	475,000円	467,000円

②電気柵の無料貸出を行い、農作物の被害防止を図るとともに、電気柵の有効性を体験して頂いた。

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
簡易電気柵	10基	10基	10基
貸出件数	5件	3件	7件

※平成23年度より実施

③農作物の被害状況

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
被害作物	タケノコ、ジャガイモ、カボチャ、クリ、サツマイモ等	タケノコ、スイトウ、ジャガイモ、クリ、サトイモ等	タケノコ、スイトウ、ジャガイモ等
被害畑数	12カ所	8カ所	15カ所
被害面積	22.2 a	5.5 a	21.0 a
被害金額	397,000円	171,400円	688,700円

※農家よりの被害報告による集計

④有害鳥獣捕獲実績

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
イノシシ	23頭	43頭	23頭
ハクビシン	14頭	5頭	7頭
アライグマ	27頭	16頭	15頭
タヌキ	16頭	20頭	19頭
アナグマ	0頭	5頭	3頭
カラス	15羽	13羽	17羽
ヒヨドリ	40羽	31羽	40羽
ニホンザル	0頭	0頭	1頭
ニホンジカ	5頭	7頭	8頭
ツキノワグマ	0頭	0頭	0頭

※ニホンジカの捕獲は、東京都シカ管理計画に基づいて実施。

（5）ひので塩田農産物普及センター管理運営

町の特産品である「ひのでトマト」の普及を目標に運営を行っている。学校給食の食材としての供給のほか、イオンモール日の出をはじめ、つるつる温泉・肝要の里・各老人福祉センター等で販売を行っている。

①指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

②指定期間　平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

③施設の状況

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
敷地面積(借地)	8,962㎡	8,962㎡	8,962㎡	所有者数9名
借地料	79,548円	79,548円	79,548円	
ガラスハウス	4棟	4棟	4棟	
プレハブ管理等	1棟	1棟	1棟	

④決算状況

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
売上高	7,828,233	10,386,266円	10,161,103円
指定管理料	6,196,796	1,855,556円	1,855,556円
合計	14,025,029	12,241,822円	12,016,659円

※日の出町サービス総合センター株式会社決算ベースによる。

⑤従業員数

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
パートタイム	6人	6人	4人
日の出町シルバー人材センター請負	0人	0人	0人
合計	6人	6人	4人

⑥トラクター購入

経年劣化によりトラクターが故障し、町の特産品であるトマト栽培の作業をすることができなくなったため、新規に購入した。

品名：クボタトラクターJB18XSP

納入年月日：令和元年7月18日

契約金額：1,422,360円

（6）農業振興関係補助金

①日の出町農業振興委員会に対する補助金

安全・安心な新鮮野菜の生産性の向上と、先進的な農業経営を目指した活動に対し、その事業及び活動等に応じた経費の助成を実施した。

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
補助金額	300,000円	300,000円	300,000円

②地域特産品等導入補助金

町の特産品である「ブルーベリー」を町内外の消費者や観光客に周知するため、日の出ブルーベリー生産振興組合（農家数９戸）に対して、ブルーベリーＰＲ用ラベルシールの作成経費の助成を実施した。

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
補助金額	34,100円	24,800円	29,800円

③日の出町エコ農業推進型認定農業者支援事業

農業用フィルムの処理作業の効率化と、自然環境に優しい循環型農業の普及を行った認定農業者に対し、その目的に応じた経費の助成を実施した。

年度 内訳		令和元年度	平成30年度	平成29年度
農業用フィルム等削減事業 生分解性マルチ普及	補助金額	※	25,100円	27,125円
	農家戸数	※	4戸	4戸

※令和元年度（2019年度）については、認定農業者からの申請無し。

（７）農地の創出・再生支援事業（旧ストップ遊休農地再生事業）

認定農業者又は認定就農者が荒廃した遊休農地を耕起、伐採、抜根、整地等を行い、耕作することが可能な農地に再生することを支援する事業。

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業件数	1件	1件	3件
事業規模	40.11ａ	9.53ａ	57.1ａ
事業内容	抜根、整地	抜根、整地	伐採抜根、整地
事業費	3,531,000円	824,688円	3,392,442円
都費	1,604,000円	381,000円	1,914,000円
農家負担金	1,927,000円	443,688円	1,478,442円

（８）都市農業活性化支援事業

高い営農意欲を持った認定農業者又は認定就農者が経営力を強化するために行う、生産施設や農畜産業用機械などの施設の整備を支援する事業。

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
受益農家数	※	3戸	5戸
事業費	※	40,791,239円	64,389,974円
都費	※	23,920,000円	36,213,000円
町費	※	8,434,000円	12,302,000円
農家負担金	※	8,437,239円	15,874,974円

※令和元年度（2019年度）については、対象事業無し。

（9）新規就農者定着支援事業

農業を担うことが期待される新規就農者に対し、就農に必要な施設整備や機械導入等を支援することで、新規就農者の農業経営を早期に安定させることを目的とした事業。

年　度	令和元年度
受益農家数	2戸
事業費	14,380,152円
都　費	10,785,000円
町　費	1,797,000円
農家負担金	1,798,152円

(10)（仮称）日の出町農業振興基本計画策定業務委託

平成8年度に策定された「日の出町農業総合振興計画書」を全面的に見直し、新たに「日の出町農業振興基本計画」を策定するための委託。昨年度実施した「農業振興地域整備計画策定等業務委託」で収集した基礎調査をはじめとした各種資料及び農業関係者の意見を反映した農業の振興を図るための計画を策定した。

年　度	令和元年度
委託料	3,355,000円

2．畜産振興事業

（1）町内家畜頭数状況

年　度 / 内　訳	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	頭　数	農家戸数	頭　数	農家戸数	頭　数	農家戸数
乳用牛	27頭	1戸	26頭	1戸	29頭	1戸

※家畜所有者の定期の報告より

3．町民農園運営事業

町民の健全な余暇利用と休耕農地の有効な利用を図り、農業者以外の方が野菜を栽培して自然にふれあうとともに農業に対する理解を深めて頂くことを目的に実施した。

（1）油田町民農園

年　度 / 内　訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区画数	287区画	287区画	287区画
面積	8,026㎡	8,026㎡	8,026㎡
利用者数（延べ）	291人	290人	295人
貸付収入	660,588円	658,236円	652,692円

（2）玉の内ふれあい農園

年度 内訳	令和元年	平成30年度	平成29年度
区画数	13区画	13区画	13区画
面積	1,635	1,635㎡	1,635㎡
利用者数（延べ）	9人	8人	8人
利用団体数（延べ）	1団体	0団体	0団体
貸付収入	293,746	183,645円	185,500円

※ ロケ使用分含む

4．農業施設事業

（1）農業用排水施設管理委託料

道路冠水及び農地の湛水被害を解消するため、区域内道路の側溝清掃及び排水浸透施設清掃を実施した。

年度 事業名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
三吉野油田地内・宮本地内「宮本耕地」側溝維持管理（委託単価契約）	554,389円	554,601円	373,349円

※清掃内容：排水管浚渫、側溝浚渫、集水桝及び浸透槽の清掃工

（2）於奈渕用水堰改修事業費負担金

老朽化による治水機能が低下した於奈渕堰の改修を目的とした設計委託及び河川工事を都営事業により実施した。

年度 事業名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
於奈渕用水堰改修工事設計委託及び河川工事（総額）	118,611,232円	31,729,320円	1,944,000円
町負担金	9,488,000円	2,538,000円	155,000円

東京都との基本協定に基づき、町は事業費の8%を負担金として支出した。

5．ひので肝要の里管理運営委託

日の出町産の農産物の加工と販売を行うとともに、地域住民・団体の活動の場として施設の貸し出しを行った。

（1）指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

指定期間　　平成31年4月1日から令和6年3月31日

（2）営業日数・入館者数

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業日数	264日	307日	303日
入館者数	5,976人	8,310人	6,996人

（3）決算状況

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
売上高	19,615,949円	14,093,005円	10,733,532円
町支援金	7,402,518円	7,181,657円	6,928,068円
収益戻入額	0円	0円	0円
合　計	27,018,467円	21,274,662円	17,661,600円

※日の出町サービス総合センター株式会社決算ベースによる。

（4）加工・生産品

原料（農産物）	加　工　品
生乳	カップアイス・ソフトミックス
トマト	ケチャップ・ハーブソース・ピザソース・ジャム・ピューレ
ブルーベリー	ジャム・冷凍ブルーベリー・ブルーベリースカッシュ・バウムクーヘン
ユズ	ジャム・バウムクーヘン
梅	ジャム・梅干し・梅ドーム
長葱	ねぎラー油
その他	味噌・おやき・まんじゅう・竹の子水煮

（5）ひのでマルシェ

第1回：令和元年7月7日（日）に予定していたが、悪天候のため中止。

第2回：令和2年2月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

（6）従業員数

年度 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
パートタイム	8人	8人	6人
日の出町シルバー人材センター請負	0人	0人	1人
合　計	8人	8人	7人

（7）ボイラー入替工事

経年劣化によりボイラーが頻繁に故障するようになり、特産品の製造に支障をきたすようになったので、新規にボイラーの入替工事を行った。

品名：三浦工業㈱ 蒸気ボイラー RV-120ZH

完了年月日：令和元年12月5日
契約金額：1,870,000円

（8）キュービクル塗装工事
キュービクルの塗装が経年劣化し、再塗装の必要が生じたので行った。
完了年月日：令和元年9月2日
契約金額：167,400円

（9）高圧受電設備改修工事
キュービクル（高圧受電設備）が設置から２３年以上経過し、更新推奨年数を超過しているため故障発生のリスクが高まっていることから、機器及びケーブル等の更新工事を行った。
完了年月日：令和2年3月27日
契約金額：995,500円

（10）看板改修工事
看板の鉄部分に錆が発生しているため塗装工事を行い、看板自体の内容が営業内容にそぐわない部分があるので板面を刷新した。
完了年月日：令和元年9月30日
契約金額：397,440円

6．日の出町森林整備計画関係

（1）日の出町森づくり推進協議会の開催

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
開催回数	中止	開催なし	開催なし

※平成30年度、平成29年度については、「日の出町森林整備計画」の変更がなかったため開催なし。
※令和元年度（2019年度）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止とした。

（2）伐採届関係
森林法第10条の8の規定に基づき、日の出町森林整備計画の対象森林を伐採する場合に届出を受理。

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
受理件数	11件	20件	8件
適合件数	11件	20件	8件

（3）森林経営計画の認定
森林所有者等が5年を一期とする森林経営計画を作成し、町長がこれを認定する。

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
認定件数	3件	2件	2件
認定面積	745 ha	688 ha	691 ha
変更回数	2回	5回	5回

※施業実施地の実測により、計画面積と差異が生ずることから計画変更を行っている。

7．林業関連各種団体関係

林業の振興と林業後継者育成のため、林業関連団体への委託・補助等を行った。

（1）東京都森林組合

委託件名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
森林管理委託 （森林・林道巡視）	1,992,732円	1,924,000円	1,802,000円

（2）日の出町林業研究会

町補助金名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
日の出町林業研究会補助金	0円	50,000円	50,000円

※令和元年度（2019年度）については、日の出町林業研究会より補助金申請がなかった。

（3）治山林道協会負担金

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負担金額	284,000円	243,000円	465,000円

※前年度における治山・林道工事の事業費に応じ、負担金額が決定されている。

8．緑の募金事業

森林の整備及び緑化の推進を図るため、「緑の募金活動」に参加し、募金を行った。

（1）募金期間　令和元年5月1日から令和元年5月31日

（2）募金方法　町内各自治会長への依頼、募金箱の設置、産業まつり会場での募金

（3）募金集計額

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
募金額	148,442円	123,610円	142,385円

（4）実施事業

産業まつり会場での花卉（ビオラ苗）の配布

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
ビオラ苗配布	562鉢	661鉢	910鉢

9．林道事業

（1）林道維持管理関係

①林道維持補修工事（路面補修等）

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件　　数	6件	7件	7件
工 事 費	1,624,598円	753,300円	968,544円

②林道維持管理作業委託（草刈、倒木除去等）

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件　　数	0件	3件	5件
委 託 費	0円	841,872円	1,118,672円

※令和元年度（2019年度）台風19号の被害により災害復旧作業委託にて対応した為、維持管理作業委託を発注しなかった。

（2）町施工林道工事（都補助事業）　　（単位　円）

工事	路線名	施工地	補助事業費（工事請負額）	都補助金	請負業者	工事概要
開設	幸神入林道	大字大久野字幸神地内	38,734,600 (32,636,000)	38,734,600 (事務費含む)	(株)島田造園土木	L＝110.0m W＝ 4.0m 排水施設工 路面工 擁壁工 法面保護工
開設	不動沢林道	大字大久野字三ッ沢滝ノ入地内	376,278 (0)	301,021 (事務費含む)	(株)島田造園土木	L＝ 0.0m W＝ 0.0m 契約確定後令和元年台風19号被害により契約解除となった為、工

						事実績なし
改良	タルクボ林道	大字大久野字三ッ沢地内	0 (0)	0 (事務費含む)	旭鉱業 (有)	L＝ 0.0m W＝ 0.0m 契約確定後令和元年台風 19 号被害により契約解除となった為、工事実績なし

（3）町内林道管理状況　　（令和２年３月 31 日現在）

番号	路線名	位置	幅員 (m)	延長(m)	管理
1	焼岩沢林道	三ツ沢	3.0～3.6	1,622	町
2	石神沢林道	肝要	3.6	242	〃
3	西の入林道	細尾・肝要	4.0	1,796	〃
4	ホオバ沢林道	長井	4.0	1,572	〃
5	不動沢林道	三ツ沢	4.0	662	〃
6	高指入林道	長井	3.0	245	〃
7	幸神入林道	幸神	3.0～4.0	860	〃
8	肝要入林道	肝要	3.0	1,019	〃
9	矢越沢林道	細尾・肝要	3.0	993	〃
10	松尾沢林道	松尾	2.7	800	〃
11	光明寺入林道	細尾	2.7	430	〃
12	みかん沢林道	落合・中野	4.0	656	〃
13	風巻入林道	水口	3.0	1,785	〃
14	桧山路林道	水口	3.0	547	〃
15	タルクボ林道	松尾	4.0	2,184	〃
16	大場入林道	細尾	3.0	606	〃
17	滝の沢林道	長井	3.0～4.0	347	〃
18	久留見指林道	三ツ沢	3.0～4.0	576	〃

19	麻生山林道	三ツ沢	3.0	3,203	〃
20	石原沖林道	水　口	3.0	1,510	〃
21	文化の森林道	塩　田	4.0	320	〃
22	勝峰山林道	新井・幸神	4.0	1,729	〃
23	台沢林道 (北大久野)	長井・肝要 松尾・水口	4.0	4,349	都※
24	大入林道	三ツ沢	3.6～4.0	2,498	都
25	梅の木林道	長井・肝要 松尾・三ツ沢	4.0	4,295	〃
合			計	34,846	

※令和2年3月31日付で台沢林道が東京都から日の出町へ移管され、令和2年4月1日から町管理の林道となる。

（4）林道・作業道総延長、林道密度推移　　（上段 m・下段 m/ha）

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総延長	34,846	34,846	34,846
林道密度	18.29	18.29	18.29

※林道密度 ＝ 総延長 34,846m / 森林面積 1,905ha

10．東京都「森林再生事業・枝打ち事業」（受託事業）

（1）森林再生事業（間伐等委託）

手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者の方と東京都が協定を結び間伐を実施して森林の公益的機能を回復させる事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
間伐実施	14件（19筆）	5件（9筆）	13件（85筆）
実施面積	11.07ha	13.63ha	27.53ha
委託費	8,244,736円	9,600,360円	19,335,464円

（2）枝打ち事業（枝打ち等委託）

森林再生事業で間伐を実施した森林について水の浸透機能向上の一環として強度の枝打ちを行う事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年　　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
枝打ち実施	2件（2筆）	8件（16筆）	7件（25筆）
実施面積	4.88ha	3.13ha	10.59ha

委　託　費	8,372,367 円	4,686,760 円	15,061,214 円

１１．東京の農林水産ｗｅｂサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」

農業・林業・水産業の各分野を統括する東京の農林水産ｗｅｂサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」に平成 29 年度から賛助員として参画した。

・運営団体　公益財団法人東京都農林水産振興財団

・構成団体　東京都・市町村・東京都農林水産振興財団・東京都森林組合

・掲載内容　農林水産関係のイベント告知、賛助員の HP に関する情報提供

年　　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
負担金額	30,000 円	30,000 円	30,000 円

１２．災害復旧事業

（１）林道災害復旧作業委託

年　　度	令和元年度	平成 30 年度
件　　数	※10 件	※1 件
委　託　費	3,471,545 円	1,245,888 円

※平成 30 年度台風 24 号被害による災害復旧作業委託。

※令和元年度（2019 年度）台風 19 号被害による災害復旧作業委託。

（２）林道災害復旧工事

令和元年度（2019 年度）台風 19 号被害による災害復旧工事

路線名	施工地	契約金額	請負業者	工事概要
不動沢線	大字大久野 字三ツ沢 滝ノ入地内	879,568 円	(株) 島田造園土木	林道修繕 ・土工 ・コンクリート打設工 ・施設清掃

１３．台風１９号による施設休業期間

ひのでの肝要の里	令和元年 10 月 12 日（土）から令和元年 11 月 4 日（月）

１４．新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設休業期間

ひのでの肝要の里	令和 2 年 3 月 25 日（水）から令和 2 年 5 月 31 日（日）

Ⅱ　商工観光係

1．商工振興事業

商工業の振興は、日の出町民のいきいきとした生活を支える豊かで活力に満ち溢れた地域基盤づくりを目的とし、商工業発展に資する各種支援、消費者問題の普及啓発事業を行っている。

（1）商工振興

①商工会補助金

日の出町商工会に補助金を交付し、町内商工業者の経営改善指導と、町内経済の振興の充実を図った。

ア、商工会補助金

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
商工会補助金	7,800,000円	9,000,000円	9,000,000円

イ、会員及び職員数

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
商業部会	191人	196人	191人
工業部会	73人	74人	72人
建設業部会	108人	104人	105人
事務局員	6人	6人	5人
合　計	378人	380人	373人

②産業まつり

町内の商工業・農林漁業・観光業などの諸産業を一堂に集めることで、広く町民に紹介するとともに、「町民と産業のふれあい」をテーマとして、町民融和と地域産業の発展を目的に、第31回日の出町産業まつりを開催した。

ア、開催日　令和元年11月2日（土）・3日（日）

イ、開催場所　日の出町民グランド

ウ、出店団体

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
出店団体	78団体	75団体	68団体
	115テント	112テント	101テント

エ、出演団体

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
出演団体	11団体	12団体	12団体

オ、事業費

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業費	4,604,387円	3,971,073円	3,807,046円
町補助金額	2,370,000円	2,224,000円	2,224,000円
※町制施行45周年記念補助金	500,000円	—	—

※町制施行45周年記念行事特別補助金として交付

・エコセメント広報展開業務委託料100,000円を事業費に含めた。

・チャリティーオークションの売上金65,700円を福祉振興基金へ寄付をした。

・公益財団法人東京都農林水産振興財団より「緑の募金公募金」として61,700円の交付を受け、会場で花苗の配布を行った。

カ、来場者数

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
来場者数	約16,000人	約10,000人	約11,000人

③中小企業振興資金融資利子補給

町内の中小企業者に対し、事業に要する資金を融資することにより、自主的な経済活動を促進するとともに、経済的地位の向上を図り、もって中小企業の育成及び振興に寄与することを目的とした事業である。

中小企業者は町が契約した金融機関において融資を受け、町が金融機関に対し利子補給を行った。

ア、制度利用者

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
新規利用者	3人	5人	5人
総融資額	5,500,000円	7,000,000円	9,000,000円
融資年度末残額	5,264,000円	5,944,000円	7,710,664円

イ、利子補給

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
利用者	16人	22人	24人
利子補給額	60,702円	97,996円	104,761円

④小企業等経営改善資金利子補給

町内の小規模企業の健全な育成及び経営改善を図るため、日本金融公庫の小企業等経営改善資金融資を受けている小規模企業者に対し利子補給を行なった。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
利　用　者	52人	51人	50人
利子補給額	2,512,308円	2,475,755円	2,186,065円

⑤商店街チャレンジ戦略支援事業補助金

町内商店の経営安定及び地域経済と会員店舗の活性化を目的とし、日の出町商工会が実施する「ひのでー店逸品運動・スタンプラリー・抽選会」について、東京都及び町の補助金を活用した。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総事業費	1,051,791円	1,008,406円	950,060円
補助金	537,000円	512,000円	476,000円

⑥青梅線沿線地域産業クラスター協議会への参加

ＪＲ青梅線・五日市線・八高線沿線地域に位置する各自治体、商工会議所、商工会、並びに一般社団法人首都圏産業活性化協会（ＴＡＭＡ協会）によって組織され、地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結び付け、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進する事によって、この地域の活性化と発展を目指している。

構成組織‥青梅線・五日市線沿線市町及び商工団体等　16団体

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負担金	50,000円	50,000円	50,000円

ア、運営協議会

・開催日　令和元年5月29日（水）

・会　場　羽村市産業福祉センター2F　iホール

イ、事務局会議　4回

ウ、ワーキンググループ　4回（うち1回ｺﾛﾅｳｲﾙｽにより中止）

エ、事業内容

・新入社員研修　3回　延べ122名（うち日の出町参加者1名）

・中堅社員研修　3回　延べ128名（うち日の出町参加者1名）

・管理職研修　2回　延べ35名（うち日の出町参加者0名）

・人材確保支援事業（中途採用向け）～合同企業説明会～

令和元年9月13日（金）都立多摩職業能力開発ｾﾝﾀｰ

・企業間連携事業～企業視察見学会～

令和元年11月12日（火）株式会社NISSYO

・販路開拓支援事業～ポータルサイト運営～

⑦住宅改修等補助事業

町内において、個人住宅の改修工事等を町内の施工業者を利用して行った者にその経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、不況対策及び雇用対策を講じ、もって地域経済の振興及び住環境の向上を図ることを目的とする。

ア、補助金交付実績

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
申請受付件数	37件	42件	32件
交付確定件数	34件	39件	31件
総工事費（税抜き）	31,464,974円	36,111,583円	25,645,771円
補助金交付確定額	2,229,000円	2,498,000円	1,724,000円

イ、住宅改修等補助金事務委託

町内事業所の申請書類・実績報告書類の受付予備審査業務を日の出町商工会に委託し、施工業者へ見積内容精査と書類添削指導を行い、市場への競争力強化を図った。

委託料　180,000円

（2）ひのでちゃん行政カード事業

ひのでちゃん行政カード事業は、町民の積極的な社会参加の促進と、町の各事業や地域経済の活性化を目的とした事業である。

① ひのでちゃん行政カード読取機購入

行政カード事業拡大のため、カード読取機を購入した。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
備品購入費	－	－	97,2000円
内　訳	－	－	子機（据置）1台

② 令和元年度　各課事業別ポイント付与実績内訳

課	係等	延べ人数	付与ポイント
企画財政課	企画係	26	1,300
町民課	後期高齢者医療係	98	196,000
子育て福祉課	子育て支援係	163	8,150
	地域福祉係（社会福祉協議会での付与）	587	29,600
いきいき健康課	高齢支援係	1,539	74,690
	健康推進係	10,772	921,390
産業観光課	商工観光係	93	4,650
文化スポーツ課	社会教育係	1,128	58,250
	スポーツ振興係	178	8,900

	図書館係	131	17,100
合　　計		14,715	1,320,030

※ポイント付与＝ポイント×人数＝
機械付与ポイント＋未回収証明書ポイント

③ カード発行枚数・換金等実績

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
カード発行枚数	1,762枚	2,109枚	2,452枚
ポイント付与数	905,000P	1,451,650P	1,076,500P
満点カード交換枚数	1,523枚	1,621枚	1,305枚
満点カード換金額	761,500円	810,500円	652,500円
カード換金業務委託料	76,150円	81,050円	65,250円

※1ポイント＝1円で換算
※日の出町商工会に、ひのでカード会加盟店舗で商品に交換したひのでちゃん行政カードの満点カードを加盟店から回収し、加盟店舗にその代金分の金額を支払う業務を委託した。

（3）ひのでグリーンプラザ維持管理
ひのでグリーンプラザ指定管理委託
ア、指定管理者　日の出町商工会
イ、指定管理委託料

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
指定管理料	5,524,181円	5,489,340円	5,685,414円
使用料収入	588,900円	740,900円	730,600円
使用件数	404件	174件	184件

※使用件数について令和元年度より納付件数から実使用数とした。
ウ、施設管理

年　度	令和成元年度	平成30年度
工事請負費	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰﾛｰﾌﾟ交換工事 418,000円	玄関タイル張替工事 192,024円
修繕料	－	エレベーター修理 139,093円

（4）地域消費喚起
日の出町プレミアム付商品券事業補助金
消費税率引上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、商店等の地域経済の活性化に資するため、国のプレミアム付商品券事業費補助金を活用して実施した。

年　度	令和元年度
総事業費	15,180,575円
商品券売上金	10,900,000円
発行枚数	27,250枚
発行総額	13,625,000円
使用枚数	27,125枚
換金総額	13,562,500円

※商品券は1冊10枚綴で販売

（5）消費経済

東京都消費生活総合センターをはじめ、各団体の協力により消費者問題の普及啓発に努めた。

※①は行政ポイント付与事業

①消費者啓発事業（ひのでちゃん行政ポイント対象事業）

ア、日の出町消費生活講座

（東京都消費生活総合センター、文化スポーツ課共同事業）

実施日	令和元年10月22日（火）
場　所	第1・2会議室
演　題	キャッシュレス決済の正しい使い方
目　的	正しい知識を学び、消費者教育の推進を図る。
受講者数	71名

イ、日の出町消費生活講座

（生活安全安心課共同事業）

実施日	令和元年11月24日（日）
場　所	第1・2会議室
演　題	水道キャラバン2019「震災への水道の備え」
目　的	震災時の備えを学習し、防災意識の向上を図る。
受講者数	31名

ウ、日の出町消費生活講座

（協力：生活協同組合コープみらい東京第8ブロック委員会）

実施日	令和2年2月21日（金）
場　所	第1・2会議室
演　題	墓じまいと今どきの遺骨の行方
目　的	正しい知識を身につけ、消費者被害の防止を図る。
受講者数	19名

エ、日の出町消費生活講座
（協力：経済産業省ポイント還元事務局）

実施日	令和２年２月23日（日）
場　所	第１・２会議室
演　題	ｷｬｯｼｭﾚｽ・ﾎﾟｲﾝﾄ還元事業「ｷｬｯｼｭﾚｽ使い方講座」
目　的	基本的な使い方を学び、消費生活の向上を図る。
受講者数	47名

②西多摩地域消費生活講座・実習講座
「西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携に関する協定」に基づき組織された西多摩地域消費者行政事務連絡会における消費生活相談の広域連携と共催講座を開催した。
ア、座学講座

実施日	令和元年11月26日（火）
場　所	羽村市生涯学習センターゆとろぎ
演　題	キャッシュレス時代を賢く生きる方法
目　的	消費税率引上げに伴うﾎﾟｲﾝﾄ還元等の基礎を学ぶ。
受講者数	49名（うち日の出町民参加数 0名）

イ、実習講座

実施日	令和２年２月14日（金）
場　所	羽村市消費生活センター
演　題	エコクッキング～熱源と材料を無駄なく使う～
目　的	災害時の熱源節約料理法と食品ロスの普及啓発。
受講者数	15名（うち日の出町民参加数 1名）

③消費者問題啓発
ア、消費者相談
消費生活相談員が、町の総合相談窓口に合わせ毎月第２水曜日に開設した（開催日以外は東京都消費生活総合センターを案内している）。また、西多摩地域広域行政圏消費生活相談で広域的な連携を図っている（他市町村への日の出町相談者10人）。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
相談回数	12回	12回	12回
相談件数	34件 （うち消費者相談3件） （広域連携扱0件）	42件 （うち消費者相談2件） （広域連携扱0件）	21件 （うち消費者相談1件） （広域連携扱0件）
相談員謝礼（年）	90,000円	84,000円	84,000円
消費生活講座（回）	0円	0円	3,000円

（６）その他

①日の出町商工振興ひろば指定管理委託

ア、 指定管理者　日の出町商工会

イ、 指定管理決算

年　度		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
収入	使用料	773,341 円	781,992 円	1,033,620 円
	雑収入	6 円	7 円	29 円
	前期繰越金	701,727 円	668,076 円	516,871 円
	合　計	1,475,074 円	1,450,075 円	1,550,520 円
支出	管理費	374,600 円	448,348 円	582,444 円
	広告宣伝費	0 円	0 円	0 円
	負担金	300,000 円	300,000 円	300,000 円
	次期繰越金	800,474 円	701,727 円	668,076 円
	合　計	1,475,074 円	1,450,075 円	1,550,520 円

②砕石パトロール

砕石法に基づき、環境保護等の観点から町内の採石場に関し東京都関係部局（産業労働局、環境局、建設局）と合同パトロールを行った。

〔実施場所〕太平洋セメント株式会社

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
実施日	11 月 20 日（水）	11 月 15 日（木）	11 月 9 日（木）

２．観光事業

観光事業の振興は、地域文化や産業発展のために重要な取組であり、観光宣伝活動や観光設備整備、観光関連団体への支援を行っている。

（１）観光宣伝

①観光宣伝事業

観光マップ作成委託

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
委託費	561,000 円	1,698,840 円	529,200 円

②大多摩観光連盟負担金

本連盟は、東京都西多摩地区の市町村に、山梨県小菅村と丹波山村を加えた大多摩地域の自治体と観光協会、観光関連団体などで構成される社団法人である。大多摩地域の広域観光事業の健全な発展と、地域経済の活性化に寄与することを事業目的としている。

ア、実施事業

・大多摩紅葉まつり、春まつりの開催
・広域観光パンフレット、情報誌の発行、配布
・観光案内所の開設
・ホームページ運営

イ、町負担金

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
負　担　金	872,000 円	872,000 円	872,000 円

③観光協会補助金

町の観光振興の発展のため、観光協会に対し支援を行った。

ア、観光協会補助金

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
補　助　金	4,530,000 円	4,188,000 円	5,444,000 円

イ、観光協会主催イベント

・「第 29 回桜まつり」
　開催日　平成 31 年 4 月 6 日（土）
　会　場　日の出町民グランド

④広域的観光まちづくり推進事業

秋川流域 3 市町村の観光関連団体で構成する、秋川流域観光まちづくり推進協議会に参加し、地域の魅力をＰＲするとともに、周辺情報の提供を行う事業を実施した。

〔広域観光ＰＲポスター作製負担金〕

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
負担金	843,000 円	554,200 円	459,900 円

⑤秋川流域持続可能なツーリズム事業負担金

日の出町、あきる野市、檜原村の 3 市町村の地域で、秋川流域ジオパーク（大地の公園）として日本ジオパーク認定を目指し昨年度まで活動を行ってきたが、今年度から秋川流域に存在する自然環境、歴史文化等、地域のあらゆる分野の要素（地域資源）を活用し、日の出町、あきる野市、檜原村（流域市町村）が連携して、将来的には持続可能な地域づくりの担い手組織（広域観光まちづくり組織）を創出することを目的として「秋川流域 E ツーリズム推進検討会」に対し、負担金を支出する。

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
負担金	568,281 円	1,000,000 円	1,000,000 円

⑥ひので観光及び物産フェア

日の出町の観光資源と物産品を町外に広く広報するイベントとしてイオンモール日の出駐車場で開催した。

・開催日時　+++令和元年10月20日（日）
　　午前10時から午後4時まで
・開催規模　フリーマーケット　93区画
　　観光、物産ブース　16店、キッチンカー8店
・来場者数　約9,500人

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業費	1,276,157円	1,132,836円	1,749,928円
町補助金	1,000,000円	1,000,000円	1,569,926円

（2）観光まちづくり事業

観光まちづくり事業は、平成26年度に改訂した日の出町観光振興計画の特別重点プロジェクトである。町民が観光をテーマに自主的・主体的に取り組む事業を採択し、その支援を行った。

①観光まちづくり事業審査会

応募のあった事業が、観光まちづくり事業として補助することが適正か否かを審査するため、有識者や公募を含む町民の代表者等からなる審査会において、ヒアリングと審査員の評議により審査を行った。

・審査員　5名
・審査会開催数　1回
・事業募集回数　1回

事業の応募及び採択状況

・募集期間　平成31年4月1日(月)～令和元年5月23日(木)
・審 査 会　1次審査　令和元年6月12日（水）

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
応募件数	4件	3件	3件
申請金額	2,063,000円	1,444,000円	2,100,000円
採択件数	4件	3件	2件

②審査会委員報償費

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
報償費	6,000円	12,000円	12,000円

③運営委託料

日の出町観光振興計画に基づく当該補助事業の趣旨を熟知している次の事業者に委託した。

ア、委託先　株式会社堀切経営コンサルティング事務所
イ、委託料

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託費	200,000円	200,000円	200,000円

④観光まちづくり事業補助金

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
補助金	2,063,000円	1,444,000円	1,100,000円

（3）観光施設管理及び整備

①光熱水費（観光用具倉庫、大久野のフジ、松尾観光トイレ、花の館水道代）

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
電気上下水道料	130,282円	39,739円	40,528円

② 修繕料

日の出町観光協会事務所入り口片引き戸補修工事、花の館トイレ手洗修繕工事の2件

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
修繕料	299,200円	28,792円	497,543円

③ 安全衛生教育受講

職員の刈払機による除草作業に対応し、安全操作等に関する講習を受講している。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
受講者	0人	2人	2人
受講料	0円	20,600円	20,600円

④観光施設整備委託

年　度	令和元年度	平成30年度
委託費	48,400円	48,600円

⑤勝峰山園地除草作業委託

特定非営利活動法人「里山の自然と歴史に触れ合う会」に勝峰山園地の除草作業を委託した。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託費	100,000円	100,000円	100,000円

⑥森林修景整備委託

大自然の魅力を存分に活かした観光ハイキングコースの創造を目的に、東京都の「観光に資する森林資源整備事業補助金」を活

用し、登山客や観光客が多い日の出山周辺等のハイキングコースの眺望・景観等の整備を行っている。令和元年度は日の出山山頂及びつるつる温泉北側、行政境付近の整備を実施した。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
修景整備	5,402,794円	4,910,353円	6,895,980円
広場整備	-	-	-
整備面積	5,000㎡	7,000㎡	22,500㎡
補償費	647,900円	1,723,300円	-

⑦修景整備効果測定調査委託

修景整備を行った場所で、登山者数を数え、登山者に対しアンケート調査を行った。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	268,638円	430,920円	430,920円

⑧観光トイレ清掃委託

（白岩の滝・松尾・大久野のフジ・日の出山荘・花の館）

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	813,822円	812,350円	801,850円

⑨塩田堤景観整備委託

塩田堤に花壇を15箇所設置し、「社会福祉法人日の出町社会福祉協議会」に委託し、一年を通じて花に親しめる環境づくりを行い、町民の憩いの場としての機能と観光資源の整備を図った。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	90,000円	90,000円	90,000円

⑩観光施設除草作業委託

ア、委託先　　日の出町シルバー人材センター

イ、実施場所　大久野のフジ、白岩の滝、生活環境保全林、ちびっこ子ワンパク広場

ウ、委託料

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	295,764円	296,784円	290,520円

⑪土地賃借

ア、公衆トイレ土地賃借料

松尾観光トイレ、松尾（白岩の滝）トイレ用地

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
賃借料	26,209 円	26,216 円	26,355 円

イ、資材置場土地賃借料（落合倉庫用地）

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
賃借料	284,538 円	284,633 円	284,633 円

⑫花の館トイレ改修工事

年　度	令和元年度	内　　容
工事費	968,000 円	3 基の和式便座を洋式へ変更

⑬平井川流域景観整備補助金

平井川流域の景観整備（草刈、清掃等）を目的に、秋川漁業協同組合日の出支部に対し補助を行った。

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
補助金	100,000 円	100,000 円	100,000 円

（4）ひので桜百万本事業

ひので桜百万本植樹プラン 21 事業で実施した桜植栽地の除草作業を実施するとともに、桜と植栽地の維持管理に努めている。

① 病害虫駆除委託料

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
委託料	0 円	0 円	21,600 円

② 除草作業委託料

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
委託料	944,072 円	753,120 円	629,946 円

③ 土地（植栽地）賃借料

賃 借 地　　文化の森南側斜面ほか

面　　積　　7,529 ㎡（2 筆）山林

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
賃借料	1,060,788 円	1,060,788 円	1,060,788 円

④ 日本さくらの会負担金

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
負担金	5,000 円	5,000 円	5,000 円

（５）平井川河川清掃事業

本事業は、東京都建設局から河川法第99条に基づき日の出町が受託する事業で、環境美化・景観保全とともに、増水時における自然災害の防止に努めている。

① 実施日　１回目　令和元年６月26日～７月４日（４日間）
　　２回目　令和元年８月20日～９月８日（５日間）
　　３回目　令和元年11月17日、11月25日～11月29日（６日間）

② 委託面積　60,700㎡

③委託料

ア、清掃委託料

委託先　各小学校ＰＴＡ、シルバー人材センター

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	645,804円	820,984円	821,000円

イ、危険物収集委託料

委託先　藤谷産業㈱、㈱クリーンエコロジー

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	90,000円	90,000円	90,000円

（６）温泉センター維持管理事業

つるつる温泉は平成８年のオープン以来、日の出町の中心的な観光施設として、多くの来場者から好評を得ている。

本事業は、温泉センターの健全な施設運営に資するため設備等の維持管理を行うものである。運営面においては、観光拠点としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

①生涯青春の湯・ひのでミツ沢つるつる温泉指定管理委託

町民の福利厚生の施設であるとともに、町の観光資源としての活用も視野に入れ運営を行っている。日帰り登山ブームにより御岳山・日の出山エリアの日帰り温泉として立地条件を活かし、収益力等の向上を目指し運営を行っている。

ア、指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

イ、営業日数・入館者数

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業日数	292日	342日	346日
入館者数	117,496人	142,938人	135,514人

ウ、決算等状況

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
売　上　高	172,692,170 円	196,032,517 円	186,448,728 円
町 支 援 金	0 円	0 円	0 円
合　計	172,692,664 円	196,032,517 円	186,448,728 円
利益戻入額	2,379,664 円	1,849,660 円	1,120,956 円

エ、従業員数

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
フルタイム	5 人	5 人	6 人
パートタイム アルバイト	28 人	28 人	21 人
町職員派遣	1 人	1 人	1 人
※業務請負	0 人	0 人	7 人
合　計	34 人	34 人	35 人

②施設管理

件　名	支払額
つるつる温泉　U 型水路補修工事	83,700 円
つるつる温泉　ボイラー給湯配管漏水修繕	147,420 円
つるつる温泉　給湯 1 次ポンプ No,2 交換修繕	201,960 円
つるつる温泉　洋風露天風呂系統 No,1 足湯用ガス給湯器修繕	233,200 円
つるつる温泉　和風露天風呂系統循環ろ過装置修繕	297,000 円

③委託料

件　名	支払額
ろ過ユニット改修工事設計委託	280,800 円
屋根改修工事設計委託	280,800 円
サウナ改修工事設計委託	280,800 円
2 階空調機器改修工事設計委託	297,000 円

④温泉センタープレハブ冷凍庫賃借料

つるつる温泉レストランで使用する食材保管の為に設置した。

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
賃借料	92,838 円	202,104 円	202,104 円

⑤温泉センターレジシステム賃借料

消費税の改正伴い、対応可能なシステム及び機器へ更新した。

年　度	令和元年度	契　約　期　間
賃借料	643,129 円	令和元年 9 月 30 日から 令和 6 年 5 月 29 日まで

⑥土地賃借

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
賃借料	1,589,489 円	1,589,678 円	1,625,699 円

⑦工事

件　名	支払額
源泉井戸流量計交換工事	319,000 円
非常放送機器交換工事	718,200 円
厨房スポットエアコン交換工事	777,600 円
排煙窓オペレーター修繕工事	911,790 円
電気設備修繕工事	2,970,000 円
2 階空調機器改修工事	4,730,000 円

（7）さかな園振興事業

①工事

件　名	支払額
火災報知器更新工事	503,496 円

②さかな園土地借地料

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
賃借料	1,704,310 円	1,696,823 円	1,712,389 円

（８）日の出山荘運営事業

「日の出山荘」は平成18年に中曽根康弘元内閣総理大臣より寄贈され「ロンヤス会談」を行った場所として、その歴史的意義と成果を長く後世に伝えるため一般に公開している。また、観光資源としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

①日の出山荘指定管理委託

ア、指定管理者　日の出町サービス総合センター（株）

イ、開館時間　午前10時～午後3時30分

ウ、休館日　月・火曜日（祝日の場合は翌日、翌々日）

エ、入館料　一般300円、65歳以上200円、高校生200円、小中学生100円、JAF割引

オ、営業日数、入館者数

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
開館日数	206 日	227 日	229 日
入館者数	3,505 人	4,486 人	3,842 人
入館料収入	714,620 円	938,940 円	795,560 円
指定管理委託料	6,524,523 円	6,941,819 円	6,743,716 円
施設使用料	223,000 円	410,800 円	74,000 円

カ、パンフレット作成委託を行った。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	137,500 円	137,700 円	167,400 円

②修繕

件　名	支払額
日の出山荘　青雲堂和室床下地修繕工事	378,400 円

③植栽管理委託

日の出山荘敷地内の植栽管理を行った。

年　度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
委託料	484,000 円	486,000 円	492,480 円
倒木撤去委託料		129,600 円	

④ 駐車場土地賃借

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
賃借料	158,044 円	158,189 円	160,329 円

⑤ 書院冷暖房設備改修工事

年　度	令和元年度
賃借料	748,000 円

⑥ 施設の無料開放

施設寄贈者である中曽根康弘元内閣総理大臣の逝去に伴い、11 月 30 日から 12 月 6 日まで施設を無料開放するとともに、献花台等を設置し哀悼の意を表した。

（9）その他

①日の出山東雲山荘の管理運営事業

東雲山荘は、青梅市御岳からつるつる温泉への人気観光ルート上にあり、昭和初期に建設された木造の山小屋である。その魅力的な山小屋の観光利用を目的に、観光施設運営に経験がある日の出町サービス総合センター株式会社に委託した。

〔委託内容〕施設管理、草刈・雑木伐採

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
委託料	1,781,245 円	2,830,803 円	2,547,671 円

②ロケ支援事業

観光振興計画において、映画やテレビのロケは、情報発信効果が高いことから、ロケ支援を観光情報発信の強化策に位置付けし、平成 23 年度から支援を実施している。

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
ロケ申込、問合せ状況	2 件	12 件	66 件
ロケ実施状況	2 件	7 件	6 件

③ TGR ラリーチャレンジ協議会

トヨタ自動車株式会社が主催するラリー協議イベントの誘致に協力し、東京都内外からの誘客を図ると共に、同時開催されるイベントにより日の出町の魅力を発信することを目的として、平成 30 年 4 月 1 日に日の出町、福生市、ネッツトヨタ多摩株式会社の 3 者でＴＧＲラリーチャレンジ協議会を組織した。現在はコース整備等

について調整中である。

(10)台風19号関連

台風19号による、都道184号線崩落の伴う通行止めの影響で、いくつかの観光施設を臨時休館とした。

施設名	実施期間
つるつる温泉	令和元年10月13日(日)から 令和元年11月　8日(火)まで
東雲山荘	令和元年10月12日(土)から 令和元年12月19日(木)まで

(11)新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスの影響により、観光施設の休業とセーフティネット保証4号の認定を行った。

①施設関連休業期間

施設名	実施期間
つるつる温泉	令和2年3月25日(水)から 令和2年5月31日(日)まで
日の出山荘	令和2年3月25日(水)から 令和2年6月　2日(火)まで
ひのでグリーンプラザ	令和2年3月7日(土)から 令和2年5月31日(日)まで

※なお、ひのでグリーンプラザについては使用料として受領していた10,200円（2件分）を還付した。

②セーフティネット保証4号認定

自然災害等の突発的自由により、経営の安定に支障を生じる特定の地域の中小企業者と、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者に対し、認定を行った。

4号認定数	12件

会　　計　　課

Ⅰ　会　計　係

1. 会計別収納処理件数及び支出伝票処理件数

（1）納入通知書件数及び収入伝票数

項目＼会計別		一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
令和元年度	納入通知書	48,823	6,317	0	2,254	4,340	61,734
	収入伝票	3,883	579	259	338	285	5,344
平成30年度	納入通知書	49,258	6,687	0	2,280	4,097	62,322
	収入伝票	3,712	582	259	339	311	5,203
平成29年度	納入通知書	48,969	7,858	0	2,513	3,795	63,135
	収入伝票	4,375	784	272	366	293	6,090

（2）支出命令書処理件数

項目＼会計別		一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
令和元年度	件数	13,970	476	234	782	188	15,650
平成30年度	件数	13,421	446	272	777	182	15,098
平成29年度	件数	14,241	508	244	536	192	14,753

（3）支出命令書支払執行内訳

項目＼支払方法		窓口（現金）	口座振替等	合計
令和元年度	支出命令書伝票数	655	15,964	16,619
	構成比（%）	4	96	100
平成30年度	支出命令書伝票数	582	15,509	16,091
	構成比（%）	4	96	100
平成29年度	支出命令書伝票数	577	16,513	17,090
	構成比（%）	3	97	100

※ 支払方法

窓口（現金）：　会計課窓口での現金支払件数（旅費、資金前渡等の支払）

口座振替等　：　債権者の指定口座に振り込んだ件数（全ての支払いに該当）

2. 口座振込取扱手数料

西武信用金庫　年額　1,800,000円

3. 各会計別・月別支出額

（単位：円）

会計別 / 月別	一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合　計
平成31年　4月	798,814,035	14,444,041	1,515,991	1,562,292	31,163,410	847,499,769
令和元年　5月	436,450,889	121,599,830	6,746,885	101,755,509	23,733,003	690,286,116
令和元年　6月	652,636,561	113,437,319	18,300,667	98,212,363	24,155,393	906,742,303
令和元年　7月	622,146,992	174,967,286	29,625,776	106,101,070	23,871,270	956,712,394
令和元年　8月	447,804,970	167,372,380	14,247,348	105,470,603	24,621,856	759,517,157
令和元年　9月	818,594,571	112,649,934	281,562,702	120,746,956	24,225,339	1,357,779,502
令和元年　10月	740,789,029	170,613,366	33,809,941	107,363,824	47,565,721	1,100,141,881
令和元年　11月	543,195,614	180,658,082	15,836,795	111,166,075	41,697,074	892,553,640
令和元年　12月	783,948,513	232,316,108	14,455,062	107,722,968	42,757,497	1,181,200,148
令和2年　1月	525,304,666	118,540,298	47,800,854	106,355,708	58,268,030	856,269,556
令和2年　2月	721,157,826	177,518,850	12,985,372	209,096,631	58,094,948	1,178,853,627
令和2年　3月	1,272,873,614	201,453,826	293,560,503	109,843,322	104,765,573	1,982,496,838
令和2年　4月	577,721,766	111,193,149	50,802,961	111,287,981	7,709,108	858,714,965
令和2年　5月	111,912,644	−21,464,717	45,644,802	5,391,192	28,856	141,512,777
合　計	9,053,351,690	1,875,299,752	866,895,659	1,402,076,494	512,657,078	13,710,280,673

4. 一般会計節別決算額

節	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	95,753,373	1.06	93,428,050	1.07	93,032,013	1.06
2 給料	599,918,210	6.63	584,422,696	6.71	595,668,471	6.80
3 職員手当等	544,790,575	6.02	525,496,050	6.03	546,413,726	6.24
4 共済費	230,911,794	2.55	230,934,224	2.65	228,029,504	2.60
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	162,978,275	1.80	152,946,690	1.75	143,603,900	1.64
8 報償費	52,056,785	0.58	49,161,105	0.56	52,982,270	0.60
9 旅費	7,067,574	0.08	7,738,334	0.09	7,124,555	0.08
10 交際費	929,531	0.01	1,097,808	0.01	1,066,652	0.01
11 需用費	196,286,538	2.17	184,214,081	2.11	189,594,308	2.16
12 役務費	47,315,876	0.52	36,618,491	0.42	40,959,553	0.47
13 委託料	2,018,415,202	22.29	2,004,669,366	23.00	2,040,498,432	23.29
14 使用料及び賃借料	191,372,390	2.11	192,587,768	2.21	190,340,063	2.17
15 工事請負費	512,846,200	5.66	442,436,334	5.08	469,246,657	5.36
16 原材料費	351,107	0.00	373,267	0.00	430,733	0.00
17 公有財産購入費	0	0.00	961,856	0.01	10,891,843	0.12
18 備品購入費	70,701,709	0.78	48,467,846	0.56	29,698,089	0.34
19 負担金補助及び交付金	1,430,410,266	15.80	1,425,434,201	16.35	1,636,286,330	18.68
20 扶助費	909,318,532	10.04	870,800,742	9.99	870,598,784	9.94
21 貸付金	4,000,000	0.04	4,000,000	0.05	4,000,000	0.05
22 補償補填及び賠償金	2,187,940	0.02	2,095,862	0.02	824,268	0.01
23 償還金利子及び割引料	562,170,500	6.21	550,665,114	6.32	525,716,945	6.00
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	442,384,250	4.89	288,420,000	3.31	115,222,000	1.32
26 寄附金	500,000	0.01	0	0.00	0	0.00
27 公課費	592,300	0.01	1,163,600	0.01	625,400	0.01
28 繰出金	970,092,763	10.72	1,019,372,188	11.69	968,558,960	11.05
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	9,053,351,690	100	8,717,505,673	100	8,761,413,456	100

5．国民健康保険特別会計節別決算額

節	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職員手当等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共済費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
9 旅費	41,304	0.00	34,729	0.00	69,380	0.00
10 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11 需用費	916,530	0.05	344,722	0.02	944,778	0.04
12 役務費	2,707,316	0.15	1,632,266	0.08	2,611,845	0.12
13 委託料	34,792,768	1.86	25,447,702	1.31	40,232,029	1.76
14 使用料及び賃借料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
19 負担金補助及び交付金	1,813,103,808	96.68	1,903,223,183	97.89	2,213,260,372	97.00
20 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23 償還金利子及び割引料	20,090,895	1.07	9,677,338	0.50	20,751,300	0.91
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	3,647,131	0.19	3,857,388	0.20	3,871,238	0.17
26 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
28 繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,875,299,752	100	1,944,217,328	100	2,281,740,942	100

6．下水道事業特別会計節別決算額

節	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	13,134,000	1.51	13,071,600	1.44	16,379,148	1.82
3 職員手当等	8,809,273	1.02	9,005,945	1.00	10,385,099	1.15
4 共済費	4,283,528	0.49	4,285,027	0.47	5,110,262	0.57
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
9 旅費	16,774	0.00	14,482	0.00	10,890	0.00
10 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11 需用費	1,870,557	0.22	1,822,672	0.20	1,814,717	0.20
12 役務費	42,637	0.00	45,476	0.01	44,671	0.01
13 委託料	88,745,064	10.24	94,212,921	10.41	84,966,799	9.43
14 使用料及び賃借料	52,344	0.01	52,162	0.01	14,351	0.00
15 工事請負費	5,998,753	0.69	14,164,064	1.57	8,854,818	0.98
16 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 備品購入費	142,560	0.02	7,182,712	0.79	7,775,784	0.86
19 負担金補助及び交付金	163,089,333	18.81	141,485,376	15.64	129,601,360	14.39
20 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23 償還金利子及び割引料	544,730,036	62.84	582,924,807	64.42	599,598,109	66.57
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 公課費	35,980,800	4.15	36,584,000	4.04	36,169,500	4.02
28 繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	866,895,659	100	904,851,244	100	900,725,508	100

7．介護保険特別会計節別決算額

節	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	3,630,000	0.26	3,444,000	0.26	3,540,000	0.27
2 給料	8,222,400	0.59	9,324,000	0.71	15,296,400	1.16
3 職員手当等	6,610,263	0.47	7,412,043	0.57	11,605,928	0.88
4 共済費	2,730,286	0.20	3,195,641	0.24	5,126,535	0.39
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	7,957,999	0.57	7,873,106	0.60	7,461,048	0.57
8 報償費	61,000	0.00	12,000	0.00	12,000	0.00
9 旅費	44,852	0.00	36,019	0.00	36,405	0.00
10 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11 需用費	1,093,300	0.08	598,849	0.05	718,241	0.05
12 役務費	4,555,166	0.33	4,409,148	0.34	4,882,683	0.37
13 委託料	44,553,387	3.18	47,379,090	3.61	40,139,934	3.05
14 使用料及び賃借料	457,800	0.03	453,600	0.03	0	0.00
15 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 備品購入費	0	0.00	0	0.00	1,490,400	0.11
19 負担金補助及び交付金	1,208,062,889	86.16	1,160,860,023	88.52	1,169,095,000	88.67
20 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23 償還金利子及び割引料	15,450,131	1.10	33,437,019	2.55	8,137,212	0.62
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	81,232,000	5.79	22,964,959	1.75	38,379,000	2.91
26 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
28 繰出金	17,415,021	1.24	10,027,695	0.77	12,568,169	0.95
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,402,076,494	100	1,311,427,192	100	1,318,488,955	100

8．後期高齢者医療特別会計節別決算額

節	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職員手当等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共済費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
9 旅費	23,393	0.00	24,359	0.00	9,312	0.00
10 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11 需用費	253,049	0.05	219,186	0.05	199,849	0.04
12 役務費	978,372	0.19	1,627,192	0.35	831,565	0.19
13 委託料	16,640,962	3.24	16,436,978	3.51	12,626,255	2.83
14 使用料及び賃借料	33,048	0.01	24,561	0.00	34,800	0.01
15 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
19 負担金補助及び交付金	487,565,507	95.11	445,850,075	95.18	428,776,519	96.10
20 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23 償還金利子及び割引料	1,992,000	0.39	605,200	0.13	97,200	0.02
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
28 繰出金	5,170,747	1.01	3,646,279	0.78	3,611,120	0.81
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	512,657,078	100	468,433,830	100	446,186,620	100

学　校　教　育　課

Ⅰ　庶務係

教育長

職　名	氏　名	任　期
教育長	小林　道弘	平成30年12月15日　～　令和3年12月14日

教育委員会教育委員

職　名	氏　名	任　期
教育長職務代理者	濱松　裕子	平成30年7月1日～令和4年6月30日
委　員	古山　吉利	令和元年7月1日～令和5年6月30日
委　員	小林　作二	平成28年10月1日～令和2年6月30日
委　員	髙野　泰弘	平成30年10月1日～令和3年6月30日

1. 教育委員会定例会等の開催状況

(1) 定例会

種　別	開催回数	会期日数	会議日数
定例会	11	11	11
臨時会	1	1	1

(2) 協議会

種　別	開催回数
委員協議会	11

2. 附議事件と結果(定例会・臨時会)

議案番号	件　　名	議　決	
		年月日	結果
19	日の出町社会教育委員の委嘱につき同意を求めることについて	H31.4.25	同意
20	日の出町体育施設設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	H31.4.25	可決
21	日の出町立学校施設使用に関する規則の一部を改正する規則	H31.4.25	可決
22	日の出町学校給食運営協議会委員の委嘱につき同意を求めることについて	R元.5.29	同意
23	平成30年度日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	R元.6.26	承認
24	令和元年度日の出町社会教育関係団体補助金交付について	R元.6.26	可決
25	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例について	R元.7.24	可決
26	令和2年度使用日の出町公立小学校教科用図書の採択について	R元.7.24	可決
27	令和2年度使用日の出町公立中学校教科用図書の採択について	R元.7.24	可決
28	令和2年度使用日の出町公立小学校特別支援学級教科用図書の採択について	R元.7.24	可決
29	令和2年度使用日の出町公立中学校特別支援学級教科用図書の採択について	R元.7.24	可決
30～38	日の出町教育委員会表彰者について	R元.10.30	承認

39	日の出町学校給食費の会計処理に関する規則の一部を改正する規則	R元.10.30	可決
40	日の出町公立学校非常勤職員規程の一部を改正する規程	R元.11.27	可決
41	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	R元.12.20	可決
1	日の出町立小学校校長の任命内申の承認を求めることについて	R2.2.7	承認
2	日の出町立中学校校長の任命内申の承認を求めることについて	R2.2.7	承認
3	日の出町立小学校副校長の異動の承認を求めることについて	R2.2.7	承認
4	日の出町立小学校副校長の任命内申の承認を求めることについて	R2.2.7	承認
5	日の出町民登録文化財の登録について	R2.2.27	可決
6 ～13	日の出町社会教育委員の委嘱につき同意を求めることについて	R2.3.25	同意
14 ～19	日の出町スポーツ推進委員の委嘱につき同意を求めることについて	R2.3.25	同意
20	日の出町教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則	R2.3.25	可決
21	日の出町公立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	R2.3.25	可決
22	令和2年度日の出町教育委員会の基本方針及び主要施策について	R2.3.25	可決
23	令和2年度日の出町社会教育関係団体登録について	R2.3.25	可決
24	令和2年度日の出町社会教育関係団体登録の不承認について	R2.3.25	差戻し

3. 教育委員会広報発行状況

教育ひので　発行部数6,300部　9月以降は6,400部

発行月	発行番号	頁数	表　　紙
6月	141	6	令和元年度　教育目標の紹介
9月	142	6	青少年委員事業　ヒップホップダンス教室
12月	143	6	青少年健全育成会「親子イモ掘り・トン汁を食べよう！」
3月	144	6	「亜細亜大学で行うスポーツ教室」が開催されました！！

4. 施設関係

(1)　施設整備事業(50万円以上)　　(単位:円)

工　事　件　名	請負(委託)業者名	金　額
本宿小学校校舎改修工事実施設計委託(第二期・第三期)	㈱構研設計事務所	10,450,000
本宿小学校校舎改修工事監理委託(建築工事)	㈱構研設計事務所	2,398,000
本宿小学校校舎改修工事監理委託(電気設備工事・機械設備工事)	㈱構研設計事務所	1,199,000
本宿小学校校舎改修工事(建築工事)	扶桑建設㈱	93,332,230
本宿小学校校舎改修工事(機械設備工事)	東京環境プラント㈱	11,220,000
本宿小学校校舎改修工事(電気設備工事)	㈱伊江電設	13,200,000
平井小学校トイレ洋式化工事	㈱来住野工務店	41,580,000
大久野小学校トイレ洋式化工事	㈱山崎工務店	29,700,000
大久野中学校給水ユニット取替工事	㈱橋本設備	1,299,240
大久野中学校キュービクル設計委託	㈱雄建築事務所	1,609,200
大久野中学校キュービクル増設工事(前払金)	㈱伊江電設	15,000,000

(2) 空調整備事業　　（単位：円）

工　事　件　名	請負(委託)業者名	金　額
大久野小学校エアコン設置工事(理科室・家庭科室・図工室)	東京環境プラント㈱	9,887,000
平井小学校エアコン設置工事(個別指導室・外国語ルーム)	東京環境プラント㈱	5,989,000
大久野中学校エアコン設置工事(総合学習室・視聴覚室・パソコン室)	㈱ミナミ電気	8,613,000
平井中学校エアコン設置工事(学習室)	㈱ミナミ電気	2,403,000

5. 空間放射線量の測定

年3回(4月、9月、1月)に町内小中学校　5校の校庭で測定を実施。

10月に町内小中学校　5校の敷地内側溝部及び文化の森綱整池で測定を実施。

※最高測定値は0.10μシーベルト／時で、その他の測定値はすべてそれ以下。

6. 教育委員の活動

(1)日の出町総合教育会議　　第1回　令和元年11月21日

第2回　令和2年2月27日

・日の出町立学校における働き方改革について

・本宿小学校大規模改修について

・日の出町におけるいじめ問題に関する状況について

(2)学校訪問　　令和元年6月18日　　大久野小学校

令和元年10月15日　　平井小学校

令和元年10月29日　　平井中学校

令和元年11月12日　　大久野中学校

令和元年11月21日　　本宿小学校

・学校経営、教育活動の状況と課題及びその対応について

・児童、生徒及び教職員の状況について

(3)その他の事業

開催日	事業名・内容	場所
H31.4.2	日の出町立学校教職員着任式(辞令交付式)	第1・2会議室
H31.4.8	日の出町立小学校入学式	各学校
H31.4.9	日の出町立中学校入学式	各学校
H31.4.16	東京都施策連絡協議会	中野サンプラザ
H31.4.24	東京都市町村教育委員会連合会理事会	東京自治会館
H31.4.26	西多摩郡教育委員会連絡協議会総会	多目的会議室
R元.5.17	東京都市町村教育委員会連合会定期総会	東京自治会館
R元.5.31	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会	山梨県北杜市
R元.7.17	東京都市町村教育委員会連合会研修推進委員会	東京自治会館
R元.7.22	東京都市教育長会研修会	東京自治会館
R元.8.9	東京都市町村教育委員会連合会理事会及び理事研修会	東京自治会館
R元.12.1	日の出町教育委員会表彰式	多目的会議室
R2.1.6	日の出町賀詞交歓会	第1・2会議室
R2.1.14	東京都市町村教育委員会連合会理事会及び理事研修会	東京自治会館
R2.2.7	東京都市町村教育委員会連合会研修会	東京自治会館
R2.3.19	日の出町立中学校卒業式	各学校
R2.3.25	日の出町立小学校卒業式	各学校

Ⅱ　教職員係

1．教職員の状況

（1）小学校

令和元年5月1日（単位：人）

	学級数	男女別	都費負担職員						町費負担職員				合計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員	事務職員	事務職員	清掃環境整備員	管理員	通学案内指導員	
大久野小学校	13	男	1	1	10	－	－	－	－	3	3	4	22
		女	－	－	11	1	3	1	1	－	－	－	17
平井小学校	12	男	1	1	7	－	1	－	－	3	3	3	19
		女	－	－	11	1	1	1	1	－	－	－	15
本宿小学校	14	男	1	1	7	－	1	1	－	3	3	3	20
		女	－	－	12	1	4	－	1	－	－	－	18
小計	39	男	3	3	24	－	2	1	－	9	9	10	61
		女	－	－	34	3	8	2	3	－	－	－	50
合計	39		3	3	58	3	10	3	3	9	9	10	111

（整備員・管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

（2）中学校

令和元年5月1日（単位：人）

	学級数	男女別	都費負担職員						町費負担職員				合計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員	事務職員	事務職員	清掃環境整備員	管理員	通学案内指導員	
大久野中学校	7	男	1	1	10	－	1	1	－	3	3	2	22
		女	－	－	6	1	1	－	1	－	－	－	9
平井中学校	10	男	1	1	12	－	1	1	1	2	3	2	24
		女	－	－	8	1	－	－	－	－	－	－	9
小計	17	男	2	2	22	－	2	2	1	5	6	4	46
		女	－	－	14	2	1	－	1	－	－	－	18
合計	17		2	2	36	2	3	2	2	5	6	4	64

（整備員・管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

2．教職員定期健康診断（対象：町立小・中学校教職員及び給食センター栄養士）

（1）健康診断の受診状況　　（単位：人、%）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
一般検診	元（2019）	106	83	前立腺がん検診	元(2019)	13	61
	30	118	95		30	17	77
	29	122	91		29	19	59
消化器検診	元（2019）	85	80	人間ドック	元(2019)	21	16
	30	83	67		30	6	5
	29	64	52		29	12	9
大腸がん検診	元（2019）	97	91	一般検診と人間ドックの計	元(2019)	127	100
	30	108	87		30	124	100
	29	81	66		29	134	100

※前立腺がん検診対象者は50歳以上

（2）婦人科検診　　（単位：人、%）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
乳がん	元(2019)	39	58	子宮がん	元(2019)	36	53
	30	24	51		30	24	51
	29	23	39		29	23	39

Ⅲ　指導・学務係

1．児童・生徒、学級の状況

（1）小学校

令和元年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	児童数合計	学級数
大久野小学校	元	49	54	53	49	49	45	299	12
	30	55	55	50	51	46	51	308	12
	29	54	49	54	46	53	47	303	12
(支援学級)	元	0	3	2	0	3	1	9	2
	30	1	1	0	2	1	2	7	1
	29	1	0	0	1	2	3	7	1
平井小学校	元	54	60	48	62	62	51	337	12
	30	61	48	61	62	52	62	346	12
	29	49	59	60	50	64	68	350	12
本宿小学校	元	68	59	65	83	58	63	396	13
	30	61	61	84	57	63	50	376	13
	29	62	83	56	63	50	49	363	13
学年別計	元	171	173	166	194	169	159	1,032	37
	30	177	164	195	170	161	163	1,030	37
	29	165	191	170	159	167	164	1,016	37
(支援学級)	元	0	3	2	0	3	1	9	2
	30	1	1	0	2	2	2	7	1
	29	1	0	0	1	2	3	7	1

（2）中学校

令和元年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	生徒数合計	学級数
大久野中学校	元	50	42	46	138	6
	30	42	46	37	125	5
	29	45	37	40	122	4
(支援学級)	元	1	4	3	8	1
	30	4	2	4	10	2
	29	2	3	1	6	1

平井中学校	元	107	112	86	305	10
	30	113	86	87	286	10
	29	86	88	83	257	9
学年別計	元	157	154	132	443	16
	30	155	132	124	411	15
	29	131	125	123	379	13
(支援学級)	元	1	4	3	8	1
	30	4	2	4	10	2
	29	2	3	1	6	1

2. 学校検診

(1) 尿検査(全児童・生徒対象)

(公財) 東京都予防医学協会委託 (単位:人)

学校名	年度	1次	2次	3次	学校名	年度	1次	2次	3次
大久野小学校	元	308	12	4	大久野中学校	元	146	12	4
	30	315	14	1		30	134	17	4
	29	310	17	4		29	128	8	1
平井小学校	元	336	12	3	平井中学校	元	296	18	7
	30	345	10	0		30	279	23	1
	29	350	12	2		29	248	9	0
本宿小学校	元	394	22	6	小・中合計	元	1,480	76	24
	30	375	12	5		30	1,448	76	11
	29	362	16	6		29	1,398	62	13

(2) 貧血検査(中2年・前年度要経過観察者及びその他)

日の出ヶ丘病院委託 (単位:人)

学校名	年度	受診者	有所見
大久野中学校	元	38	0
	30	34	3
	29	34	3
平井中学校	元	86	0
	30	64	4
	29	55	10
計	元	124	0
	30	98	7
	29	89	13

（３）心臓検診（小1年・小4年・中1年・前年度要精密対象者及び要再検者）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	有所見	学校名	年度	受診者	有所見
大久野小学校	元	101	1	大久野中学校	元	49	0
	30	108	1		30	46	1
	29	104	1		29	47	0
平井小学校	元	116	2	平井中学校	元	115	0
	30	123	1		30	116	1
	29	101	2		29	86	1
本宿小学校	元	155	0	小・中合計	元	536	3
	30	116	0		30	509	4
	29	125	1		29	463	5

（４）脊柱側わん検診（小5年・中1年・前年度要経過観察者含む）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	内訳		２次受診者	要治療	次年度モアレ再検査
			対象学年	他学年			
大久野小学校	元	59	52	7	1	1	1
	30	45	45	0	0	0	1
	29	53	52	1	0	0	0
平井小学校	元	62	59	3	0	0	5
	30	62	52	10	0	0	2
	29	68	63	5	0	0	4
本宿小学校	元	61	58	3	0	0	2
	30	63	61	2	0	0	2
	29	52	49	3	1	0	1
大久野中学校	元	57	48	9	2	0	7
	30	47	43	4	1	0	3
	29	53	47	6	2	0	1
平井中学校	元	124	107	17	5	0	10
	30	127	110	17	5	0	12
	29	93	83	10	1	1	7
計	元	363	324	39	8	1	25
	30	344	311	33	6	0	20
	29	319	294	25	4	1	13

（1次検診は、学校医等による視触診及び対象学年（小5年・中1年）・学校医の指示のあった児童・生徒及び前年度要経過観察者にモアレ写真撮影検査）

※モアレ検診（28年度より実施。対象学年は小5年・中1年。但し、中1年は29年度より実施。）

（５）眼科検診（全児童・生徒対象）

野口眼科医院（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	元	301	72	大久野中学校	元	143	1
	30	306	99		30	134	0
	29	306	2		29	128	0
平井小学校	元	330	3	平井中学校	元	292	73
	30	344	136		30	274	66
	29	348	139		29	251	4
本宿小学校	元	391	89	小・中合計	元	1,457	238
	30	375	102		30	1,433	403
	29	361	4		29	1,394	149

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

（６）耳鼻科検診（全児童・生徒対象）

清水耳鼻咽喉科クリニック（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	元	289	107	大久野中学校	元	143	34
	30	313	134		30	132	61
	29	306	134		29	127	34
平井小学校	元	328	113	平井中学校	元	293	82
	30	342	71		30	268	68
	29	342	206		29	248	65
本宿小学校	元	391	249	小・中合計	元	1,444	585
	30	373	66		30	1,428	400
	29	361	122		29	1,384	561

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

（７）結核検診（全児童・生徒対象）

日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	問診調査	1次受診者	要精密検査者
大久野小学校	元	308	307	0
	30	313	313	0
	29	310	308	0
平井小学校	元	337	337	0
	30	345	344	0
	29	350	350	1

本宿小学校	元	397	394	0
	30	375	373	0
	29	363	363	0
大久野中学校	元	146	143	0
	30	135	133	0
	29	128	127	0
平井中学校	元	304	304	0
	30	286	286	0
	29	257	257	0
計	元	1,492	1,485	0
	30	1,454	1,449	0
	29	1,408	1,405	1

（1次検診は、学校医等による診察）

3．教育振興

（1）小・中学校児童生徒就学援助費

《目的》経済的な理由により教育費の支出が困難な学齢児童・生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施を図るため教育費の一部を援助する。

	年度	該当児童・生徒数（人）	支給額（円）		
			学用品費等	給食費	合計
小学校	元	59	1,363,710	2,493,886	3,857,596
	30	86	2,102,290	3,622,080	5,724,370
	29	83	1,732,685	3,596,626	5,329,311
中学校	元	37	2,366,042	1,949,541	4,315,583
	30	38	3,216,580	1,965,288	5,181,868
	29	41	2,469,073	2,040,379	4,509,452
計	元	96	3,729,752 (0)	4,443,427 (0)	8,173,179 (0)
	30	124	5,318,870 (0)	5,587,368 (0)	10,906,238 (0)
	29	124	4,201,758 (0)	5,637,005 (0)	9,838,763 (0)

（　）内は国庫補助金額

（2）支援学級児童生徒就学奨励費

	年度	該当児童・生徒数（人）	支給額（円）
小学校	元	7	204,060
	30	4	142,090
	29	7	337,590

中　学　校	元	3	206,973
	30	6	377,706
	29	4	363,182
計	元	10	411,033 (202,000)
	30	10	519,796 (248,000)
	29	11	700,772 (333,000)

（　）内は国庫補助金額

（3）社会科見学・移動教室・修学旅行補助金

学校名	学　年	年度	人数（人）	補助額（円）
大久野小学校	4年（社） 単価900円	元	注1	0
		30	52	46,800
		29	46	41,400
	5年（移） 単価5,400円	元	52	280,800
		30	46	248,400
		29	53	286,200
	6年（移） 単価8,100円	元	45	364,500
		30	51	413,100
		29	50	405,000
平井小学校	4年（社） 単価900円	元	60	54,000
		30	61	54,900
		29	50	45,000
	5年（移） 単価5,400円	元	62	334,800
		30	52	280,800
		29	62	334,800
	6年（移） 単価8,100円	元	51	413,100
		30	62	502,200
		29	68	550,800
本宿小学校	4年（社） 単価900円	元	83	74,700
		30	57	51,300
		29	60	9,600
	5年（移） 単価5,400円	元	59	318,600
		30	63	340,200
		29	49	264,600
	6年（移） 単価8,100円	元	63	510,300
		30	50	405,000
		29	49	396,900

大久野中学校	1年（移） 単価5,400円	元	48	259,200
		30	44	237,600
		29	46	248,400
	2年（移） 単価5,400円	29	39	210,000
	3年（修） 単価9,900円	元	47	465,300
		30	40	396,000
		29	40	396,000
平井中学校	1年（移） 単価5,400円	元	104	561,600
		30	103	556,200
		29	79	426,600
	3年（修） 単価9,900円	元	83	821,700
		30	84	831,600
		29	80	792,000
小・中合計		元	4,458,600	
		30	4,364,100	
		29	4,407,300	

※大久野中学校移動教室は、実施学年を2年生から1年生に変更の移行期間につき、29年度は1年・2年と両学年にて実施。

注1　新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止。

（4）支援学級宿泊訓練等補助金

学校名	学　級	年度	人数（人）	補助額（円）
大久野小学校	すぎの子	元	7	9,257
		30	6	2,412
		29	7	4,648
大久野中学校	C　　組	元	4	36,000
		30	8	72,000
		29	5	67,500
計		元	11	45,257
		30	14	74,412
		29	12	72,148

（5）水泳指導補助事業　　報償費　225,492円

町立小学校3校における水泳指導の安全確保を図ることを目的にして、水泳指導補助員を配置した。

令和元年度（2019年度）も、「日の出町学校支援人材バンク」に亜細亜大

学陸上部の学生の登録をいただき、地域人材を活用した水泳補助員を配置したことにより、安全性を確保した水泳指導の充実と、効率的・効果的な予算執行に努めた。

(配置期間)6月中旬～8月初旬

(配置人数)1校当たり1～2名

(時給単価)一時間当たり1,100円

【参考】

元年度報償費	225,492円
30年度報償費	304,150円
29年度委託料	514,800円

(6) ALT(外国語指導助手)委託事業　　委託料3,822,446円

町立小中学校における外国語教育の一環として、外国人英語指導講師を委託契約し延べ185日（一日当たり6時間）配置。

小学校では、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、中学校では聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う学習を充実させることができた。

元年度委託料	3,822,446円
30年度委託料	3,784,860円
29年度委託料	3,726,000円

4．幼児教育援助の状況

(1) 幼稚園就園奨励費補助金（幼稚園に対する補助金）

《目的》幼稚園に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、町が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする。

区　　分	第1子					
	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	計 ①	減免単価 ②（円）	合　計 ①×②（円）
生活保護世帯					154,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）					136,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等）					154,000	
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）			1	1	136,000	136,000
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等）					154,000	
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）		1		1	93,600	93,600
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等）					136,000	
所得割課税額211,200円以下	5	1	7	13	31,100	341,900
小　　計	5	2	8	15		ア　571,500

区　　分	第2子					
	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	計①	減免単価②（円）	合　計①×②（円）
生活保護世帯					154,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）					154,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等）					154,000	
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）	1			1	154,000	154,000
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等）					154,000	
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）	1		1	2	123,500	216,000
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等）					154,000	
所得割課税額211,200円以下	4	6	4	14	92,500	1,217,900
上記区分以外の世帯	3	2	4	9	77,000	628,800
小　　計	9	8	9	26		イ 2,216,700

区　　分	第3子以降					
	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	計①	減免単価②（円）	合　計①×②（円）
生活保護世帯					154,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）					154,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等）					154,000	
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）					154,000	
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等）			1	1	154,000	154,000
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）			1	1	154,000	154,000
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等）					154,000	
所得割課税額211,200円以下	3	1		4	154,000	487,600
上記区分以外の世帯					154,000	
小　　計	3	1	2	6		ウ 795,600

※合計欄の金額は、申請者の申請金額により必ずしも①×②とはならない場合がある。

	年度	第1子、第2子、第3子以降合計				
		3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	計（人）	合計　ア＋イ＋ウ（円）
合　計	元	17	11	19	47	総支払額　3,583,800 内国庫補助額(1,194,000)
	30	39	42	42	123	総支払額 19,227,000 内国庫補助額(6,288,000)
	29	57	53	47	157	総支払額 23,279,400 内国庫補助額(7,385,000)

※国庫補助金は、園へ交付する補助金合計に1/3を乗じたもので交付決定されている。満3歳児は3歳児に含める。
※令和元年度分は、保育無償化制度に伴い、9月末分までとなる。

（２）　私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金

《目的》私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して経済的負担を軽減するため、町が実施する保護者負担軽減事業の経費の一部を都が補助し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とする。（町独自の補助単価（3,400円／月額）を上乗せ）

（単位：人）

	3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児
4月	30	42	49	10月	39	37	43
5月	31	42	44	11月	40	38	44
6月	35	43	50	12月	42	38	44
7月	34	43	51	1月	42	38	45
8月	37	44	51	2月	42	40	45
9月	41	44	54	3月	42	41	45
				合　計	455	490	565

平成31年4月から令和元年9月

世帯の所得の基準	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	園児計（人）	合　計（円）
生活保護及び町民税所得割非課税及び区分Ⅱのうちひとり親世帯等	1	4	4	9	206,400
町民税所得割課税額 77,100円以下（第1子～第3子以降）	2	4	6	12	379,300
町民税所得割課税額211,200円以下（第1子～第3子以降）	33	22	24	79	3,612,400
町民税所得割課税額256,300円以下（第1子～第3子以降）	1	1	4	6	255,600
上記区分に該当しない世帯	4	13	16	33	533,800
合　計	41	44	54	139	4,987,500

令和元年10月から令和2年3月

世帯の所得の基準	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	園児計（人）	合　計（円）
生活保護及び町民税所得割非課税及び区分Ⅱのうちひとり親世帯等	0	0	0	0	0
町民税所得非課税世帯区分Ⅲのうちひとり親世帯	1	4	3	8	158,960
町民税所得割課税額 77,100円以下（第1子～第3子以降）	1	2	5	8	168,060
町民税所得割課税額211,200円以下（第1子～第3子以降）	35	22	25	82	1,322,070
町民税所得割課税額256,300円以下（第1子～第3子以降）	2	1	3	6	125,760
上記区分に該当しない世帯	3	13	9	25	401,220
合　計	42	42	45	129	2,176,070

※満3歳児は3歳児に含める。減額支給者含む。

（３）未認可幼児園等園児保護者補助金

《目的》私立未認可幼児園に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児園教育の振興と充実を図ることを目的とする。

年　齢	年度	対象園児（人）	在園月数（月）	町補助金（円／月）	交付額（円）
3歳児	元	6	46	3,400	156,400
	30	9	90	3,400	306,000
	29	2	24	3,400	81,600
4歳児	元	3	18	3,400	61,200
	30	7	76	3,400	258,400
	29	0	－	3,400	0
5歳児	元	8	60	3,400	204,000
	30	2	24	3,400	81,600
	29	0	－	3,400	0
合　計	元	17	124	3,400	421,600
	30	18	190	3,400	646,000
	29	2	24	3,400	81,600

5．日の出町進学支度金貸付状況

	年度	
申請件数（件）	元	0
	30	2
	29	0
決定件数（件）	元	0
	30	2
	29	0
貸付件数（件）	元	0
	30	2
	29	0
貸付金額（円）	元	0
	30	1,000,000
	29	0
償還金額（円）	元	680,000
	30	1,060,000
	29	1,290,000

6．学校安全

（1）通学案内指導員の配置

町内小・中学校校門前に1名を配置し、児童生徒の安全確保並びに交通安全指導を行っている。

（2）通学路案内指導員の配置

本宿小学校北側道路の本宿小北門から亜細亜大学野球部寮付近に登校時3名を配置し、児童の安全確保並びに交通安全指導を行っている。

（3）児童用防犯ブザー・防災頭巾の貸与

平成24年度から新入学児童に防犯ブザー及び防災頭巾を貸与し、通学時の安全対策と災害時の安全対策を行っている。

	年度	貸与数
防犯ブザー・防災頭巾	元	171
	30	177
	29	190

Ⅳ　相談支援係

1．教育相談室事業

（1）目的

町内の子供（幼児から高校生程度）の成長の過程で生じる様々な心理的・発達的な問題（例えば、不登校、いじめ、発達障害等）について、町内在住の子供、その保護者及び町立小・中学校教職員からの相談に応じ、問題の解決に向けて支援することを目的とする。

（2）歳出決算比較〔予算科目9-1-3-4教育相談室関係経費〕（単位：円）

年　度	R元(2019)	H30	H29
決算額	9,909,093	9,574,342	11,944,670
一般財源	8,296,160	7,667,491	5,338,134
特定財源	1,612,933	1,906,851	6,606,536

平成26年度から継続している東京都スクールソーシャルワーカー活用事業の補助を活用し、教育相談室体制の充実を図った。平成28、29年度に実施した東京都不登校児童・生徒支援モデル事業の実績を踏まえ、引き続き登校支援体制の整備についても取り組んだ。

（3）内容

臨床心理士等の資格を有する町職員2名及び臨時職員3名の計5名の相談員で、下記の相談を実施した。

① 来室教育相談

町内在住の児童・生徒及び保護者からの相談申込みを受け、問題の解決に向けてカウンセリング等の相談を継続的に行った。スクールソーシャルワーク機能を活用して、関連機関との連携の充実と不登校児童・生徒支援の一層の充実を図った。

② 学校支援相談

学校において、教職員が支援の必要があると感じている児童・生徒について、教職員の問題意識を把握し、関係機関も含めて連携して問題の解決に当たり、学校支援相談の充実を図った。また、東京都不登校児童・生徒支援モデル事業の経験を活かし、不登校傾向の段階から学校と指導室が連携して支援を行う体制の充実を図った。

（４）成果

①来室教育相談

ア　教育相談室はどのくらい利用されているか

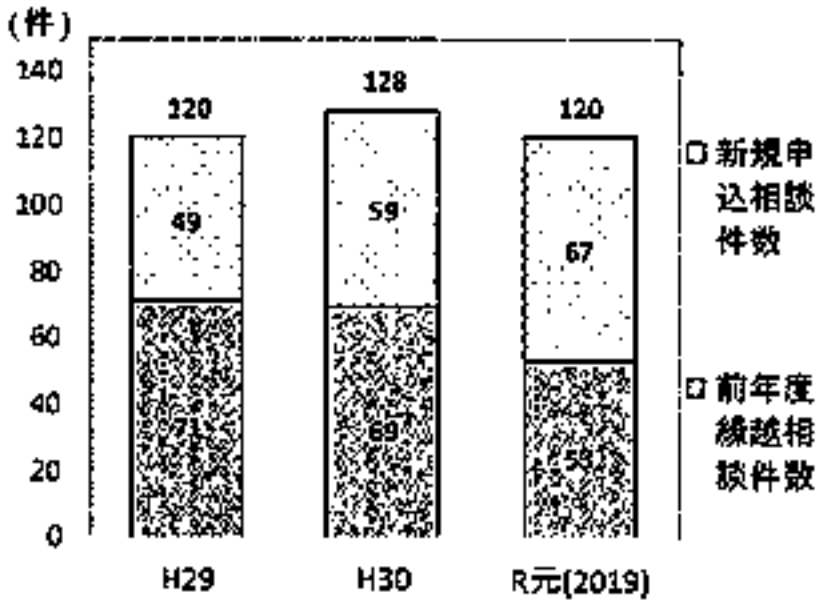


図1　相談件数の年度別推移

【1年間に寄せられた相談の件数】

○令和元年度（2019年度）は、120件の相談（今年度新しく申込みがあった67件と、前年度からの継続相談53件の合計）について対応した（図１）。新規申込み67件は、過去最多の件数であった。

○新規申込みの67件中54件（約80%）は令和元年度（2019年度）内に終結しており、多くの事例で問題が早期に改善・解決できたと考えられる。

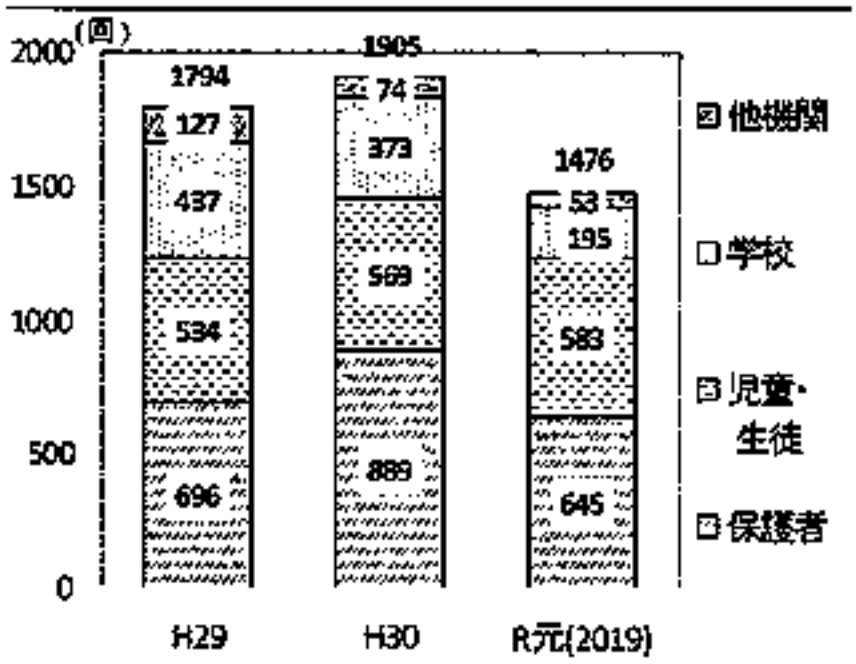


図2　相談対応延べ回数の年度別推移

【年間の相談対応延べ回数】

○図1の120件の相談について、児童・生徒や保護者、学校等に対応した延べ回数は1、476回であった（図2）。限られたマンパワーの中、児童・生徒対応に重点化し、他の対応を合理化することで対応延べ回数を抑えることができた。

○上記以外に、上記の来室相談等の維持に不可欠な電話連絡（電話相談を含む）について、保護者610回、児童・生徒120回、学校774回、他機関75回行った。

イ　どのような年齢の方が教育相談室を利用しているか

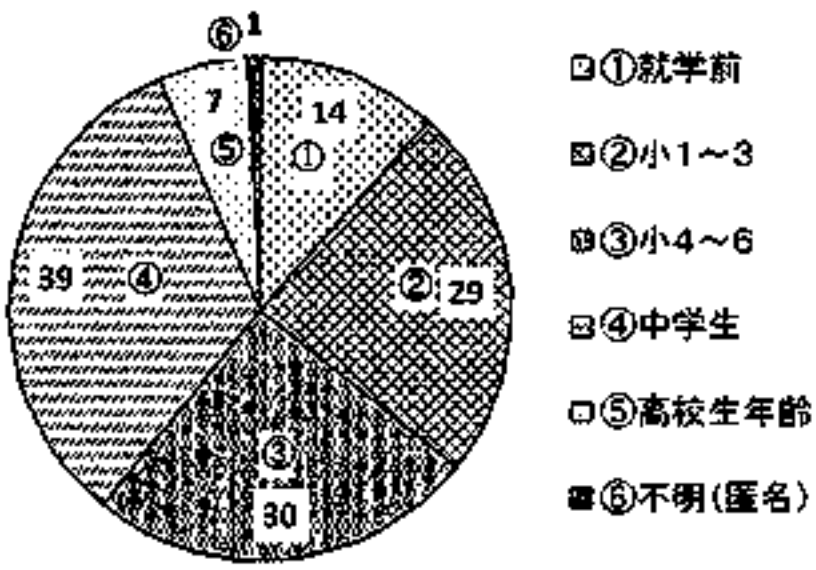


図3．年齢別にみた相談件数(件)

○図3にあるとおり就学前（小学校入学前）から高校生年齢までの幅広い年齢層の相談に応じた。

○相談には、児童・生徒とその保護者が共に来室する場合と、保護者のみが来室する場合とがある。

○令和元年度（2019年度）は、小学校低学年、高学年、中学生のそれぞれの年齢層からの相談がほぼ均等に寄せられた。

ウ　子供や保護者はどんなことに困っているのか

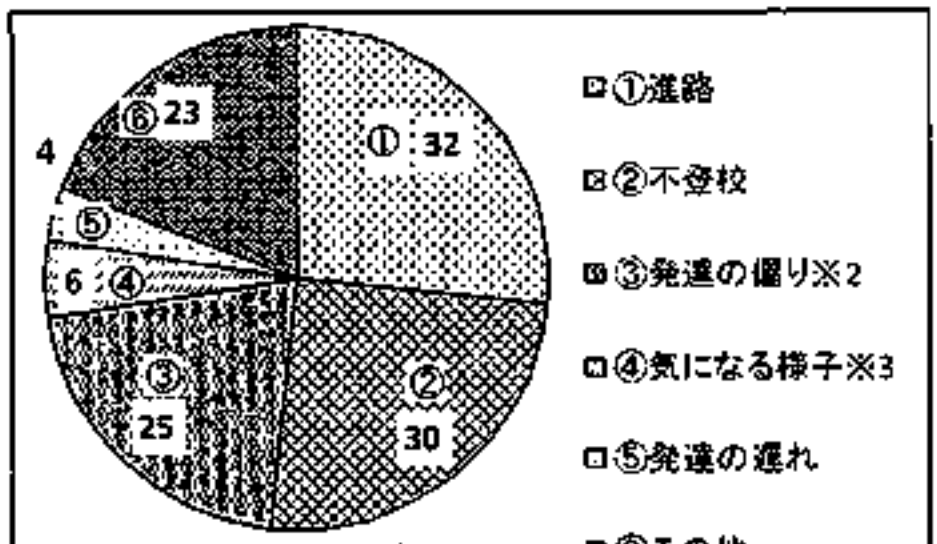


図4 主訴別の件数(件)

○主訴（※1）は、「進路」と「不登校」が多く、この数年は同様の傾向が続いている。
○「進路」の中には、就学相談や転学相談につながる相談が多い。
○「不登校」については、早期段階から継続的な不登校まで様々な相談に対応した。スクールソーシャルワーカー機能により家庭訪問や登校の同行を行った事例もあった。

※1 主訴：子供や保護者が相談してきた主な内容。
※2 発達の偏り：医療機関で何らかの発達障害（※4）の診断を受けている方。
※3 気になる様子：発達障害の可能性が想定されるが、診断は受けていない方。
※4 発達障害：知的な遅れはないが様々な能力にアンバランスさがあることによって、日常生活で本人や周囲が困っている状態のことをいう。
例）字を読むことはできるが、書くことはとても苦手で、板書を書き写すことが困難。／相手の表情や場の空気を読み取ったり、冗談を理解したりすることが難しく、友達とトラブルになることが多い。など

②学校支援相談

ア　教育相談室は学校からの相談にどのくらい応じているか

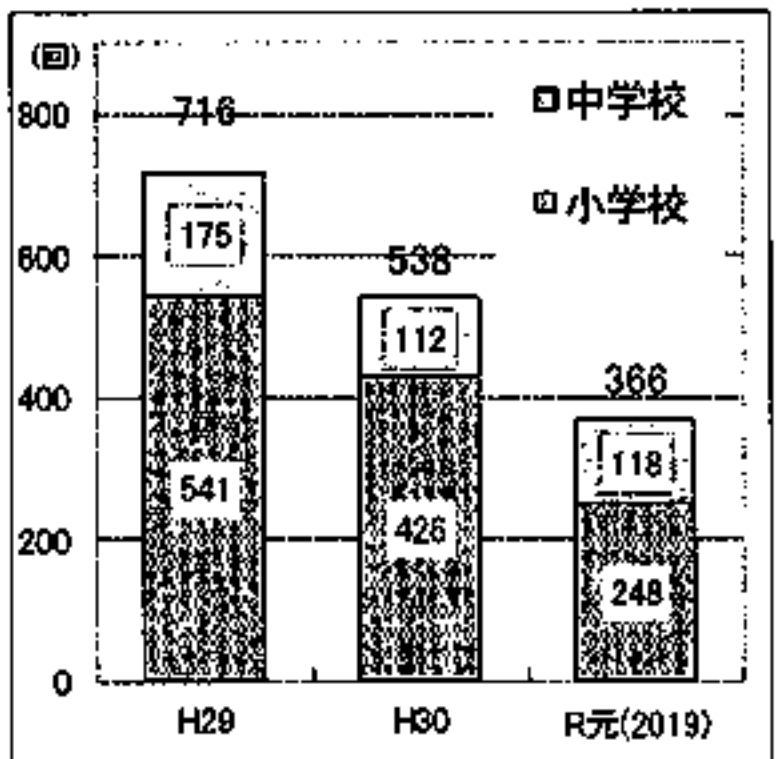


図5 学校支援相談延べ回数の年度別推移

【小・中学校への訪問及び相談延べ回数】
○年間195回学校へ訪問し、年間366回の相談対応を行った（図5）。
○上記以外に電話による対応を小学校714回、中学校576回行った。
○学校からの要請に応じて、授業参観、教職員や保護者、児童・生徒も含めた面談、校内支援委員会への参加等を行った。
○指導室体制の下、引き続き業務の合理化を図った。成果の一つとして、一人の先生との話合いの割合が減り、複数の先生や校内委員会での話合いなど組織的な連携が実現してきていることが挙げられる。

イ　学校からはどのような内容の相談があるのか

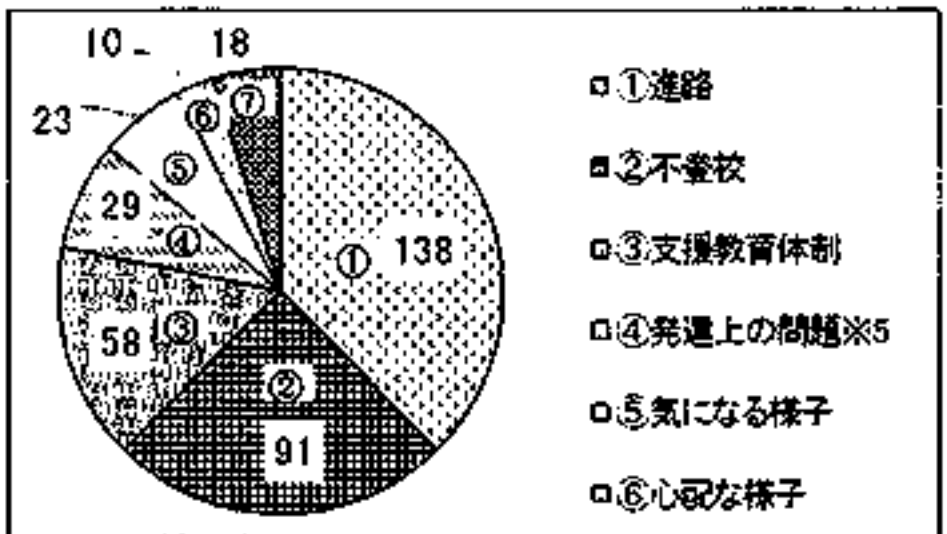


図6 学校支援相談延べ回数の相談内容別内訳（回）

○学校支援相談の内容では3年続けて「進路」が最多であった。

○学校と連携して児童・生徒一人一人に必要な支援が受けられる環境について検討することが増え、支援学級（固定制・知的障害）（※6）への就学・転学や通級指導学級（※7）及び支援教室（※8）への入級に関する連携・相談が増加したことが背景にある。

※5　発達上の問題：主に「発達の偏り（医療機関で何らかの発達障害（前頁※4）の診断を受けている方）」、あるいは「発達の遅れ（＝知的障害）」に関する内容。

※6　支援学級（固定制・知的障害）：毎日通い、個々のペースに応じてじっくり学習を進める学級。交流授業や行事などで通常の学級と一緒に学ぶ機会もある。大久野小学校、大久野中学校に設置。

※7　通級指導学級：通常の学級に在籍したまま、週に数時間程度通う学級。個別や小集団で、得意なことを伸ばし、コミュニケーションなどの苦手なことの学習に取り組む。当町では、中学校2校に設置。

※8　支援教室：東京都の制度変更により、小学校における通級による指導は、平成30年度から「支援教室」に変更して実施されている。当町では、小学校3校に設置。

2．自立支援事業

（1）目的

教育委員会における不登校児童・生徒支援として、不登校状態にある児童・生徒を対象に、小集団によるグループ活動等を実施し、その中での学習体験や対人関係体験を通して対象児童・生徒の学校復帰や社会適応を促進すること、不登校の長期化やひきこもりへの移行を予防することを目的とする。

（2）歳出決算比較［予算科目9-1-3-8自立支援事業経費］（単位：円）

年　度	R元(2019)	H30	H29
決算額	350,880	2,326,287	4,832,819
一般財源	350,880	508,287	320,819
特定財源	0	1,818,000	4,512,000

平成29年度、平成30年度に行った「東京都教育支援センター（適応指導教室）機能強化モデル事業」（全額補助）が終了したため、予算規模が小さくなったが、モデル事業の実績を活かし、引き続き適応支援機能の充実を図った。

（3）内容

○教育相談室に来室している不登校状態にある児童・生徒を対象に、少人

数のグループ活動（通称「適応支援グループ・レッツ」）を通して学習支援、進路選択支援、コミュニケーション能力やソーシャルスキルの改善支援等を行った。

○学校等の要望に応え、平成29年度から週3回に増やした実施回数を令和元年度（2019年度）も維持して実施した。

○夏季休業明けに児童・生徒の不適応感が大きくなる現象への対策として、夏季休業中も原則週1回のペースで適応支援グループを実施した。

○臨床心理士等の資格を有する町職員2名及び臨時職員3名の計5名の相談員とその指導の下、指導の補助を担うメンタルアシスタント（年間計2名）が交替で担当した。

（4）成果

○「適応支援グループ・レッツ」について、令和元年度（2019年度）は下表の通り実施した。

○令和元年度（2019年度）の利用人数は、実人数11人で、過去最多であった平成30年度と同数であった。利用延べ人数440人は、これまでで最も多かった。背景として、登校支援においても小・中学校と町学校教育課の連携がより円滑になっていることや、安定して活動に参加できる児童・生徒が増えたことが挙げられる。

実施期間、場所	○平成31年4月～令和2年2月 ○教育センター教材開発室、プレイルーム等 ＊令和2年3月は新型コロナウィルス感染症拡大防止に係る小・中学校の臨時休業を踏まえ、適応支援グループも休止した。
実施日時	○原則として、月、火、金曜日の週3回　13：30～15：40 ＊夏季休業中も原則週1回のペースで実施した。 ＊上記以外に、週1回 水曜日　9：10～10：30 に別グループも実施した。
実施回数	124回　（平成30年度は122回、平成29年度は116回）
利用児童・生徒数	11人　（学年別内訳 小4：2人、中1：2人、中2：4人、中3：3人） （平成30年度は11人、平成29年度は6人）
延べ参加人数	440人　（平成30年度は336人、平成29年度は209人）

3．支援教育関係事業

（1）目的

発達障害の診断を受けている、または発達障害があると判断される児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な教育的支援を行う「支援教育」が行えるよう、町立小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。

（２）歳出決算比較

〔予算科目9-1-3-9支援教育関係経費〕（単位：円）

年度	R元(2019)	H30	H29
決算額	324,859	417,353	314,613
一般財源	324,859	417,353	314,613
特定財源	0	0	0

（３）内容

①小・中学校における支援教育実施への支援

○学識経験者（臨床心理学専門の大学教授）による「スーパーバイザー巡回相談」を各校2回ずつ実施した。各校のニーズに応じて、主に、授業観察と事例検討（複数の児童・生徒について担任、管理職、通級指導学級・支援教室担任、養護教諭、支援教育コーディネーター等との協議）、全教員が参加しての研修会等を実施した。

②教育委員会による支援教育の推進

○日の出町支援教育運営委員会を2回実施した。

○日の出町支援教育コーディネーター連絡会を2回実施した。

○東京都の方針により、小学校に続き、中学校についても通級指導学級から「支援教室」に制度変更されること等について町校長会等と連携して検討を行った。

○日の出町支援教育担任連絡会を2回実施した。第2回には外部講師を招聘し、「町の障害児福祉サービスや障害者就労支援の現状から学ぶ」をテーマに研修会を実施した。

○日の出町支援教育担任連絡会では、支援教育公開ウィーク（6月10日～6月12日の3日間）として町内の各支援学級及び支援教室の授業の様子を町民に公開し、町の支援教育に対する理解啓発を進めた。

③就学支援シートの配布・回収

○就学前機関から小学校への移行を円滑にすることを目的に、来年度小学校に入学する幼児（就学予定の幼児）の保護者が、小学校に伝えたい子供の様子や特徴を記入する就学支援シートを、在籍する幼稚園・保育園等を通じて配布、回収し、小学校に提出した。

（４）成果

①小・中学校における支援教育実施への支援

○各小・中学校がスーパーバイザー巡回相談の機会を積極的に活用することで、教職員の児童・生徒の実態を把握する力が向上して、学校で個々の実態に配慮した対応が検討・実践されるようになっていると考える。

②教育委員会による支援教育の推進

○諸会議等の実施により各学校の連携や情報交換がなされている。

○中学校の通級指導学級が支援教室に移行すること等、町の支援教育体制の今後に向けた検討及び準備を進めることができた。

③就学支援シートの配布・回収

○令和元年度（2019年度）の就学支援シートの回収率は、約49%であり（平成30年度は約51%、平成29年度は約48%）、ここ数年安定して提出されていると言える。

4．就学相談事業

（1）目的

心身に障害のある場合を含め特別な教育的支援が必要と考えられる児童・生徒及び就学予定の幼児について、適切な教育を保障するための就学相談を行うことを目的とする（日の出町就学相談委員会規則による）。

（2）歳出決算比較

〔予算科目9-1-3-10-810支援教育就学相談委員会関係謝礼〕（単位：円）

年　度	R元(2019)	H30	H29
決算額	90,000	90,000	45,000
一般財源	90,000	90,000	45,000
特定財源	0	0	0

（3）内容

①就学相談、転学相談、入級相談の実施

町内在住の就学予定の幼児、小・中学生とその保護者を対象に、就学相談、転学相談、入級相談を行った。それぞれの対象は以下の通りである。

【就学相談】令和2年度に小・中学校に入学予定で、通級指導学級や支援教室への入級、支援学級（固定制・知的障害）や都立特別支援学校への就学を検討している方。

【転学相談】令和元年度（2019年度）に小・中学校に在籍し、支援学級（固定制・知的障害）、都立特別支援学校への転学を検討している方。

【入級相談】令和元年度（2019年度）に小・中学校に在籍し、通級指導学級や支援教室への入級を検討している方（小学校6年生の中学校通級指導学級への入級は就学相談として扱う）。

②日の出町就学・入級相談委員会の運営（指導・学務係による）

上記の就学相談等の申込みを受け、就学予定の幼児、小・中学生一人一人にとってよりよい教育環境や支援内容・方法について審議することを目的とし、就学相談委員会及び入級相談委員会を実施した。各委員会の対象と実施回数は以下の通りである。

○日の出町就学相談委員会

就学相談及び転学相談を対象とする。令和元年度（2019年度）は年7回実施した。

○日の出町入級相談委員会

入級相談を対象とする。令和元年度（2019年度）は年4回実施した。

（4）成果

①就学・転学・入級相談の実施状況の推移

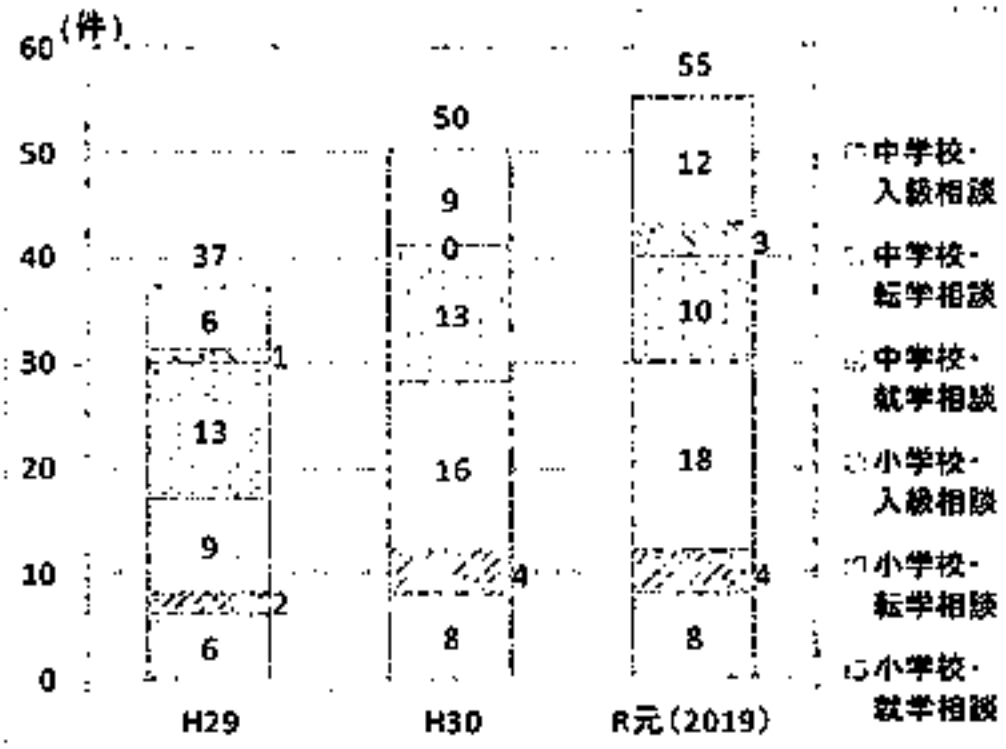


図7 就学・転学・入級相談の実施状況の年度別推移(件)

○図7のとおり、令和元年度（2019年度）の就学・転学・入級相談実施件数は55件で、この3年間では最多であった。

○小・中学校の支援教室及び通級指導学級への入級相談の件数は、多い傾向が続いている。

○令和元年度（2019年度）は、小・中学校共に転学相談の件数が多かった。

②支援学級等在籍児童・生徒数

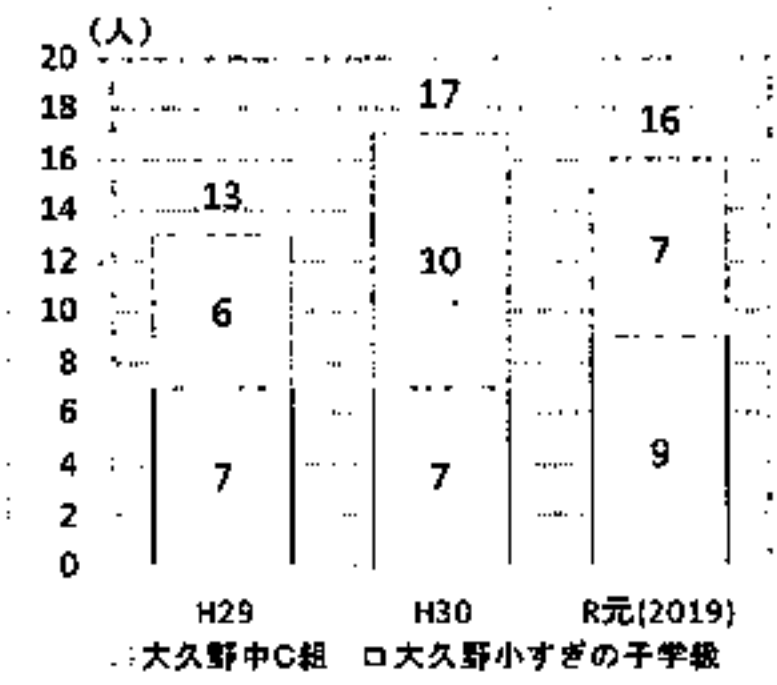


図8　支援学級（固定制・知的障害）の在籍児童・生徒数の推移（各年度4/7現在）

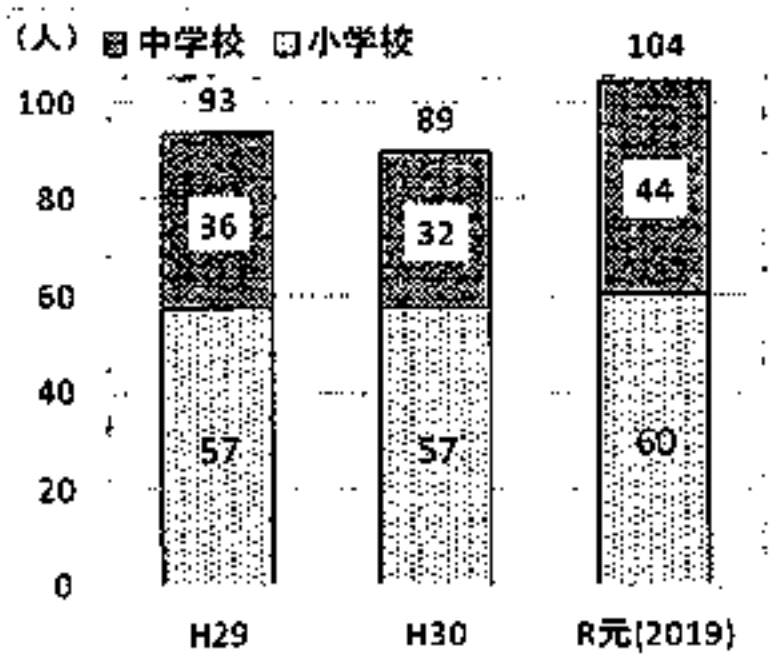


図9 通級指導学級・支援教室の在籍児童・生徒数の推移(各年度4/7現在)

○図8、9に、就学相談（転学相談、入級相談を含む）を経て町内の支援学級等に在籍した児童・生徒数について、支援学級（固定制・知的障害）と通級指導学級及び支援教室に分けて年度別に表した。

○支援学級の在籍人数は、ほぼ安定している。令和元年度(2019年度)は、小学校が9名、2学級編成となった。継続的な相談を経て通常の学級から支援学級に転学する児童・生徒もいる。

○通級指導学級及び支援教室を利用する児童・生徒数は、多い傾向が続いている。小学校では約5.8%の児童が、中学校では約9.8%の生徒が通級による指導を利用している。

小・中学校の支援教育への取組が充実し、支援の選択肢の一つとして通級指導学級及び支援教室の存在が知られ、安定して利用されるようになっていると考える。

また、一定期間の通級による指導を経て、課題が軽減、解消され、通級による指導を終了した児童・生徒が令和元年度（2019年度）は7人いた。

文 化 ス ポ ー ツ 課

Ⅰ　社会教育係

■生涯学習事業・社会教育施設管理について

事業評価と成果

生涯学習分野では、町民大学として基調講演会、総合講座及び各種講座など、全19回開催し、延べ受講者は927名であった。また、ひので映画大使事業についても全13回開催し、延べ参加者117名であった。多くの受講者を迎え、一定の生涯学習支援も行うことができた。やまびこホールや本宿地区学習等供用施設においても生涯学習・芸術文化活動の場の提供として、引き続き活用がされるよう努めている。

今後の課題とその改善策

生きがいを感じ健康で楽しく過ごせるよう生涯学習の必要性が高まっており、「いつでも、どこでも、だれでも」楽しく学ぶことができる講座を実施する必要があるが、開催時期や時間等の設定及び講師の確保が難しいため計画どおりの講座実施が課題となっている。新たに講師の事前登録制などを導入し各分野を横断する総合的な生涯学習・文化芸術活動の確立を図ります。また、芸術文化活動は「日の出町やまびこホール」を拠点とし、町民文化祭やプレミアムコンサート等で文化活動の推進にさらに努める必要があります。

■青少年の健全育成事業・イベント事業について

事業評価と成果

青少年委員では今年度計画したすべての事業を順調に行うことができた。特にこども体験教室では日帰り、宿泊事業と2回の教室を行うことができ、青少年の育成に寄与することが十分できた。また、青少年健全育成会では親子で楽しむ事業を中心に行い、全4回の主催事業を実施し、参加者は親子合わせて774名であった。イベントとしては「ヒップホップダンス発表会」と同時に「Let's!　ダンス・ダンス」を開催し広域的な青少年健全育成として支援を図れた。その他では「パフォーマンスアートひので」も開催し、芸術文化振興として好評を得ている。また、成人式においては町の行事として多くの新成人をお祝いすることができた。放課後子ども教室においてもコーディネーター、協働活動サポーターの運営により、全66回開催し、延べ参加児童人数は1,359名であった。

今後の課題とその改善策

青少年を取り巻く状況は、核家族化・少子化や都市化に伴う地域コミュニティの希薄化、社会的規範意識の低下、自然や広場の減少など大きく変化しています。また、非行の低年齢化、薬物の乱用、深夜徘徊や窃盗の増加、不登校やいじめなどの問題のほか、ＳＮＳの普及に伴う犯罪、いじめなども多くあり、大人社会のあり方と共に深刻な社会問題となっています。これまで「体験型」の活動を中心に青少年事業を推進してきましたが、より一層、家庭・学校・関係団体・地域の連携のもと、時代に即した活動も把握し、引き続き、青少年の健全育成活動の充実を図る必要があります。また、放課後子ども教室はスタッフの確保が課題であり、その確保に努めていきます。

1．社会教育委員

社会教育法第15条、日の出町社会教育委員の設置に関する条例に基づく団体。次のとおり会議の開催、研修会等に出席した。

(1) 社会教育委員の会議

	開催日	内　　容
1	6.22(土)	第1ブロック研修会について　他
2	7.17(水)	第1ブロック研修会の内容について　他
3	8.27(火)	第1ブロック研修会の内容について　他
4	10. 2(水)	第1ブロック研修会の役割等について　他
5	10.21(月)	第1ブロック研修会の開催中止について　他
6	12. 4(水)	都連絡協議会交流大会・社会教育委員研修会　他
7	3. 5(木)	令和2年度事業計画(案)について　他

(2) 東京都市町村社会教育委員連絡協議会

	開催日	内　　容
1	4.20(土)	定期総会
2	10.26(土)	第1ブロック研修会【台風19号の影響により中止】
3	11. 7(木)	第50回関東甲信越静社会教育研究大会 埼玉大会
4	12.14(土)	交流会・社会教育委員研修会

2．日の出町社会教育関係団体

社会教育法第10条に規定する「法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことが主たる目的」。日の出町社会教育関係団体登録要綱及び日の出町社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、次のとおり団体登録及び補助を実施した。

項目＼年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
登録団体数	31団体 (体育系4・文科系27)	34団体 (体育系6・文科系28)	34団体 (体育系6・文科系28)
補助金額	439,250円	548,130円	558,110円
受給団体数	17団体	21団体	21団体

3．生涯学習講座

「出会い、ふれあい、学びあい」をモットーに「ひので町民大学」を実施している。学ぶことのきっかけづくりとして、初心者向けの教室を開催した。

(1) ひので町民大学（行政ポイント付与事業）

①講演・講座等

講　座	実施日	受講者(人)	講師／内容
基調講演会	6/ 9(日)	141	脳科学者：澤口 俊之 「夢をかなえる脳～何歳からでも始められる脳力向上～」

食育講座	9/17(火) 10/15(火) 10/29(火)	26 (延 64)	NPO 法人日本食育協会あきる野支部 石川 喜美、武田 麻里江
映画講座	1/18(土)	100	「男はつらいよ　お帰り　寅さん」
ｱｲｼﾝｸﾞｸｯｷｰ教室	1/26(日)	22	日本アイシングクッキー協会 高尾 東紗
味噌作り教室(第 1 回)※	2/ 2(日)	20	NPO 法人日本食育協会あきる野支部 石川 喜美、武田 麻里江
料理教室	2/15(土)	10	元日の出町学校給食センター栄養士 神田 美津江／「学校給食の味噌ラーメンと豆腐ドーナッツ」

※予定していた 2 回目は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

②総合講座（前期：6/13～7/9　全 5 回　受講者：70 人(延 265 人)）

実施日	内容（テーマ）	講　師
6/13(木)	古代ギリシャ建築の美　法隆寺へ	古代建築愛好家 榊原 金市
6/20(木)	暮らしの中でエネルギーを上手に使うコツ	環境省地球温暖化防止コミュニケーター 川口 洋一郎
6/27(木)	日の出町の大地、誕生のドラマ ～日の出町の知られざるジオサイト～	日の出ジオ研究会会長 伊藤 和弘
7/ 4(木)	江戸の商人しぐさに学ぶ おつきあいの知恵	ＮＰＯ法人江戸しぐさ認定講師 依光 玉恵
7/ 9(火)	楽しい川柳入門	ＮＨＫ学園川柳講座講師 上村　脩

③総合講座（後期：10/22～11/26　全 6 回　受講者：78 人(延 305 人)）

実施日	内容（テーマ）	講　師
10/22(火)	キャッシュレス決済の正しい使い方 ～クレジット、電子マネー、スマホ決済…　増えるキャッシュレスサービスについて知っておくべきこと～	山本国際コンサルタンツ代表 山本 正行
10/29(火)	世界一幸せな国　北欧のシニア	グローバルカタリスト代表理事 藤田 さなえ
11/ 5(火)	日の出町の昆虫	日の出ネイチャークラブ 事務局　武智 昭一
11/12(火)	東京オリンピックを前に世界をのぞき見しましょう　～政治、経済、スポーツ、なんでも大国、アメリカ～	ニュースアナリスト 阪田 博義

11/19(火)	邪馬台国と卑弥呼はどこに	古代建築愛好家 榊原 金市
11/26(火)	東京都 23 区内・大嘗祭を終えた皇居「東御苑」・2020 へ「オリンピックミュージアム」などの見学	現地バス見学会

④「ひので映画大使」

応募された方の中から年代別に数名の方が新作映画を鑑賞し、感想を話し合う。ロジカルコミュニケーション能力（自分の意見や考えを論理的にまとめ、わかりやすく伝えること）の向上や様々な意見を聞いて映画の芸術性を学習し、その内容をホームページに掲載した。

場所：イオンシネマ日の出　　開催数：13 回　　延参加人数：117 人

※第 117 回ひので映画大使は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、開催中止

(2) プレミアムコンサート（9/29(日)実施　鑑賞者：166 人）

東京文化発信プロジェクトは、「世界的な文化創造都市・東京」の実現に向けて、東京都と東京都歴史文化財団が芸術文化団体やアートＮＰＯ等と協力して実施しているプロジェクト。また、市町村長会で西多摩にも芸術鑑賞できるよう要望したことで、日の出町やまびこホールにおいてプレミアムコンサートを開催した。

出演	東京都交響楽団メンバーによる弦楽四重奏＆ソプラノ
曲目	ｴﾙｶﾞｰ／愛のあいさつ ﾓｰﾂｧﾙﾄ／ｾﾚﾅｰﾄﾞ第 13 番ト長調 K.525《ｱｲﾈ･ｸﾗｲﾈ･ﾅﾊﾄﾑｼﾞｰｸ》 ｳﾞｨｳﾞｨﾛﾌ／ｶｯﾁｰﾆのｱｳﾞｪ・ﾏﾘｱ…☆ J・ｼｭﾄﾗｳｽ 2 世／喜歌劇『こうもり』より「侯爵様、あなたのようなお方は」☆ ﾒﾝｹﾝ／映画『ｱﾗｼﾞﾝ』より「ﾎｰﾙ・ﾆｭｰ・ﾜｰﾙﾄﾞ」 久石譲／映画『ハウルの動く城』より 空中さんぽ～陽気な経騎兵～ｵｰﾌﾟﾆﾝｸﾞ～人生のﾒﾘｰｺﾞｰﾗﾝﾄﾞ 大久野中学校音楽部と有志の皆さんと共演 杉本竜一／Believe…☆◇ 会場の皆さまもご一緒に 高野辰之作詞、岡野貞一作曲／ふるさと…☆ 《アンコール》 ﾌﾟｯﾁｰﾆ：歌劇『ｼﾞｬﾝﾆ・ｽｷｯｷ』より「私のお父さん」☆

4．青少年委員

日の出町青少年委員の設置及び委員の報酬に関する条例に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議等の出席及び青少年委員主催事業を開催した。

(1) 青少年委員会

	開催日	内　　容
1	4.18(木)	役員選出　他
2	5.23(木)	ヒップホップダンス教室について　他
3	6.20(木)	ヒップホップダンス発表会について　他
4	7.20(土)	夏休み自然体験教室「シーカヤック体験」について　他

5	8.30(金)	夏休み自然体験教室「シーカヤック体験」の反省について　他
6	9.28(土)	自然体験教室「星空ウォッチング」について　他
7	10.21(月)	自然体験教室「星空ウォッチング」について　他
8	11.28(木)	パフォーマンスアートひので“2019”について　他
9	12.23(月)	科学実験教室について　他
10	2.13(木)	「やまびこシネマ」について　他
11	3.24(火)	令和２年度事業計画について　他

(2) 東京都青少年委員会連合会

	開催日	内　　容
1	6. 1(土)	総会
2	2.24(月)	東京都青少年委員大会　　他　代表者会議：計８回

(3) 多摩地区青少年委員連絡協議会

	開催日	内　　容
1	5.18(土)	総会
2	9.28(土)	第３ブロック研修会　　他　理事会：計５回

(4) 青少年委員主催事業

「オアシス運動※1、あいさつをしっかりしよう！！」を方針付け、事業を主催。

※1：「おはようございます。」「ありがとうございます。」「しつれいします。」「すみません。」この、４つの「あいさつ」をする運動。

① こども体験教室

次世代を担う子供の青少年健全育成事業として、初心者優先の体験型事業「ヒップホップダンス教室」、また、学校や年齢を超えた交流を通して行い自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的とする自然体験型事業「シーカヤック体験」「星空ウォッチング」を実施した。

事業名	実施日	参加者(人)	場　所
ﾋｯﾌﾟﾎｯﾌﾟﾀﾞﾝｽ教室	6/8(土)～7/21(日)(全11回)	57(小1～中3)	練習：やまびこホール、グリーンプラザ 発表：イオンモール日の出メインコート
夏休み自然体験教室「シーカヤック体験」	8/6(火)	24(小3～中3)	神奈川県三浦郡葉山町「葉山シーカヤッククラブ」他
自然体験教室「星空ウォッチング」	11/16(土)～17(日)	23(小3～中3)	山梨県北杜市高根町清里

科学実験教室 「ペリスコープを作って鏡を使った光の性質を考えよう！」	2/22(土)	24 (小3～中3)	日の出町役場　3階　第1.2会議室

(5) Let's!　ダンス・ダンス

青少年の健全育成を目的に、青少年のダンスイベントを開催した。

実施日	出演者(人)	出演団体
7/20(土)・21(日)	465	ヒップホップダンス、チアダンス、フリースタイルダンス等、ダンス団体や高校ダンス部など22団体の出演者がダンスを披露し、延べ約6,000人の観客を魅了した。

(6) パフォーマンスアートひので“2019”

多くの人が気軽に芸術を楽しみ、芸術文化を広げるとともに、青少年の健全育成を目的に、パフォーマンスイベントを開催した。

実施日	出演者(人)	出演団体
12/7(土)・12/8(日)	638	ダンス、軽音楽、楽器の演奏、朗読紙芝居、お囃子等、子供から大人まで各ジャンル 27 団体の出演者が多彩なステージを披露し、延べ約7,000人の観客を魅了した。

5. 放課後子ども教室

水曜日の放課後、各学校の教室を居場所として開放し、スポーツや文化などの体験活動を地域住民の参加・協力を得て開催した。

実施日	参加者(人)	回数	内　　容
5/15(水)～2/26(水)	1,359	大小23 平小23 本小20	いろいろ遊び、スポーツなど 協働活動サポーター：24人 コーディネーター：4人

6. 文化スポーツ課主催事業

◆日の出町成人式　イオンモール日の出イオンホールにて

実施日	参加者(人) 対象者(人)	内　　容
1/13(月)	129（男82・女47） 143（男92・女51） H11/4/2～H12/4/1生まれ	第1部：式典 第2部：講演会 山崎 康晃（横浜DeNAベイスターズ所属）

7．所管施設使用事業

年度・内訳 / 施設名	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
かやくぼ地区学習等供用施設			37	255	111	737
本宿地区学習等供用施設	244	2,270	329	3,852	306	3,003
やまびこホール	1,104	16,848	1,213	19,705	1,036	16,549
合　　計	1,348	19,118	1,579	23,812	1,453	20,289

＊　使用報告書集計による延べ回数及び延べ人数

＊　かやくぼ地区学習等供用施設は所管換えにより平成30年度は7月分までの合計

8．青少年問題協議会

本協議会は、地方青少年問題協議会法に基づく団体。次のとおり会議を開催した。

(1) 青少年問題協議会

	開催日	内　　容
1	2.26(水)	・「少年非行の傾向について」講話 ・五日市警察署管内の青少年問題の概況について ・各団体等の青少年問題についての状況報告等

(2) 構成

町長、教育長、教育長職務代理者、民生児童委員、各小中学校ＰＴＡ会長、各小中学校長、青少年健全育成会、社会教育委員、青少年委員、町担当職員等

(3) 関係団体

警視庁五日市警察署生活安全課

9．青少年健全育成会

法律上の設置義務はない。各自治会選出、青少年委員、民生児童委員、保護司からなる任意団体。次のとおり会議や青少年健全育成事業等を開催した。

(1) 青少年健全育成会理事会（理事は、行政ポイント付与事業）

	開催日	内　　容
1	6.12(水)	実施事業日程について　他
2	7.18(木)	「もみの木」発行について　他
3	8.20(火)	「夏休み親子木工教室」について　他
4	10. 8(火)	「親子イモ掘り・トン汁を食べよう」について　他
5	11.21(木)	「親子餅つき・昔あそび大会」について　他
6	1.14(火)	「やまびこシネマ」について　他
7	3.17(火)	令和元年度決算及び令和2年度事業計画について　他

(2) 青少年健全育成会主催事業

事業名	実施日	参加者 (人)	場所／内容
夏休み親子木工教室	8/25(日)	76 (子 41・大 35)	ひので肝要の里 「大工さん道具箱作り」
第 28 回親子で楽しむ夕焼けｺﾝｻｰﾄ	9/ 8(日)	304 (11 団体)	平井中学校体育館 合唱、コーラス、合奏他
親子イモ掘り・トン汁を食べよう！	10/20(日)	289 (子 160・大 129)	本宿小学校南側畑・柳橋川原
親子餅つき・昔あそび大会	1/26(日)	105 (子 57・大 48)	日の出町やまびこホール 餅つき・コマ回し・竹馬・けん玉など

その他事業

教育講演会 (町Ｐ連共催事業)	12/1(日)	113	イオンモール日の出イオンホール 講　師：グリー株式会社　小木曽 健 テーマ：正しく怖がるｲﾝﾀｰﾈｯﾄ ～事例に学ぶ情報モラル～
やまびこシネマ (青少年委員共催事業)	2/16(日)	77	イオンシネマ日の出 作品：「ﾙﾄﾞﾙﾌとｲｯﾊﾟｲｱｯﾃﾅ」 (ﾃｰﾏ：愛と友情)
親子ふれあいマス釣り大会 (社会を明るくする運動協力事業)	7/ 6(土)	―	さかな園 天候不良中止

Ⅱ　文化財係

事業評価と成果

文化財関係事業については、2回の文化財保護審議会を開催し、町内文化財についての答申を行い、登録文化財4件の登録に至った。国指定天然記念物シダレアカシデ管理作業委託については、樹木医による防虫等管理を行い、今後の樹勢回復等を図るものである。埋蔵文化財関係事業については、包蔵地における大規模工事及び埋蔵文化財の発掘が無かったため、試掘・確認調査を行う必要が無かった。また活用事業として、夏休みには3回の古代人体験教室を行い、保護者を含め延べ128名が参加した。

小さな蔵の資料館事業については、10月には台風の影響で資料館までの道が途絶され、例年に比べ開館日数が減少したが、有料入館者61人、合計77人の入館があり、開館日数70日に対し、日平均で1.1人となった。

本年度は文化財係事務所及び民具倉庫返却に伴い、肝要に埋蔵文化財及び民具収蔵庫を建築する予定であったが、10月の台風の影響により建築工事が延期されたこともあり、埋蔵文化財及び民具の移設が完全には遂行できなかった。

今後の課題とその改善策

本町には、縄文時代以来の歴史文化に育まれた多様な文化遺産が残されています。国2件、都5件、町22件の計29件を指定文化財として保護しています。

近年、社会情勢の変化などにより伝統的な行事や地域遺産の消滅が危惧される一方で、歴史文化を活かしたまちづくりに対する関心も高まっており、多様な文化財を保護継承していくことが課題となっています。

町では、平成22年度に「日の出町歴史文化基本構想」を策定し、文化遺産の保護と活用に関する指針をまとめ、「町民登録文化財」など文化財保護の仕組みの見直しを行っています。文化財の保護と継承やその活用は、伝統的な行事や地域の歴史に対する関心を深め、郷土愛を育むものであり、様々な手法が求められています。平成22～25年度に行った民俗文化財の映像記録に関しては高い評価を示しており、町に所在する多様な文化資産の記録と、その活用と公開を進めることが課題となっています。

1．文化財関係事業

(1) 実施事業

①文化財保護審議会

月　日	内　　容
8.22(木)	令和元年度町民登録文化財選定候補について　他
11.25(月)	令和元年度町民登録文化財諮問について 令和元年度町民登録文化財視察について 令和元年度町民登録文化財建議について　他

②町等指定文化財管理公開謝礼

町等指定文化財 27 件　30 団体（一団体につき 4,000 円）

③国指定天然記念物シダレアカシデ管理作業委託

総事業費 299,354 円

※国指定天然記念物「シダレアカシデ」の樹木医による年間の育成管理を行い問題点等報告書で指摘いただいた。

2．埋蔵文化財関係事業

(1) 実施事業

①町内遺跡確認調査事業（国庫補助・都補助事業）

総事業費 0 円

年　度	件数	面積	調査場所
令和元年度	0	0 ㎡	該当地なし
平成 30 年度	2	147 ㎡	日の出町平井 24 番地 8・9/661 番地 5
平成 29 年度	2	412 ㎡	日の出町平井 376 番/696 番地 1

②埋蔵文化財保存活用整理事業

総事業費 130,000 円

※夏休みを利用し、児童・生徒を対象とした古代人体験教室を行った。

休日・古代人体験教室

年　度	内　　容	回数	延人数
令和元年度	勾玉づくり（2 回）・アンギン編み	3	128
平成 30 年度	マルシェ勾玉づくり・勾玉作り（2 回）・アンギン編み	4	105
平成 29 年度	勾玉づくり・縄文土器づくり・アンギン編み・火起こしと土器焼き・土器取り出し	5	116

3．小さな蔵の資料館事業

年　度	有料	減免	無料	子供	合計	開館日数	日平均
令和元年度	61	0	0	16	77	70	1.1
平成 30 年度	185	0	22	21	228	79	2.9
平成 29 年度	144	0	0	21	165	79	2.1

※令和元年度入館料（61 人×100 円）＝6,100 円

Ⅲ　スポーツ振興係

■スポーツ振興・普及事業について

事業評価と成果

令和元年度(2019 年度)はスポーツ振興係 7 教室、スポーツ推進委員 5 教室の計 12 教室を実施した。平成 30 年度に実施したものに加え、亜細亜大学の協力をいただき、初めて「プロ野球自主トレ見学会」を行った。参加者は親子合わせて 84 名であった。結果、スポーツ振興係・スポーツ推進委員主催スポーツ教室の参加者数は、過去 5 年間の中で一番多い、532 名となった。(P. 336 図 1)

今後の課題とその改善策

スポーツ教室事業への参加者数が増加した一方、なかなか継続的なスポーツ実施にはつながっていない。そのため、引き続き、教室を継続するとともに、(特非) B の出町スポーツ協会、地域スポーツクラブや町内で活動しているスポーツ・レクリエーション団体と連携・協力しながら、スポーツのできる参加しやすい機会と場を設定し、ニュースポーツを取り入れ、町民の生涯スポーツ活動の積極的な支援・拡充を図ります。

■社会体育施設管理事業について

事業評価と成果

令和元年度(2019 年度)は全施設を見ると、屋外施設については台風 19 号や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、利用者数は平成 30 年度に比べ減少した。一方で、塩田テニス場は令和元年 7 月～9 月まで、砂入り人工芝化の工事を行った関係で利用することができなかったが、人工芝化後は評判がよく、3 カ月間利用できなかったにもかかわらず、利用者数が平成 30 年度より増加した。

今後の課題とその改善策

P. 336 図 2～8 のそれぞれの施設の利用者数を見ると、平成 27 年度～令和元年度(2019 年度)の間で、横ばい又は減少傾向にある。利用者を増加させるために施設整備をさらに進めるとともに、広報ひのでやホームページを生かし広く町民へ広報する。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、スポーツ庁や東京都のガイドラインを参考にしながら、安全にスポーツを楽しんでいただけるよう、適正な施設整備に努めていきます。

1．スポーツ推進委員会

スポーツ基本法第31条、日の出町スポーツ推進委員に関する規則に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議や研修会等の出席及びスポーツ推進委員主催事業を開催した。

（1）スポーツ推進委員会　定例会　12回

（2）一般社団法人　東京都スポーツ推進委員協議会

①社員総会　第1回　5月18日（土）文京区区民センター

臨時会　7月17日（金）東京都庁第二庁舎

第2回　9月25日（水）武蔵野公会堂

第3回　12月11日（水）深川スポーツセンター

第4回　~~3月25日（水）武蔵野公会堂~~　*新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止。

②会長会　6月16日（日）江東区文化センター

③他研修会

・関東スポーツ推進委員研究大会　6月7日（金）、8日（土）
埼玉県大宮ソニックシティーホール他

・東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会　9月7日（土）檜原小学校

・実務研修会　9月21日（土）新宿区若松地域センター

・女性委員会企画研修会　12月7日（土）深川スポーツセンター

・地域スポーツ支援研修会　令和2年2月8日（土）立川市女性総合センター

（3）スポーツ推進委員主催事業（P.336図1参照）

① ポール&ノルディックウォーキング

内　容	ポールウォーキング又はノルディックウォーキングを運動習慣がない人や体を動かすことが苦手な人でも気軽に参加できる運動として事業を実施した。
実施日	5月12日（日）
場　所	日の出町内大久野地区
参加人員	町内在住・在勤者　17名

②フライングディスク教室

内　容	福生市で活動しているGONAのコーチを招いて、ニュースポーツであるドッヂビーを使用した的当てやチーム対抗のゲームを行った。
実施日	6月12日（水）
場　所	町立本宿小学校　体育館
参加人員	町内在住の小中学生　32名

③ふれあいスポーツ教室

内　容	スポーツを通じての障がい者の体力増強、交流、余暇を目的に実施した。（リズム体操、ボッチャ、クップ）
実施日	屋内スポーツ：6月14日（金）屋外スポーツ：11月11日（月）
場　所	やまびこホール、スポーツと文化の森・谷戸沢サッカー場
参加人員	ひまわりホーム、サンホームの入所者　57名

④パラリンピック種目を体験しよう！ボッチャ教室

内　　容	東京パラリンピック大会種目である『ボッチャ』を体験することにより、町民の大会機運を醸成するとともに、障がい者スポーツへの理解を促すことを目的に実施した。
実施日	9月22日（日）
場　　所	町立本宿小学校　体育館
参加人員	町内在住・在勤者　13名

⑤小・中学生スケート教室

内　　容	スケートの基礎的な知識や技術を学ぶとともに、スケートの楽しさを体験しながら体力の向上、健康増進を図る。団体行動をすることにより規律を学び、他校の児童・生徒との親睦、交流を図ることを目的に実施した。
実施日	11月17日（日）
場　　所	東大和スケートセンター
参加人員	町内在住の小中学生　40名

⑥町民ウォーキング（コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

内　　容	ウォーキングを通して、心身の健康増進を目指すとともに、参加者が相互に親睦、交流を図ることを目的に実施する予定であった。
実施予定日	令和2年3月8日
場　　所	イオンモール日の出～草花公園～二宮神社
参加予定人員	町内在住・在勤者　20名

*①～④、⑥は行政ポイント付与事業

2．スポーツ振興係主催事業

（1）各種スポーツ教室（P.336図1参照）

町民の運動習慣の定着及びスポーツ実施率の向上を目的にスポーツ教室を実施した。

①Yoga教室～こころヨガ～

内　　容	初心者向けのヨガ教室
実施日	第1シリーズ：5月22日、29日（水） 第2シリーズ：6月12日、19日（水）
場　　所	日の出町役場　地下食堂和室
参加人員	町内在住・在勤者　36名

②ソトヨガ

内　　容	屋外で行うヨガ教室
実施日	春：6月5日（水）　秋：10月23日（水）
場　　所	亜細亜大学日の出キャンパス　人工芝グラウンド
参加人員	町内在住・在勤者　34名

③亜細亜大学で行うランニングクリニック

内　　容	亜細亜大学陸上競技部の監督、学生を講師に招き、初心者～上級者までレベル別のランニング教室を実施した。
実施日	11月9日（土）
場　　所	亜細亜大学日の出キャンパス　陸上競技場
参加人員	町内在住・在勤者　35名

④はじめてのピラティス

内　　容	初心者を対象としたピラティス教室
実施日	第1シリーズ：11月6日、13日（水） 第2シリーズ：11月20日、27日（水）
場　　所	日の出町役場　地下食堂和室
参加人員	町内在住・在勤者　20名

⑤プロ野球自主トレ見学会

内　　容	亜細亜大学出身のプロ野球選手の自主トレの様子を見学及びサイン会を実施予定だったが、当日が雨天だったため、サイン会のみを実施した。
実施日	令和2年1月18日（土）
場　　所	亜細亜大学日の出キャンパス　雨天練習場
参加人員	町内在住の親子　84名

⑥亜細亜大学で行うスポーツ教室

内　　容	亜細亜大学体育会（硬式野球部、サッカー部、陸上競技部、硬式テニス部）の監督、学生を講師に招き、各競技の教室を実施した。
実施日	令和2年1月19日（日）
場　　所	亜細亜大学日の出キャンパス
参加人員	小中学生　152名

⑦健康体操教室

内　　容	脳の活性化を目的としたエクササイズ教室
実施日	令和2年2月25日、3月3日（火）
場　　所	亜細亜大学日の出キャンパス
参加人員	町内在住・在勤者　12名

*①～④、⑦は行政ポイント付与事業

（2）その他スポーツ大会

①第１回ひのでスポーツフェスティバル

内　　容	町民を対象とした各種運動プログラム及びニュースポーツ体験会
実施予定日	10 月 13 日（日）
場　　所	亜細亜大学日の出キャンパス
参加予定人員	日の出町在住者・在勤者

*台風 19 号の影響のため中止。

②秋川流域子ども体験塾小学生駅伝大会

日時・会場	12 月 14 日（土）午前 8 時 30 分から　都立秋留台公園
参加人数	日の出町からの参加チーム数・人数 令和元年度（2019 年度） 小学校 14 チーム、中学校 7 チーム　146 名参加 平成 30 年度小学校 15 チーム、中学校 7 チーム 120 名参加 平成 29 年度小学校 12 チーム、中学生 7 チーム　96 名参加
主　催	秋川流域（あきる野市・日の出町・檜原村）子ども体験塾実行委員会

３．体育大会参加状況

大会名 開催地	期　日	参加種目	参加人数	結　果　等
第 72 回都民体育大会春季大会 駒沢オリンピック公園総合運動場他	4/28～6/22	4	37	自転車 400m 速度競争(51～60 歳の部)優勝
第 73 回都民体育大会冬季大会 菅平高原	2/29～3/1	0	0	
第 52 回東京都市町村総合体育大会 国分寺市立いずみホール他	7/13～8/10	5	53	
都民生涯スポーツ大会 駒沢オリンピック公園総合運動場他	8/11～9/29	0	0	
第 29 回西多摩地域広域行政圏体育大会 青梅市・奥多摩町	10/6～10/27			台風 19 号の影響により、中止
第 29 回西多摩地域広域行政圏体育大会 スポーツフェスタ 住友金属鉱山アリーナ青梅	10/28			台風 19 号の影響により、中止

4．体育施設等利用状況（過去３年間）

（１）グランド

①町民グランド（P.336 図２参照）

種目・昼夜 ＼ 年度		令和元年度(2019年度)		平成30年度		平成29年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野球	昼	73	2,405	71	2,678	75	2,490
	夜	22	175	7	105	24	274
サッカー	昼	52	1,328	48	1,205	66	3,310
	夜	256	18,290	257	19,070	214	15,045
ソフトボール	昼	39	900	41	1,618	28	634
	夜	6	69	3	45	9	130
ゲートボール	昼	4	350	4	400	6	720
	夜	0	0	0	0	0	0
グラウンドゴルフ	昼	287	5,865	268	5,877	286	6,114
	夜	0	0	0	0	0	0
その他	昼	4	10,770	8	15,176	5	5,520
	夜	0	0	3	85	0	0
計	昼	459	21,618	440	26,954	466	18,788
	夜	284	18,534	270	19,305	247	15,449

②谷戸沢グランド（P.336 図３参照）

種目 ＼ 年度	令和元年度(2019年度)		平成30年度		平成29年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野球	41	6,565	50	3,690	58	4,275
サッカー	32	1,864	17	1,985	18	1,280
ソフトボール	0	0	5	370	9	860
ゲートボール	0	0	0	0	0	0
グラウンドゴルフ	2	260	4	350	3	410
その他	1	300	1	800	3	2,506
計	76	8,989	77	7,195	91	9,331

③谷戸沢サッカー場（P.336 図４参照）

種目・昼夜 ＼ 年度	令和元年度(2019年度)		平成30年度		平成29年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	43	2,766	37	3,147	49	3,848
ゲートボール	0	0	1	205	0	0
グラウンドゴルフ	1	120	2	230	0	0
その他	1	25	1	30	1	60
計	45	2,911	41	3,612	50	3,908

（２）テニス場（P.336 図５、図６参照）

施設 ＼ 年度	令和元年度(2019年度)		平成30年度		平成29年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
塩田テニス場	258	3,157	151	3,073	214	3,974
スポーツパークテニス場	1,726	11,959	1,890	12,180	2,381	13,979
計	1,984	15,116	2,041	15,253	2,595	17,953

5．学校施設開放事業（過去３年間）

スポーツ基本法第13条、日の出町立学校施設使用条例に基づいて地域住民の要請に応えるために、小・中学校の校庭・体育館の利用を効率的に推進している。

（1）体育館（平井小・大久野小は多目的ホール含む）（P.336 図７参照）

施設 / 種目	大久野小		平井小		本宿小		大久野中		平井中	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
バレーボール	0	0	56	793	0	0	90	711	84	857
バスケットボール	0	0	1	20	2	45	40	432	81	359
バドミントン	0	0	29	174	72	695	39	380	0	0
サッカー	127	3,821	59	1,560	48	1,927	42	599	0	0
インディアカ	37	477	13	250	198	2,027	32	214	0	0
エアロビック	0	0	0	0	0	0	41	410	0	0
ミニテニス	0	0	0	0	36	532	0	0	0	0
ダンス	0	0	43	448	0	0	0	0	0	0
卓球	0	0	61	695	0	0	0	0	0	0
剣道	84	812	65	1,295	1	300	2	22	0	0
空手道	0	0	0	0	0	0	44	629	0	0
体操	0	0	61	1,206	64	1,196	0	0	0	0
その他	3	311	2	35	5	370	0	0	3	62
計	251	5,421	390	6,476	426	7,092	330	3,397	168	1,278

（2）校庭（中学校は部活動使用の為、校庭は一般開放をしていない）（P.336 図８参照）

施設 / 種目	大久野小		平井小		本宿小	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	56	1,903	20	1,190	84	4,377
ソフトボール	0	0	0	0	50	550
野球	0	0	64	1,693	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	56	1,903	84	2,883	134	4,927

施設	年度	平成30年度		平成29年度	
		回数	延人数	回数	延人数
大久野小	体育館	195	3,994	235	4,928
	校庭	70	2,416	81	4,875
平井小	体育館	407	6,374	392	6,647
	校庭	90	2,612	111	3,675
本宿小	体育館	350	6,199	358	6,089
	校庭	193	5,769	186	6,988
大久野中	体育館	407	4,237	400	4,496
平井中	体育館	197	2,074	202	1,983
計	体育館	1,556	22,878	1,587	24,143
	校庭	353	10,797	378	15,538

図1

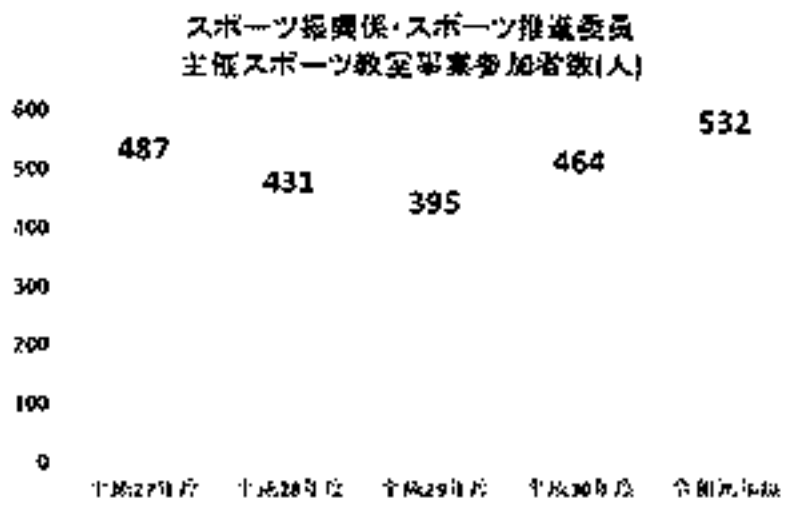


図2

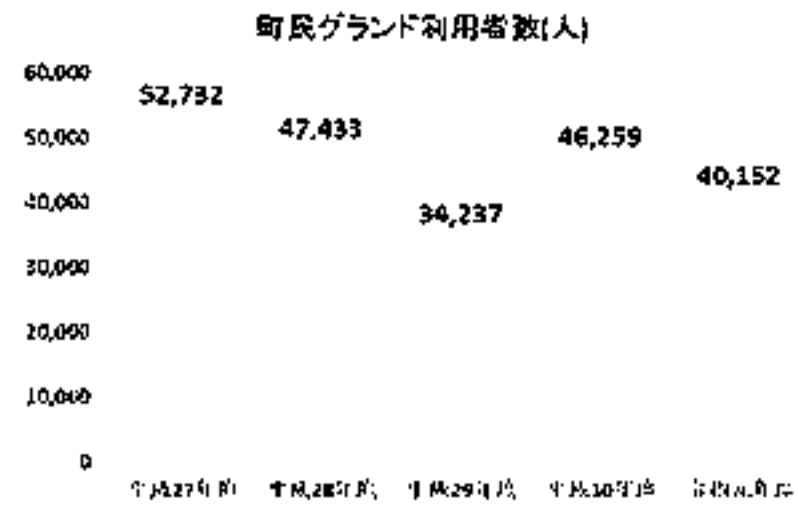


図3

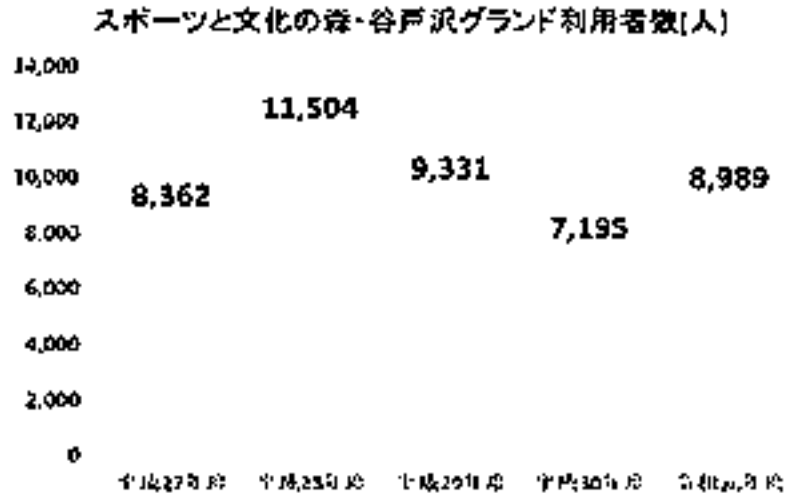


図4

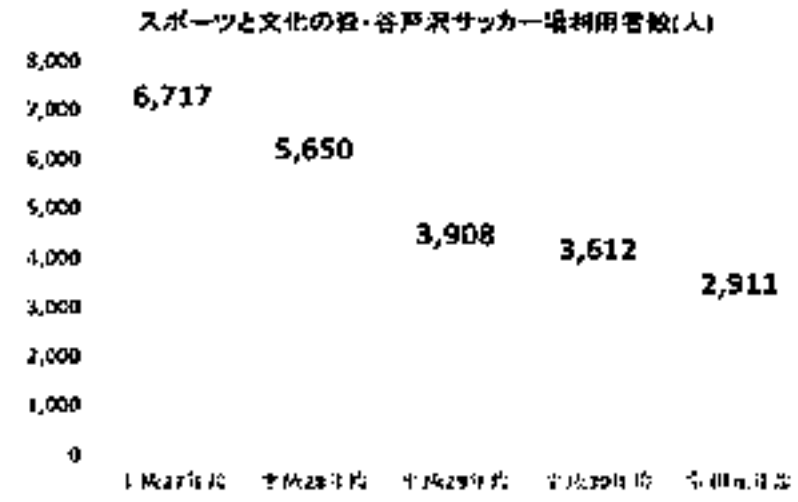


図5

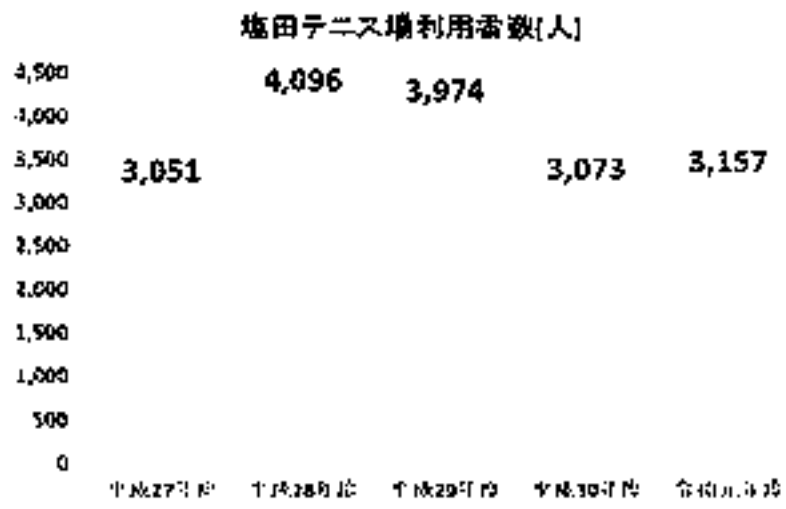


図6

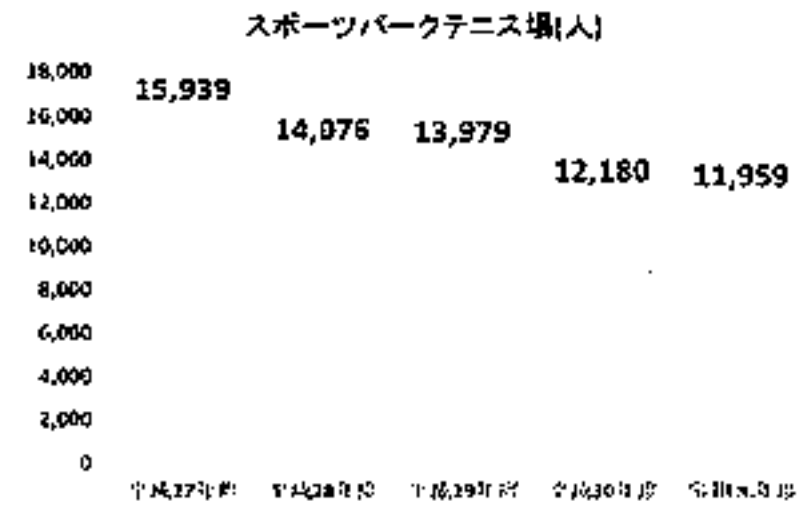


図7

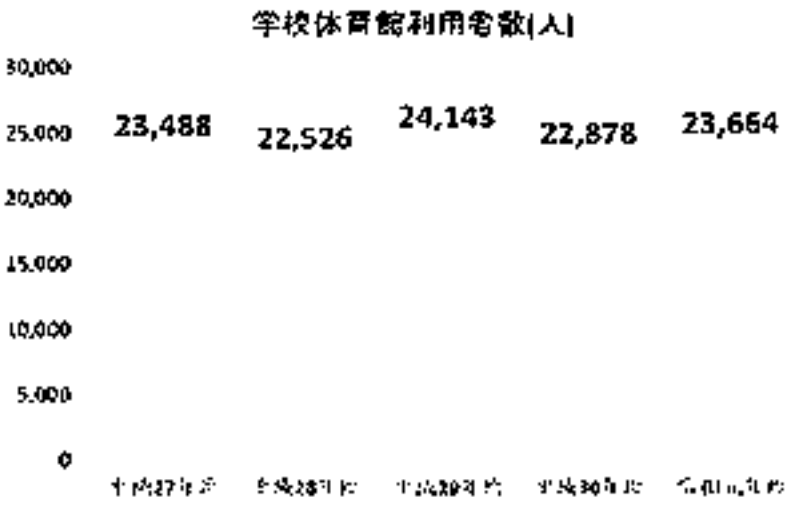
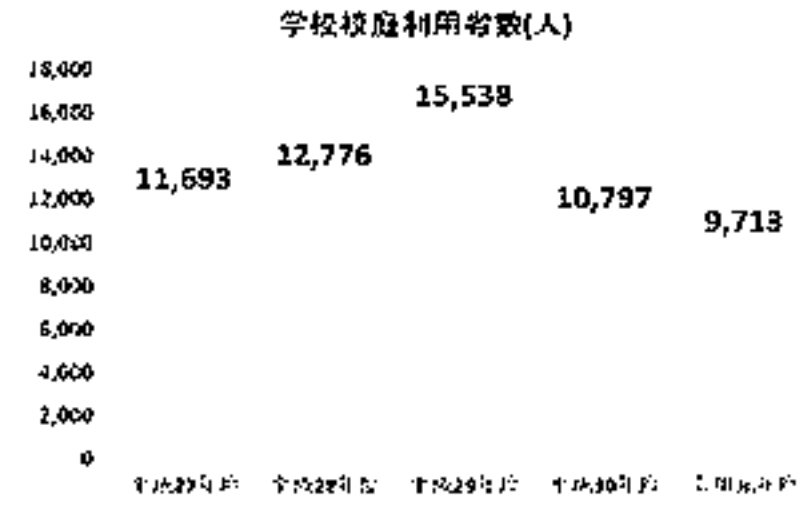


図8



Ⅳ　図書館係

■図書館運営・活動について

事業評価と成果

令和元年度(2019年度)は、例年と同様に町内保育園、小学校への訪問おはなし会をはじめ各種事業を実施して子どもへの読書活動の推進を図ってきたところであるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月のおはなし会はすべて中止となる。

さらに3月14日（土曜日）から図書館の臨時休館となり開館日数が減となる。

今後の課題とその改善策

感染症拡大防止の対策に万全を期して通常業務への再開に向けて準備を進めていく。

■蔵書・利用状況について

事業評価と成果

限られた予算内で利用者からのリクエストに応え新刊の購入を行ってきているところである。

閉架図書として利用をしていた本宿小学校4階の空き教室を学校に戻すため、本宿地区学習等供用施設内へ閉架図書専用の保管棚を設置、移設を行った。

今後の課題とその改善策

図書館資料の除籍、購入についての基準は定めているとこであるが、専門性を有した図書館司書が不在になってしまったため、早期の補充対応を要望していく。

建築後30年を経過している現在の図書館について、大久野分室の継続問題と合わせ将来的な方向性を示していくことが望ましい。

1．図書館運営状況

	本　　館			大久野分室		
開 館 日	火曜日～日曜日			火曜日・木曜日・土曜日		
開館時間	午前10時～午後5時			午後1時～午後5時		
休 館 日	月曜日・祝日・年末年始・第3火曜日（整理日）・特別資料整理期間（令和2年3月14日から新型コロナウイルス感染防止のため臨時休館）			月曜日・水曜日・金曜日・日曜日・祝日・年末年始・特別資料整理期間（令和2年3月14日から新型コロナウイルス感染防止のため臨時休館）		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
開館日数	261	277	282	133	142	140
蔵書冊数	85,792	84,645	83,297	24,607	24,767	24,784

2．図書館の活動

（1）定例おはなし会（3月のおはなし会は中止）

本館(児童対象:毎週水曜日)	読み聞かせ、語り、紙芝、手遊び、パネルシアター、ペープサート等を実施	41 回	158 人
本館(幼児対象:毎週木曜日)		33 回	96 人
分室(児童対象:毎週火曜日		28 回	130 人

（2）小学校訪問（小学1年生対象）（3月のおはなし会は中止）

大久野小学校	小学校3校へ月1回の定期訪問読み聞かせ、語り、パネルシアター等を実施	9 回
平井小学校		9 回
本宿小学校		9 回

（3）保育園訪問（年中、年長組）（3月のおはなし会は中止）

宝光保育園	保育園5園へ年中、年長組へ各月1回の定期訪問読み聞かせ、語り、手遊び等を実施	20 回
大久野保育園		22 回
大正保育園		11 回
さくらぎ保育園		11 回
さくらぎこばん		19 回

（4）夏・冬のお話し会

夏のおばけばなし会	本館　7月31日(水)	ブラックライトシアター、・手袋人形・語り、・デジタルシアター 語りの会「あかいろうそく」と共催	93 名参加
冬のおはなし会 (幼児)	本館　12月26日(木)	大型絵本・ペープサート・パネルシアター・わくわくシアター　など	30 名参加
(児童)	本館　12月14日(土)	大型紙芝居・マジックショー・シルエットクイズ・ブラックパネルなど	47 名参加

（5）一日体験図書館員（夏休み期間中に小・中学生の図書館員体験（一人半日））

7/24、31、8/6、7、21(5日間)	小4～6/中3	延べ19名参加

（6）町内中学生職場体験

9/18～20の3日間	平井中学校2年生	3名
9/26～27の2日間	大久野中学校2年生	2名
11/21～22の2日間	共立女子第二中学校3年生	1名

（7）ブックスタート事業

5/17、7/19、9/20、11/21、1/17、3/13　(年6回)	93組（親子）	保健センターの「3か月・4か月児健康診査」時に、図書館パンフレットと絵本を1冊（希望された絵本1冊）プレゼントする

（8）障がいのある方・高齢者の方へのサービス

活　　動	内　　容	延べ貸出数
音訳ＣＤ作成	声の広報「日の出」	12タイトル 12枚
音訳ＣＤ貸出	個人貸出（声の広報「日の出」）	69枚
本の宅配事業	身体障がい者・高齢者の希望する本の宅配	6枚

※音訳ﾃｰﾌﾟ・ＣＤの作成については、ボランティア団体「セキレイ」に委託をしております。

（９）蔵書点検等特別整理

期　　間	作　業　内　容
令和元年6月10日（月）～ 20日（木） （11日間）	蔵書点検作業及び除籍作業 結果：不明1年目の本22冊、2年目の本10冊、 3年目の本37冊、不明4年目の本22冊

（１０）推薦本の冊子配布

○ 小学生向け（小学1～2年生、小学3～4年生、小学5～6年生を対象とした）推薦本の冊子を年2回、7月・12月に発行・配布
○ 中学高校生向けの推薦本の冊子を年2回、7月・12月に発行・配布

３．蔵書

（１）構成（本館・大久野分室）　　（単位：冊）

分類 ＼ 図書種別		一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
0	総記	1,245	547	253	0	0	2,045
1	哲学・宗教	1,861	232	26	0	0	2,119
2	歴史・地理	5,932	2,270	748	0	0	8,950
3	社会科学	6,756	1,478	773	0	0	9,007
4	自然科学	3,925	4,357	93	0	0	8,375
5	技術	5,017	1,276	185	0	0	6,478
6	産業	1,576	624	41	0	0	2,241
7	芸術・スポーツ	6,058	2,485	136	0	0	8,679
8	言語	1,040	465	2	0	0	1,507
9	文学	20,919	9,948	84	0	0	30,951
E	絵本	0	20,572	0	0	0	20,572
B	文庫	4,643	0	0	0	0	4,643
C	紙芝居	0	0	0	366	0	366
R	レファレンス	1,904	0	162	0	0	2,066
	その他	0	0	0	0	2,400	2,400
計		60,876	44,254	2,503	366	2,400	110,399

（２）年間受入冊数

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌・録音テープ	計
購　入	1,111 冊	507 冊	12 冊		616 冊	2,246 冊
寄　贈	142 冊	38 冊	126 冊		67 冊	373 冊
その他	3 冊	3 冊				6 冊
計	1,256 冊	548 冊	138 冊		683 冊	2,625 冊

（３）年間除籍冊数

除　籍	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌・録音テープ	計
	501 冊	417 冊	44 冊		676 冊	1,638 冊

（4）その他資料

雑　　誌	43誌
新　　聞	7紙

4．利用状況

（1）年間登録者数　　（単位：人）

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
本　　館	52	76	1	1	91	1	18	240
大久野分室	0	29	0	0	2	0	0	31
計	52	105	1	1	93	1	18	271
令和元年度 計	592	1,035	354	365	7,605	71	1,160	11,182
平成30年度 計	540	930	353	364	7,512	70	1,142	10,911
平成29年度 計	498	869	353	364	7,421	67	1,103	10,675

（2）年間利用者数　　（単位：人）

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
本　　館	1,478	1,608	114	43	9,620	21	932	13,816
大久野分室	54	506	4	1	204	18	5	792
令和元年度 計	1,532	2,114	118	44	9,824	39	937	14,608
平成30年度 計	1,768	1,746	109	79	11,024	104	1,008	15,838
平成29年度 計	1,028	1,957	127	77	10,918	159	872	15,138

（3）年間貸出冊数（個人）　　（単位：冊）

	一般書	児童書	郷土資料	雑誌・録音テープ	紙芝居	他館	計
本　　館	22,296	15,020	120	2,687	117	953	41,193
大久野分室	300	2,145	0	24	41	22	2,532
令和元年度 計	22,596	17,165	120	2,711	158	975	43,725
平成30年度 計	26,185	19,360	134	2,990	262	909	49,840
平成29年度 計	25,459	22,467	121	3,179	456	825	52,507

（4）年間貸出冊数（団体）

	貸出冊数	主な団体
14団体／70団体中	656 冊	小学校各クラス、中学校、学童クラブなど

（5）読書手帳発行冊数

本　館	大久野分室	計
319 冊	34 冊	353 冊

※平成27年6月より実施
※行政ポイント付与事業

5．その他

（1）資料購入費

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
図書購入費	2,999,998 円	2,999,329 円	2,999,898 円
雑誌・新聞購入費	695,906 円	665,358 円	681,343 円
合　　計	3,695,904 円	3,664,687 円	3,681,241 円

（2）備品購入費

沈下式返却ポスト	375,840 円	株式会社　日本ブッカー
閉架図書移動棚（本宿学習等共用施設）	3,468,960 円	株式会社　日本ブッカー

（3）委託費

閉架図書移設作業委託	696,600 円	株式会社　日本ブッカー

（4）町民と図書館

（令和2年3月31日現在の日の出町の人口：16,647人）

①町民一人あたりの蔵書冊数	6.6	冊	（蔵書冊数／人口）
②町民一人あたりの貸出冊数	2.6	冊	（貸出冊数／人口）
③町民一人あたりの資料購入費	222.0	円	（資料購入費／人口）
④登録率（個人）	67.2	%	（登録者／人口×100）
⑤登録者一人あたりの貸出冊数	3.9	冊	（貸出冊数／登録者数）
⑥図書利用率	0.4	回	（貸出冊数／蔵書冊数）

（5）西多摩地域広域行政圏協議会　広域利用の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数
青梅市	179 人	419 冊	251 人	604 冊	276 人	665 冊
福生市	12 人	18 冊	22 人	41 冊	9 人	13 冊
羽村市	61 人	88 冊	58 人	82 冊	73 人	134 冊
あきる野市	656 人	1,641 冊	650 人	1,651 冊	602 人	1,597 冊
瑞穂町	9 人	14 冊	20 人	30 冊	8 人	8 冊
奥多摩町	20 人	47 冊	6 人	20 冊	10 人	17 冊
檜原村	—	—	—	—	—	—
計	937 人	2,227 冊	1,007 人	2,428 冊	978 人	2,434 冊

（6）西多摩地域広域行政圏協議会　広域利用の状況（日の出町民の利用状況）

市町村名	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数
青梅市	486 人	1,477 冊	466 人	1,247 冊	443 人	1,368 冊
福生市	417 人	1,771 冊	565 人	1,829 冊	595 人	2,024 冊
羽村市	118 人	287 冊	195 人	410 冊	172 人	353 冊
あきる野市	12,042 人	44,308 冊	12,840 人	45,025 冊	12,669 人	46,112 冊
瑞穂町	8 人	32 冊	16 人	50 冊	9 人	44 冊
奥多摩町	—	—	—	—	—	—
檜原村	9 人	55 冊	57 人	245 冊	92 人	388 冊
計	13,080 人	47,930 冊	14,139 人	48,806 冊	13,980 人	50,289 冊

（7）西多摩地域広域行政圏協議会　広域利用の利用登録者の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	登録者数	登録者数	登録者数
青梅市	4 人	6 人	7 人
福生市	—	2 人	1 人
羽村市	3 人	5 人	2 人
あきる野市	13 人	30 人	20 人
瑞穂町	—	3 人	—
奥多摩町	1 人	—	—
檜原村	—	—	—
計	21 人	46 人	30 人

学校給食センター

学校給食センター

1．学校給食運営協議会開催状況

開催年度	回数	協議内容
令和元年度 (2019年度)	2 回	学校給食運営協議会役員の選出について 学校給食事業計画書報告について
平成30年度	2 回	学校給食費会計予算書報告について 学校給食費会計決算書報告等について
平成29年度	2 回	学校給食実施計画書等について

2．学校給食費の状況

区分	令和元年度(2019年度)	平成30年度	平成29年度
月額 小学校（低学年）	4,000 円	4,000 円	4,000 円
月額 小学校（中学年）	4,150 円	4,150 円	4,150 円
月額 小学校（高学年）	4,300 円	4,300 円	4,300 円
月額 中学校	4,950 円	4,950 円	4,950 円
年額 小学校（低学年）	44,000 円	44,000 円	44,000 円
年額 小学校（中学年）	45,650 円	45,650 円	45,650 円
年額 小学校（高学年）	47,300 円	47,300 円	47,300 円
年額 中学校	54,450 円	54,450 円	54,450 円
年間回数 （小学校）	186 回	186 回	186 回
年間回数 （中学校）	177 回	177 回	177 回
平均１食単価（低学年）	237 円	237 円	237 円
平均１食単価（中学年）	246 円	246 円	246 円
平均１食単価（高学年）	255 円	255 円	255 円
平均１食単価（中学校）	308 円	308 円	308 円

３．給食費の決算状況

区分	摘　　要	令和元年度 (2019年度)	平成30年度	平成29年度	年度対比 (H30/R元)
収入額	保護者等納付金	79,132,412 円	77,477,729 円	74,659,584 円	2.14 %
	牛乳補助	772,813 円	822,465 円	781,576 円	△ 6.04 %
	検食補助	115,975 円	127,410 円	127,410 円	△ 8.97 %
	見本・スペアー補助	347,925 円	382,230 円	382,230 円	△ 8.97 %
	滞納繰越分	646,879 円	985,982 円	647,591 円	△ 34.39 %
	その他の収入	634,687 円	17,458 円	26,009 円	3,535.51 %
	剰余金 (前年度繰越金)	352,967 円	697,774 円	439,745 円	△ 49.42 %
計		82,003,658 円	80,511,048 円	77,064,145 円	1.85 %
支出額	主食代	12,592,672 円	12,036,239 円	11,146,439 円	4.62 %
	副食代 (油代等含む)	49,803,493 円	53,282,486 円	50,616,709 円	△ 6.53 %
	牛乳代	12,684,978 円	13,994,397 円	13,719,646 円	△ 9.36 %
	スライス代	21,198 円	56,897 円	74,821 円	△ 62.74 %
	還付金	2,692,596 円	617,142 円	642,206 円	336.30 %
	手数料	176,520 円	170,920 円	166,550 円	3.28 %
	予備費	0 円	0 円	0 円	0.00 %
計		77,971,457 円	80,158,081 円	76,366,371 円	△ 2.73 %
差引残（剰余金）		4,032,201 円	352,967 円	697,774 円	1,042.37 %

４．給食費未納者の状況

区　分	前年度分繰越額		滞納繰越分 納付額	当該年度 未納額	不納欠損額	次年度繰越額 【未納額】
	収入未済額	滞納繰越分				
令和元年度 (2019年度)	768,323 円	218,950 円	646,879 円	1,081,768 円	0 円	1,422,162 円
平成30年度	1,063,312 円	142,272 円	985,982 円	768,323 円	652 円	987,273 円
平成29年度	735,220 円	54,643 円	647,591 円	1,063,312 円	0 円	1,205,584 円

5．給食調理の状況

（1）主食種類別実施回数及びセンター稼働日数

区　　分	令和元年度(2019年度)	平成30年度	平成29年度
ご　飯　類	100 回	111 回	108 回
パ　ン　類	61 回	64 回	73 回
麺　類	15 回	18 回	11 回
センター稼動回数	176 回	193 回	192 回

（2）給食調理食数及び調理日数

区分 / 月	小学校		令和元年度・平成30年度対比		中学校		令和元年度・平成30年度対比	
	給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数
4 月	13,861 食	13 日	314 食	0 日	5,946 食	12 日	△ 49 食	△ 1 日
5 月	20,048 食	19 日	△ 1,935 食	△ 2 日	8,935 食	18 日	△ 645 食	△ 2 日
6 月	22,765 食	20 日	△ 815 食	△ 1 日	8,849 食	18 日	368 食	△ 1 日
7 月	14,966 食	13 日	957 食	0 日	6,149 食	13 日	688 食	1 日
8,9 月	20,162 食	18 日	2,361 食	1 日	9,420 食	22 日	1,719 食	4 日
10 月	23,251 食	21 日	△ 836 食	△ 1 日	9,769 食	20 日	188 食	0 日
11 月	22,579 食	20 日	△ 259 食	△ 1 日	9,025 食	18 日	△ 29 食	△ 1 日
12 月	17,837 食	16 日	2,045 食	2 日	8,231 食	17 日	1,718 食	3 日
1 月	18,016 食	16 日	1,037 食	0 日	7,097 食	16 日	327 食	0 日
2 月	20,403 食	18 日	△ 286 食	△ 1 日	7,731 食	16 日	94 食	△ 1 日
3 月	0 食	0 日	△ 15,124 食	△ 14 日	0 食	0 日	△ 5,832 食	△ 13 日
元年度計	193,888 食	174 日	△ 12,541 食	△ 17 日	81,152 食	170 日	△ 1,453 食	△ 11 日
30年度計	206,429 食	191 日	5,502 食	1 日	82,605 食	181 日	7,154 食	0 日
29年度計	200,927 食	190 日	924 食	1 日	75,451 食	181 日	993 食	2 日

６．給食センターの見学及び試食会の状況

日　付	試食会	人数	団　体　名	備　考
6月11日	試食会	14 名	大久野小学校ＰＴＡ	大久野小学校にて試食
6月11日	見学	10 名	大久野小学校ＰＴＡ	給食センター
6月11日	試食会	6 名	平井中学校 学校評議員	平井中学校にて試食
6月17日	試食会	7 名	日の出町教育委員会	日の出町役場　多目的会議室
6月18日	試食会	12 名	日の出町教育委員会	大久野小学校にて試食 学校訪問
7月 1日	試食会	52 名	平井小学校ＰＴＡ	平井小学校にて試食
9月 6日	試食会	5 名	西多摩栄養士会	日の出町役場 保健センターにて試食
9月12日	試食会	61 名	本宿小学校ＰＴＡ	本宿小学校にて試食
10月15日	試食会	11 名	日の出町教育委員会	平井小学校にて試食 学校訪問
10月29日	試食会	19 名	日の出町教育委員会	平井中学校にて試食 学校訪問
11月12日	試食会	19 名	日の出町教育委員会	大久野中学校にて試食 学校訪問
11月15日	試食会	6 名	大久野小学校 学校評議員	大久野小学校にて試食
11月21日	試食会	19 名	日の出町教育委員会	本宿小学校にて試食 学校訪問
11月28日	試食会	31 名	大久野小学校ＰＴＡ	大久野小学校にて試食
11月29日	試食会	8 名	本宿小学校 学校評議員	本宿小学校にて試食
12月18日	試食会	23 名	平井中学校ＰＴＡ	平井中学校にて試食
1月20日	試食会	55 名	子育て福祉課 就学前児童学校体験	大久野小学校にて試食
1月21日	試食会	72 名	子育て福祉課 就学前児童学校体験	平井小学校にて試食
1月23日	試食会	78 名	子育て福祉課 就学前児童学校体験	本宿小学校にて試食
2月20日	試食会	14 名	学校給食運営協議会	日の出町役場　第1会議室
試食会合計	19 回	512 名		

区　分	令和元年度(2019年度)	平成30年度	平成29年度
試食会年度別回数	19　回	22　回	21　回

7．食材の放射性物質検査

学校給食に使用する食材の中から使用頻度の高いものを選び、給食センターにおいて食材に含まれるセシウム-134、セシウム-137を測定する。（町の基準値は50ベクレル以下と定めています。）

【測定機器名：食品ガンマ線スクリーニング計数器　ガンマテック（γ-TECH）】

検査月	検査数	検　査　食　材　名	測定値
4月	3回 10品目	米、のらぼう、オレンジ、里芋、ピーマン、ごぼう、たけのこ、豚肉、きゅうり、牛乳	基準値以下
5月	3回 10品目	米、まいたけ、れんこん、玉ねぎ、鮭ミンチ、にら、人参、アスパラ、ミニトマト、じゃが芋、かつお、かぶ、牛乳	基準値以下
6月	3回 13品目	米、さわら、たこ、かぼちゃ、ウインナー、もやし、大根、ちくわ、ごぼう、じゃが芋、なす、ズッキーニ、牛乳	基準値以下
7月	2回 7品目	米、小松菜、鶏肉、大豆水煮、おくら、なす、牛乳	基準値以下
8月	1回 4品目	米、ほうれん草、ベーコン、牛乳	基準値以下
9月	4回 13品目	じゃが芋、しめじ、ミニトマト、かぼちゃ、れんこん、エノキ、玉ねぎ、梨、あさりむき身、人参、たこ、うずら卵、牛乳	基準値以下
10月	4回 13品目	米、もやし、なす、たけのこ水煮、マッシュルーム、長ねぎ、里芋、ごぼう、トマト、大根、まいたけ、カリフラワー、牛乳	基準値以下
11月	4回 13品目	米、おから、みかん、人参、ほうれん草、さつま揚げ、練り梅、かぼちゃ、柿、ホールコーンレトルト、ぶり、たら、牛乳	基準値以下
12月	3回 10品目	米、かぶ、さんま、かぼちゃ、れんこん、ほうれん草、糸こんにゃく、チンゲン菜、もやし、牛乳	基準値以下
1月	4回 13品目	米、ほうれん草、ぶり、人参、マッシュルーム、りんご、じゃが芋、鮭、ピーマン、玉ねぎ、ししゃも、ブロッコリー、牛乳	基準値以下
2月	4回 13品目	米、水菜、鶏卵、玉ねぎ、春菊、赤ピーマン、液卵、いよかん、ほうれん草、ツナ水煮、冷凍グリンピース、ピーマン、牛乳	基準値以下
3月		新型コロナウイルス感染拡大防止による学校休業に伴い学校給食休止のため未測定	

8．夏休み料理教室

開催年度	料　理　名	参加者数	実　施　日
令和元年度 (2019年度)	麦ごはん、マーボーなす、トマトときゅうりのサラダ、手作り中華玉ねぎドレッシング、フルーツ白玉	35人	令和元年 7月23日・24日
平成30年度	－	－	猛暑の影響により 開催中止
平成29年度	ソフト麺ミートソース、イタリアンスープ、サラダ、冷たいデザート	48人	平成29年 8月 9日・10日

※行政ポイント付与事業

選 挙 管 理 委 員 会

選挙管理委員会

1. 選挙管理委員会委員　　任期：平成28年6月25日～令和2年6月24日

職　名	氏　　名	住　　所	自治会
委　員　長	五十嵐　憲　一	平井2196番地39	24
職務代理者	山　崎　順　一	大久野8738番地	22
委　　員	三ヶ尻　ヨシ子	大久野388番地	11
委　　員	山　田　み　な	平井760番地141	27

同　補充員

順　位	氏　　名	住　　所	自治会
1	廣　江　セツ子	平井2161番地12	5
2	井　上　雅　代	大久野4581番地	18
3	宮　林　千　尋	平井934番地	9

※補充員の定数は4人だが、1人死亡により欠員となっている。

2. 選挙管理委員会会議　　開催回数　13回

3. 告示　　件　数　33件

4. 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録（令和元年6月1日登録、1日基準日）

日の出町投票区	男	女	合　計
登録者数計	6,780人	7,099人	13,879人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　計
計	7人	9人	16人

※在外選挙制度とは、国外に居住する日本国民に選挙権（国政選挙のみ）を行使する機会を保障するための制度です。

(2) 参議院議員選挙選挙時登録

（令和元年7月3日登録、3日基準日）

日の出町投票区	男	女	合　計
登録者数計	6,795人	7,128人	13,923人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　計
計	7人	10人	17人

(3) 日の出町議会議員選挙選挙時登録
(令和元年8月19日登録、19日基準日)

日の出町投票区	男	女	合　計
登録者数計	6,772人	7,104人	13,876人

(4) 定時登録(令和元年9月1日登録、1日基準日)

日の出町投票区	男	女	合　計
登録者数計	6,772人	7,114人	13,886人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　計
計	7人	10人	17人

(5) 定時登録(令和元年12月1日登録、1日基準日)

日の出町投票区	男	女	合　計
登録者数計	6,776人	7,106人	13,882人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　計
計	7人	10人	17人

(6) 定時登録(令和2年3月1日登録、1日基準日)

日の出町投票区	男	女	合　計
登録者数計	6,748人	7,078人	13,826人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　計
計	7人	10人	17人

5. 選挙結果

(1) 令和元年7月21日執行の参議院議員選挙(東京都選出)における
投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,768	人 7,094	人 13,862	人 3,782	人 3,743	人 7,525	% 55.88	% 52.76	% 54.29

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所　在　地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井2780番地	期間	令和元年7月5日から7月20日
		時間	午前8時30分から午後8時まで

③　当日投票所

投票区名	投　票　所	住　　所
第1投票区	第　7　自　治　会　館	日の出町大字平井1295番地2
第2投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井2780番地
第3投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野1165番地2
第4投票区	細　尾　会　館	日の出町大字大久野3332番地1
第5投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野696番地1
第6投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井2196番地628
第7投票区	下　平　井　会　館	日の出町大字平井1番地5

④　当日投票時間　　午前7時から午後8時まで

⑤　開票結果

ア　投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,525票	7,239票	286票

イ　候補者の数　　20人

ウ　開票所開閉時刻　午後9時00分開始　　午前0時10分終了

エ　開票所開設場所　日の出町役場　日の出町大字平井2780番地

オ　開票立会人の数　6人

(2) 令和元年7月21日執行の参議院議員選挙（比例代表選出）における投・開票結果等

①　投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,768	人 7,094	人 13,862	人 3,782	人 3,743	人 7,525	% 55.88	% 52.76	% 54.29

②　期日前投票所及び投票期間・時間　参議院議員選挙（東京都選出）に同じ

③　当日投票所　参議院議員選挙（東京都選出）に同じ

④　当日投票時間　参議院議員選挙（東京都選出）に同じ

⑤　開票結果

ア　投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,525票	7,346票	179票

イ　政党等の数　　名簿届出政党等の数13　名簿登載者数155人

ウ　開票所開閉時刻　午後9時00分開始　　午前0時38分終了

エ　開票所開設場所　日の出町役場　日の出町大字平井2780番地

オ　開票立会人の数　4人

(3) 令和元年8月25日執行の日の出町議会議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,714	人 7,049	人 13,763	人 3,584	人 3,816	人 7,400	% 53.38	% 54.14	% 53.77

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所在地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井2780番地	期間	令和元年8月21日から8月24日
		時間	午前8時30分から午後8時まで

③ 当日投票所

投票区名	投票所	住所
第1投票区	第7自治会館	日の出町大字平井1295番地2
第2投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井2780番地
第3投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野1165番地2
第4投票区	細尾会館	日の出町大字大久野3332番地1
第5投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野696番地1
第6投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井2196番地628
第7投票区	下平井会館	日の出町大字平井1番地5

④ 当日投票時間　　午前7時から午後8時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,399票	7,297票	102票

イ 候補者の数　　15人

ウ 当選人及びその他の候補者の得票総数

当選人及びその他の候補者	氏名	性別	党派	得票総数
当選人	東 とおる	男	無所属	795
当選人	なわい きよ子	女	公明党	724
当選人	かくら 治	男	公明党	692
当選人	浜中 てるよし	男	無所属	648
当選人	おりた 真知子	女	日本共産党	630
当選人	きしの 智行	男	無所属	590
当選人	浜中 なおき	男	無所属	540
当選人	田村 みさ子	女	無所属	537
当選人	清水 ひろし	男	無所属	412
当選人	加藤 みつのり	男	無所属	403
当選人	はぎわら 隆旦	男	無所属	392
当選人	小玉 まさよし	男	無所属	359
当選人	あおしか 和男	男	立憲民主党	315

当　選　人	平野　たかし	男	無　所　属	260
	ほそや　秀秋	男	街を良くする党	0

※選挙長が全立候補者の被選挙権の有無について調査した結果、ほそや秀秋候補は、被選挙権が認められるために必要な住所要件を満たさないことが判明しました。そのため選挙長は、公職選挙法の規定に基づき8月25日の開票において選挙立会人の意見を聞いて、同候補は被選挙権を有しないと判断し、これにより同候補の氏名を記載した投票（33票）を無効（得票数0）とすることを決定しました。

エ　選挙会開閉時刻　午後9時00分開始　　午後11時22分終了

オ　選挙会開設場所　日の出町役場　日の出町大字平井2780番地

カ　選挙立会人の数　10人

6. 直接請求（条例の制定・改廃請求）等に関する審査

令和元年度（2019年度）、直接請求などに関する審査等は、ありませんでした。

7. 検察審査員候補者

日の出町における検察審査員候補者の予定者、日の出町の割当員数2人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

8. 裁判員候補者

日の出町における裁判員候補者の予定者、日の出町の割当員数19人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

9. 明るい選挙推進委員関係

・令和元年11月5日（火）府中の森芸術劇場にて挙行された、令和元年度東京都明るい選挙推進大会に、日の出町明るい選挙推進委員の村木幸雄委員、松本百代委員、山下明美委員の3名が、日の出町選挙管理委員会五十嵐憲一委員長他委員3名と共に参加しました。

・参議院議員選挙及び日の出町議会議員選挙に伴う期日前投票所の投票管理者・投票立会人として従事しました。

10. 明るい選挙啓発ポスターコンクール

令和元年度明るい選挙啓発ポスター作品審査会を9月13日、役場庁議室において開催し、応募作品358点の中から日の出町の入選12点、佳作28点を選出しました。

入選作品12点については、東京都コンクールに出品し、そのうち本宿小学校6年生の作品が東京都の優秀賞に選出されました。

学　校　名	応　募　総　数
大久野小学校	93人
平井小学校	113人

本宿小学校	62人
大久野中学校	0人
平井中学校	90人
合計	358人

11. 町内各中学校生徒会選挙での主権者教育

令和元年9月20日に大久野中学校で生徒会本部役員選挙が行われた際、主権者教育、啓発の一環として日の出町選挙管理委員会の五十嵐憲一委員長が選挙についての講話をしました。また、大久野中学校、平井中学校両校とも生徒会選挙時には町選挙管理委員会から備品を貸し出し、投票を行いました。生徒が実際の投票記載台や投票箱にふれることで、選挙への関心を持っていただく機会となりました。

12. 諸団体関係

各種関係団体の総会、会議、大会や研修会に参加

西多摩郡町村選挙管理委員会連合会

東京都明るい選挙推進協議会

東京都選挙事務運営協議会

監　　查　　委　　員

監 査 委 員

1．監査委員

氏　名	住　所	備　考
山 崎 久 典	日の出町大久野2249	学識経験者（平成27年6月16日より）
東　亨	日の出町平井4015	議会選出 （平成29年9月20日～令和元年8月31日）
平 野 隆 史	日の出町大久野3604	議会選出（令和元年9月9日より）

2．令和元年度（2019年度）における監査、検査及び審査の実施状況

(1)　例月現金出納検査（地方自治法第235条の2第1項の規定による検査）
定期監査（地方自治法第199条第4項の規定による監査）
財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項の規定による監査）
決算審査及び基金の運用状況審査
（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査）
財政健全化判断比率等審査
（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による審査）

年 月 日	監　査　件　名
31年4月24日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
元年5月24日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
元年6月26日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
元年7月18日 19日	決算審査（一般会計・特別会計）
元年7月26日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
元年8月26日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
	財政健全化判断比率等審査
元年8月30日	平成30年度決算審査報告
元年9月25日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
元年10月18日	定期監査
元年10月25日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
元年11月26日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
元年12月25日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
2年1月24日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
2年2月7日	財政援助団体等監査
2年2月25日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
2年3月25日	例月出納検査（一般会計・特別会計）

(2)　住民監査請求監査

地方自治法第242条第1項の規定による監査

請求件数	受理件数	却下件数
	監査結果	
0	0	0
	—	

3．西多摩郡町村監査委員連合会

本会は、町村監査委員及び事務局職員の研修及び連絡調整を図る目的で、令和元年度（2019年度）においても例年どおり、次の事業が行われた。

年　月　日	事　業　名	内　　容
元年　6月24日	役員会	1. 令和元年度定期総会について 2. 表彰者選考について
	定期総会	1. 平成30年度事業報告について 2. 平成30年度歳入歳出決算及び監査報告について 3. 令和元年度事業計画（案）について 4. 令和元年度歳入歳出予算（案）について 5. 役員改選について 6. 表彰規定に基づく表彰
元年10月1日 2日	西多摩郡町村監査委員連合会視察研修	長野県　下伊那郡　高森町 ・例月出納検査の具体的な手順等について ・決算審査及び定期監査の具体的な手順等について ・地方公営企業に対する監査の具体的な手順等について ・監査基準について 長野県　上伊那郡　箕輪町 ・例月出納検査の具体的な手順等について ・決算審査及び定期監査の具体的な手順等について ・地方公営企業に対する監査の具体的な手順等について ・監査基準について
元年10月31日 11月1日	町村監査委員全国研修会	功労者表彰式及び研修会 研修内容 演　題　「監査基準の策定とその活用に向けて」 講　師　日本大学経済学部 教授　石　川　恵　子　氏 演　題　「監査実務」 講　師　公認会計士　池　田　昭　義　氏
元年11月13日	第1回都市監査委員研修会	講　師　公認会計士　鈴　木　尚　道　氏 演　題　「監査に求められる役割と具体的指摘事例」
2年　1月17日	第1回都市監査委員研修会	講　師　日本マネジメント総合研究所合同会社 理事長　戸　村　智　憲　氏 演　題　「コンプライアンス・内部統制の早わかり講座」

農　業　委　員　会

農　業　委　員　会

1．会議、協議会等開催件数

件　　名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
農業委員会総会	12回	12回	12回
農業委員協議会	12回	12回	12回
農業委員会臨時総会	—	1回	—
農業委員研修会	2回	2回	2回
相続税納税猶予制度対象農地・利用状況調査	1回	1回	1回
全国農業委員会会長大会	1回	1回	1回
全国農業委員会会長代表者集会	1回	1回	1回
農業委員会地区別検討会	2回	2回	2回
農業委員会活動研究会	2回	2回	2回
農業委員会会長研究集会	1回	1回	1回
農業委員会組織・活動検討会	2回	2回	2回
農業委員会主任職員協議会	3回	3回	3回
農地流動化担当者会議	1回	1回	1回
農業委員・農業者大会	1回	1回	1回
東京都農業会議通常総会	2回	2回	2回
西多摩地方農業委員会連合会総会	1回	1回	1回
西多摩地方農業委員会連合会職員会総会・研修会	2回	2回	2回
合　　計	46回	47回	46回

2．農地法に基づく各種申請、届出処理状況、転用面積

年度 / 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
第3条申請	1件	4件	1件	9件
第4条申請	1件	1件	0件	0件
第4条届出	6件	9件	3件	5件
第5条申請	2件	1件	3件	12件
第5条届出	22件	41件	30件	44件
第20条申請	0件	0件	0件	0件
非農地証明	2件	1件	0件	2件
合　計	34件	57件	37件	72件

3．農地転用の状況

年度 / 内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市街化区域	8566.48㎡	17,218.01㎡	8,778.96㎡	17,403.03㎡
市街化調整区域	3564.00㎡	1,201.81㎡	2,779㎡	6,037.99㎡
合計	12130.48㎡	18,419.82㎡	11,557.97㎡	23,441.02㎡

4．各種証明書発行事務

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
許可証明	7件	11件	9件	9件
受理証明	8件	6件	6件	6件
耕作証明	2件	2件	1件	4件
合計	17件	19件	16件	19件

5．農地パトロールの実施

（1）農地パトロール

農地法第30条の規定に基づき、町内の農地利用の状況について、農地パトロールを4班体制で2日間に分け実施し、遊休化した農地に対し農業委員による戸別訪問を行い、管理指導を実施した。

実施日：令和元年7月11日、7月12日

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指摘筆数全体	70筆	67筆	76筆	82筆
町内者所有筆数	42筆	42筆	44筆	56筆
町外者所有筆数	28筆	25筆	32筆	26筆

（2）農地管理推進月間

毎年、農地管理推進月間を設定し相続税納税猶予適用農地を対象に耕作状況、農地の肥培管理状況調査を実施。

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日	10月25日	10月25日	10月25日	10月25日

6．町内園児大根栽培体験事業

JAあきがわ日の出支店の協力を得て、食育の一環として、町内の保育園5園（宝光保育園、大正保育園、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎこばん）と幼稚園1園（日の出幼稚園）の年長を対象に、種まき体験から収穫体験までを実施。

年　度	令和元年度	平成30年	平成29年	平成28年
参加園児数	147名	139名	149名	134名

7．農業委員会だより　「ひので大地」　発行

見える農業委員会活動を目指し、情報提供活動として農業委員会だよりを発行した。

（1）22号　令和元年6月発行

（2）23号　令和2年1月発行

8．議会町民懇談会（町議会議員との意見交換）への参加

実施日　令和2年1月27日（月）

主な内容　日の出町の農業を取巻く現状について

農業委員（第23期農業委員：任期　平成30年9月1日～令和3年8月31日）

職　名	氏　名	住　所	職　名	氏　名	住　所
会　長	神田　功	平井　3284	委　員	小川　昌夫	平井　1895
職務代理	辻本　恭啓	平井　993	委　員	和田　勝	大久野　879
委　員	木住野　佑治	平井　2370	委　員	宮岡　進	大久野　8319－ロ
委　員	関根　進	大久野　1529	委　員	松本　哲男	平井　2162
委　員	野口　隆昭	平井　2362	委　員	青木　崇	平井　3956
委　員	矢治　一俊	大久野　787	委　員	山崎　茂樹	大久野　5470
委　員	馬場　敏明	大久野　1643	委　員	土澤　孝一	平井　2140

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

（設置根拠）

地方税法第 423 条の規定に基づき、市町村に固定資産評価審査委員会を置く。

1. 令和元年度審査申出件数

0 件（前年度 1 件）

2. 固定資産評価審査委員会会議

開催日　令和 2 年 1 月 27 日
出席者　3 名
内　容　固定資産評価について

3. 固定資産評価審査委員（3 名）

委員　志茂忠昭　住所：大字大久野 8270 番地
（任期：平成 29 年 6 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）

委員　須崎安通　住所：大字大久野 451 番地
（任期：平成 29 年 10 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日）

委員　福嶋誠一郎　住所：大字平井 1900 番地 1
（任期：平成 29 年 12 月 2 日～令和 2 年 12 月 1 日）

令和元年度(2019年度)行政事務報告書

令和2年8月発行

編集・発行　日の出町企画財政課

〒190-0192
東京都西多摩郡日の出町大字平井2780

ＴＥＬ　042-597-0511

PRINTED WITH SOYINK
Because of nature, human nature
植物由来にやさしい大豆油インク

再生紙を使用しています。